

基本計画書

基本計画							
事項	記入欄						備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更						
フリガナ設置者	カクコホクジン ダイノカシユクカクエン 学校法人 大乘淑徳学園						
フリガナ大学の名称	シユクダクガイク 淑徳大学（Shukutoku University）						
大学本部の位置	千葉県千葉市中央区大蔵寺町200番地						
大学の目的	本学は、大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の育成を目的とする。						
新設学部等の目的	今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割をより一層果たしていくためには、より広く教育を受ける機会を提供することで、進学需要に応えらるとともに、より多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。						
新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
総合福祉学部 【College of Integrated Human and Social Welfare Studies】	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	千葉県千葉市中央区大蔵寺町200番地
社会福祉学科 【School of Social Welfare】	4	200	—	800	学士（社会福祉学） 【Bachelor of Social Welfare】	昭和40年4月 第1年次	同上
教育福祉学科 【School of Education and Social Welfare】	4	150	—	600	学士（教育福祉学） 【Bachelor of Education and Social Welfare】	平成23年4月 第1年次	同上
実践心理学科 【School of Psychological Practices】	4	100	—	400	学士（心理学） 【Bachelor of Psychological Practices】	平成13年4月 第1年次	同上
看護栄養学部 【School of Nursing and Nutrition】							千葉県千葉市中央区仁戸名町673番地
看護学科 【Department of Nursing】	4	100	—	400	学士（看護学） 【Bachelor of Nursing】	平成19年4月 第1年次	同上
栄養学科 【Department of Nutrition】	4	80	—	320	学士（栄養学） 【Bachelor of Nutrition】	平成24年4月 第1年次	同上
コミュニティ政策学部 【College of Community Studies】							千葉県千葉市中央区大蔵寺町200番地
コミュニティ政策学科 【School of Community Studies】	4	95	—	380	学士（コミュニティ政策学） 【Bachelor of Community Studies】	平成22年4月 第1年次	同上

新設学部等の概要	経営学部 【College of Business Administration】						東京都板橋区前野町6丁目36番4号	※令和5年4月より埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1より移転
	経営学科 【School of Business Administration】	4	150 (110)	—	600 (440)	学士（経営学） 【Bachelor of Business Administration】	令和5年4月第1年次	同上
	観光経営学科 【School of Tourism and Management】	4	90	—	360	学士（観光経営学） 【Bachelor of Tourism and Management】	平成24年4月第1年次	同上
	教育学部 【College of Education】						埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1	
	こども教育学科 【School of Child Education】	4	150	—	600	学士（教育学） 【Bachelor of Education】	平成25年4月第1年次	同上
	人文学部 【College of Humanities】						東京都板橋区前野町6丁目36番4号	
	表現学科 【School of Communication and Design】	4	85	—	340	学士（文学） 【Bachelor of Arts】	平成26年4月第1年次	同上
	歴史学科 【School of History】	4	60	—	240	学士（文学） 【Bachelor of Arts】	平成26年4月第1年次	同上
	人間科学科 【School of Human Sciences】	4	100 (0)	—	400 (0)	学士（人間科学） 【Bachelor of Human Sciences】	令和5年4月第1年次	同上 ※令和4年4月設置届出予定
	地域創生学部 【College of Regional Development】						埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1	
地域創生学科 【School of Regional Development】	4	95 (0)	—	380 (0)	学士（地域創生学） 【Bachelor of Regional Development】	令和5年4月第1年次	同上 ※令和4年4月設置届出予定	
計		1455 (1220)		5820 (4880)				
淑徳大学短期大学部（廃止）（所在地：東京都板橋区前野町6丁目36番4号） 健康福祉学科 社会福祉専攻（廃止）（△50） ※令和5年4月学生募集停止 介護福祉専攻（廃止）（△40） ※令和5年4月学生募集停止 こども学科（廃止）（△250） ※令和5年4月学生募集停止								

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、名称の 変更等)	淑徳大学 淑徳大学短期大学部を廃止し、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第13条第1項第1号の適用を受け、人文学部に人間科学科の設置、経営学部の所在地変更及び経営学部経営学科の収容定員増 人文学部〔所在地：東京都板橋区前野町6丁目36番4号〕 人間科学科 (100) (令和4年4月学科設置届出予定) 経営学部〔所在地の変更〕 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1→東京都板橋区前野町6丁目36番4号 経営学科〔定員増〕(40) (令和4年3月収容定員に係る学則変更認可申請予定)									
	地域創生学部 地域創生学科 (95) (令和4年4月学部設置届出予定)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位				
教 員 組 織 の 概 要	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任 教員等	
	新 設	総合福祉学部 社会福祉学科		14 (14)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	63 (63)
		教育福祉学科		11 (11)	9 (8)	0 (0)	0 (0)	20 (19)	0 (0)	46 (46)
		実践心理学科		7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	23 (23)
		看護栄養学部 看護学科		8 (8)	9 (9)	3 (3)	11 (11)	31 (31)	3 (3)	28 (28)
		栄養学科		5 (5)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	5 (5)	20 (20)
		コミュニティ政策学部 コミュニティ政策学科		8 (8)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	29 (29)
		経営学部 経営学科		7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	46 (45)
		観光経営学科		5 (5)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	8 (8)	0 (0)	30 (30)
		教育学部 こども教育学科		8 (8)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	49 (49)
		人文学部 表現学科		4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	29 (29)
		歴史学科		6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	35 (35)
		人間科学科		5 (5)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	35 (17)
		地域創生学部 地域創生学科		7 (7)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	12 (12)	0 (0)	16 (6)
		計		95 (95)	52 (51)	5 (5)	24 (24)	176 (175)	8 (8)	— (—)
	既 設	該当なし		—	—	—	—	—	—	
				—	—	—	—	—	—	
		計		—	—	—	—	—	—	
	合計		95 (95)	52 (51)	5 (5)	24 (24)	176 (175)	8 (8)	— (—)	
教員以外の 職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計			
	事務職員		109人 (109)		129人 (129)		238人 (238)			
	技術職員		0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	図書館専門職員		1 (1)		15 (15)		16 (16)			
	その他の職員		0 (0)		65 (64)		65 (64)			
計		110 (110)		209 (208)		319 (318)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ・千葉キャンパス 109,182.41㎡ 総合福祉学部、 コミュニティ政策学 部、看護栄養学 部専用 内、借用面積： 5,896.15㎡ 借用期間： H3.1.1～ H54.3.31 ・千葉第二キャンパス 16,774.73㎡ 看護栄養学部専 用 内、借用面積： 16,774.73㎡ 借用期間： H18.4.1から 30年間 ・埼玉キャンパス 54,810.00㎡ 教育学部、地域 創生学部専用 ※運動場用地 教育学部、地域 創生学部、経営 学部、人文学部 と共用 ・東京キャンパス 14,500.74㎡ 経営学部、人文学 部、淑徳大学短 期大学部と令和 5年度末まで共 用 内、借用面積： 2,020.50㎡ 借用期間： H18.4.1から30 年間 短期大学設置基準 6,800㎡	
	校舎敷地	113,161.02㎡	0㎡	0㎡	113,161.02㎡		
	運動場用地	82,106.86㎡	0㎡	0㎡	82,106.86㎡		
	小 計	195,267.88㎡	0㎡	0㎡	195,267.88㎡		
	そ の 他	6,880.96㎡	0㎡	0㎡	6,880.96㎡		
	合 計	202,148.84㎡	㎡	㎡	202,148.84㎡		
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 ・東京キャン パス 淑徳大学短期 大学部と令和 5年度末まで共 用 短期大学設置基 準 5,750㎡		
	77,864.37㎡ (59,613.29㎡)	0㎡ (13,540.06㎡)	0㎡ (2101.62㎡)	77,864.37㎡ (75,254.97㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	112室	63室	28室	21室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		大学全体	
		大学全体		201 室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
	大学全体	656,103 [85,348] (632,950 [85,150])	13,351 [10,271] (13,181 [10,216])	12,904 [12,897] (12,854 [12,847])	23,947 (23,620)	27,732 (27,416)	104 (104)
	計	656,103 [85,348] (632,950 [85,150])	13,351 [10,271] (13,181 [10,216])	12,904 [12,897] (12,854 [12,847])	23,947 (23,620)	27,732 (27,416)	104 (104)
図書館	面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数			大学全体
	6,483.77㎡	912		579,928			
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	5,051.88㎡	テニスコート3面、弓道場、武道場					

経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
	教員1人当り研究費等			400千円	400千円	400千円	400千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等			15,300千円	15,930千円	15,840千円	15,840千円	— 千円	— 千円	
	図書購入費		97,842	92,116	92,116	92,116	92,116	— 千円	— 千円	
	設備購入費		45,160	22,110	22,110	22,110	22,110	— 千円	— 千円	
経費の見積り及び維持方法の概要	学 部		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	総合福祉学部 コミュニティ政策学部 経営学部 教育学部 人文学部 地域創生学部		1,400千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	— 千円	— 千円		
	看護栄養学部 看護学科		1,850千円	1,650千円	1,650千円	1,650千円	— 千円	— 千円		
	看護栄養学部 栄養学科		1,550千円	1,350千円	1,350千円	1,350千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						
大 学 の 名 称		淑徳大学								
学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
総合福祉学部	年	人	年次人	人		倍		千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地		
社会福祉学科	4	200	—	800	学士(社会福祉学)	1.01	昭和40年度			
教育福祉学科	4	150	—	600	学士(教育福祉学)	1.00	平成23年度			
実践心理学科	4	100	—	400	学士(心理学)	1.05	平成13年度			
看護栄養学部						0.99		千葉県千葉市中央区仁戸名町673番地		
看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.06	平成19年度			
栄養学科	4	80	—	360	学士(栄養学)	0.92	平成24年度			
コミュニティ政策学部						1.12		千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地		
コミュニティ政策学科	4	95	—	380	学士(コミュニティ政策学)	1.12	平成22年度			
経営学部						1.04		埼玉県入間郡三芳町字藤久保大字南新埜1150番1	※令和5年度より年次進行で東京都板橋区前野町6丁目36番4号に移転	
経営学科	4	110	—	440	学士(経営学)	1.04	平成24年度			
観光経営学科	4	90	—	360	学士(観光経営学)	1.02	平成24年度			
教育学部						0.97		埼玉県入間郡三芳町字藤久保大字南新埜1150番1	※令和2年度入学定員増(50人)	
こども教育学科	4	150	—	550	学士(教育学)	0.97	平成25年度			
人文学部						1.07		東京都板橋区前野町6丁目36番4号		
表現学科	4	85	—	340	学士(文学)	1.06	平成26年度			
歴史学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.09	平成26年度			
大学院 総合福祉研究科						0.50		千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地		
社会福祉学専攻 博士前期課程	2	5	—	10	修士(社会福祉学)	0.33	平成元年度		※令和3年度入学定員減(△10人)	
社会福祉学専攻 博士後期課程	3	3	—	11	博士(社会福祉学)	0.20	平成7年度		※令和3年度入学定員減(△2人)	
心理学専攻 修士課程	2	15	—	30	修士(心理学)	0.69	平成15年度			
大学院 看護学研究科						0.70		千葉県千葉市中央区仁戸名町673番地		
看護学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士(看護学)	0.70	平成28年度			

大 学 の 名 称	淑徳大学短期大学部								
健康福祉学科						0.86		東京都板橋区前野町6丁目36番4号	※令和5年度より学生募集停止 (令和3年7月届出済)
社会福祉専攻	2	50	—	100	短期大学士 (社会福祉)	1.04	昭和36年度		
介護福祉専攻	2	40	—	80	短期大学士 (社会福祉)	0.65	平成3年度		
こども学科	2	250	—	500	短期大学士 (保育・教育)	0.73	平成18年度	東京都板橋区前野町6丁目36番4号	※令和5年度より学生募集停止 (令和3年7月届出済)
附属施設の概要	該当なし								

学校法人 大乗淑徳学園 設置認可等に関する組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部				経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地 の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学部				学部の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

東京キャンパス（経営学部・人文学部）

①都道府県 位置関係地図（経営学部・人文学部）



東京キャンパス（経営学部・人文学部）

②交通機関 位置関係図（経営学部・人文学部）



出所： <http://map.yahoo.co.jp>

◆東京キャンパスへの主な通学方法

① JR「赤羽」駅より

*国際興業バス「ときわ台駅行」利用「前野小学校」下車（乗車約20分）、徒歩約1分

② 都営地下鉄三田線「志村三丁目」駅より

*徒歩約18分

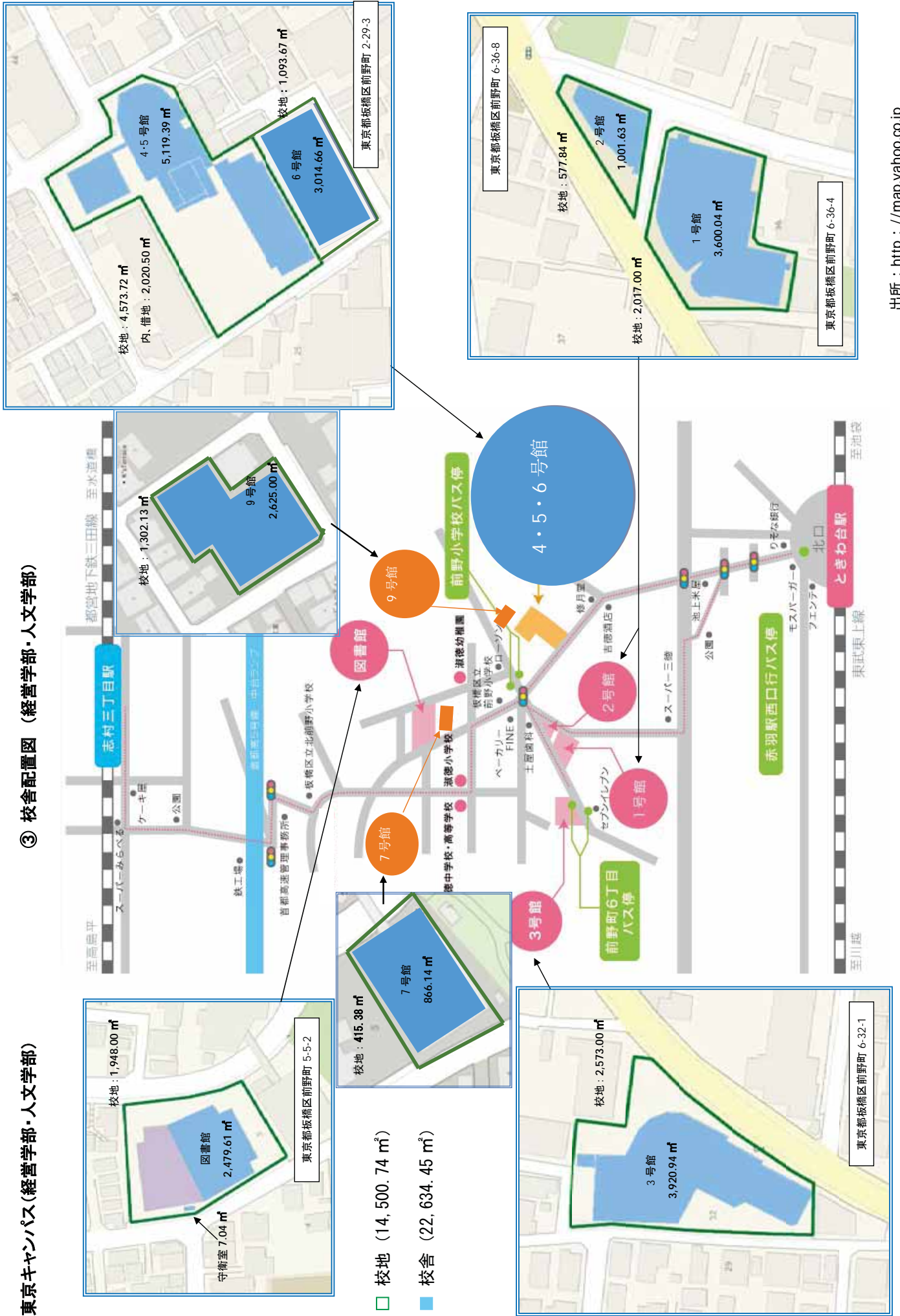
③ 東武東上線「ときわ台」駅より

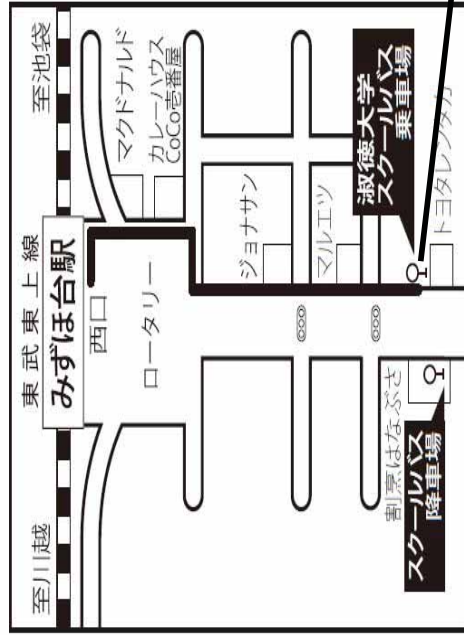
*徒歩約12分

*国際興業バス「赤羽駅西口行」利用「前野小学校」下車（乗車約5分）、徒歩約1分

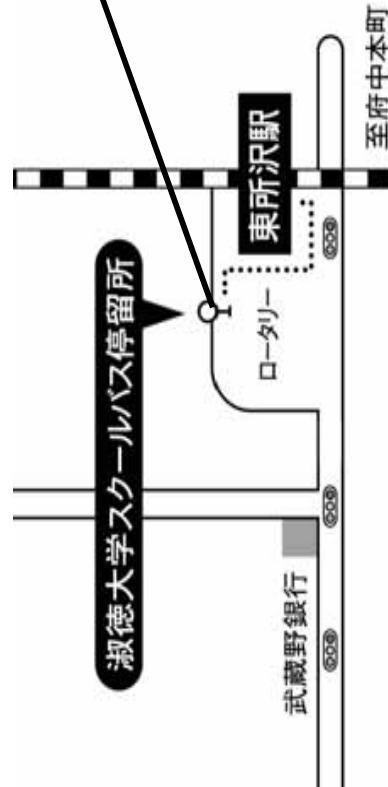
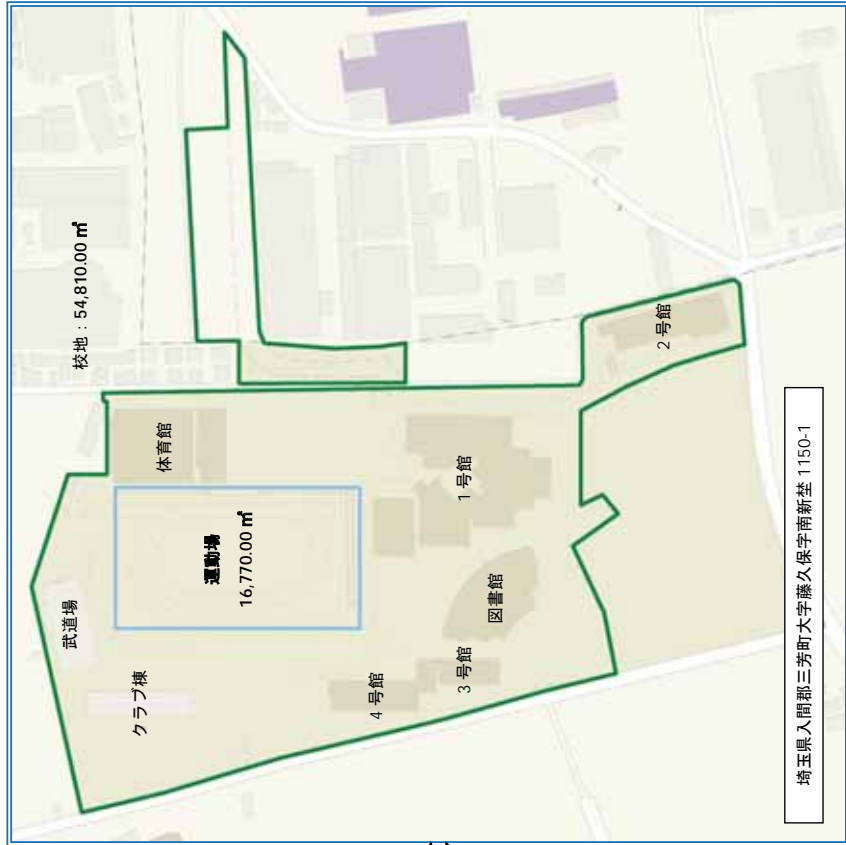
東京キャンパス(経営学部・人文学部)

③ 校舎配置図 (経営学部・人文学部)



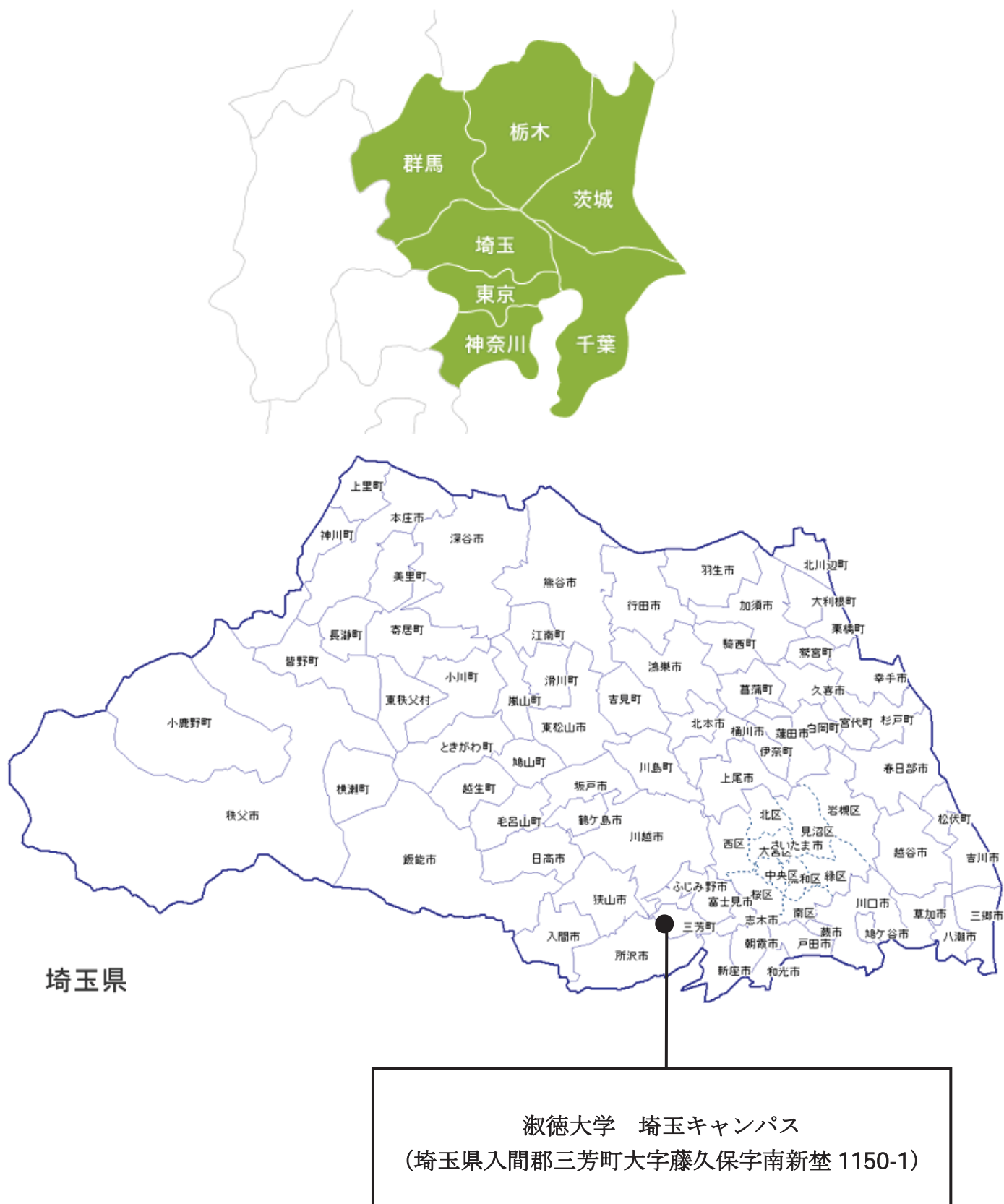


【淑徳大学 埼玉キャンパス】



埼玉キャンパス（地域創生学部）

① 都道府県 位置関係地図（地域創生学部）



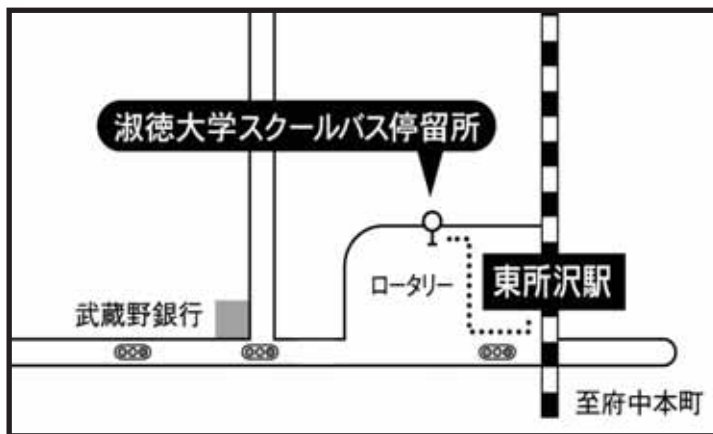
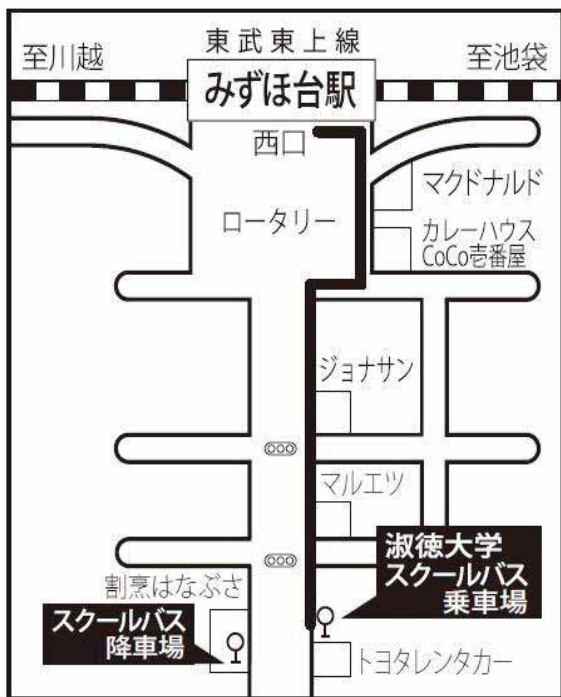
埼玉キャンパス（地域創生学部）

②交通機関 位置関係図（地域創生学部）



【東武東上線みずほ台駅】

【JR 武蔵野線東所沢駅】



●東武東上線「みずほ台駅」下車約 3 キロ

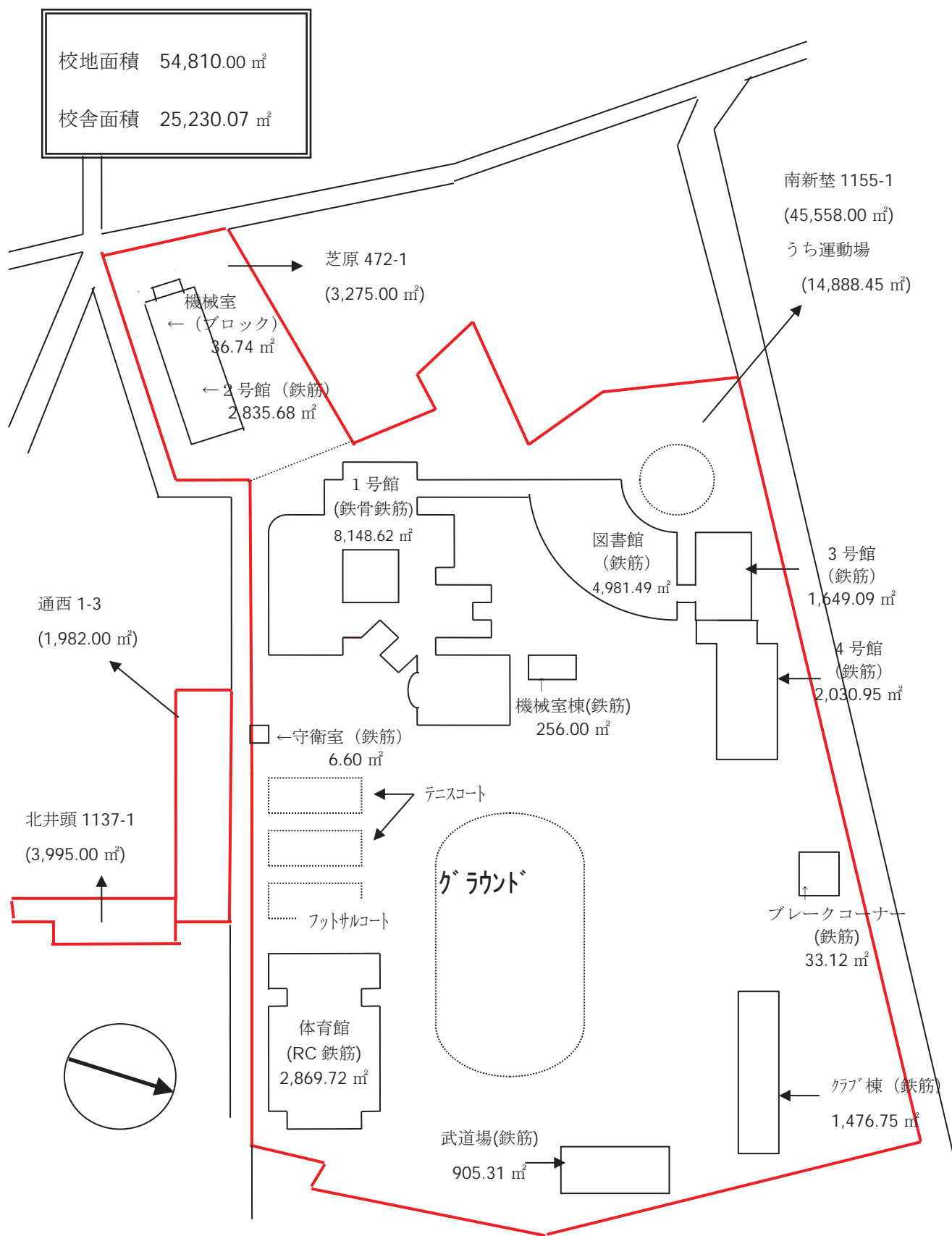
スクールバス（所要時間 約 10 分）

●JR 武蔵野線「東所沢駅」下車約 10 キロ

スクールバス（所要時間 約 20 分）

埼玉キャンパス（地域創生学部）

③校舎・運動場等の配置図（地域創生学部）



図面の出展先 ①

1. 書類等の題名

校地校舎図面 P4 ③ 校舎配置図 (経営学部・人文学部)

2. ◎ Yahoo Japan

3. <https://map.yahoo.co.jp>

4. 校舎配置図の校地・校舎形状を示すため、地図上に所要事項を記入した。

1号館、2号館、3号館、4・5・6号館、7号館、図書館(8号館)、9号館

図面の出展先 ②

1. 書類等の題名

校地校舎図面 P5 ④ 運動場配置図 (経営学部・人文学部)

2. ◎ Yahoo Japan

3. <https://map.yahoo.co.jp>

4. 運動場配置図を示すため、地図上に所要事項を記入した。

埼玉キャンパス運動場

目次

第 1 章 総則

- 第 1 節 目的（第 1 条—第 4 条の 3）
- 第 2 節 組織（第 5 条—第 10 条）
- 第 3 節 職員組織（第 11 条・第 12 条）
- 第 4 節 大学協議会、学部運営協議会及び教授会（第 13 条—第 15 条）
- 第 5 節 学年、学期及び休業日（第 16 条—第 18 条）

第 2 章 学部通則

- 第 1 節 修業年限及び在学年限（第 19 条・第 20 条）
- 第 2 節 入学（第 21 条—第 28 条）
- 第 3 節 成績等（第 29 条—第 31 条）
- 第 4 節 休学、転学、退学及び除籍（第 32 条—第 36 条）
- 第 5 節 卒業及び学位（第 37 条・第 38 条）
- 第 6 節 学費（第 39 条—第 44 条）
- 第 7 節 賞罰（第 45 条・第 46 条）
- 第 8 節 厚生施設（第 47 条・第 48 条）
- 第 9 節 聴講生、特別聴講学生、科目等履修生、委託生及び外国人留学生（第 49 条—第 53 条）
- 第 10 節 公開講座（第 54 条）

第 3 章 学部規則

- 第 1 節 総合福祉学部規則（第 55 条—第 60 条）
- 第 2 節 削除
- 第 3 節 看護栄養学部規則（第 66 条—第 70 条）
- 第 4 節 コミュニティ政策学部規則（第 71 条—第 74 条）
- 第 5 節 経営学部規則（第 75 条—第 78 条）
- 第 6 節 教育学部規則（第 79 条—第 84 条）
- 第 7 節 削除
- 第 8 節 人文学部規則（第 86 条—第 90 条）
- 第 9 節 地域創生学部規則（第 91 条—第 94 条）

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 淑徳大学（以下「本学」という。）は、大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の育成を目的とする。

2 本学は、教育研究上の目的及び人材養成に係る目的について学部ごとに定める。

(教育の基本方針)

第2条 本学における教育の基本方針は、次のとおりとする。

(1) 人類福祉の増進と、理想的な人間社会の実現に資する人材を育成する

(2) 高度な学術研究と教育を通して、深い人間的な自覚の上に立ち、広い教養と専門的知識、技能を身に付けた、志を同じくする後継者を育成する

(名称及び所在地)

第3条 本学は、淑徳大学と称する。

2 本学は、次の所在地に設置する。

淑徳大学

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学総合福祉学部

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学看護栄養学部

千葉県千葉市中央区仁戸名町673番地

淑徳大学コミュニティ政策学部

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学経営学部

東京都板橋区前野町6丁目36番4号

淑徳大学教育学部

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

淑徳大学人文学部

東京都板橋区前野町6丁目36番4号

淑徳大学地域創生学部

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

(自己点検、評価等)

第4条 本学における教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究、管理運営等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表し、外部者による検証を受けるとともに、これを有効に活用するよう努めるものとする。

2 本学は、前項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

3 本学は、学術研究の信頼性と公正性を確保し、学術研究が科学的及び社会的規範に照らし適切な方法で遂行されるよう努めるものとする。

4 第1項の点検、評価等の実施及び前項の研究倫理の推進に関し必要な事項は、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第4条の2 教育研究活動等の状況に関する情報は、これを積極的に外部に提供するものとする。

第4条の3 本学は、その授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

2 前項の教育力の向上に関する事項の実施については、別に定める。

第2節 組織

(学部)

第5条 本学に次の学部を置く。

総合福祉学部

看護栄養学部

コミュニティ政策学部

経営学部

教育学部

人文学部

地域創生学部

2 前項の各学部に置く学科並びにその入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

総合福祉学部

社会福祉学科 入学定員 200名

収容定員 800名

教育福祉学科 入学定員 150名

学校教育コース 100名

健康教育コース 50名

収容定員 600名

実践心理学科 入学定員 100名

収容定員 400名

看護栄養学部

看護学科 入学定員 100名

収容定員 400名

栄養学科 入学定員 80名

収容定員 320名

コミュニティ政策学部

コミュニティ政策学科	入学定員 95名
	収容定員 380名

経営学部

経営学科	入学定員 150名
	収容定員 600名
観光経営学科	入学定員 90名
	収容定員 360名

教育学部

こども教育学科	入学定員 150名
	収容定員 600名

人文学部

表現学科	入学定員 85名
	収容定員 340名
歴史学科	入学定員 60名
	収容定員 240名
人間科学科	入学定員 100名
	収容定員 400名

地域創生学部

地域創生学科	入学定員 95名
	収容定員 380名

(大学院)

第6条 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する規則は、淑徳大学大学院学則に定める。

(附属機関)

第7条 本学に次の附属機関を置く。

- (1) 淑徳大学社会福祉研究所
- (2) 淑徳大学長谷川仏教文化研究所
- (3) 淑徳大学アーカイブズ
- (4) 淑徳大学高等教育研究開発センター
- (5) 削除
- (6) 淑徳大学書学文化センター
- (7) 淑徳大学地域支援ボランティアセンター
- (8) 淑徳大学アジア国際社会福祉研究所
- (9) 淑徳大学地域連携センター
- (10) 淑徳大学国際交流センター

2 附属機関に関する規則は、別に定める。

(附属図書館)

第8条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する規則は、別に定める。

(事務局)

第9条 本学に大学事務局、千葉事務局、埼玉事務局及び東京事務局を置く。

(常設委員会)

第10条 本学の各学部に常設の教務委員会、学生厚生委員会及び教学委員会を置くことができる。

2 常設委員会に関する規則は、別に定める。

第3節 職員組織

(職員の種類)

第11条 本学に、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員その他必要な職員を置く。

(職制)

第12条 本学に、学長、副学長、学部長、学科長、大学院研究科長、附属図書館長及び研究所長を置く。

2 常設委員会に、委員長及び専門委員を置く。

3 事務局に局長、部長及び課長を置く。

第4節 大学協議会、学部運営協議会及び教授会

(大学協議会)

第13条 本学に、大学協議会を置く。

2 大学協議会に関する規則は、別に定める。

(学部運営協議会)

第14条 本学の学部に、学部運営協議会を置く。

2 学部運営協議会に関する規則は、学部ごとに別に定める。

3 同一所在地に複数の学部が存在する場合は、重要事項を協同して審議する組織を、学部運営協議会の代わりに置くことができる。この組織に関する規則は、別に定める。

(教授会)

第15条 本学の学部に、教授会を置く。

2 教授会は、専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。

3 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議し、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- (2) 学位の授与に関する事項
- (3) 学長が定める教育研究に関する重要な事項

4 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる又は統括する教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

5 教授会に関する規則は、別に定める。

第5節 学年、学期及び休業日

（学年）

第16条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（学期）

第17条 学年を分けて、次の2学期とする。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期を前半及び後半に分けることができる。

（授業期間）

第17条の2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

（休業日）

第18条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 本学の創立記念日 4月23日

(4) 夏期休業 8月1日から9月30日まで

(5) 冬期休業 12月25日から翌年1月7日まで

(6) 春期休業 3月16日から3月31日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

4 第1項の規定にかかわらず、学長が必要と認める場合は、休業日に授業を行うことができる。

第2章 学部通則

第1節 修業年限及び在学年限

（修業年限）

第19条 学部の修業年限は、4年とする。

（在学年限）

第20条 学生は、8年を超えて在学することができない。ただし、第27条第1項、第2項、第3項、第4項又は第5項の規定により入学した学生は、同条第6項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第2節 入学

(入学の時期)

第21条 入学の時期は、学年始めとする。ただし、学長が特に必要と認めた場合は、後学期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第22条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程(大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号))による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (7) その他本学が、相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(入学の出願)

第23条 本学への入学を志願する者は、入学志願票に所定の入学検定料(別表(13))及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。ただし、一旦納付した入学検定料は、いかなる事情があっても返還しない。

- 2 前条第1号、第2号、第3号又は第4号に該当する学校の在学者で、その年の3月31日までに卒業又は修了をすることができる見込みのある者は、当該学校長の証明を得て入学を願い出ることができる。ただし、予定期日までに卒業又は修了をすることができなかつたときは、その入学に関する手続は全て効力を失う。

(入学者の選考)

第24条 前条の入学志願者については、選考を行う。

- 2 選考の合否判定は、教授会の議を経て、学長が決定する。

(入学手続及び入学許可)

第25条 前条第2項の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに所定の書類を提出するとともに、所定の納付金(別表(14))等を納入しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対しては、入学を許可する。

(保証人)

第26条 入学手続に当たっては、当該学生の在学中における一切の債務を、極度額4年間

の学費（学則第 39 条）の範囲内で保証し、その責任を負うことのできる独立生計者 2 名を保証人として選定し、届け出なければならない。

- 保証人 2 名のうち、1 名を正保証人とし、他の 1 名を副保証人とする。正保証人は、父母又はこれに準ずる者としなければならない。

（再入学、復学、復籍、転入学及び編入学）

第27条 本学を卒業した者で再入学を願うものについては、選考の上、相当年次への再入学を許可することがある。

- 本学をやむを得ない事情で退学した者で復学を願うものについては、教授会の議を経て、相当年次への復学を許可することがある。

- 第36条第 1 号又は第 2 号により除籍された者で復籍を願う者については、教授会の議を経て、相当年次への復籍を許可することがある。

- 他の大学を卒業又は退学した者で本学への入学を希望する者については、相当年次への転入学を許可することがある。

- 次の各号の一に該当する者で本学への入学を希望する者については、選考の上、相当年次への編入学を許可することがある。

(1) 短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所及び国立養護教諭養成所を卒業した者並びに専修学校の専門課程のうち文部科学大臣の定める基準を満たす課程を修了した者

(2) 学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）附則第 7 条に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者

- 前各項の規定により入学を許可された者の既修得授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会の議を経て学長が決定する。

（転学科）

第27条の 2 同一学部の他の学科に転学科を希望する者は、事由を具して願出、欠員のある場合に限り、転学科選考委員会において選考の上、教授会の議を経て、学長は転学科を許可することができる。

- 前項の規定により、転学科を希望する者の学費については、入学年度に規定された学費とする。

- 転学科については、前 2 項に定めるほか、学部の規定するところによる。

（転学部）

第27条の 3 他の学部に転学部を希望する者は、事由を具して願出、欠員のある場合に限り、転学部選考委員会において選考の上、教授会の議を経て、学長は転学部を許可することができる。

- 前項の規定により、転学部を希望する者の学費については、入学年度に規定された学費とする。

- 転学部については、前 2 項に定めるほか、学部の規定するところによる。

(出願等に関する規定の準用)

第28条 第27条により入学する者は、第23条から第26条までの規定を準用する。

第3節 成績等

(単位の授与)

第29条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第30条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより、他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第30条の2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第30条の3 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目により修得したものとみなすことができる。

2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、再入学及び編入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第30条第1項及び第2項並びに前条第1項により本学で修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(履修規程)

第30条の4 履修等については、この学則で定めるほか、学部ごとの履修規程の定めるところによる。

(試験)

第31条 授業科目の成績は、S・A・B・C・Dの5段階とし、S・A・B・Cを合格とする。

第4節 休学、転学、退学及び除籍

(休学)

第32条 疾病その他特別の事情により、相当期間就学することができない者で、その事由を具して願い出た者に対しては、教授会の議を経て、学長は休学を許可することがある。

2 疾病その他の事由により就学することが不相当と認められる者に対しては、教授会の議を経て、学長は休学を命ずることがある。

3 休学期間は、1年を超えることができない。ただし、特別の事由があるときは、学長の承認によって期間を延長することがある。

4 休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

5 休学期間は、第20条に定める在学年限には算入しない。

(休学者の復学)

第33条 休学期間の満了した者及び休学期間中の者で、その事由が消滅した者は、願い出て復学することができる。

2 復学の許可は、教授会の議を経て、学長が行う。

(願い出による退学及び転学)

第34条 退学又は他の大学へ転学を希望する者は、事由を具して願い出、教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

(措置による退学)

第35条 次の各号の一に該当する者に対しては、教授会の議を経て、学長は退学を命ずることができる。

(1) 第20条に定める在学年限を超えた者

(2) 第32条第4項に定める休学期間を超えた者

(3) 休学期間を満了して、復学願又は新たな休学願を提出しない者

(4) 成績不良で、成業の見込みがないと認められる者

(5) 学習意欲の著しく劣る者

2 在学中に死亡した場合の身分上の扱いは、退学として措置する。

(除籍)

第36条 次の各号の一に該当する者に対しては、教授会の議を経て、学長はこれを除籍する。

(1) 学費の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 長期間にわたり行方不明の者

(3) 入学意思を喪失した者

第5節 卒業及び学位

(卒業)

第37条 本学に4年(第27条の規定により入学した者については、その在学すべき年数)以上在学し、所定の単位を修得した者については、教授会の議を経て、学部長が卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定された者に対して、卒業証書・学位記を授与する。

(学位)

第38条 本学を卒業した者には、次の学位を授与する。

学部	学科	学位
総合福祉学部	社会福祉学科	学士(社会福祉学)
	教育福祉学科	学士(教育福祉学)
	実践心理学科	学士(心理学)
看護栄養学部	看護学科	学士(看護学)
	栄養学科	学士(栄養学)
コミュニティ政策学部	コミュニティ政策学科	学士(コミュニティ政策学)
経営学部	経営学科	学士(経営学)
	観光経営学科	学士(観光経営学)
教育学部	こども教育学科	学士(教育学)
人文学部	表現学科	学士(文学)
	歴史学科	学士(文学)
	人間科学科	学士(人間科学)
地域創生学部	地域創生学科	学士(地域創生学)

第6節 学費

(学費)

第39条 学費は、別表(14)のとおりとする。

2 再入学、転入学及び編入学の場合もこれに準ずる。

(納付)

第40条 学費の納入方法及び納入期日については、別に定める。

(その他の諸費)

第41条 学費以外の課程履修費等必要な諸経費については、別に定める。

(納付した学費)

第42条 一旦納付した学費は、原則として返還しない。ただし、特別の事情があると認められる場合の学費については、別に定める。

2 入学辞退者の授業料等の取扱いについては、別に定める。

(奨学金及び学費減免)

第43条 学費納付が困難な学生には、成績その他の実情を考慮して、奨学金を貸与し、若しくは給付し、又は学費の納付を減免することがある。

2 学費の減免については、別に定める。

(休学、復学、退学等の場合の授業料)

第44条 休学、復学若しくは退学を許可され、又は命ぜられた者及び除籍された者の学費の取扱いについては、別に定める。

第7節 賞罰

(表彰)

第45条 学生として表彰に価する行為があったときは、教授会の議を経て、学長がこれを表彰することができる。

(懲戒)

第46条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分にもとる者に対しては、教授会の議を経て、学長がこれを懲戒する。

2 前項の懲戒は、戒告、停学又は退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第8節 厚生施設

(学寮)

第47条 本学に学寮を置くことができる。

2 学寮については、別に定める。

(保健)

第48条 本学に保健室を置き、学生の健康管理に当たる。

第9節 聴講生、特別聴講学生、科目等履修生、委託生及び外国人留学生

(聴講生)

第49条 本学において特定の授業科目の聴講を希望する者があるときは、本学の教育研究に支障のない限り、選考の上、教授会の議を経て、聴講生として入学を許可することができる。

2 聴講生の選考料、聴講料等の諸費については、別表(15)のとおりとする。

3 聴講生については、淑徳大学聴講生、特別聴講学生及び委託生規程による。

4 遠隔授業による聴講生の聴講料等の諸費については、別に定める。

(特別聴講学生)

第50条 他の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学(以下「他大学等」という。)との協定に基づき、当該他大学等の学生に本学が開設する授業科目の履修を認めることがある。

- 2 前項の規定により、授業科目の履修を認められた学生は、特別聴講学生とする。
- 3 特別聴講学生の納入金については、当該他大学等との協定により別に定める。

(科目等履修生)

第51条 本学において、本学以外の者で一又は複数の科目の履修を希望する者があるときは、本学の教育研究に支障のない限り、選考の上、教授会の議を経て、科目等履修生として入学を許可することがある。

- 2 科目等履修生の入学検定料及び学費等については、別表(16)のとおりとする。
- 3 科目等履修生については、淑徳大学科目等履修生規程による。
- 4 遠隔授業による科目等履修生の学費については、別に定める。

(委託生)

第52条 公共機関その他から委託生として入学の申出があるときは、本学の教育研究に支障のない限り、選考の上、教授会の議を経て、委託生として入学を許可することがある。

- 2 委託生の選考料、聴講料等の諸費については、別表(15)のとおりとする。
- 3 委託生については、淑徳大学聴講生、特別聴講学生及び委託生規程による。

(外国人留学生)

第53条 第 22 条に該当する外国人で本学に入学を希望するものがあるときは、選考の上、教授会の議を経て、外国人留学生として入学を許可することがある。

- 2 外国人留学生の学費については、別表(14) (学費) を準用する。
- 3 外国人留学生については、別段の定めがない限り、この学則を適用する。

第10節 公開講座

(公開講座)

第54条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

- 2 公開講座に関する規則は、別に定める。

第 3 章 学部規則

第 1 節 総合福祉学部規則

(授業科目)

第55条 総合福祉学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
社会福祉学科	別表(1)―1による基礎教育科目及び専門教育科目 別表(4)による教職科目
教育福祉学科	別表(1)―2による基礎教育科目及び専門教育科目 別表(4)による教職科目
実践心理学科	別表(2)による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第56条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて

45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする。

(卒業必要単位数)

第57条 総合福祉学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

社会福祉学科 実践心理学科	(1) 基礎教育科目については、27単位 (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位 (3) その他詳細については別に定める。 (4) 削除
教育福祉学科	(1) 基礎教育科目については、27単位 (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位 (3) その他詳細については別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第58条 総合福祉学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科・領域
社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
教育福祉学科 学校教育コース	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
健康教育コース	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 養護教諭一種免許状	保健体育 保健体育

(資格の取得)

第59条 総合福祉学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
社会福祉学科	社会福祉士国家試験受験資格 精神保健福祉士国家試験受験資格
教育福祉学科 学校教育コース	保育士資格

(その他)

第60条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第2節 削除

第61条から第65条まで 削除

第3節 看護栄養学部規則

(授業科目)

第66条 看護栄養学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
看護学科	別表(12)による基礎教育科目、専門基礎科目、看護専門科目及び看護発展科目
栄養学科	別表第(12)―1による基礎教育科目及び専門教育科目 別表(4)による教職科目

(単位計算方法)

第67条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第68条 看護栄養学部看護学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、22単位
- (2) 専門教育科目については、上記22単位を除いた102単位
- (3) その他詳細については別に定める。
- (4) 削除
- (5) 削除
- (6) 削除

2 削除

第68条の2 看護栄養学部栄養学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位

以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

2 (削除)

(教育職員免許状の取得)

第68条の3 看護栄養学部で取得できる教育職員免許状は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類
栄養学科	栄養教諭一種免許状

(資格の取得)

第69条 看護栄養学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格
栄養学科	管理栄養士国家試験受験資格 栄養士資格

(その他)

第70条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第4節 コミュニティ政策学部規則

(授業科目)

第71条 コミュニティ政策学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
コミュニティ政策学科	別表(3)による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第72条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第73条 コミュニティ政策学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
 - (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
 - (3) その他詳細については別に定める。
- (その他)

第74条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第5節 経営学部規則

(授業科目)

第75条 経営学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
経営学科	別表(10)―1による基礎教育科目及び専門教育科目
観光経営学科	別表(10)―2による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第76条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第77条 経営学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
 - (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
 - (3) その他詳細については別に定める。
- (その他)

第78条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第6節 教育学部規則

(授業科目)

第79条 教育学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
こども教育学科	別表(9)による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第80条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第81条 教育学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め 124 単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第82条 教育学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科
こども教育学科	幼稚園教諭一種免許状	
	小学校教諭一種免許状	

(資格の取得)

第83条 教育学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
こども教育学科	保育士資格

(その他)

第84条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第7節 削除

第85条 削除

第8節 人文学部規則

(授業科目)

第86条 人文学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
表現学科	別表(11)―4による基礎教育科目及び専門教育科目
歴史学科	別表(11)―5による基礎教育科目及び専門教育科目
	別表(11)―6による教職科目
	別表(11)―7による学芸員養成科目
人間科学科	別表(11)―8による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第87条 授業科目の単位の計算方法は、1 単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて 45 時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第88条 人文学部表現学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

第88条の2 人文学部歴史学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

第88条の3 人文学部人間科学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、91単位
- (3) 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記118単位を除いた6単位
(教育職員免許状の取得)

第89条 人文学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科
歴史学科	中学教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	地理歴史

(資格の種類)

第89条の2 人文学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
歴史学科	学芸員資格

(その他)

第90条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第9節 地域創生学部規則

(授業科目)

第91条 地域創生学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
地域創生学科	別表(9)-1による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第92条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第93条 地域創生学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、36単位
- (2) 専門教育科目については、88単位
- (3) その他

(その他)

第94条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

附 則

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、昭和51年度以前入学生については、第25条、第26条、第27条、第28条並びに第29条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。ただし、総定員については、本則第 4 条第 2 項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年度	55年度	56年度	57年度
総定員	750名	900名	1,050名

附 則

この学則は、昭和57年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和56年度以前入学生については、第27条第 1 項並びに第41条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和57年度以前入学生については、本則第41条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、昭和59年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和58年度以前入学生については、本則第25条第 1 項第 1 号及び第 2 号、第27条、第41条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、昭和60年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和59年度以前入学生については、本則第41条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 4 条第 2 項の規定にかかわらず、昭和61年度から平成11年度までの間の入学定員は、次のとおりとし、昭和61年度以前入学生については、本則第41条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

学部・学科	入学定員
社会福祉学部社会福祉学科	400名

附 則

この学則は、昭和62年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和60年度以前入学生については、本則第25条第 1 項第 2 号、第 3 号、第 4 号及び第 5 号の規定にかかわらず、なお従前のとおりとし、昭和61年度以前入学生については本則第41条並びに第43条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、昭和63年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和62年度以前入学生については、本則第25条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号、第 6 号並びに第41条の

規定にかかわらず、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、平成元年4月1日以降入学が決定し、入学金を納付する者は、消費税法に従い課税され、入学金は206,000円（聴講生、委託生にあっては30,900円）を適用する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、この学則第28条の規定は、平成2年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成3年10月1日から施行する。ただし、本則第41条、第51条、第52条の規定にかかわらず、平成3年9月末日以前が納付期限となる入学金、施設維持費については、なお従前の規定による。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。ただし、本則第4条第2項及び昭和61年4月1日施行の附則にかかわらず、次のとおりとする。

1 臨時定員について

入学定員 平成11年度までの臨時定員

区分	入学定員
社会学部社会福祉学科	400名
社会学部社会学科	150名

2 社会学科の定員について

総定員

年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
社会学科	100名	200名	300名

3 社会福祉学部の経過措置について

淑徳大学社会福祉学部は、本則第4条、第25条、第28条、第29条及び第40条の規定にかかわらず、平成4年3月31日に当該学部 に在学する者が当該学部 に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年4月1日から施行する。ただし、平成7年度以前の入学生については、本則第39条、第40条、第44条、第55条、第56条、第57条、第60条の規定にかかわらず、なお従前の規定による。なお、本則第5条第2項のうち、国際コミュニケーション学部
の定員等については、次のとおりとする。

1 臨時定員について

入学定員 平成10年度までの臨時定員

区分	入学定員
経営環境学科	200名
文化コミュニケーション学科	300名 [150名]

2 国際コミュニケーション学部の収容定員について

収容定員（恒常定員）

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度
経営環境学科	200名	400名	610名
文化コミュニケーション学科	150名	300名	460名

附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。ただし、本則第5条第2項のうち、社会学部の定員等については、次のとおりとする。

1 臨時定員について

入学定員 平成11年度までの臨時定員

区分	入学定員
社会学部 社会学科	150名 [50名]
社会学部 社会福祉学科	400名 [100名]

[] 内は臨時定員

2 社会学部の収容定員について

収容定員（恒常定員）

区分	平成10年度
社会学部 社会学科	400名
社会学部 社会福祉学科	1,290名

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。ただし、本則第5条第2項のうち、国際コミュニケーション学部の定員等については、次のとおりとする。

1 臨時定員について

入学定員 平成11年度までの臨時定員

区分	入学定員
経営環境学科	200名
文化コミュニケーション学科	300名 [150名]

[] 内は臨時定員

2 国際コミュニケーション学部の収容定員について

収容定員 (恒常定員)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度
経営環境学科	200名	400名	610名
文化コミュニケーション学科	150名	300名	460名

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。ただし、本則第5条第2項の各学部の入
学定員並びに収容定員は、特に定めを設けるまでの間、次のとおりとする。

1 臨時定員について

平成16年度までの入学定員 [臨時定員]

社会学部

学科	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
社会学科	145 [45]	140 [40]	135 [35]	130 [30]	125 [25]
社会福祉学科	390 [90]	380 [80]	370 [70]	360 [60]	350 [50]

国際コミュニケーション学部

学科	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経営環境学科	200	200	200	200	200
文化コミュニケーション学科	285 [135]	270 [120]	255 [105]	240 [90]	225 [75]

2 収容定員について

平成16年度までの収容定員

社会学部

学科	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
社会学科	625	645	630	610	590
社会福祉学科	1,770	1,750	1,720	1,680	1,640

国際コミュニケーション学部

学科	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経営環境学科	830	840	840	840	840

文化コミュニケーション学科	1,215	1,195	1,150	1,090	1,030
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第55条、第57条、第58条、第59条、第60条の規定にかかわらず、社会学部の平成 12 年度以前入学生については、なお従前の規定によるものとし、本則第61条及び第64条の 3 については、国際コミュニケーション学部の平成 12 年度入学生から適用する。なお、本則第 5 条第 2 項の社会学部の入学定員並びに収容定員は、特に定めを設けるまでの間、次のとおりとする。

1 臨時定員について

平成 16 年度までの入学定員 [臨時定員]

社会学部

学科	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
社会学科	140 [40] 名	135 [35] 名	130 [30] 名	125 [25] 名
社会福祉学科	330 [30] 名	320 [20] 名	310 [10] 名	300名
心理学科	150名	150名	150名	150名

2 収容定員について

平成 16 年度までの収容定員

社会学部

学科	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
社会学科	645名	630名	610名	590名
社会福祉学科	1,700名	1,620名	1,530名	1,440名
心理学科	150名	300名	450名	600名

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第38条、第61条、第63条、第64条の 2、第64条の 3、第65条の規定にかかわらず、国際コミュニケーション学部の平成 14 年度以前入学生については、なお従前の規定によるものとする。本則第 5 条第 2 項の国際コミュニケーション学部の入学定員並びに収容定員は、特に定めを設けるまでの間、次のとおりとする。

1 臨時定員について

平成 18 年度までの入学定員 [臨時的定員]

国際コミュニケーション学部

学科	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人間環境学科	125	125	125	125
経営コミュニケーション学科	75	75	75	75
文化コミュニケーション学科	240 [90]	225 [75]	225 [75]	225 [75]

2 収容定員について

平成18年度までの収容定員

国際コミュニケーション学部

学科	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人間環境学科	125	250	385	520
経営コミュニケーション学科	75	150	235	320
文化コミュニケーション学科	1,090	1,030	985	955

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、本則第5条第2項のうち、社会学部社会学科及び国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科の収容定員については、次のとおりとする。

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
社会学部 社会学科	590	575	565
国際コミュニケーション学部 文化コミュニケーション学科	1,030	985	955

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、社会学部は、本則第5条、第30条、第38条、第55条、第57条、第58条及び第59条の規定にかかわらず、平成17年3月31日に当該学部在学する者が当該学部在学しなくなるまでの間、存続するものとする。また、国際コミュニケーション学部の平成16年度以前の入学生については、本則第63条2項の規定にかかわらず、なお従前の規定によるものとする。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、総合福祉学部心理学科及び社会学部は、本則第5条、第38条、第55条、第57条、第58条及び第59条の規定にかかわらず、平

成 18 年 3 月 31 日に当該学部・学科に在学する者が当該学部・学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 5 条第 2 項のうち看護学部の収容定員については、次のとおりとする。また、本則第 5 条第 2 項のうち、国際コミュニケーション学部の収容定員については、次のとおりとする。

看護学部の収容定員

学科	平成19年度	平成20年度	平成21年度
看護学科	100	200	300

国際コミュニケーション学部の収容定員

学科	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人間環境学科	545	570	595	620
経営コミュニケーション学科	345	370	395	420
文化コミュニケーション学科	890	840	790	740

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 5 条第 2 項のうち、総合福祉学部社会福祉学科並びに人間社会学科及び国際コミュニケーション学部の収容定員については、次のとおりとする。

総合福祉学部の収容定員

学科	21年度
社会福祉学科	1,330
人間社会学科	530

国際コミュニケーション学部の収容定員

学科	21年度
人間環境学科	585
経営コミュニケーション学科	385
文化コミュニケーション学科	780

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 5 条第 2 項のうち、コミュニティ政策学部の収容定員については、次のとおりとする。また、総合福祉学部人間社会

学科は、本則第5条、第38条、第55条、第57条、第58条及び第59条の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該学部・学科に在学する者が当該学部・学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

コミュニティ政策学部の収容定員

学科	平成22年度	平成23年度	平成24年度
コミュニティ政策学科	125	250	375

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、本則第5条第2項のうち総合福祉学部の収容定員については、次のとおりとする。

総合福祉学部の収容定員

学科	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会福祉学科	200	400	630
教育福祉学科	150	300	450
実践心理学科	100	200	300

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、本則第5条第2項のうち国際コミュニケーション学部、看護栄養学部、経営学部の収容定員については、次のとおりとする。また、国際コミュニケーション学部経営コミュニケーション学科は、本則第5条、第38条、第61条、第63条、第64条の3の規定にかかわらず、平成24年3月31日に当該学部・学科に在学する者が当該学部・学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

国際コミュニケーション学部の収容定員

学科	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人間環境学科	575	550	525
人間環境専攻	375	350	325
こども教育専攻	200	200	200
文化コミュニケーション学科	645	570	495

看護栄養学部の収容定員

学科	平成24年度	平成25年度	平成26年度
看護学科	400	400	400
栄養学科	80	160	240

経営学部の収容定員

学科	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営学科	110	220	330

観光経営学科	90	180	270
--------	----	-----	-----

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 5 条第 2 項のうち教育学部の収容定員については、次のとおりとする。また、国際コミュニケーション学部人間環境学科は、本則第 5 条、第 38 条、第 61 条、第 63 条、第 64 条の 2、第 64 条の 3 の規定にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日に当該学部・学科に在学する者が当該学部・学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

教育学部の収容定員

学科	平成25年度	平成26年度	平成27年度
こども教育学科	100	200	300

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 5 条第 2 項のうち人文学部の収容定員については、次のとおりとする。また、国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション学科は、本則第 5 条、第 38 条、第 61 条、第 63 条、第 64 条の 2、第 64 条の 3 の規程にかかわらず、平成 26 年 3 月 31 日に当該学部・学科に在学する者が当該学部・学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

人文学部の収容定員

学科	平成26年度	平成27年度	平成28年度
表現学科	60	120	180
歴史学科	40	80	120

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、本則第 5 条第 2 項のうち総合福祉学部社会福祉学科並びにコミュニティ政策学部及び人文学部の収容定員については、次のとおりとする。

総合福祉学部の収容定員

学科	平成30年度
社会福祉学科	830

コミュニティ政策学部の収容定員

学科	平成30年度	平成31年度	平成32年度
コミュニティ政策学科	470	440	410

人文学部の収容定員

学科	平成30年度	平成31年度	平成32年度
表現学科	265	290	315
歴史学科	180	200	220

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。ただし、平成31年度以前の入学生については、本則第39条の規定にかかわらず、なお従前のおりとする。なお、本則第5条第2項のうち、教育学部こども教育学科の収容定員については、次のとおりとする。

教育学部の収容定員

学科	令和2年度	令和3年度	令和4年度
こども教育学科	450	500	550

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、本則第26条については、令和3年度入学予定者から適用する。

附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。ただし、令和3年度以前の入学生については、本則第66条および第68条の規定にかかわらず、なお従前のおりとする。

附 則

- この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 令和4年度以前の入学生については、本則第39条、第55条、第57条、第66条、第68条、第68条の2、第71条、第73条、第75条、第77条、第79条、第81条、第86条、第88条及び第88条の2の規定にかかわらず、なお従前のおりとする。
- 本則第5条第2項のうち、経営学部経営学科、人文学部人間科学科及び地域創生学部地域創生学科の収容定員については、次のとおりとする。

経営学部の収容定員

学科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営学科	480	520	560

人文学部の収容定員

学科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人間科学科	100	200	300

地域創生学部の収容定員

学科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域創生学科	95	190	285

別表(1)―1 (第55条関係)

社会福祉学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
		他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		

基礎科目	現代社会と福祉	4		
	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	2		
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ		2	
	相談援助の理論と方法Ⅰ		4	
	相談援助の理論と方法Ⅱ		4	
基幹科目	医学概論		2	
	生活問題論		2	
	心理学概論		2	
	社会学概論		2	
	社会調査の基礎		2	
	地域福祉の理論と方法		4	
	社会保障		4	
展開科目	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度		2	
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度		2	
	高齢者に対する支援と介護保険制度		2	
	貧困に対する支援		2	
	福祉サービスの組織と経営		2	
	保健医療サービス		2	
	権利擁護と成年後見制度		2	
	更生保護制度		2	
	ジェンダー福祉論		2	
	精神保健福祉制度論		2	
	精神保健福祉の原理		4	
	精神障害リハビリテーション論		2	
	ソーシャルワークの理論と方法（専門）		4	
	精神医学		4	
	精神保健学		4	
	社会福祉の歴史		2	
	仏教福祉論		2	
	スクールソーシャルワーク論		2	
	共生援助論		2	
	社会福祉実践演習Ⅰ		2	
	社会福祉実践演習Ⅱ		2	
	福祉レクリエーションの理論と方法		2	
	ユニバーサルキャンプの方法		2	
	福祉デザインの基礎		2	
	福祉デザイン実践演習		2	
	福祉デザイン実践実習Ⅰ		2	
	福祉デザイン実践実習Ⅱ		2	
ボランティア・市民活動論		2		
障害者スポーツ論		2		
生活支援論		2		
社会資源論		2		
社会開発論		2		
専門教育科目				

I	演習科目	相談援助演習Ⅰ	2	
		相談援助演習Ⅱ		2
		相談援助演習Ⅲ		2
		相談援助演習Ⅳ		2
		相談援助演習Ⅴ		2
		精神保健福祉援助演習Ⅰ		2
		精神保健福祉援助演習Ⅱ		2
		精神保健福祉援助演習Ⅲ		2
		スクールソーシャルワーク演習		1
		実験・実習科目	相談援助実習指導Ⅰ	
	相談援助実習の理解と事前指導			2
	相談援助実習指導Ⅱ			2
	相談援助実習指導Ⅲ			2
	相談援助実習Ⅰ			2
	相談援助実習Ⅱ			4
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ			2
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ			2
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ			2
	精神保健福祉援助実習			5
	スクールソーシャルワーク実習指導			1
	スクールソーシャルワーク実習			2
	関連科目	発達心理学		2
		児童心理学		2
		法律学概論		2
		経済学概論		2
		福祉政策論		2
		教育学概論		2
		日本史概論		2
		世界史概論		2
		地理学概論		2
哲学概論			2	
教育行政学			2	
生徒・進路指導の理論と方法			2	
教育相談の理論と方法			2	
日本国憲法			2	
健康管理論			2	
スポーツ経営管理			2	
スポーツ原理			2	
スポーツ社会学			2	
計		26	201	

別表(1)―2 (第55条関係)

教育福祉学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
		他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		

基礎科目	教育福祉総論	2	
	社会福祉概論	2	
	教育学概論	2	
	心理学概論	2	
基幹科目	保育原理		2
	教育原理		2
	子ども家庭福祉		2
	子ども家庭支援論		2
	社会的養護 I		2
	教職概論		2
	教育心理学		2
	発達心理学		2
	障害者福祉論		2
	子どもの保健		4
	小児保健		2
	子どもの食と栄養		2
	精神保健学		4
	子ども家庭支援の心理学		2
	乳児保育 I		2
	乳児保育 II		1
	子どもの健康と安全		1
	子育て支援		1
	障害児保育		2
	社会的養護 II		1
	特別支援教育概論		2
	知的障害者の心理・生理・病理		2
	肢体不自由者の心理・生理・病理		2
	病弱者の心理・生理・病理		2
	知的障害教育 I		2
	知的障害教育 II		2
	肢体不自由教育 I		2
	肢体不自由教育 II		2
	病弱教育 I		2
	病弱教育 II		2
	障害者の自立活動の理論と実践		2
	視覚・聴覚障害者の心理・生理・病理		2
	視覚・聴覚障害者教育論		2
	重複障害教育総論		2
	発達障害教育総論		2
	教育行政学		2
	特別支援教育の理解と方法		1
	教育課程論		2
	保育内容総論		1
	保育内容（健康）		2
	保育内容（人間関係）		2
保育内容（環境）		2	
保育内容（言葉）		2	

専門 教育 科目	展開科目	保育内容（音楽表現）	2
		保育内容（造形表現）	2
		保育内容の理解と方法Ⅰ	2
		保育内容の理解と方法Ⅱ	2
		初等国語科教育法	2
		初等社会科教育法	2
		初等算数科教育法	2
		初等理科教育法	2
		初等生活科教育法	2
		初等音楽科教育法	2
		初等図画工作科教育法	2
		初等家庭科教育法	2
		初等体育科教育法	2
		初等英語科教育法	2
		道徳の指導法	2
		総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	2
		生徒・進路指導の理論と方法	2
		幼児理解の理論と方法	2
		教育相談の理論と方法	2
		こどもと健康	2
		こどもと人間関係	2
		こどもと環境	2
		こどもと言葉	2
		こどもと表現（音楽）	2
		こどもと表現（造形）	2
		国語	2
		社会	2
		算数	2
		理科	2
		生活	2
		音楽	2
		図画工作	2
		家庭	2
		体育	2
		英語	2
		日本国憲法	2
		心理学研究法	2
		心理学統計法	2
		学習・言語心理学	2
		知覚・認知心理学	2
		臨床心理学概論	2
感情・人格心理学	2		
発達臨床心理学	2		
障害者・障害児心理学	2		
福祉心理学	2		
社会心理学	2		

	社会・集団・家族心理学	2
	心理学的支援法	2
	心理療法	2
	心理的アセスメント	2
	スポーツ実技Ⅰ	2
	スポーツ実技Ⅱ	2
	スポーツ実技Ⅲ	2
	スポーツ原理	2
	スポーツ心理学	2
	スポーツ経営管理	2
	スポーツ社会学	2
	運動学	2
	生理学	2
	衛生学	2
	公衆衛生学	2
	救急処置法	2
	学校保健	2
	健康管理論	2
	生活習慣病論	2
	トレーニング論	2
	体力測定法	2
	スポーツ指導法	2
	スポーツ栄養学	2
	コーチング理論	2
	スポーツ医学	2
	リハビリテーション論	2
	健康運動実践指導Ⅰ	2
	健康運動実践指導Ⅱ	2
	養護概論	2
	健康相談活動	2
	栄養学	2
	解剖生理学	2
	免疫学	2
	看護学概論	2
	看護技術論	2
実習科目	教職体験研究	1
	保育実習指導Ⅰ	2
	保育実習Ⅰ	4
	保育実習指導Ⅱ	1
	保育実習Ⅱ	2
	特別支援教育実習	3
	幼児教育実習事前事後指導	1
	幼児教育実習	4
	初等教育実習事前事後指導	1
	初等教育実習	4
	心理学基礎実験	2
	心理学調査実習	2

	心理アセスメント実習		2	
	心理演習		2	
	看護学実習Ⅰ		2	
	看護学実習Ⅱ		2	
	看護学実習Ⅲ（救急処置）		2	
	フィールドスタディⅠ		1	
	フィールドスタディⅡ		1	
演習科目	保育・教職実践演習（幼・小）		2	
計		26	311	

別表2 (第55条関係)
実践心理学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考		
		必修	選択			
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1			
		利他共生	1			
	思考力の養成	情報リテラシー	1			
		データリテラシー	1			
		統計分析法		1		
		問題解決法	1			
		創造思考法	1			
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1			
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1			
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1			
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1		
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1			
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1			
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1			
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1		
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1			
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1			
		チームワークとリーダーシップ	1			
		地域活動と社会貢献	1			
		他者理解と信頼関係	1			
	社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
		社会的・職業的自立Ⅱ	1			
	人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
		現代家族と育児介護		1		
		健康管理と身体活動		1		
		スポーツと運動科学		1		
日本社会と歴史文化			1			
生命科学と物理化学			1			
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上		
	法律社会と法律問題		1			
	福祉政策と福祉制度		1			
	日本国家と政治行政		1			
	経済構造と経済政策		1			
	現代医療と生命倫理		1			
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上		
	世界宗教と民族問題		1			
	世界動向と国際貢献		1			
	国際平和と安全保障		1			
	国際関係と日本外交		1			
	地球環境と環境対策		1			

専門 教育 科目	基礎科目	心理学の展開	2	
		心理学概論	2	
		心理学研究法		2
		心理学統計法	2	
		心理学実験		2
		心理的アセスメント		2
		心理学基礎実験		2
		心理学調査実習		2
		心理アセスメント実習		2
	基幹科目	神経・生理心理学		2
		感情・人格心理学		2
		教育・学校心理学		2
		学習・言語心理学		2
		知覚・認知心理学		2
		臨床心理学概論		2
		心理学的支援法		2
		精神疾患とその治療		2
		社会心理学		2
		産業・組織心理学		2
		発達心理学		2
		児童心理学		2
		青年心理学		2
		社会・集団・家族心理学		2
	展開科目	心理療法		2
		健康・医療心理学		2
		司法・犯罪心理学		2
		心理演習		2
		心理実習		2
		キャリア心理学		2
		消費者心理学		2
対人・集団行動分析			2	
福祉心理学			2	
高齢者心理学			2	
発達臨床心理学			2	
障害者・障害児心理学			2	
公認心理師の職責			2	
関係行政論			2	
人体の構造と機能及び疾病			2	
現代社会と福祉			4	
相談援助の基盤と専門職Ⅰ			2	
相談援助の基盤と専門職Ⅱ			2	
高齢者に対する支援と介護保険制度			2	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度			2	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度			2	
貧困に対する支援		2		
保健医療サービス		2		
更生保護制度		2		

		対人関係心理学		2	
		消費者行動分析		2	
		対人スキル実践演習		2	
	実践科目	心理学基礎演習	4		
		心理学実践演習		4	
		心理学総合演習	4		
		計	32	122	

別表3 (第71条関係)

コミュニティ政策学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
		他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		
導入科目	コミュニティ政策論	2			
	地域総合論	2			

專門 教育 科目	基礎科目		社会学概論	2	
			経済学概論	2	
			法学概論	2	
			政策学概論	2	
	基幹科目	社会学分野	現代社会論	2	
			社会調査論	2	
			社会調査法	2	
		経済学分野	財政学	2	
			ミクロ経済学	2	
			マクロ経済学	2	
			経済政策論	2	
		法律学分野	憲法	2	
			民法（総則・物権法）	2	
			債権法	2	
刑法	2				
政策学分野	公共哲学	2			
	行政学	2			
	政策過程論	2			
展開科目	社会学分野	地域社会論	2		
		社会心理学	2		
		比較社会論	2		
		統計解析法	2		
		社会統計学	2		
		量的解析法	2		
		社会調査実習	2		
	経済学分野	地方財政論	2		
		計量経済学	2		
		公共経済論	2		
		地域経済論	2		
		金融論	2		
		労働政策論	2		
	法律学分野	地方自治法	2		
行政法（組織・作用法）		2			
行政救済法		2			
商法・会社法		2			
社会保障法		2			
経済法		2			
労働法		2			
政策学分野	公共管理論	2			
	地方自治行政論	2			
	政策立案論	2			
	政策評価論	2			
	公共政策論	2			
	地域政策論	2			
	比較政策論	2			

関連科目	地域振興論	2		
	NPO論	2		
	キャリアデザイン	2		
	地域スポーツ概論	2		
	スポーツマネジメント	2		
	社会福祉論	2		
	社会保障論	2		
	地域福祉論	2		
	地域環境論	2		
	家族社会学	2		
	犯罪社会学	2		
	社会病理学	2		
	地域防災論	2		
	地域防犯論	2		
	危機管理論	2		
	産業社会学	2		
	労働社会学	2		
	産業心理学	2		
	教育社会学	2		
	社会教育学	2		
教育行政学	2			
マーケティング論	2			
マーケティング調査法	2			
マーケティング実習	2			
実践科目	コミュニティ研究Ⅰ	2		
	コミュニティ研究Ⅱ	2		
	コミュニティ研究Ⅲ	2		
	ケーススタディⅠ	2		
	ケーススタディⅡ	2		
	ワークショップⅠ	2		
	ワークショップⅡ	2		
計		44	152	

別表4（第55条、第66条関係）

教職科目

授業科目 の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
教職科目	教職概論		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	発達心理学		2	
	特別支援教育の理解と方法		1	
	教育行政学		2	
	教育課程論		2	
	公民科教育法		4	社会福祉学科
	社会科教育法Ⅰ		4	社会福祉学科
	社会科教育法Ⅱ		4	社会福祉学科
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）		2	
	道徳の指導法		2	
	総合的な学習の時間と特別活動の指導法		2	
	生徒・進路指導の理論と方法		2	
	教育相談の理論と方法		2	
	中等教育実習事前事後指導		1	
	中等教育実習Ⅰ		2	
	中等教育実習Ⅱ		2	
	教職実践演習（中・高）		2	
	生徒指導の理論と方法		2	
	保健体育科教育法Ⅰ		4	教育福祉学科
	保健体育科教育法Ⅱ		4	教育福祉学科
	養護実習事前事後指導		1	教育福祉学科
	養護実習Ⅰ		2	教育福祉学科
	養護実習Ⅱ		2	教育福祉学科
	教職実践演習（養護教諭）		2	教育福祉学科
	日本国憲法		2	栄養学科
	学校栄養教育法		2	栄養学科
	学校栄養指導論		2	栄養学科
	栄養教育実習事前・事後指導		1	栄養学科
	栄養教育実習		1	栄養学科
	教職実践演習（栄養教諭）		2	栄養学科
計			69	

別表(9) (第79条関係)

こども教育学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
地域活動と社会貢献		1			
他者理解と信頼関係		1			
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		
基礎科目	教育原理		2		
	保育原理		2		
	教育心理学		2		
	社会福祉概論		2		

基幹科目	教職概論	2	
	保育者論	2	
	教育行政学	2	
	特別支援教育の理解と方法	1	
	発達心理学	2	
	子ども家庭支援の心理学	2	
	子育て支援	1	
	子ども家庭福祉	2	
	社会的養護Ⅰ	2	
	社会的養護Ⅱ	1	
展開科目	子どもの保健	2	
	子どもの健康と安全	1	
	子どもの食と栄養	2	
	子ども家庭支援論	2	
	教育課程論	2	
	保育内容総論	1	
	保育内容（健康）	2	
	保育内容（人間関係）	2	
	保育内容（環境）	2	
	保育内容（言葉）	2	
	保育内容（音楽表現）	2	
	保育内容（造形表現）	2	
	保育内容（身体表現）	2	
	乳児保育Ⅰ	2	
	乳児保育Ⅱ	1	
	障害児保育	2	
	初等国語科教育法	2	
	初等社会科教育法	2	
	初等算数科教育法	2	
	初等理科教育法	2	
	初等家庭科教育法	2	
	初等生活科教育法	2	
	初等音楽科教育法	2	
	初等体育科教育法	2	
	初等図画工作科教育法	2	
	初等英語科教育法	2	
	教材研究	2	
	道徳の指導法	2	
	総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2	
	生徒・進路指導の理論と方法	2	
	教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	2	
	幼児理解の理論と方法	2	
	教育相談の理論と方法	2	
児童文化	2		
こどもと健康	2		
こどもと人間関係	2		
こどもと環境	2		
専門教育科目			

	こどもと言葉		2	
	こどもと表現（音楽）		2	
	こどもと表現（造形）		2	
	音楽		2	
	体育		2	
	図画工作		2	
	スポーツ実技		1	
	言語表現		2	
	国語		2	
	社会		2	
	理科		2	
	家庭		2	
	生活		2	
	算数		2	
	英語		2	
関連科目	日本国憲法		2	
	学級経営の理論と方法		2	
	教師の対人コミュニケーション能力		2	
	学校の安全管理と指導		2	
	自然探索・野外活動		2	
	児童キャリア教育		2	
	育児学		2	
	ICT指導法		2	
実習科目	保育実習Ⅰ		4	
	保育実習Ⅱ		2	
	保育実習Ⅲ		2	
	保育実習指導Ⅰ		2	
	保育実習指導Ⅱ		1	
	教育実習		4	
	教育実習事前事後指導		1	
演習科目	専門演習Ⅰ	1		
	専門演習Ⅱ	1		
	専門演習Ⅲ	1		
	専門演習Ⅳ	1		
	卒業研究	4		
	保育・教職実践演習（幼・小）		2	
実践科目	フィールドスタディⅠ		2	
	フィールドスタディⅡ		2	
	学校インターンシップⅠ		1	
	学校インターンシップⅡ		1	
	学校インターンシップⅢ		2	
	教職インターンシップ		2	
	事例研究		2	
	短期海外研修		2	
計		26	195	

別表(9)―1 (第91条関係)

地域創生学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解・分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文・論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
他者理解と信頼関係		1			
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1		
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1		
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1		
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		
専門導入科目	地域創生総論	2			

專門教育科目	專門基盤科目	社会学	2		
		文化学	2		
		経済学	2		
		地理学	2		
		人口論	2		
		資源論	2		
	專門基礎科目	社会集団・組織論	2		
		社会構造・変動論	2		
		社会政策・制度論	2		
		社会心理学	2		
		文化社会学		2	
		産業社会学		2	
		社会問題論	2		
	專門基幹科目	地域社会・文化論		2	
		地域振興・交流論		2	
		地域産業・企業論		2	
地域経済・財政論			2		
地域政策・制度論			2		
比較地域論		2			
專門展開科目	地域文化活動論		2		
	地域文化資源論		2		
	地域文化政策論		2		
	文化財・文化施設論		2		
	地域中小企業論		2		
	地域産業資源論		2		
	地域産業政策論		2		
	新事業・商品開発論		2		
專門実習科目	地域理解実習 I	1			
	地域理解実習 II	1			
	地域理解実習 III	1			
	地域理解実習 IV	1			
	地域理解実習 V	1			
	地域理解実習 VI	1			
	地域調査法入門	2			
	地域調査法演習	2			
	地域調査法実習	2			
	地域資源活用入門	2			
	地域資源活用演習	2			
	地域資源活用実習	2			
	地域創生実習 I	4			
	地域創生実習 II	8			
地域創生実習 III	8				
專門研究科目	卒業研究	8			
計		90	52		

別表(10)―1 (第75条関係)

経営学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
表現技法Ⅳ (企画・立案)			1		
表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1			
人間力の養成	自己管理と社会規範	1			
	チームワークとリーダーシップ	1			
	地域活動と社会貢献	1			
	他者理解と信頼関係	1			
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		

専門 教科 科目	導入科目	アカデミック・ライティングⅠ（経営演習基礎Ⅰ）	2		
		アカデミック・ライティングⅡ（経営演習基礎Ⅱ）	2		
		経営学概論	2		
	基礎科目	経営学総論		2	
		マーケティング総論		2	
		会計学総論		2	
		経営情報総論		2	
	展開科目	経営学分野	経営史		2
			経営管理論		2
			経営組織論		2
			CSR論		2
			国際経営論		2
			経営戦略論		2
			組織行動論		2
			中小企業論		2
ベンチャー起業論				2	
エコビジネス論				2	
人的資源管理論				2	
人材開発論				2	
生産管理論		2			
展開科目	流通・マーケティング分野	マーケティング戦略		2	
		国際マーケティング		2	
		サービスマーケティング		2	
		広告論		2	
		消費者行動論		2	
		販売管理論		2	
		ロジスティクス論		2	
		マーケティングデータ分析		2	
		スポーツマーケティング		2	
		商品開発論		2	
展開科目	会計・ファイナンス分野	簿記Ⅰ		2	
		簿記Ⅱ		2	
		原価計算論		2	
		財務会計論		2	
		管理会計論		2	
		コーポレートファイナンス		2	
		会計データ分析Ⅰ		2	
		会計データ分析Ⅱ		2	

	データサイエンス分野	データアナリシス I データアナリシス II ビジネスモデル分析演習 情報デザイン 情報処理論 AIビジネス論 イノベーション論 ICT論&AI論 データマイニング デジタルメディア処理論 ICTビジネス戦略論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
関連科目		ミクロ経済学 日本経済論 国際経済論 マクロ経済学 地域振興論	2 2 2 2 2	
演習科目		経営専門演習 I 経営専門演習 II 経営専門演習 III 経営専門演習 IV 卒業研究 I 卒業研究 II	2 2 2 2 2 2	
実践科目		企業経営研究 経営プロジェクト研究 I 経営プロジェクト研究 II プロジェクト実践 I (SLDP) プロジェクト実践 II (SLDP) ボランティア研修 インターンシップ (事前事後指導を含む) 短期海外研修	2 2 2 2 2 2 2	
計			38	138

別表(10)―2 (第75条関係)

観光経営学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
他者理解と信頼関係		1			
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		
導入科目	アカデミック・ライティングⅠ (経営演習)	2			
	アカデミック・ライティングⅡ (経営演習)	2			
	観光経営学入門	2			

専門 教育 科目	基礎科目		経営学総論	2	
			観光学総論	2	
			観光産業総論	2	
			会計学総論	2	
	展開科目	経営学分野	経営組織論	2	
			CSR論	2	
			国際経営論	2	
			経営戦略論	2	
			ベンチャー起業論	2	
			エコビジネス論	2	
			人材開発論	2	
			中小企業論	2	
		会計・ファイナンス分野	簿記Ⅰ	2	
			簿記Ⅱ	2	
			財務会計論	2	
			管理会計論	2	
			コーポレートファイナンス	2	
			会計データ分析Ⅰ	2	
			会計データ分析Ⅱ	2	
データサイエンス分野	データアナリシスⅠ	2			
	データアナリシスⅡ	2			
	情報デザイン	2			
	AIビジネス論	2			
	イノベーション論	2			
観光学分野	観光政策論	2			
	観光地経営論	2			
	アクセシブル・ツーリズム論	2			
	サステナブル・ツーリズム論	2			
	観光地理国内	2			
	観光地理海外	2			
	世界遺産研究	2			
	観光文化論	2			
	国際観光論	2			
	観光資源論	2			
地域振興論	2				
観光産業分野	観光経済論	2			
	交通ビジネス論	2			
	旅行ビジネス論	2			
	エアライン・ビジネス論	2			
	ホテル・ビジネス論	2			
	ブライダル・ビジネス論	2			
	レジャー・リゾート・ビジネス論	2			
	ホスピタリティ・リーダーシップ	2			
	MICE産業論	2			
	観光マーケティング	2			

関連科目	ビジネス・イングリッシュ		2	
	マーケティング戦略		2	
	国際マーケティング		2	
	サービスマーケティング		2	
	広告論		2	
	消費者行動論		2	
演習科目	観光経営専門演習Ⅰ	2		
	観光経営専門演習Ⅱ	2		
	観光経営専門演習Ⅲ	2		
	観光経営専門演習Ⅳ	2		
	卒業研究Ⅰ	2		
	卒業研究Ⅱ	2		
実践科目	観光経営実践入門	2		
	観光経営実践Ⅰ		2	
	観光経営実践Ⅱ		2	
	プロジェクト実践Ⅰ (SLDP)		2	
	プロジェクト実践Ⅱ (SLDP)		2	
	ボランティア研修		2	
	インターンシップ(事前事後指導を含む)		2	
	短期海外研修		2	
計		38	138	

別表(11)―4 (第86条関係)

表現学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考		
		必修	選択			
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1			
		利他共生	1			
	思考力の養成	学習力の養成		1		
		データリテラシー		1		
		思考力の養成			1	
		問題解決法		1		
		創造思考法		1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)		1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)		1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)		1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)			1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)		1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)		1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)		1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)			1	
		表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)			1	
	人間力の養成	自己管理と社会規範		1		
		チームワークとリーダーシップ		1		
		地域活動と社会貢献		1		
		他者理解と信頼関係		1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ		1			
	社会的・職業的自立Ⅱ		1			
人間の理解	人間心理と人間行動			1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護			1		
	健康管理と身体活動			1		
	スポーツと運動科学			1		
	日本社会と歴史文化			1		
	生命科学と物理化学			1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス			1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題			1		
	福祉政策と福祉制度			1		
	日本国家と政治行政			1		
	経済構造と経済政策			1		
	現代医療と生命倫理			1		
国際の理解	国際社会と国際問題			1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題			1		
	世界動向と国際貢献			1		
	国際平和と安全保障			1		
	国際関係と日本外交			1		
	地球環境と環境対策			1		

専門 教科目	基礎科目	表現文化入門	2	
		言語学概論	2	
		社会言語学	2	
		言語表現論	2	
		文章表現論	2	
		創作表現論	2	
		文芸表現論		2
		メディア表現論		2
		現代表現論		2
		創作表現技法Ⅰ（文章）	4	
		創作表現技法Ⅱ（文章）	4	
		創作表現技法Ⅰ（演技）	4	
		創作表現技法Ⅱ（演技）	4	
	基幹科目	文芸作品研究Ⅰ（創作の表現）		2
		文芸作品研究Ⅱ（小説の技法）		2
		文芸作品研究Ⅲ（論評と評価）		2
		文芸作品研究Ⅳ（執筆の技法）		2
		編集文化研究Ⅰ（文字と画像）		2
		編集文化研究Ⅱ（視覚と伝達）		2
		編集文化研究Ⅲ（広告の技法）		2
編集文化研究Ⅳ（出版の技法）			2	
放送文化研究Ⅰ（発声と発音）			2	
放送文化研究Ⅱ（文章を読む）			2	
放送文化研究Ⅲ（言葉で話す）			2	
放送文化研究Ⅳ（映像の技法）		2		
展開科目	表現文化研究Ⅰ（文芸表現）		4	
	表現文化研究Ⅱ（文芸表現）		4	
	表現文化研究Ⅲ（文芸表現）		4	
	表現文化研究Ⅳ（文芸表現）		4	
	表現文化研究Ⅴ（創作表現）		4	
	表現文化研究Ⅵ（創作表現）		4	
	表現文化研究Ⅶ（創作表現）		4	
	表現文化研究Ⅷ（創作表現）		4	
	表現文化研究Ⅰ（視覚表現）		4	
	表現文化研究Ⅱ（視覚表現）		4	
	表現文化研究Ⅲ（視覚表現）		4	
	表現文化研究Ⅳ（視覚表現）		4	
	表現文化研究Ⅴ（制作表現）		4	
	表現文化研究Ⅵ（制作表現）		4	
	表現文化研究Ⅶ（制作表現）		4	
	表現文化研究Ⅷ（制作表現）		4	
	表現文化研究Ⅰ（放送表現）		4	
	表現文化研究Ⅱ（放送表現）		4	
	表現文化研究Ⅲ（放送表現）		4	
	表現文化研究Ⅳ（放送表現）		4	
	表現文化研究Ⅴ（映像表現）		4	
	表現文化研究Ⅵ（映像表現）		4	

	表現文化研究Ⅶ（映像表現）		4	
	表現文化研究Ⅷ（映像表現）		4	
関連科目	編集文化論		2	
	出版文化論		2	
	放送文化論		2	
	映像文化論		2	
	雑誌文化論		2	
	広告文化論		2	
	新聞文化論		2	
	報道文化論		2	
	メディア産業論		2	
演習科目	表現文化研究法	2		
	表現文化調査研究Ⅰ	4		
	表現文化調査研究Ⅱ	4		
	表現文化課題研究	8		
計		64	166	

別表(11)―5 (第86条関係)

歴史学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
		他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		

専門 教育 科目	基礎科目	歴史学入門	2		
		歴史学概論	2		
		歴史調査法	2		
		歴史比較法	2		
		歴史研究法	2		
	基幹科目	日本史概論		4	
		東洋史概論		4	
		西洋史概論		4	
		日本古代史		2	
		日本中世史		2	
		日本近世史		2	
		日本近代史		2	
		日本現代史		2	
		東洋史Ⅰ（中国）		2	
		東洋史Ⅱ（朝鮮）		2	
		東洋史Ⅲ（インド）		2	
		東洋史Ⅳ（イスラム）		2	
	展開科目	日本史研究Ⅰ（古代）		2	
		日本史研究Ⅱ（中世）		2	
		日本史研究Ⅲ（近世）		2	
		日本史研究Ⅳ（近代）		2	
		日本史研究Ⅴ（現代）		2	
		東洋史研究Ⅰ（中国）		2	
		東洋史研究Ⅱ（朝鮮）		2	
		東洋史研究Ⅲ（インド）		2	
		東洋史研究Ⅳ（イスラム）		2	
		日本史演習Ⅰ（古代）		2	
		日本史演習Ⅱ（中世）		2	
		日本史演習Ⅲ（近世）		2	
		日本史演習Ⅳ（近代）		2	
		日本史演習Ⅴ（現代）		2	
		東洋史演習Ⅰ（中国）		2	
		東洋史演習Ⅱ（朝鮮）		2	
東洋史演習Ⅲ（インド）			2		
東洋史演習Ⅳ（イスラム）			2		
日本文化史			2		
日本美術史			2		
日本思想史			2		
民俗学概論			2		
日本民俗学			2		
仏教史概論			2		
仏教文化史			2		
日本宗教史		2			
日本地域史		2			
日本女性史		2			
考古学概論		2			
日本考古学		2			

	考古学実習		2	
	東洋文化史		2	
	東洋美術史		2	
	東洋思想史		2	
	中国仏教史		2	
	インド仏教史		2	
関連科目	人文地理学		2	
	自然地理学		2	
	地誌学		2	
	社会学概論		2	
	法律学概論		2	
	宗教学概論		2	
演習科目	歴史調査実習Ⅰ	2		
	歴史調査実習Ⅱ	2		
	歴史課題研究Ⅰ	2		
	歴史課題研究Ⅱ	2		
	歴史専門演習Ⅰ	4		
	歴史専門演習Ⅱ	4		
計		44	136	

別表(11)―6 (第86条関係)

教職科目

授業科目 の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
教職 科目	教職概論		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	発達心理学		2	
	教育行政学		2	
	教育課程論		2	
	特別支援教育の理解と方法		2	
	社会科教育法Ⅰ		4	
	社会科教育法Ⅱ		4	
	地理歴史科教育法		4	
	教育方法論 (情報通信技術の活用を含む)		2	
	道徳の指導法		2	
	総合的な学習の時間の指導法		2	
	特別活動の指導法		2	
	生徒・進路指導の理論と方法		2	
	教育相談の理論と方法		2	
	教育実習事前事後指導		1	
	教育実習A (中学校)		4	
	教育実習B (高等学校)		2	
教職実践演習 (中・高)		2		
日本国憲法		2		
計			49	

別表(11)―7 (第86条関係)

学芸員養成科目

授業科目 の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
学 芸 員 養 成 科 目	生涯学習概論	2		
	博物館概論	2		
	博物館経営論	2		
	博物館資料論	2		
	博物館資料保存論	2		
	博物館展示論	2		
	博物館教育論	2		
	博物館情報・メディア論	2		
	博物館実習	3		
	計		19	

別表(11)―8 (第86条関係)

人間科学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の 養成	初年次セミナー (学習の目的と技術) 利他共生	1 1		
	思考力の 養成	情報リテラシー データリテラシー 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1 1 1 1	1	
	表現力の 養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎) コミュニケーション英語Ⅱ (応用) コミュニケーション英語Ⅲ (実践) コミュニケーション英語Ⅳ (実践) 表現技法Ⅰ (読解、分析) 表現技法Ⅱ (作文、論文) 表現技法Ⅲ (発表・討論) 表現技法Ⅳ (企画・立案) 表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1	
	人間力の 養成	自己管理と社会規範 チームワークとリーダーシップ 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係	1 1 1 1		
	社会力の 養成	社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ	1 1		
	人間の理 解	人間心理と人間行動 現代家族と育児介護 健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 日本社会と歴史文化 生命科学と物理化学		1 1 1 1 1 1	2科目2単位以上
	社会の理 解	情報社会とデータサイエンス 法律社会と法律問題 福祉政策と福祉制度 日本国家と政治行政 経済構造と経済政策 現代医療と生命倫理		1 1 1 1 1	
	国際の理 解	国際社会と国際問題 世界宗教と民族問題 世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障 国際関係と日本外交 地球環境と環境対策		1 1 1 1 1	2科目2単位以上
	基礎科目	人間科学概論 人間行動論	2 2		

基幹科目	心理学概論Ⅰ	2	
	心理学概論Ⅱ		2
	社会福祉概論Ⅰ	2	
	社会福祉概論Ⅱ		2
	健康科学論Ⅰ	2	
	健康科学論Ⅱ		2
	教育学概論Ⅰ	2	
	教育学概論Ⅱ		2
専門 教育 科目	人間と哲学		2
	人間と倫理		2
	人間と思想		2
	人間と仏教		2
	公認心理師の職責		2
	臨床心理学概論		2
	心理学研究法		2
	心理学統計法		2
	心理学実験		2
	心理学基礎実験		2
	心理的アセスメント実習		2
	知覚・認知心理学		2
	学習・言語心理学		2
	感情・人格心理学		2
	神経・生理心理学		2
	社会・集団・家族心理学		2
	発達心理学		2
	障害者・障害児心理学		2
	心理的アセスメント		2
	心理学的支援法		2
	健康・医療心理学		2
	福祉心理学		2
	教育・学校心理学		2
	司法・犯罪心理学		2
	産業・組織心理学		2
	人体の構造と機能及び疾病		2
	精神疾患とその治療		2
	関係行政論		2
	心理演習（基礎）		1
	心理演習（応用）		1
	心理実習		2
	スポーツ心理学		2
恋愛心理学		2	
ストレスマネジメント		2	
心理描写研究		2	
相談援助論		2	
相談援助方法論		2	
家族社会論		2	
地域福祉の理論と方法		2	

	ジェンダー論		2	
	児童に対する支援		2	
	家庭に対する支援		2	
	高齢者に対する支援		2	
	障害者に対する支援		2	
	栄養学		2	
	健康と栄養		2	
	スポーツ生理学		2	
	健康と運動		2	
	子どもの身体運動と健康		2	
	高齢者の身体運動と健康		2	
	スポーツビジネス		2	
	教育哲学		2	
	教育社会学		2	
	教育心理学		2	
	日本の教育事情		2	
	子どもの生活環境		2	
	子どもの権利擁護		2	
	教育相談		2	
演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	1		
	人間科学専門演習Ⅱ	1		
	人間科学専門演習Ⅲ	1		
	人間科学専門演習Ⅳ	1		
	人間科学専門演習Ⅴ	1		
	人間科学専門演習Ⅵ	1		
	人間科学専門演習Ⅶ	1		
実践科目	フィールドワークⅠ（事前事後学習を含む）		3	
	フィールドワークⅡ（事前事後学習を含む）		3	
計		37	150	

別表12（第66条関係）

看護学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー（学習の目的と技術）	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ（応用）	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ（実践）	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ（実践）		1	
		表現技法Ⅰ（読解、分析）	1		
		表現技法Ⅱ（作文、論文）	1		
		表現技法Ⅲ（発表・討論）	1		
		表現技法Ⅳ（企画・立案）		1	
	表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
		他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	1科目1単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	1科目1単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		

専門基礎科目	人間関係の理解	人間関係学	2		
		対人関係援助論Ⅰ	2		
		対人関係援助論Ⅱ	2		
	健康支援と社会保障	保健医療統計学	2		
		社会福祉概論	1		
		地域福祉論	2		
		公衆衛生学	1		
		疫学		2	
		保健医療福祉行政論Ⅰ	1		
		保健医療福祉行政論Ⅱ		2	
	日本国憲法		2		
	人体の構造と機能・疾病の成り立ちと回復の促進	生化学	2		
		人体の構造と機能Ⅰ	1		
		人体の構造と機能Ⅱ	1		
		人体の構造と機能Ⅲ	1		
人体の構造と機能Ⅳ		1			
病態学（医学概論・病理学・症候学）		2			
臨床病態学Ⅰ（循環器・放射線・麻酔・眼科）		1			
臨床病態学Ⅱ（血液・呼吸器内科・呼吸器外科・整形外科・リハビリテーション概論）		1			
臨床病態学Ⅲ（神経・代謝と内分泌・耳鼻科）		1			
臨床病態学Ⅳ（腎臓・消化器・口腔外科）		1			
臨床薬理学		2			
臨床微生物学と免疫学		2			
基礎看護学	看護学入門	2			
	生活行動援助論	1			
	診断・治療援助論	2			
	看護過程Ⅰ（講義）	1			
	看護過程Ⅱ（演習）	1			
	フィジカルアセスメント	1			
	基礎看護学演習	1			
	看護倫理	1			
	看護管理論	1			

看護専門科目

地域・在宅看護論	健康生活支援論	2		
	在宅看護論 I	2		
	在宅看護論 II	2		
成人看護学	成人看護学概論	2		
	成人看護援助論 I (慢性期・がん緩和ケア)	2		
	成人看護援助論 II (急性期・リハビリテーションケア)	2		
老年看護学	老年看護学概論	1		
	老年看護援助論 I (高齢者生活支援)	1		
	老年看護援助論 II (高齢者健康支援)	2		
小児看護学	小児看護学概論	1		
	小児看護援助論 I (アセスメント・対症看護)	1		
	小児看護援助論 II (臨床看護実践)	2		
母性看護学	母性看護学概論	1		
	母性看護援助論 I (ライフサイクル・妊娠)	1		
	母性看護援助論 II (分娩・産褥・新生児)	2		
精神看護学	精神看護学概論	1		
	精神看護援助論 I (精神保健看護)	1		
	精神看護援助論 II (精神保健看護実践)	2		
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論	2		
	公衆衛生看護活動論		2	
	公衆衛生看護展開論 I		2	
	公衆衛生看護展開論 II		2	
	公衆衛生看護管理論		1	
	学校保健活動論		1	
	産業保健活動論		1	
	基礎看護学実習 I (看護を知る)	1		
	基礎看護学実習 II (地域で暮らす人々との共生)	2		
	基礎看護学実習 III (看護職者に学ぶ共生)	1		

	臨地実習	基礎看護学実習Ⅳ（看護実践場面における共生） 成人看護学実習 老年看護学実習 母性・小児看護学実習 精神看護学実習 在宅看護学実習 公衆衛生看護基礎実習 公衆衛生看護展開実習 統合実習	2 4 2 4 2 2 2 3 3		
	専門職連携の基礎	保健医療と福祉の連携Ⅰ（チーム医療） 保健医療と福祉の連携Ⅱ（多職種連携）	1 1		
看護発展科目	看護を発展させる基礎	研究方法論 卒業研究 国際看護論 災害看護 エンドオブライフケア 仏教と看護	1 1 1 1 1 1		
計			116	45	

別表(12)―1 (第66条関係)

栄養学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考	
		必修	選択		
基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		
		統計分析法		1	
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1		
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
		チームワークとリーダーシップ	1		
		地域活動と社会貢献	1		
		他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解	人間心理と人間行動		1	} 2科目2単位以上	
	現代家族と育児介護		1		
	健康管理と身体活動		1		
	スポーツと運動科学		1		
	日本社会と歴史文化		1		
	生命科学と物理化学		1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	} 2科目2単位以上	
	法律社会と法律問題		1		
	福祉政策と福祉制度		1		
	日本国家と政治行政		1		
	経済構造と経済政策		1		
	現代医療と生命倫理		1		
国際の理解	国際社会と国際問題		1	} 2科目2単位以上	
	世界宗教と民族問題		1		
	世界動向と国際貢献		1		
	国際平和と安全保障		1		
	国際関係と日本外交		1		
	地球環境と環境対策		1		

専門基礎科目	社会・環境と健康	健康管理論	2		管	必修
		社会福祉学概論		2		
		公衆衛生学	2		管	必修
		保健医療統計学 疫学		2 2		管 管
	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	生化学	2		管	必修
		分子栄養学		2	管	必修
		生化学実験	1		管	必修
		栄養生化学実験		1	管	必修
		解剖生理学Ⅰ	2		管	必修
		解剖生理学Ⅱ		2	管	必修
		解剖生理学実習	1		管	必修
		病理病態学Ⅰ	2		管	必修
病理病態学Ⅱ		2		管	必修	
微生物学 微生物学実験		2 1	管 管	必修 必修		
食べ物と健康	食品化学Ⅰ	2		管	必修	
	食品化学Ⅱ	2		管	必修	
	食品化学実験Ⅰ	1		管	必修	
	食品化学実験Ⅱ		1	管	必修	
	食品衛生学	2		管	必修	
	食品衛生学実験	1		管	必修	
	調理学	2		管	必修	
	調理学実習Ⅰ	1		管	必修	
	調理学実習Ⅱ	1		管	必修	
	調理科学実験	1		管	必修	
専門教育科目	基礎栄養学	基礎栄養学	2		管	必修
		基礎栄養学実験	1		管	必修
	応用栄養学	応用栄養学Ⅰ	2		管	必修
		応用栄養学Ⅱ	2		管	必修
		応用栄養学Ⅲ		2	管	必修
		応用栄養学実習	1		管	必修
	栄養教育論	栄養教育論Ⅰ	2		管	必修
		栄養教育論Ⅱ	2		管	必修
		栄養教育論Ⅲ		2	管	必修
		栄養教育論実習Ⅰ	1		管	必修
		栄養教育論実習Ⅱ	1		管	必修
	臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ	2		管	必修
		臨床栄養学Ⅱ		2	管	必修
		臨床栄養学Ⅲ		2	管	必修
		臨床栄養学Ⅳ		2	管	必修
臨床栄養学実習Ⅰ		1		管	必修	
臨床栄養学実習Ⅱ			1	管	必修	
公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ	2		管	必修	
	公衆栄養学Ⅱ		2	管	必修	
	公衆栄養学実習		1	管	必修	

給食経営管理論	給食経営管理論Ⅰ	2		管 必修
	給食経営管理論Ⅱ		2	管 必修
	給食経営管理論実習	1		管 必修
総合演習	総合演習Ⅰ		1	管 必修
	総合演習Ⅱ		1	管 必修
	管理栄養士演習		1	管 必修
臨地実習	公衆栄養学臨地実習		1	どちらかを選択
	給食経営管理論臨地実習		1	管 必修
	給食管理臨地実習	1		管 必修
	臨床栄養学臨地実習		2	管 必修
卒業研究	卒業研究Ⅰ	1		
	卒業研究Ⅱ		1	
専門関連科目	フードスペシャリスト論		2	フードスペシャリスト 必修
	フードコーディネーター論		2	フードスペシャリスト 必修
	食品評価論		2	フードスペシャリスト 必修
	食品流通論		2	フードスペシャリスト 必修
	有機化学		2	食品衛生監視員・食品衛生管理者 必修
	専門職ネットワーク演習		1	
	心理学概論		2	
カウンセリング論		2		
計		69	76	

別表(13) (第23条関係)

入学検定料

入学検定料	35,000円
-------	---------

※ 大学入学共通テスト利用者は、15,000円とする。

別表(14) (第25条、第39条、第53条関係)

学費

[総合福祉学部・コミュニティ政策学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[経営学部・教育学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[看護栄養学部]

◆看護学科

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	1,050,000	
施設維持費	400,000	
実験・実習料	200,000	
合計	1,850,000	

◆栄養学科

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
実験・実習料	150,000	
合計	1,550,000	

[人文学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[地域創生学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

別表(15) (第49条、第52条関係)

聴講料等

(単位：円)

科目	一般の聴講生及び委託生	本学卒業の聴講生及び委託生	備考
選考料	10,000	10,000	
入学金	30,000	—	
聴講料	27,000	27,000	1学科目当たりの単価(年額)
実験・実習料	実費	実費	

(注1) 聴講料は、前学期又は後学期で終了する科目については半額とする。

(注2) 本学大学院に在籍する者が、学部の科目を聴講する場合については、選考料、入学金及び聴講料は、これを免除する。

別表(16) (第51条関係)

科目等履修生の学費

(単位：円)

科目	金額	備考
入学検定料	10,000	
入学金	10,000	(登録料・年額)
授業料	15,000	1単位につき
実験・実習料	実費	

(注1) 入学金は、前学期、後学期又は通年の履修登録の場合も、当該年度の年額とする。

(注2) 本学卒業生については、入学金を免除する。

(注3) 本学大学院に在籍する者が、学部の科目の履修を希望する場合については、入学検定料、入学金及び授業料は、これを免除する。ただし、免許・資格科目の取得を希望する者が、学部の免許・資格科目を履修する場合は、授業料を納付しなければならない。

変更事項を記載した書類

淑徳大学の収容定員の変更に伴い、下記の通り淑徳大学学則条文を一部変更する。

記

1. 第 3 条 (名称及び所在地)
淑徳大学経営学部の所在地の変更
淑徳大学地域創生学部の追加
2. 第 5 条 (学部)
地域創生学部の追加
3. 第 5 条第 2 項
経営学部経営学科の入学定員変更及び収容定員変更
人文学部人間科学科の入学定員追加及び収容定員追加
地域創生学部地域創生学科の入学定員追加及び収容定員追加
4. 第 17 条 (学期)
第 2 項を追加
5. 第 38 条 (学位)
人文学部人間科学科の学位追加
地域創生学部地域創生学科の学位追加
6. 第 3 章 学部規則 第 1 節 総合福祉学部規則 第 55 条 (授業科目)
授業科目欄の大学共通科目削除
7. 第 57 条 (卒業必要単位数)
卒業必要単位数の変更
8. 第 3 章 学部規則 第 3 節 看護栄養学部規則 第 66 条 (授業科目)
授業科目欄の大学共通科目削除
9. 第 68 条 (卒業必要単位数)
看護栄養学部看護学科の卒業必要単位数の変更
10. 第 68 条の 2
看護栄養学部栄養学科の卒業必要単位数の変更

11. 第3章 学部規則 第4節 コミュニティ政策部規則 第71条 (授業科目)
授業科目欄の大学共通科目削除
12. 第73条 (卒業必要単位数)
卒業必要単位数の変更
13. 第3章 学部規則 第5節 経営学部規則 第77条 (卒業必要単位数)
経営学部の卒業必要単位数の変更
14. 第3章 学部規則 第6節 教育学部規則 第81条 (卒業必要単位数)
教育学部の卒業必要単位数の変更
15. 第3章 学部規則 第8節 人文学部規則 第86条 (授業科目)
人間科学科の授業科目の追加
16. 第88条 (卒業必要単位数)
人文学部表現学科の卒業必要単位数の変更
17. 第88条の2
人文学部歴史学科の卒業必要単位数の変更
18. 第88条の3
人文学部人間科学科の卒業必要単位数の追加
19. 第3章 学部規則 第9節 地域創生学部規則 第91条 (授業科目)
地域創生学部の授業科目の追加
20. 第92条 (単位計算方法)
地域創生学部の単位計算方法の追加
21. 第93条 (卒業必要単位数)
地域創生学部の卒業必要単位数の追加
22. 第94条 (その他)
地域創生学部のその他、授業科目の種類、単位及び履修方法等について、別に定める
ことの条文追加
23. 附則の追加
この学則は、令和5年4月1日から施行する。
24. 別表(1)-1 (第55条関係)
社会福祉学科授業科目の変更
25. 別表(1)-2 (第55条関係)

- 教育福祉学科授業科目の変更
26. 別表 2 (第 55 条関係)
- 実践心理学科授業科目の変更
27. 別表 3 (第 71 条関係)
- コミュニティ政策学科授業科目授業科目の変更
28. 別表 (9) (第 79 条関係)
- こども教育学科授業科目の変更
29. 別表 (9) -1 (第 91 条関係)
- 地域創生学科授業科目の追加
30. 別表 (10) -1 (第 75 条関係)
- 経営学科授業科目の変更
31. 別表 (10) -2 (第 75 条関係)
- 観光経営学科授業科目の変更
32. 別表 (11) -4 (第 86 条関係)
- 表現学科授業科目の変更
33. 別表 (11) -5 (第 86 条関係)
- 歴史学科授業科目の変更
34. 別表 (11) -8 (第 86 条関係)
- 人間科学科授業科目の追加
35. 別表 (12) (第 66 条関係)
- 看護学科授業科目の変更
36. 別表 (12) -1 (第 66 条関係)
- 栄養学科授業科目の変更
37. 別表(14) (第 25 条、第 39 条、第 53 条関係)
- 学費 [人文学部] の変更
- 学費 [地域創生学部] の追加

淑徳大学 新旧比較対照表 (案)

新	旧
<p>○淑徳大学学則</p> <p>昭和40年4月1日 施行</p> <p>目次</p> <p>第1章 総則</p> <p>第1節 目的 (第1条—第4条の3)</p> <p>第2節 組織 (第5条—第10条)</p> <p>第3節 職員組織 (第11条・第12条)</p> <p>第4節 大学協議会、学部運営協議会及び教授会 (第13条—第15条)</p> <p>第5節 学年、学期及び休業日 (第16条—第18条)</p> <p>第2章 学部通則</p> <p>第1節 修業年限及び在学年限 (第19条・第20条)</p> <p>第2節 入学 (第21条—第28条)</p> <p>第3節 成績等 (第29条—第31条)</p> <p>第4節 休学、転学、退学及び除籍 (第32条—第36条)</p> <p>第5節 卒業及び学位 (第37条・第38条)</p> <p>第6節 学費 (第39条—第44条)</p> <p>第7節 賞罰 (第45条・第46条)</p> <p>第8節 厚生施設 (第47条・第48条)</p> <p>第9節 聴講生、特別聴講学生、科目等履修生、委託生及び外国人留学生 (第49条—第53条)</p>	<p>○淑徳大学学則</p> <p>昭和40年4月1日 施行</p> <p>目次</p> <p>第1章 総則</p> <p>第1節 目的 (第1条—第4条の3)</p> <p>第2節 組織 (第5条—第10条)</p> <p>第3節 職員組織 (第11条・第12条)</p> <p>第4節 大学協議会、学部運営協議会及び教授会 (第13条—第15条)</p> <p>第5節 学年、学期及び休業日 (第16条—第18条)</p> <p>第2章 学部通則</p> <p>第1節 修業年限及び在学年限 (第19条・第20条)</p> <p>第2節 入学 (第21条—第28条)</p> <p>第3節 成績等 (第29条—第31条)</p> <p>第4節 休学、転学、退学及び除籍 (第32条—第36条)</p> <p>第5節 卒業及び学位 (第37条・第38条)</p> <p>第6節 学費 (第39条—第44条)</p> <p>第7節 賞罰 (第45条・第46条)</p> <p>第8節 厚生施設 (第47条・第48条)</p> <p>第9節 聴講生、特別聴講学生、科目等履修生、委託生及び外国人留学生 (第49条—第53条)</p>

第10節 公開講座 (第54条)

第3章 学部規則

第1節 総合福祉学部規則 (第55条—第60条)

第2節 削除

第3節 看護栄養学部規則 (第66条—第70条)

第4節 コミュニティ政策学部規則 (第71条—第74条)

第5節 経営学部規則 (第75条—第78条)

第6節 教育学部規則 (第79条—第84条)

第7節 削除

第8節 人文学部規則 (第86条—第90条)

第9節 地域創生学部規則 (第91条—第94条)

附則

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 淑徳大学 (以下「本学」という。)は、大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の育成を目的とする。

2 本学は、教育研究上の目的及び人材養成に係る目的について学部ごとに定める。

(教育の基本方針)

第2条 本学における教育の基本方針は、次のとおりとする。

- (1) 人類福祉の増進と、理想的な人間社会の実現に資する人材を育成する
- (2) 高度な学術研究と教育を通して、深い人間的な自覚の上に立ち、広い教養

第10節 公開講座 (第54条)

第3章 学部規則

第1節 総合福祉学部規則 (第55条—第60条)

第2節 削除

第3節 看護栄養学部規則 (第66条—第70条)

第4節 コミュニティ政策学部規則 (第71条—第74条)

第5節 経営学部規則 (第75条—第78条)

第6節 教育学部規則 (第79条—第84条)

第7節 削除

第8節 人文学部規則 (第86条—第90条)

附則

第1章 総則

第1節 目的

(目的)

第1条 淑徳大学 (以下「本学」という。)は、大乘仏教の精神に基づき、社会福祉の増進と教育とによる人間開発、社会開発に貢献する人材の育成を目的とする。

2 本学は、教育研究上の目的及び人材養成に係る目的について学部ごとに定める。

(教育の基本方針)

第2条 本学における教育の基本方針は、次のとおりとする。

- (1) 人類福祉の増進と、理想的な人間社会の実現に資する人材を育成する
- (2) 高度な学術研究と教育を通して、深い人間的な自覚の上に立ち、広い教養

と専門的知識、技能を身に付けた、志を同じくする後継者を育成する

(名称及び所在地)

第3条 本学は、淑徳大学と称する。

2 本学は、次の所在地に設置する。

淑徳大学

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学総合福祉学部

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学看護栄養学部

千葉県千葉市中央区仁戸名町673番地

淑徳大学コミュニケーション政策学部

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学経営学部

東京都板橋区前野町6丁目36番4号

淑徳大学教育学部

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

淑徳大学人文学部

東京都板橋区前野町6丁目36番4号

淑徳大学地域創生学部

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

(第4条から第4条の3 省略)

と専門的知識、技能を身に付けた、志を同じくする後継者を育成する

(名称及び所在地)

第3条 本学は、淑徳大学と称する。

2 本学は、次の所在地に設置する。

淑徳大学

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学総合福祉学部

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学看護栄養学部

千葉県千葉市中央区仁戸名町673番地

淑徳大学コミュニケーション政策学部

千葉県千葉市中央区大巖寺町200番地

淑徳大学経営学部

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

淑徳大学教育学部

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1

淑徳大学人文学部

東京都板橋区前野町6丁目36番4号

(第4条から第4条の3 省略)

第2節 組織

(学部)

第5条 本学に次の学部を置く。

総合福祉学部
看護栄養学部
コミュニティ政策学部
経営学部
教育学部
人文学部

地域創生学部

2 前項の各学部に置く学科並びにその入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

総合福祉学部
社会福祉学科 入学定員200名
収容定員800名
教育福祉学科 入学定員150名
学校教育コース 100名
健康教育コース 50名
収容定員600名
実践心理学科 入学定員100名
収容定員400名
看護栄養学部
看護学科 入学定員100名
収容定員400名
栄養学科 入学定員80名

第2節 組織

(学部)

第5条 本学に次の学部を置く。

総合福祉学部
看護栄養学部
コミュニティ政策学部
経営学部
教育学部
人文学部

2 前項の各学部に置く学科並びにその入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

総合福祉学部
社会福祉学科 入学定員200名
収容定員800名
教育福祉学科 入学定員150名
学校教育コース 100名
健康教育コース 50名
収容定員600名
実践心理学科 入学定員100名
収容定員400名
看護栄養学部
看護学科 入学定員100名
収容定員400名
栄養学科 入学定員80名

コミュニケーション政策学部	収容定員320名	コミュニケーション政策学部	収容定員320名
コミュニケーション政策学科	入学定員95名	コミュニケーション政策学科	入学定員95名
経営学部	収容定員380名	経営学部	収容定員380名
経営学科	入学定員110名	経営学科	入学定員110名
観光経営学科	収容定員440名	観光経営学科	収容定員440名
	入学定員90名		入学定員90名
	収容定員360名		収容定員360名
教育学部		教育学部	
こども教育学科	入学定員150名	こども教育学科	入学定員150名
	収容定員600名		収容定員600名
人文学部		人文学部	
表現学科	入学定員85名	表現学科	入学定員85名
	収容定員340名		収容定員340名
歴史学科	入学定員60名	歴史学科	入学定員60名
	収容定員240名		収容定員240名
人間科学科	入学定員100名	人間科学科	入学定員100名
	収容定員400名		収容定員400名
地域創生学部		地域創生学部	
地域創生学科	入学定員95名	地域創生学科	入学定員95名
	収容定員380名		収容定員380名

(第6条から第16条 省略)

(第6条から第16条 省略)

(学期)

第17条 学年を分けて、次の2学期とする。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期を前半及び後半に分けることができる。

(授業期間)

第17条の2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(第18条から第38条 省略)

(学位)

第38条 本学を卒業した者には、次の学位を授与する。

(学期)

第17条 学年を分けて、次の2学期とする。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

(授業期間)

第17条の2 1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(第18条から第38条 省略)

(学位)

第38条 本学を卒業した者には、次の学位を授与する。

学部	学科	学位
総合福祉学部	社会福祉学科	学士 (社会福祉学)
	教育福祉学科	学士 (教育福祉学)
	実践心理学科	学士 (心理学)
看護栄養学部	看護学科	学士 (看護学)
	栄養学科	学士 (栄養学)
コミュニケーション政策学部	コミュニケーション政策学科	学士 (コミュニケーション政策学)
	経営学科	学士 (経営学)
教育学部	観光経営学科	学士 (観光経営学)
	こども教育学科	学士 (教育学)
人文学部	表現学科	学士 (文学)
	歴史学科	学士 (文学)
地域創生学部	人間科学科	学士 (人間科学)
	地域創生学科	学士 (地域創生学)

第6節 学費

(学費)

第39条 学費は、別表(14)のとおりとする。

2 再入学、転入学及び編入学の場合もこれに準ずる。

(納付)

第40条 学費の納入方法及び納入期日については、別に定める。

(第41条から第54条 省略)

第3章 学部規則

学部	学科	学位
総合福祉学部	社会福祉学科	学士 (社会福祉学)
	教育福祉学科	学士 (教育福祉学)
	実践心理学科	学士 (心理学)
看護栄養学部	看護学科	学士 (看護学)
	栄養学科	学士 (栄養学)
コミュニケーション政策学部	コミュニケーション政策学科	学士 (コミュニケーション政策学)
	経営学科	学士 (経営学)
教育学部	観光経営学科	学士 (観光経営学)
	こども教育学科	学士 (教育学)
人文学部	表現学科	学士 (文学)
	歴史学科	学士 (文学)

第6節 学費

(学費)

第39条 学費は、別表(14)のとおりとする。

2 再入学、転入学及び編入学の場合もこれに準ずる。

(納付)

第40条 学費の納入方法及び納入期日については、別に定める。

(第41条から第54条 省略)

第3章 学部規則

第1節 総合福祉学部規則

(授業科目)

第55条 総合福祉学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
社会福祉学科	別表(1)―1による <u>基礎教育科目</u> 及び <u>専門教育科目</u> 別表(4)による <u>教職科目</u>
教育福祉学科	別表(1)―2による <u>基礎教育科目</u> 及び <u>専門教育科目</u> 別表(4)による <u>教職科目</u>
実践心理学科	別表(2)による <u>基礎教育科目</u> 及び <u>専門教育科目</u>

(単位計算方法)

第56条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする。

(卒業必要単位数)

第57条 総合福祉学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

社会福祉学科	(1) 基礎教育科目については、 <u>27</u> 単位
実践心理学科	(2) 専門教育科目については、 <u>上記27単位を除いた97</u> 単位
	(3) <u>その他詳細については別に定める。</u>

第1節 総合福祉学部規則

(授業科目)

第55条 総合福祉学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
社会福祉学科	別表(1)―1による <u>大学共通科目</u> 、 <u>基礎教育科目</u> 及び <u>専門教育科目</u> 別表(4)による <u>教職科目</u>
教育福祉学科	別表(1)―2による <u>大学共通科目</u> 、 <u>基礎教育科目</u> 及び <u>専門教育科目</u> 別表(4)による <u>教職科目</u>
実践心理学科	別表(2)による <u>大学共通科目</u> 、 <u>基礎教育科目</u> 及び <u>専門教育科目</u>

(単位計算方法)

第56条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする。

(卒業必要単位数)

第57条 総合福祉学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

社会福祉学科	(1) 基礎教育科目については、 <u>34</u> 単位
実践心理学科	(2) 専門教育科目については、 <u>80</u> 単位
	(3) <u>基礎教育科目</u> 、 <u>専門教育科目</u> の中から、 <u>上記114単位を除いた10</u> 単位

	(4) <u>削除</u>
教育福祉学科	(1) 基礎教育科目については、 <u>27単位</u> (2) 専門教育科目については、 <u>上記27単位を除いた97単位</u> (3) <u>その他詳細については別に定める。</u>

(教育職員免許状の取得)

第58条 総合福祉学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科・領域
社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
教育福祉学科 学校教育コース	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
健康教育コース	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 養護教諭一種免許状	保健体育 保健体育

(資格の取得)

第59条 総合福祉学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
社会福祉学科	社会福祉士国家試験受験資格 精神保健福祉士国家試験受験資格
教育福祉学科 学校教育コース	保育士資格

(その他)

	(4) <u>その他</u>
教育福祉学科	(1) 基礎教育科目については、 <u>30単位</u> (2) 専門教育科目については、 <u>94単位</u> (3) <u>その他</u>

(教育職員免許状の取得)

第58条 総合福祉学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科・領域
社会福祉学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
教育福祉学科 学校教育コース	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状 特別支援学校教諭一種免許状	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
健康教育コース	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 養護教諭一種免許状	保健体育 保健体育

(資格の取得)

第59条 総合福祉学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
社会福祉学科	社会福祉士国家試験受験資格 精神保健福祉士国家試験受験資格
教育福祉学科 学校教育コース	保育士資格

(その他)

第60条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第2節 削除

第61条から第65条まで 削除

第3節 看護栄養学部規則

(授業科目)

第66条 看護栄養学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
看護学科	別表(12)による <u>基礎教育科目、専門基礎科目、看護専門科目及び看護発展科目</u>
栄養学科	別表第(12)―1による <u>基礎教育科目及び専門教育科目</u> 別表(4)による教職科目

(単位計算方法)

第67条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をも

って1単位とする

(卒業必要単位数)

第68条 看護栄養学部看護学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、22単位

第60条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第2節 削除

第61条から第65条まで 削除

第3節 看護栄養学部規則

(授業科目)

第66条 看護栄養学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
看護学科	別表(12)による <u>大学共通科目、学部共通科目、基礎教育科目、専門基礎科目、看護専門科目及び看護発展科目</u>
栄養学科	別表第(12)―1による <u>大学共通科目、学部共通科目、基礎教育科目及び専門教育科目</u> 別表(4)による教職科目

(単位計算方法)

第67条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をも

って1単位とする

(卒業必要単位数)

第68条 看護栄養学部看護学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 大学共通科目については、2単位以上

(2) 専門教育科目については、上記22単位を除いた102単位

(3) その他詳細については別に定める。

(4) 削除

(5) 削除

(6) 削除

2 削除

第68条の2 看護栄養学部栄養学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

(1) 基礎教育科目については、27単位

(2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位

(3) その他詳細については別に定める。

2 (削除)

(教育職員免許状の取得)

第68条の3 看護栄養学部で取得できる教育職員免許状は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類
栄養学科	栄養教諭一種免許状

(資格の取得)

第69条 看護栄養学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

(2) 学部共通科目及び基礎教育科目については、合計して19単位以上

(3) 専門基礎科目については、29単位以上

(4) 看護専門科目については、64単位以上

(5) 専門基礎科目又は看護専門科目の中から、上記93単位を除いた4単位以上

(6) 看護発展科目については、6単位以上

2 第30条から第30条の3までの規定により修得した単位は、前項第2号に定める19単位又は第3号に定める29単位の一部として、換算することができる。

第68条の2 看護栄養学部栄養学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

(1) 学部共通科目及び基礎教育科目については、合計して34単位以上

(2) 専門教育科目については、90単位以上

(3) その他

2 第30条から第30条の3までの規定により修得した単位は、前項第1号に定める34単位の一部として、換算することができる。

(教育職員免許状の取得)

第68条の3 看護栄養学部で取得できる教育職員免許状は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類
栄養学科	栄養教諭一種免許状

(資格の取得)

第69条 看護栄養学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格
栄養学科	管理栄養士国家試験受験資格 栄養士資格

(その他)

第70条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第4節 コミュニティ政策学部規則

(授業科目)

第71条 コミュニティ政策学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
コミュニティ政策学別表(3)による	基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第72条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第73条 コミュニティ政策学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

学科	資格の種類
看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格
栄養学科	管理栄養士国家試験受験資格 栄養士資格

(その他)

第70条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第4節 コミュニティ政策学部規則

(授業科目)

第71条 コミュニティ政策学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
コミュニティ政策学別表(3)による	大学共通科目、基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第72条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第73条 コミュニティ政策学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

(その他)

第74条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第5節 経営学部規則

(授業科目)

第75条 経営学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
経営学科	別表(10)―1による基礎教育科目及び専門教育科目
観光経営学科	別表(10)―2による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第76条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする

(3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第77条 経営学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位

- (1) 基礎教育科目については、34単位
 - (2) 専門教育科目については、90単位
 - (3) その他
- (その他)

第74条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第5節 経営学部規則

(授業科目)

第75条 経営学部開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
経営学科	別表(10)―1による基礎教育科目及び専門教育科目
観光経営学科	別表(10)―2による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第76条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする

(3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする

(卒業必要単位数)

第77条 経営学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、34単位
- (2) 専門教育科目については、82単位

(3) その他詳細については別に定める。

(その他)

第78条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第6節 教育学部規則

(授業科目)

第79条 教育学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
こども教育学科	別表(9)による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第80条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をも

って1単位とする

(卒業必要単位数)

第81条 教育学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

(教育職員免許状の取得)

第82条 教育学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

(3) 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記116単位を除いた8単位

(その他)

第78条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第6節 教育学部規則

(授業科目)

第79条 教育学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
こども教育学科	別表(9)による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第80条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をも

って1単位とする

(卒業必要単位数)

第81条 教育学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、32単位
- (2) 専門教育科目については、84単位
- (3) 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記116単位を除いた8単位

(教育職員免許状の取得)

第82条 教育学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科
こども教育学科	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状	

(資格の取得)

第83条 教育学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
こども教育学科	保育士資格

(その他)

第84条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第7節 削除

第85条 削除

第8節 人文学部規則

(授業科目)

第86条 人文学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
表現学科	別表(11)―4による基礎教育科目及び専門教育科目
歴史学科	別表(11)―5による基礎教育科目及び専門教育科目 別表(11)―6による教職科目 別表(11)―7による学芸員養成科目
人間科学科	別表(11)―8による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第87条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科
こども教育学科	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状	

(資格の取得)

第83条 教育学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
こども教育学科	保育士資格

(その他)

第84条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第7節 削除

第85条 削除

第8節 人文学部規則

(授業科目)

第86条 人文学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
表現学科	別表(11)―4による基礎教育科目及び専門教育科目
歴史学科	別表(11)―5による基礎教育科目及び専門教育科目 別表(11)―6による教職科目 別表(11)―7による学芸員養成科目

(単位計算方法)

第87条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をも

って1単位とする

(卒業必要単位数)

第88条 人文学部表現学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位

以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

第88条の2 人文学部歴史学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位
- (3) その他詳細については別に定める。

第88条の3 人文学部人間科学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、27単位
- (2) 専門教育科目については、91単位
- (3) 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記118単位を除いた6単位

(教育職員免許状の取得)

第89条 人文学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科
歴史学科	中学教諭一種免許状	社会

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
- (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
- (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をも

って1単位とする

(卒業必要単位数)

第88条 人文学部表現学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位

以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、28単位
- (2) 専門教育科目については、86単位
- (3) 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記114単位を除いた10単位

第88条の2 人文学部歴史学科の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、28単位
- (2) 専門教育科目については、82単位
- (3) 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記110単位を除いた14単位

(教育職員免許状の取得)

第89条 人文学部で取得できる教育職員免許状の種類は、次のとおりとする。

学科	教育職員免許状の種類	教科
歴史学科	中学教諭一種免許状	社会

高等学校教諭一種免許状	地理歴史
-------------	------

(資格の種類)

第89条の2 人文学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
歴史学科	学芸員資格

(その他)

第90条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

高等学校教諭一種免許状	地理歴史
-------------	------

(資格の種類)

第89条の2 人文学部で取得できる資格の種類は、次のとおりとする。

学科	資格の種類
歴史学科	学芸員資格

(その他)

第90条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

第9節 地域創生学部規則

(授業科目)

第91条 地域創生学部に開設する授業科目は、次のとおりとする。

学科	授業科目
地域創生学科	別表(9)-1による基礎教育科目及び専門教育科目

(単位計算方法)

第92条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義については、15時間から30時間の講義をもって1単位とする
 - (2) 演習については、15時間から30時間の演習をもって1単位とする
 - (3) 実験、実習及び実技等については、30時間から45時間の実験又は実技をもって1単位とする
- (卒業必要単位数)

第93条 地域創生学部の学生は、在学期間中に次に定める単位を含め124単位以上を修得しなければならない。

- (1) 基礎教育科目については、36単位

(2) 専門教育科目については、88単位

(3) その他

(その他)

第94条 この節に定めるもののほか、授業科目の種類、単位及び履修方法等については、別に定める。

(中略)

(中略)

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前の入学生については、本則第39条、第55条、第57条、第66条、第68条、第68条の2、第71条、第73条、第75条、第77条、第79条、第81条、第86条、第88条及び第88条の2の規定にかかわらず、なお従前のおりとする。
- 3 本則第5条第2項のうち、経営学部経営学科、人文学部人間科学科及び地域創生学部地域創生学科の収容定員については、次のとおりとする。

経営学部の収容定員

<u>学科</u>	<u>令和5年度</u>	<u>令和6年度</u>	<u>令和7年度</u>
<u>経営学科</u>	<u>480</u>	<u>520</u>	<u>560</u>

人文学部の収容定員

<u>学科</u>	<u>令和5年度</u>	<u>令和6年度</u>	<u>令和7年度</u>
<u>人間科学科</u>	<u>100</u>	<u>200</u>	<u>300</u>

地域創生学部の収容定員

学科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域創生学科	95	190	285

別表(1)―1 (第55条関係)

社会福祉学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎	共生論		2	
教育科目	宗教と科学		2	
科目	英語 I (基礎)	2		
	英語 II (応用)	2		
	英語 III (実践)		2	
日本	表現技法 I (読解、分析)	2		
	表現技法 II (作文、論文)	2		
	表現技法 III (発表、討論)	2		
	表現技法 IV (企画、立案)		2	
	表現技法 V (プレゼンテーション)		2	
情報	情報処理法	2		
	情報活用法	2		
	情報管理法		2	
	情報分析法		2	
課題	問題解決技法	2		
	総合課題研究	2		
総合人間	現代人の生活倫理		2	

別表(1)―1 (第55条関係)

社会福祉学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎	共生論		2	
教育科目	宗教と科学		2	
科目	英語 I (基礎)	2		
	英語 II (応用)	2		
	英語 III (実践)		2	
日本	表現技法 I (読解、分析)	2		
	表現技法 II (作文、論文)	2		
	表現技法 III (発表、討論)	2		
	表現技法 IV (企画、立案)		2	
	表現技法 V (プレゼンテーション)		2	
情報	情報処理法	2		
	情報活用法	2		
	情報管理法		2	
	情報分析法		2	
課題	問題解決技法	2		
	総合課題研究	2		
総合人間	現代人の生活倫理		2	

教育理解科目	人間の心理と行動		2
	健康科学と身体運動		2
	心と身体健康管理		2
	チームワークとリーダーシップ		2
文化理解科目	日本社会と歴史文化		2
	アジアの文化と暮らし		2
	文学作品と文学表現		2
	伝統文化と民俗世界		2
	多文化と異文化理解		2
社会理解科目	情報社会とデータサイエンス		1
	経済構造と経済政策		2
	法律社会と人権問題		2
	政治社会と行政問題		2
	福祉政策と社会保障		2
	社会貢献と地域活動		2
国際理解科目	宗教社会と民族文化		2
	国際関係と外交課題		2
	世界動向と国際貢献		2
	環境保護と野外活動		2
	生命科学と生命倫理		2

基礎学習力の教育養成科目	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1	
	利他共生	1	
思考力の養成	情報リテラシー	1	
	データリテラシー	1	
	統計分析法		1

	問題解決法 創造思考法	1 1		
表現力の 養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1		
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1		
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1		
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)		1	
	表現技法Ⅰ(読解、分析)	1		
	表現技法Ⅱ(作文、論文)	1		
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	1		
	表現技法Ⅳ(企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)		1	
人間力の 養成	自己管理と社会規範	1		
	チームワークとリーダーシップ	1		
	地域活動と社会貢献	1		
	他者理解と信頼関係	1		
社会力の 養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
人間の理 解	人間心理と人間行動		1	
	現代家族と育児介護		1	2科目2単 位以上
	健康管理と身体活動		1	
	スポーツと運動科学		1	

日本社会と歴史文化	1			
生命科学と物理化学	1			
情報社会とデータサイエンス	1			
法律社会と法律問題	1		2科目2単 位以上	
福祉政策と福祉制度	1			
日本国家と政治行政	1			
経済構造と経済政策	1			
現代医療と生命倫理	1			
国際の理 解	1			
国際社会と国際問題	1		2科目2単 位以上	
世界宗教と民族問題	1			
世界動向と国際貢献	1			
国際平和と安全保障	1			
国際関係と日本外交	1			
地球環境と環境対策	1			
現代社会と福祉	4			
相談援助の基盤と専門職 I	2			
相談援助の基盤と専門職 II	4			
相談援助の理論と方法 I	4			
相談援助の理論と方法 II	4			
医学概論	2			
生活問題論	2			
心理学概論	2			
社会学概論	2			
社会調査の基礎	2			
地域福祉の理論と方法	4			
社会保障	4			
現代社会と福祉	4			
相談援助の基盤と専門職 I	2			
相談援助の基盤と専門職 II	4			
相談援助の理論と方法 I	4			
相談援助の理論と方法 II	4			
医学概論	2			
生活問題論	2			
心理学概論	2			
社会学概論	2			
社会調査の基礎	2			
地域福祉の理論と方法	4			
社会保障	4			

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2	障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	2	高齢者に対する支援と介護保険制度	2
貧困に対する支援	2	貧困に対する支援	2
福祉サービスの組織と経営	2	福祉サービスの組織と経営	2
保健医療サービス	2	保健医療サービス	2
権利擁護と成年後見制度	2	権利擁護と成年後見制度	2
更生保護制度	2	更生保護制度	2
ジェンダー福祉論	2	ジェンダー福祉論	2
精神保健福祉制度論	2	精神保健福祉制度論	2
精神保健福祉の原理	4	精神保健福祉の原理	4
精神障害リハビリテーション論	2	精神障害リハビリテーション論	2
ソーシャルワークの理論と方法(専門)	4	ソーシャルワークの理論と方法(専門)	4
精神医学	4	精神医学	4
精神保健学	4	精神保健学	4
社会福祉の歴史	2	社会福祉の歴史	2
仏教福祉論	2	仏教福祉論	2
スクールソーシャルワーク論	2	スクールソーシャルワーク論	2
共生援助論	2	共生援助論	2
社会福祉実践演習Ⅰ	2	社会福祉実践演習Ⅰ	2
社会福祉実践演習Ⅱ	2	社会福祉実践演習Ⅱ	2
福祉レクリエーションの理論と方法	2	福祉レクリエーションの理論と方法	2

	ユニバーサルキャンプの方法 福祉デザインの基本 福祉デザイン実践演習 福祉デザイン実践実習Ⅰ 福祉デザイン実践実習Ⅱ ボランティア・市民活動論 障害者スポーツ論 生活支援論 社会資源論 社会開発論			2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
演習科目	相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助演習Ⅳ 相談援助演習Ⅴ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ スクールソーシャルワーク演習	2		2 2 2 2 2 2 2 2 2 1
実験・実習科目	相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習の理解と事前指導 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習指導Ⅲ 相談援助実習Ⅰ 相談援助実習Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ			2 2 2 2 2 4 2

	ユニバーサルキャンプの方法 福祉デザインの基本 福祉デザイン実践演習 福祉デザイン実践実習Ⅰ 福祉デザイン実践実習Ⅱ ボランティア・市民活動論 障害者スポーツ論 生活支援論 社会資源論 社会開発論			2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
演習科目	相談援助演習Ⅰ 相談援助演習Ⅱ 相談援助演習Ⅲ 相談援助演習Ⅳ 相談援助演習Ⅴ 精神保健福祉援助演習Ⅰ 精神保健福祉援助演習Ⅱ 精神保健福祉援助演習Ⅲ スクールソーシャルワーク演習	2		2 2 2 2 2 2 2 2 2 1
実験・実習科目	相談援助実習指導Ⅰ 相談援助実習の理解と事前指導 相談援助実習指導Ⅱ 相談援助実習指導Ⅲ 相談援助実習Ⅰ 相談援助実習Ⅱ 精神保健福祉援助実習指導Ⅰ			2 2 2 2 2 4 2

	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2
	精神保健福祉援助実習	5
	スクールソーシャルワーク実習指導	1
	スクールソーシャルワーク実習	2
関連科目	発達心理学	2
	児童心理学	2
	法律学概論	2
	経済学概論	2
	福祉政策論	2
	教育学概論	2
	日本史概論	2
	世界史概論	2
	地理学概論	2
	哲学概論	2
	教育行政学	2
	生徒・進路指導の理論と方法	2
	教育相談の理論と方法	2
	日本国憲法	2
	健康管理論	2
	スポーツ経営管理	2
	スポーツ原理	2
	スポーツ社会学	2
計		26
計		234

別表(1)―2 (第55条関係)

	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	2
	精神保健福祉援助実習指導Ⅲ	2
	精神保健福祉援助実習	5
	スクールソーシャルワーク実習指導	1
	スクールソーシャルワーク実習	2
関連科目	発達心理学	2
	児童心理学	2
	法律学概論	2
	経済学概論	2
	福祉政策論	2
	教育学概論	2
	日本史概論	2
	世界史概論	2
	地理学概論	2
	哲学概論	2
	教育行政学	2
	生徒・進路指導の理論と方法	2
	教育相談の理論と方法	2
	日本国憲法	2
	健康管理論	2
	スポーツ経営管理	2
	スポーツ原理	2
	スポーツ社会学	2
計		26
計		201

別表(1)―2 (第55条関係)

教育福祉学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎	共生論		2	
教育科目	宗教と科学		2	
基本	英語 I (基礎)	2		
教育科目	英語 II (応用)	2		
科目	英語 III (実践)		2	
	表現技法 I (読解、分析)	2		
	表現技法 II (作文、論文)	2		
	表現技法 III (発表、討論)	2		
	表現技法 IV (企画、立案)		2	
	表現技法 V (プレゼンテーション)		2	
	情報処理法	2		
科目	情報活用法	2		
	情報管理法		2	
	情報分析法		2	
課題	問題解決技法	2		
科目	総合課題研究	2		
総合	現代人の生活倫理		2	
教育理解	人間の心理と行動		2	
科目	健康科学と身体運動		2	
	心と身体健康管理		2	
	チームワークとリーダーシップ		2	
文化	日本社会と歴史文化		2	

教育福祉学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎	共生論		2	
教育科目	宗教と科学		2	
基本	英語 I (基礎)	2		
教育科目	英語 II (応用)	2		
科目	英語 III (実践)		2	
	表現技法 I (読解、分析)	2		
	表現技法 II (作文、論文)	2		
	表現技法 III (発表、討論)	2		
	表現技法 IV (企画、立案)		2	
	表現技法 V (プレゼンテーション)		2	
	情報処理法	2		
科目	情報活用法	2		
	情報管理法		2	
	情報分析法		2	
課題	問題解決技法	2		
科目	総合課題研究	2		
総合	現代人の生活倫理		2	
教育理解	人間の心理と行動		2	
科目	健康科学と身体運動		2	
	心と身体健康管理		2	
	チームワークとリーダーシップ		2	
文化	日本社会と歴史文化		2	

理解	アジアの文化と暮らし		2
科目	文学作品と文学表現		2
	伝統文化と民俗世界		2
	多文化と異文化理解		2
社会	情報社会とデータサイエンス		1
理解	経済構造と経済政策		2
科目	法律社会と人権問題		2
	政治社会と行政問題		2
	福祉政策と社会保障		2
	社会貢献と地域活動		2
国際	宗教社会と民族文化		2
理解	国際関係と外交課題		2
科目	世界動向と国際貢献		2
	環境保護と野外活動		2
	生命科学と生命倫理		2

基礎	初年次セミナー (学習の目的と技	1		
学習力の	術)			
教育	利他共生	1		
養成				
科目	情報リテラシー	1	1	
	データリテラシー	1		
	統計分析法			
	問題解決法	1		
	創造思考法	1		
思考力の				
養成				
科目	コミュニケーション英語 I (基	1		
	礎)			
表現力の	コミュニケーション英語 II (応	1		
養成	答)			
科目				

用)				
コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		1	
コミュニケーション英語Ⅳ (実践)				
表現技法Ⅰ (読解、分析)	1			
表現技法Ⅱ (作文、論文)	1			
表現技法Ⅲ (発表・討論)	1			
表現技法Ⅳ (企画・立案)			1	
表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)			1	
人間力の養成				
自己管理と社会規範	1			
チームワークとリーダーシップ	1			
地域活動と社会貢献	1			
他者理解と信頼関係	1			
社会的・職業的自立Ⅰ	1			
社会的・職業的自立Ⅱ	1			
人間の理解				
人間心理と人間行動			1	
現代家族と育児介護			1	2科目2単 位以上
健康管理と身体活動			1	
スポーツと運動科学			1	
日本社会と歴史文化			1	
生命科学と物理化学			1	
社会の理解				
情報社会とデータサイエンス			1	
法律社会と法律問題			1	2科目2単 位以上
福祉政策と福祉制度			1	

	日本国家と政治行政 経済構造と経済政策 現代医療と生命倫理	1 1 1			
国際の理 解	国際社会と国際問題 世界宗教と民族問題 世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障 国際関係と日本外交 地球環境と環境対策	1 1 1 1 1 1		2科目2単 位以上	
	専門教育科目				
基礎 科目	教育福祉総論 社会福祉概論 教育学概論 心理学概論	2 2 2 2			2 2 2 2
	基礎 科目				
基 幹 科 目	保育原理 教育原理 子ども家庭福祉 子ども家庭支援論 社会的養護 I 教職概論 教育心理学 発達心理学	2 2 2 2 2 2 2 2			2 2 2 2 2 2 2 2
	基 幹 科 目				
展 開 科 目	障害者福祉論 子どもの保健 小児保健 子どもの食と栄養 精神保健学	2 4 2 2 4			2 4 2 2 4
	展 開 科 目				

子ども家庭支援の心理学	2	子ども家庭支援の心理学	2
乳児保育 I	2	乳児保育 I	2
乳児保育 II	1	乳児保育 II	1
子どもの健康と安全	1	子どもの健康と安全	1
子育て支援	1	子育て支援	1
<u>障害児保育</u>	2	<u>特別支援教育・保育概論</u>	2
社会的養護 II	1	社会的養護 II	1
特別支援教育概論	2	特別支援教育概論	2
知的障害者の心理・生理・病理	2	知的障害者の心理・生理・病理	2
肢体不自由者の心理・生理・病理	2	肢体不自由者の心理・生理・病理	2
病弱者の心理・生理・病理	2	病弱者の心理・生理・病理	2
知的障害教育 I	2	知的障害教育 I	2
知的障害教育 II	2	知的障害教育 II	2
肢体不自由教育 I	2	肢体不自由教育 I	2
肢体不自由教育 II	2	肢体不自由教育 II	2
病弱教育 I	2	病弱教育 I	2
病弱教育 II	2	病弱教育 II	2
障害者の自立活動の理論と実践	2	障害者の自立活動の理論と実践	2
視覚・聴覚障害者の心理・生理・病理	2	視覚・聴覚障害者の心理・生理・病理	2
視覚・聴覚障害者教育論	2	視覚・聴覚障害者教育論	2
重複障害教育総論	2	重複障害教育総論	2
発達障害教育総論	2	発達障害教育総論	2
教育行政学	2	教育行政学	2
特別支援教育の理解と方法	1	特別支援教育の理解と方法	1
教育課程論	2	教育課程論	2

保育内容総論	1	2	保育内容総論	2
保育内容 (健康)	2	2	保育内容 (健康)	2
保育内容 (人間関係)	2	2	保育内容 (人間関係)	2
保育内容 (環境)	2	2	保育内容 (環境)	2
保育内容 (言葉)	2	2	保育内容 (言葉)	2
保育内容 (音楽表現)	2	2	保育内容 (音楽表現)	2
保育内容 (造形表現)	2	2	保育内容 (造形表現)	2
保育内容の理解と方法 I	2	2	保育内容の理解と方法 I	2
保育内容の理解と方法 II	2	2	保育内容の理解と方法 II	2
初等国語科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (国語)</u>	2
初等社会科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (社会)</u>	2
初等算数科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (算数)</u>	2
初等理科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (理科)</u>	2
初等生活科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (生活)</u>	2
初等音楽科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (音楽)</u>	2
初等図画工作科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (図画工作)</u>	2
初等家庭科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (家庭)</u>	2
初等体育科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (体育)</u>	2
初等英語科教育法	2	2	<u>初等教科教育法 (外国語)</u>	2
道徳の指導法	2	2	道徳の指導法	2
総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2	2	総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2
教育の方法と技術 (情報通信技術の活用を含む。)	2	2	教育の方法と技術 (情報通信技術の活用を含む。)	2
生徒・進路指導の理論と方法	2	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
幼児理解の理論と方法	2	2	幼児理解の理論と方法	2

教育相談の理論と方法	2	教育相談の理論と方法	2
<u>こどもと健康</u>	2		
<u>こどもと人間関係</u>	2		
<u>こどもと環境</u>	2		
<u>こどもと言葉</u>	2		
<u>こどもと表現 (音楽)</u>	2		
<u>こどもと表現 (造形)</u>	2		
国語	2	国語	2
社会	2	社会	2
算数	2	算数	2
理科	2	理科	2
生活	2	生活	2
音楽	2	音楽	2
図画工作	2	図画工作	2
家庭	2	家庭	2
体育	2	体育I	2
		体育II	2
		外国語	2
英語	2	日本国憲法	2
日本国憲法	2	心理学研究法	2
心理学研究法	2	心理学統計法	2
心理学統計法	2	学習・言語心理学	2
学習・言語心理学	2	知覚・認知心理学	2
知覚・認知心理学	2	臨床心理学概論	2
臨床心理学概論	2	感情・人格心理学	2
感情・人格心理学	2	発達臨床心理学	2
発達臨床心理学	2		

障害者・障害児心理学	2	障害者・障害児心理学	2
福祉心理学	2	福祉心理学	2
社会心理学	2	社会心理学	2
社会・集団・家族心理学	2	社会・集団・家族心理学	2
心理学的支援法	2	心理学的支援法	2
心理療法	2	心理療法	2
心理的アセスメント	2	心理的アセスメント	2
スポーツ実技Ⅰ	2	スポーツ実技Ⅰ	2
スポーツ実技Ⅱ	2	スポーツ実技Ⅱ	2
スポーツ実技Ⅲ	2	スポーツ実技Ⅲ	2
スポーツ原理	2	スポーツ原理	2
スポーツ心理学	2	スポーツ心理学	2
スポーツ経営管理	2	スポーツ経営管理	2
スポーツ社会学	2	スポーツ社会学	2
運動学	2	運動学	2
生理学	2	生理学	2
衛生学	2	衛生学	2
公衆衛生学	2	公衆衛生学	2
救急処置法	2	救急処置法	2
学校保健	2	学校保健	2
健康管理論	2	健康管理論	2
生活習慣病論	2	生活習慣病論	2
トレーニング論	2	トレーニング論	2
体力測定法	2	体力測定法	2
スポーツ指導法	2	スポーツ指導法	2
スポーツ栄養学	2	スポーツ栄養学	2

コーチング理論	2	コーチング理論	2
スポーツ医学	2	スポーツ医学	2
リハビリテーション論	2	リハビリテーション論	2
健康運動実践指導Ⅰ	2	健康運動実践指導Ⅰ	2
健康運動実践指導Ⅱ	2	健康運動実践指導Ⅱ	2
養護概論	2	養護概論	2
健康相談活動	2	健康相談活動	2
栄養学	2	栄養学	2
解剖生理学	2	解剖生理学	2
免疫学	2	免疫学	2
看護学概論	2	看護学概論	2
看護技術論	2	看護技術論	2
実習科目		実習科目	
教職体験研究	1	教職体験研究	1
保育実習指導Ⅰ	2	保育実習指導Ⅰ	2
保育実習Ⅰ	4	保育実習Ⅰ	4
保育実習指導Ⅱ	1	保育実習指導Ⅱ	1
保育実習Ⅱ	2	保育実習Ⅱ	2
特別支援教育実習	3	特別支援教育実習	3
幼児教育実習事前事後指導	1	幼児教育実習事前事後指導	1
幼児教育実習	4	幼児教育実習	4
初等教育実習事前事後指導	1	初等教育実習事前事後指導	1
初等教育実習	4	初等教育実習	4
心理学基礎実験	2	心理学基礎実験	2
心理学調査実習	2	心理学調査実習	2
心理アセスメント実習	2	心理アセスメント実習	2
心理演習	2	心理演習	2

看護学実習 I	2
看護学実習 II	2
看護学実習 III (救急処置)	2
フィードバック実習 I	1
フィードバック実習 II	1
演習科目 保育・教職実践演習 (幼・小)	2
計	26
	311

別表2 (第55条関係)

実践心理学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	

看護学実習 I	2
看護学実習 II	2
看護学実習 III (救急処置)	2
フィードバック実習 I	1
フィードバック実習 II	1
演習科目 保育・教職実践演習 (幼・小)	2
計	26
	335

別表2 (第55条関係)

実践心理学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎 大学共通	共生論		2	
教育科目	宗教と科学		2	
科目	英語 I (基礎)	2		
	英語 II (応用)	2		
	英語 III (実践)		2	
日本語科目	表現技法 I (読解、分析)	2		
	表現技法 II (作文、論文)	2		
	表現技法 III (発表、討論)	2		
	表現技法 IV (企画、立案)		2	
	表現技法 V (プレゼンテーション)		2	
情報科目	情報処理法	2		
	情報活用法	2		
	情報管理法		2	
	情報分析法		2	

課題	問題解決技法		
科目	総合課題研究	2	2
総合教育科目	現代人の生活倫理		2
科目	人間の心理と行動		2
科目	健康科学と身体運動		2
科目	心と身体の健康管理		2
科目	チームワークとリーダーシップ		2
文化理解科目	日本社会と歴史文化		2
科目	アジアの文化と暮らし		2
科目	文学作品と文学表現		2
科目	伝統文化と民俗世界		2
科目	多文化と異文化理解		2
社会理解科目	情報社会とデータサイエンス		1
科目	経済構造と経済政策		2
科目	法律社会と人権問題		2
科目	政治社会と行政問題		2
科目	福祉政策と社会保障		2
科目	社会貢献と地域活動		2
国際理解科目	宗教社会と民族文化		2
科目	国際関係と外交課題		2
科目	世界動向と国際貢献		2
科目	環境保護と野外活動		2
科目	生命科学と生命倫理		2

基礎学習力の教育養成科目	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
科目	利他共生	1		
思考力の	情報リテラシー	1		

養成	データリテラシー	1	1	
	統計分析法	1		
	問題解決法	1		
	創造思考法	1		
表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1	1	
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1		
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1		
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	1	1	
	表現技法Ⅰ(読解、分析)	1		
	表現技法Ⅱ(作文、論文)	1		
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	1		
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	1	1	
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	1	1	
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1	
チームワークとリーダーシップ		1		
地域活動と社会貢献		1		
他者理解と信頼関係		1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
人間の理解	人間心理と人間行動	1	1	
	現代家族と育児介護	1	1	2科目2単

	健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 日本社会と歴史文化 生命科学と物理化学			1 1 1 1	位以上
	社会の理 解 情報社会とデータサイエンス 法律社会と法律問題 福祉政策と福祉制度 日本国家と政治行政 経済構造と経済政策 現代医療と生命倫理			1 1 1 1 1 1 1	2科目2単 位以上
	国際の理 解 国際社会と国際問題 世界宗教と民族問題 世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障 国際関係と日本外交 地球環境と環境対策			1 1 1 1 1 1 1	2科目2単 位以上
専 門 教 育 科 目	基礎 科目 心理学の展開 心理学概論 心理学研究法 心理学統計法 心理学実験 心理的アセスメント 心理学基礎実験 心理学調査実習 心理アセスメント実習	2 2 2		2 2 2 2 2 2 2	基礎 科目
専 門 教 育 科 目	基礎 科目 心理学の展開 心理学概論 心理学研究法 心理学統計法 心理学実験 心理的アセスメント 心理学基礎実験 心理学調査実習 心理アセスメント実習			2 2 2 2 2 2 2	専 門 教 育 科 目
	基礎 科目 神経・生理心理学			2	基礎 科目

基幹科目	神経・生理心理学 感情・人格心理学 教育・学校心理学 学習・言語心理学 知覚・認知心理学 臨床心理学概論 心理学的支援法 精神疾患とその治療 社会心理学 産業・組織心理学 発達心理学 児童心理学 青年心理学 社会・集団・家族心理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
展開科目	心理療法 健康・医療心理学 司法・犯罪心理学 心理演習 心理実習 キャリア心理学 消費者心理学 対人・集団行動分析 福祉心理学 高齢者心理学 発達臨床心理学 障害者・障害児心理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

基幹科目	感情・人格心理学 教育・学校心理学 学習・言語心理学 知覚・認知心理学 臨床心理学概論 心理学的支援法 精神疾患とその治療 社会心理学 産業・組織心理学 発達心理学 児童心理学 青年心理学 社会・集団・家族心理学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
展開科目	心理療法 健康・医療心理学 司法・犯罪心理学 心理演習 心理実習 キャリア心理学 消費者心理学 対人・集団行動分析 福祉心理学 高齢者心理学 発達臨床心理学 障害者・障害児心理学 公認心理師の職責	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2

関係行政論	2
人体の構造と機能及び疾病	2
現代社会と福祉	4
相談援助の基盤と専門職Ⅰ	2
相談援助の基盤と専門職Ⅱ	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2
貧困に対する支援	2
保健医療サービス	2
更生保護制度	2
対人関係心理学	2
消費者行動分析	2
対人スキル実践演習	2
実践科目	4
心理学基礎演習	4
心理学実践演習	4
心理学総合演習	32
計	122

別表3 (第71条関係)

コミュニティ政策学科授業科目

授業科目の区	授業科目	単位	備考
--------	------	----	----

公認心理師の職責	2
関係行政論	2
人体の構造と機能及び疾病	2
現代社会と福祉	4
相談援助の基盤と専門職Ⅰ	2
相談援助の基盤と専門職Ⅱ	2
高齢者に対する支援と介護保険制度	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2
貧困に対する支援	2
保健医療サービス	2
更生保護制度	2
対人関係心理学	2
消費者行動分析	2
対人スキル実践演習	2
実践科目	4
心理学基礎演習	4
心理学実践演習	4
心理学総合演習	32
計	155

別表3 (第71条関係)

コミュニティ政策学科授業科目

授業科目の区	授業科目	単位	備考
--------	------	----	----

分	必修	選択
基礎 教育 科目		
大学共通 科目		
共生論		2
宗教と科学		2
英語 I (基礎)	2	
英語 II (応用)	2	
英語 III (実践)		2
表現技法 I (読解、分析)	2	
表現技法 II (作文、論文)	2	
表現技法 III (発表、討論)	2	
表現技法 IV (企画、立案)		2
表現技法 V (プレゼンテーション)		2
情報 科目	2	
情報処理法		
情報活用法	2	
情報管理法		2
情報分析法		2
問題解決技法	2	
総合課題研究	2	
人間 理解 科目		
現代人の生活倫理		2
人間の心理と行動		2
健康科学と身体運動		2
心と身体の健康管理		2
チームワークとリーダーシップ		2
文化 理解 科目		
日本社会と歴史文化		2
アジアの文化と暮らし		2
文学作品と文学表現		2

	伝統文化と民俗世界 多文化と異文化理解		2 2
<u>社会 理解 科目</u>	<u>情報社会とデータサイエンス</u> <u>経済構造と経済政策</u> <u>法律社会と人権問題</u> <u>政治社会と行政問題</u> <u>福祉政策と社会保障</u> <u>社会貢献と地域活動</u>		1 2 2 2 2 2
<u>国際 理解 科目</u>	<u>宗教社会と民族文化</u> <u>国際関係と外交課題</u> <u>世界動向と国際貢献</u> <u>環境保護と野外活動</u> <u>生命科学と生命倫理</u>		2 2 2 2 2

<u>基礎 学習力の 教育養成 科目</u>	初年次セミナー (学習の目的と技 術) 利他共生	1 1		
<u>思考力の 養成</u>	情報リテラシー データリテラシー 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1 1 1 1	1	
<u>表現力の 養成</u>	コミュニケーション英語 I (基 礎) コミュニケーション英語 II (応 用)	1 1		

	コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1	1	
	コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
	表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
	表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
	表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
	表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1	
人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
	チームワークとリーダーシップ	1		
	地域活動と社会貢献	1		
	他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
人間の理解	人間心理と人間行動		1	2科目2単 位以上
	現代家族と育児介護		1	
	健康管理と身体活動		1	
	スポーツと運動科学		1	
	日本社会と歴史文化		1	
	生命科学と物理化学		1	
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1	2科目2単 位以上
	法律社会と法律問題		1	
	福祉政策と福祉制度		1	
	日本国家と政治行政		1	

国際の理解	経済構造と経済政策	1			
	現代医療と生命倫理	1			
国際社会と国際問題	国際社会と国際問題	1	2科目2単 位以上		
	世界宗教と民族問題	1			
	世界動向と国際貢献	1			
	国際平和と安全保障	1			
	国際関係と日本外交	1			
	地球環境と環境対策	1			
	コミュニケーション政策論	1			
専門教育科目	コミュニケーション政策論	2			
	地域総合論	2			
基礎科目	社会学概論	2			
	経済学概論	2			
	法学概論	2			
	政策学概論	2			
	現代社会論	2			2
	社会調査論	2			2
	社会調査法	2			2
	財政学	2			2
	ミクロ経済学	2			2
	マクロ経済学	2			2
経済分野	経済政策論	2			2
	憲法	2			2
	民法 (総則・物権法)	2			2
	債権法	2			2
	刑法	2			2
政策	公共哲学	2			2

行政学 政策過程論				2		行政学 政策過程論	2	
社会 学分 野 展 開 科 目	地域社会論			2		地域社会論	2	
	社会心理学			2		社会心理学	2	
	比較社会論			2		比較社会論	2	
	統計解析法			2		統計解析法	2	
	社会統計学			2		社会統計学	2	
	量的解析法			2		量的解析法	2	
	社会調査実習			2		社会調査実習	2	
	地方財政論			2		地方財政論	2	
	計量経済学			2		計量経済学	2	
経済 学分 野	公共経済論			2		公共経済論	2	
	地域経済論			2		地域経済論	2	
	金融論			2		金融論	2	
	労働政策論			2		労働政策論	2	
	法律 学分 野	地方自治法			2		地方自治法	2
		行政法（組織・作用法）			2		行政法（組織・作用法）	2
		行政救済法			2		行政救済法	2
		商法・会社法			2		商法・会社法	2
		社会保障法			2		社会保障法	2
経済法				2		経済法	2	
労働法				2		労働法	2	
公共管理論				2		公共管理論	2	
地方自治行政論				2		地方自治行政論	2	
政策 学分 野	政策立案論			2		政策立案論	2	

	政策評価論	2		政策評価論	2
	公共政策論	2		公共政策論	2
	地域政策論	2		地域政策論	2
	比較政策論	2		比較政策論	2
	地域振興論	2	関連科目	地域振興論	2
	NPO論	2		NPO論	2
	キャリアデザイン	2		キャリアデザイン	2
	地域スポーツ概論	2		地域スポーツ概論	2
	スポーツマネジメント	2		スポーツマネジメント	2
	社会福祉論	2		社会福祉論	2
	社会保障論	2		社会保障論	2
	地域福祉論	2		地域福祉論	2
	地域環境論	2		地域環境論	2
	家族社会学	2		家族社会学	2
	犯罪社会学	2		犯罪社会学	2
	社会病理学	2		社会病理学	2
	地域防災論	2		地域防災論	2
	地域防犯論	2		地域防犯論	2
	危機管理論	2		危機管理論	2
	産業社会学	2		産業社会学	2
	労働社会学	2		労働社会学	2
	産業心理学	2		産業心理学	2
	教育社会学	2		教育社会学	2
	社会教育学	2		社会教育学	2
	教育行政学	2		教育行政学	2
	マーケティング論	2		マーケティング論	2

	マーケティング調査法	2	
	マーケティング実習	2	
実践科目	コミュニケーション研究Ⅰ	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	
	コミュニケーション研究Ⅲ	2	
	ケーススタディⅠ	2	
	ケーススタディⅡ	2	
	ワークショップⅠ	2	
	ワークショップⅡ	2	
計		44	152

別表4 (第55条、第66条関係)

教職科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
教職科目	教職概論		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	発達心理学		2	
	特別支援教育の理解と方法		1	
	教育行政学		2	
	教育課程論		2	
	公民科教育法		4	社会福祉学科
	社会科教育法Ⅰ		4	社会福祉学科
	社会科教育法Ⅱ		4	社会福祉学科
	教育の方法と技術 (情報通信技術の活用を含む。)			2

	マーケティング調査法		2
	マーケティング実習		2
実践科目	コミュニケーション研究Ⅰ	2	
	コミュニケーション研究Ⅱ	2	
	コミュニケーション研究Ⅲ	2	
	ケーススタディⅠ	2	
	ケーススタディⅡ	2	
	ワークショップⅠ	2	
	ワークショップⅡ	2	
計		44	185

別表4 (第55条、第66条関係)

教職科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
教職科目	教職概論		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	発達心理学		2	
	特別支援教育の理解と方法		1	
	教育行政学		2	
	教育課程論		2	
	公民科教育法		4	社会福祉学科
	社会科教育法Ⅰ		4	社会福祉学科
	社会科教育法Ⅱ		4	社会福祉学科
	教育の方法と技術 (情報通信技術の活用を含む。)			2

道徳の指導法	2			
総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2			
生徒・進路指導の理論と方法	2			
教育相談の理論と方法	2			
中等教育実習事前事後指導	1			
中等教育実習 I	2			
中等教育実習 II	2			
教職実践演習 (中・高)	2			
生徒指導の理論と方法	2			
保健体育科教育法 I	4	教育福祉学科		
保健体育科教育法 II	4	教育福祉学科		
養護実習事前事後指導	1	教育福祉学科		
養護実習 I	2	教育福祉学科		
養護実習 II	2	教育福祉学科		
教職実践演習 (養護教諭)	2	教育福祉学科		
日本国憲法	2	栄養学科		
学校栄養教育法	2	栄養学科		
学校栄養指導論	2	栄養学科		
栄養教育実習事前・事後指導	1	栄養学科		
栄養教育実習	1	栄養学科		
教職実践演習 (栄養教諭)	2	栄養学科		
計	69			

別表(9) (第79条関係)

こども教育学科授業科目

授業科目の区	授業科目	単位	備考
--------	------	----	----

道徳の指導法	2			
総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2			
生徒・進路指導の理論と方法	2			
教育相談の理論と方法	2			
中等教育実習事前事後指導	1			
中等教育実習 I	2			
中等教育実習 II	2			
教職実践演習 (中・高)	2			
生徒指導の理論と方法	2			
保健体育科教育法 I	4	教育福祉学科		
保健体育科教育法 II	4	教育福祉学科		
養護実習事前事後指導	1	教育福祉学科		
養護実習 I	2	教育福祉学科		
養護実習 II	2	教育福祉学科		
教職実践演習 (養護教諭)	2	教育福祉学科		
日本国憲法	2	栄養学科		
学校栄養教育法	2	栄養学科		
学校栄養指導論	2	栄養学科		
栄養教育実習事前・事後指導	1	栄養学科		
栄養教育実習	1	栄養学科		
教職実践演習 (栄養教諭)	2	栄養学科		
計	69			

別表(9) (第79条関係)

こども教育学科授業科目

授業科目の区	授業科目	単位	備考
--------	------	----	----

分	必修	選択
基礎		2
大学共通		2
教育科目		
共生論		
宗教と科学		
基本	1	
外国	1	
教育	1	
科目	1	
コミュニケーション英語Ⅰ		
コミュニケーション英語Ⅱ		
コミュニケーション英語Ⅲ		
コミュニケーション英語Ⅳ		
日本	2	
表現技法Ⅰ (読解、分析)		
語科	2	
表現技法Ⅱ (作文、論文)		
目	2	
表現技法Ⅲ (口頭表現)		2
情報	2	
基礎		
演習		
科目	2	
情報応用		
演習		
情報		
分析法		
ビジネス		2
コンピューティングⅠ		
ビジネス		2
コンピューティングⅡ		
総合		
人間		2
理解		
科目		2
現代人の生活倫理		
人間		2
の心理と行動		
対人		2
コミュニケーション論		
チーム		2
ワークとリーダーシップ		
文化		2
日本の歴史と文化		
理解		2
世界の歴史と文化		
科目		2
文学作品と文学表現		
多文化		2
と異文化理解		
社会		1
情報社会とデータサイエンス		
理解		2
経済構造と経済政策		
科目		2
法律社会と人権問題		

	政治社会と行政問題			2	
	社会構造と社会変動			2	
国際理解科目	国際理解科目	宗教社会と民族文化		2	
		世界動向と国際貢献		2	
		生命科学と生命倫理		2	
		地球環境と環境保護		2	
	健康理解科目	身体と健康		2	
		スポーツⅠ		1	
		スポーツⅡ		1	
	自立支援科目	入門セミナー		2	
		キャリアデザインⅠ		2	
		キャリアデザインⅡ		2	

基礎学習力の教育養成科目	初年次セミナー(学習の目的と技術) 利他共生	1 1		
思考力の養成	情報リテラシー	1		
	データリテラシー	1	1	
	統計分析法	1		
	問題解決法	1		
	創造思考法	1		
表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1		
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1		
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1		

	コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	1	1	
	表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
	表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
	表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
	表現技法Ⅳ (企画・立案)	1		
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	1		
人間力の養成	自己管理と社会規範	1		
	チームワークとリーダーシップ	1		
	地域活動と社会貢献	1		
	他者理解と信頼関係	1		
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
人間の理解	人間心理と人間行動	1		2科目2単 位以上
	現代家族と育児介護	1		
	健康管理と身体活動	1		
	スポーツと運動科学	1		
	日本社会と歴史文化	1		
	生命科学と物理化学	1		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1		2科目2単 位以上
	法律社会と法律問題	1		
	福祉政策と福祉制度	1		
	日本国家と政治行政	1		
	経済構造と経済政策	1		
	現代医療と生命倫理	1		

国際の理 解	国際社会と国際問題	2科目2単 位以上	1 1 1 1 1 1				
	世界宗教と民族問題						
	世界動向と国際貢献						
国際平和と安全保障							
国際関係と日本外交							
地球環境と環境対策							
教育原理	2						
保育原理	2	保育原理	2				
教育心理学	2	教育心理学	2				
社会福祉概論	2	社会福祉概論	2				
教職概論	2	教職概論	2				
保育者論	2	保育者論	2				
教育行政学	2	教育行政学	2				
特別支援教育の理解と方法	1	特別支援教育	2				
発達心理学	2	発達心理学	2				
子ども家庭支援の心理学	2	子ども家庭支援の心理学	2				
子育て支援	1	子どもの理解と援助	1				
子ども家庭福祉	2	子育て支援	1				
社会的養護 I	2	子ども家庭福祉	2				
社会的養護 II	1	社会的養護 I	2				
		社会的養護 II	1				
子どもの保健	2	子どもの保健	2				
子どもの健康と安全	1	子どもの健康と安全	1				
子どもの食と栄養	2	子どもの食と栄養	2				
子ども家庭支援論	2	子ども家庭支援論	2				
教育課程論	2	子ども家庭支援論	2				

保育内容総論	1	教育課程論	2
保育内容 (健康)	2	保育内容総論	2
保育内容 (人間関係)	2	保育内容 (健康)	2
保育内容 (環境)	2	保育内容 (人間関係)	2
保育内容 (言葉)	2	保育内容 (環境)	2
保育内容 (音楽表現)	2	保育内容 (言葉)	2
保育内容 (造形表現)	2	保育内容 (音楽表現)	2
保育内容 (身体表現)	2	保育内容 (造形表現)	2
乳児保育 I	2	保育内容 (身体表現)	2
乳児保育 II	1	乳児保育 I	2
障害児保育	2	乳児保育 II	1
初等国語科教育法	2	障害児保育	2
初等社会科教育法	2	初等国語科教育法	2
初等算数科教育法	2	初等社会科教育法	2
初等理科教育法	2	初等算数科教育法	2
初等家庭科教育法	2	初等理科教育法	2
初等生活科教育法	2	初等家庭科教育法	2
初等音楽科教育法	2	初等生活科教育法	2
初等体育科教育法	2	初等音楽科教育法	2
初等図画工作科教育法	2	初等体育科教育法	2
初等英語科教育法	2	初等図画工作科教育法	2
教材研究	2	初等英語科教育法	2
道徳の指導法	2	教材研究	2
総合的な学習の時間と特別活動の指導法	2	道徳の理論及び指導法	2
生徒・進路指導の理論と方法	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2

教育の方法と技術（情報通信 技術の活用を含む。）	2	生徒・進路指導の理論及び方法	2
幼児理解の理論と方法	2	教育の方法と技術（情報通信 技術の活用を含む。）	2
教育相談の理論と方法	2	幼児理解の理論及び方法	2
児童文化	2	教育相談の理論及び方法	2
こどもと健康	2	児童文化	2
こどもと人間関係	2		
こどもと環境	2		
こどもと言葉	2		
こどもと表現（音楽）	2		
こどもと表現（造形）	2		
音楽	2	音楽Ⅰ	2
体育	2	音楽Ⅱ	2
図画工作	2	体育Ⅰ	2
スポーツ実技	1	体育Ⅱ	2
言語表現	2	図画工作Ⅰ	2
国語	2	図画工作Ⅱ	2
社会	2	言語表現	2
理科	2	国語	2
家庭	2	社会	2
生活	2	理科	2
算数	2	家庭	2
英語	2	生活	2
		算数	2

関連科目	日本国憲法 学級経営の理論と方法 教師の対人コミュニケーション能力 学校の安全管理と指導 自然探索・野外活動 児童キャリア教育 育児学 ICT指導法	2 2 2 2 2 2 2 2		
実習科目	保育実習 I 保育実習 II 保育実習 III 保育実習指導 I 保育実習指導 II 教育実習 教育実習事前事後指導	4 2 2 2 1 4 1		
演習科目	専門演習 I 専門演習 II 専門演習 III 専門演習 IV 卒業研究 保育・教職実践演習(幼・小)	1 1 1 1 4 2	1 1 1 1 4	
実践科	フィールドスタディ I フィールドスタディ II 学校インターンシップ I	2 2 1		

英語	日本国憲法 学級経営の理論と方法 教師の対人コミュニケーション能力 学校の安全管理と指導 自然探索・野外活動 児童キャリア教育 育児学 ICT指導法	2 2 2 2 2 2 2 2		
実習科目	保育実習 I 保育実習 II 保育実習 III 保育実習指導 I 保育実習指導 II 教育実習 教育実習事前事後指導	4 2 2 2 1 4 1		
演習科目	専門演習 I 専門演習 II 専門演習 III 専門演習 IV 卒業研究 教職実践演習(幼・小)	1 1 1 1 4 2	1 1 1 4	
実践	フィールドスタディ I フィールドスタディ II	2 2		

目	学校インターシシップⅡ 学校インターシシップⅢ 教職インターシシップ	1 2 2	
	事例研究 短期海外研修	2 2	
計		26	195

科目	学校インターシシップⅠ 学校インターシシップⅡ 学校インターシシップⅢ 教職インターシシップ 介護等体験（事前・事後指導を含む） 事例研究 短期海外研修	1 1 2 2 2 2 2	26	222
----	--	---------------------------------	----	-----

別表(9)―1 (第91条関係)

地域創生学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基 礎 教 育 科 目	初年次セミナー（学習の目的と技 術） 利他共生	1		
	情報リテラシー データリテラシー 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1 1 1 1 1	1	
	コミュニケーション英語Ⅰ（基礎） コミュニケーション英語Ⅱ（応用）	1 1		

	コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
	コミュニケーション英語Ⅳ (実践)		1	
	表現技法Ⅰ (読解・分析)	1		
	表現技法Ⅱ (作文・論文)	1		
	表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
	表現技法Ⅳ (企画・立案)		1	
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1	
人間力の 養成	自己管理と社会規範	1		
	チームワークとリーダーシップ	1		
	地域活動と社会貢献	1		
	他者理解と信頼関係	1		
	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
社会力の 養成	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
	人間心理と人間行動		1	
人間の理 解	現代家族と育児介護		1	
	健康管理と身体活動		1	
	スポーツと運動科学		1	
	日本社会と歴史文化		1	
	生命科学と物理化学		1	
	情報社会とデータサイエンス		1	
社会の理 解	法律社会と法律問題		1	
	福祉政策と福祉制度		1	
			1	

	日本国家と政治行政	1		
	経済構造と経済政策	1		
	現代医療と生命倫理	1		
国際の理 解	国際社会と国際問題	1		-
	世界宗教と民族問題	1		
	世界動向と国際貢献	1		
	国際平和と安全保障	1		
	国際関係と日本外交	1		
	地球環境と環境対策	1		
	地域創生総論		2	
専門導入 科目	社会学		2	
	文化学		2	
	経済学		2	
	地理学		2	
	人口論		2	
	資源論		2	
	社会集団・組織論		2	
専門基礎 科目	社会構造・変動論		2	
	社会政策・制度論		2	
	社会心理学		2	
	文化社会学		2	
専門教育科目				2

産業社会学				
社会問題論	2		2	
専門			2	
基礎			2	
科目			2	
科目			2	
比較地域論	2		2	
地域文化活動論			2	
地域文化資源論			2	
地域文化政策論			2	
文化財・文化施設論			2	
地域中小企業論			2	
地域産業資源論			2	
地域産業政策論			2	
新事業・商品開発論			2	
専門				
実習			1	
科目			1	
科目			1	
科目			1	
科目			1	
科目			1	
科目			1	
科目			1	

地域調査法入門	2		
地域調査法演習	2		
地域調査法実習	2		
地域資源活用入門	2		
地域資源活用演習	2		
地域資源活用実習	2		
地域創生実習Ⅰ	4		
地域創生実習Ⅱ	8		
地域創生実習Ⅲ	8		
専門研究	8		
科目			
計	90	52	

別表(10)―1 (第75条関係)

経営学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	

別表(10)―1 (第75条関係)

経営学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎	共生論		2	
基礎	宗教と科学		2	
教直科目	コミュニケーション英語Ⅰ		1	
教直科目	コミュニケーション英語Ⅱ		1	
教直科目	コミュニケーション英語Ⅲ		1	
教直科目	コミュニケーション英語Ⅳ		1	
教直科目	日本語Ⅰ (留学生)		1	

日本語Ⅱ (留学生)			1
日本語Ⅲ (留学生)			1
日本語Ⅳ (留学生)			1
中国語入門Ⅰ			1
中国語入門Ⅱ			1
日本語科目	表現技法Ⅰ (読解、分析)	2	
	表現技法Ⅱ (作文、論文)	2	
	表現技法Ⅲ (口頭表現)		2
情報科目	情報基礎演習	2	
	情報応用演習	2	
	情報分析法		2
	ビジネスコンピューティングⅠ		2
	ビジネスコンピューティングⅡ		2
人間理解科目	現代人の生活倫理		2
	人間の心理と行動		2
	心と身体 of 健康管理		2
	チームワークとリーダーシップ		2
	日本の歴史と文化		2
文化理解科目	世界の歴史と文化		2
	文学作品と文学表現		2
	多文化と異文化理解		2
	情報社会とデータサイエンス		2
社会理解科目	経済構造と経済政策		1
	法律社会と人権問題		2
	政治社会と行政問題		2
			2
総合教育科目			

且	社会構造と社会変動		2
国際理解科目	<u>宗教社会と民族文化</u> <u>世界動向と国際貢献</u> <u>生命科学と生命倫理</u> <u>地球環境と環境保護</u>		2 2 2 2 2
健康理解科目	<u>身体と健康</u> <u>スポーツⅠ</u> <u>スポーツⅡ</u>		2 1 1
自立支援科目	<u>キャリアデザインⅠ</u> <u>キャリアデザインⅡ</u> <u>キャリアデザインⅢ</u> <u>キャリアデザインⅣ</u> <u>キャリアデザインⅤ</u>	2 2 2 2	2
キャリア支援科目	<u>簿記検定対策</u> <u>販売士検定対策</u> <u>実用英語Ⅰ</u> <u>実用英語Ⅱ</u>		2 2 2 2
経営実務科目	<u>ビジネスの基礎</u> <u>計算力スキルアップ</u> <u>エクセル・スキルアップ</u>		2 2 2

基礎学習力の 教育養成	初年次セミナー (学習の目的と技 術)	1
----------------	------------------------	---

科目	利他共生	1	
思考力の 養成	情報リテラシー	1	1
	データリテラシー	1	
	統計分析法	1	
	問題解決法	1	
	創造思考法	1	
表現力の 養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1	1
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1	
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1	
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	1	
	表現技法Ⅰ(読解、分析)	1	
	表現技法Ⅱ(作文、論文)	1	
	表現技法Ⅲ(発表・討論)	1	
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	1	
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	1	
	人間力の 養成	自己管理と社会規範	
チームワークとリーダーシップ		1	
地域活動と社会貢献		1	
他者理解と信頼関係		1	
社会力の 養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1	
	社会的・職業的自立Ⅱ	1	

人間の理 解	人間心理と人間行動 現代家族と育児介護 健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 日本社会と歴史文化 生命科学と物理化学	1 1 1 1 1 1	2科目2単 位以上
	社会の理 解	1 1 1 1 1 1	2科目2単 位以上
国際の理 解	国際社会と国際問題 世界宗教と民族問題 世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障 国際関係と日本外交 地球環境と環境対策	1 1 1 1 1 1	2科目2単 位以上
	導入科目	2	
専門教育科目	アカデミック・ライティングⅠ (経営演習基礎Ⅰ)	2	
	アカデミック・ライティングⅡ (経営演習基礎Ⅱ) 経営学概論	2	
基	経営学総論	2	
	基	2	
専門教育科目	導入科目	2	入門セミナーⅠ
	科目	2	入門セミナーⅡ
科目	経営学入門 簿記・会計入門	2	経営学入門 簿記・会計入門
	基	2	経営学総論

基礎科目	経営管理総論	2		
	流通と商業	2		
	利他共生の経営	2		
展開科目	経営史	2		
	経営学分野	2		
展開科目	経営組織論	2		
	経営倫理論	2		
	社会と企業	2		
	国際経営論	2		
	経営戦略論	2		
	組織行動論	2		
	中小企業論	2		
	環境経営学	2		
	経営戦略演習	2		
	ベンチャー起業論	2		
	ナレッジマネジメント	2		
	エコビジネス論	2		
	人的資源管理論	2		
	人材開発論	2		
	生産管理論	2		
	財務管理論	2		
	スポーツビジネスI	2		
	スポーツビジネスII	2		
	マーケティング総論I	2		
	流通			
基礎科目	マーケティング総論	2		
	会計学総論	2		
	経営情報総論	2		
展開科目	経営史	2		
	経営学分野	2		
展開科目	経営管理論	2		
	経営組織論	2		
	CSR論	2		
	国際経営論	2		
	経営戦略論	2		
	組織行動論	2		
	中小企業論	2		
	ベンチャー起業論	2		
	エコビジネス論	2		
	人的資源管理論	2		
	人材開発論	2		
	生産管理論	2		
	マーケティング戦略	2		
	流通			

・マーケティング分野	マーケティング総論Ⅱ	2
	サービスマーケティング	2
	広告論	2
	パブリック・リレーションズ	2
	消費者行動論	2
	販売管理論	2
	ロジスティクス論	2
・マーケティング分野	簿記Ⅰ	2
	簿記Ⅱ	2
	簿記Ⅲ	2
	簿記Ⅳ	2
	財務会計論	2
	管理会計論	2
	経営分析論	2
	経営情報論	2
	情報処理論	2
	情報管理	2

・マーケティング分野	国際マーケティング	2
	サービスマーケティング	2
	広告論	2
	消費者行動論	2
	販売管理論	2
	ロジスティクス論	2
	マーケティングデータ分析	2
	スポーツマーケティング	2
	商品開発論	2
会計分野	簿記Ⅰ	2
	簿記Ⅱ	2
	原価計算論	2
	財務会計論	2
	管理会計論	2
	コーポレートファイナンス	2
	会計データ分析Ⅰ	2
	会計データ分析Ⅱ	2
データサイエンス分野	データナリシスⅠ	2
	データナリシスⅡ	2
	ビジネスモデル分析演習	2
	情報デザイン	2
	情報処理論	2

経営情報システム論			2			
ICT論 (情報通信技術論)			2			
コンピュータ会計			2			
デジタルメディア論			2			
e-ビジネス論			2			
コミュニケーション論	関連科目		2			
経済学			2			
日本経済論			2			
国際経済論			2			
金融論			2			
アジア経済事情			2			
地域社会論			2			
地域産業振興論			2			
経済活動と法			2			
企業研究特別講義			2			
埼玉の企業研究			2			
経営専門演習 I	演習科目	2				
経営専門演習 II		2				
経営専門演習 III		2				
経営専門演習 IV		2				
卒業研究		4				
企業経営研究 I	実践	2				
企業経営研究 II						2
AIビジネス論			2			
イノベーション論			2			
ICT論&AI論			2			
データマイニング			2			
デジタルメディア処理論			2			
ICTビジネス戦略論			2			
ミクロ経済学	関連科目		2			
日本経済論			2			
国際経済論			2			
マクロ経済学			2			
地域振興論			2			
経営専門演習 I	演習科目	2				
経営専門演習 II		2				
経営専門演習 III		2				
経営専門演習 IV		2				
卒業研究 I		2				
卒業研究 II		2				
企業経営研究	実践	2				

実践科目	経営プロジェクト研究Ⅰ 経営プロジェクト研究Ⅱ プロジェクト実践Ⅰ (SLDP) プロジェクト実践Ⅱ (SLDP) ボランティア研修 インターンシップ (事前事後指導を含む) 短期海外研修	2 2 2 2 2 2 2	38	138
計				

別表(10)―2 (第75条関係)

観光経営学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	

科目	企業経営研究Ⅲ ボランティア研修 インターンシップ (事前事後指導を含む) 短期海外研修 フィールドワーク	2 2 2 2 4	46	195
計				

別表(10)―2 (第75条関係)

観光経営学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
基礎科目	共生論 宗教と科学		2 2	
外国語科目	コミュニケーション英語Ⅰ		1	
	コミュニケーション英語Ⅱ		1	
	コミュニケーション英語Ⅲ		1	
	コミュニケーション英語Ⅳ		1	
	日本語Ⅰ (留学生)		1	
	日本語Ⅱ (留学生)		1	
教育科目	日本語Ⅲ (留学生)		1	
	日本語Ⅳ (留学生)		1	
	中国語入門Ⅰ		1	

中国語入門Ⅱ		1	
日本語科目	<u>表現技法Ⅰ (読解、分析)</u>	2	
	<u>表現技法Ⅱ (作文、論文)</u>	2	
	<u>表現技法Ⅲ (口頭表現)</u>	2	
情報科目	<u>情報基礎演習</u>	2	
	<u>情報応用演習</u>	2	
	<u>情報分析法</u>		
	<u>ビジネスコンピューティングⅠ</u>	2	
	<u>ビジネスコンピューティングⅡ</u>	2	
総合教育科目	<u>現代人の生活倫理</u>	2	
	<u>人間の心理と行動</u>	2	
	<u>心と身体健康管理</u>	2	
	<u>チームワークとリーダーシップ</u>	2	
	<u>日本の歴史と文化</u>	2	
文化理解科目	<u>世界の歴史と文化</u>	2	
	<u>文学作品と文学表現</u>	2	
	<u>多文化と異文化理解</u>	2	
	<u>情報社会とデータサイエンス</u>	1	
社会理解科目	<u>経済構造と経済政策</u>	2	
	<u>法律社会と人権問題</u>	2	
	<u>政治社会と行政問題</u>	2	
	<u>社会構造と社会変動</u>	2	
	<u>宗教社会と民族文化</u>	2	
国際理解	<u>世界動向と国際貢献</u>	2	
	<u>生命科学と生命倫理</u>	2	
		2	

科目	地球環境と環境保護			2
健康理解科目	健康と健康 スポーツⅠ スポーツⅡ			2 1 1
自立支援科目	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアデザインⅣ キャリアデザインⅤ	2 2 2 2		2
キャリア支援科目	簿記検定対策 販売士検定対策 実用英語Ⅰ 実用英語Ⅱ			2 2 2 2
経営実務科目	ビジネスの基礎 計算力スキルアップ エクセル・スキルアップ			2 2 2

基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー（学習の目的と技術）	1	
	利他共生		1	
	思考力の養成	情報リテラシー	1	
		データリテラシー	1	1
		統計分析法		
		問題解決法		

	創造思考法	1		
表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1		
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1		
	コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1		
	コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	1	1	
	表現技法Ⅰ(読解、分析)	1		
	表現技法Ⅱ(作文、論文)	1		
人間力の養成	表現技法Ⅲ(発表・討論)	1	1	
	表現技法Ⅳ(企画・立案)	1	1	
	表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	1	1	
	自己管理と社会規範	1		
	チームワークとリーダーシップ	1		
社会力の養成	地域活動と社会貢献	1		
	他者理解と信頼関係	1		
	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
人間の理解	人間心理と人間行動		1	2科目2単位以上
	現代家族と育児介護		1	
	健康管理と身体活動		1	
	スポーツと運動科学		1	
	日本社会と歴史文化		1	
	生命科学と物理化学		1	
	情報社会とデータサイエンス		1	
社会の理解	法律社会と法律問題		1	2科目2単位以上
	福祉政策と福祉制度		1	
	日本国家と政治行政		1	
			1	

経済構造と経済政策	1			
現代医療と生命倫理	1			
国際の理	1			2科目2単位 以上
国際社会と国際問題	1			
世界宗教と民族問題	1			
世界動向と国際貢献	1			
国際平和と安全保障	1			
国際関係と日本外交	1			
地球環境と環境対策	1			
専門教育科目				
導入科目		2		
アカデミック・ライティングⅠ (経 営演習基礎Ⅰ)		2		
アカデミック・ライティングⅡ (経 営演習基礎Ⅱ)		2		
観光経営学入門		2		
基礎科目				
経営学総論	2			
観光学総論	2			
観光産業総論	2			
会計学総論	2			
展開科目				
経営組織論	2			
CSR論	2			
国際経営論	2			
経営戦略論	2			
ベンチャー起業論	2			
エロビジネス論	2			
専門教育科目				
導入科目				
入門セミナーⅠ		2		
入門セミナーⅡ		2		
観光経営学入門		2		
簿記・会計入門		2		
基礎科目				
経営学総論		2		
観光学総論		2		
観光産業総論		2		
利他共生の経営		2		
展開科目				
経営組織論			2	
経営倫理論			2	
国際経営論			2	
経営戦略論			2	
ベンチャー起業論			2	
ナレッジマネジメント			2	

AIビジネス論			2		情報処理論		2
イノベーション論			2		情報管理		2
観光政策論			2		経営情報システム論		2
観光地経営論			2		観光政策論		2
アクセシブル・ツーリズム論			2		地域観光計画論		2
サステナブル・ツーリズム論			2		ユニバーサルツーリズム		2
観光地理国内			2		エコツーリズム論		2
観光地理海外			2		観光地理国内		2
世界遺産研究			2		観光地理海外		2
観光文化論			2		世界遺産研究		2
					観光文化論		2
国際観光論			2		日本の暮らしと文化		2
					欧米の暮らしと文化		2
観光資源論			2		国際観光論		2
地域振興論			2		地域観光研究 (国内)		2
					地域観光研究 (海外)		2
観光経済論			2		観光資源論		2
交通ビジネス論			2		地域振興論		2
旅行ビジネス論			2		地域社会論		2
エアライン・ビジネス論			2		埼玉の観光研究		2
ホテル・ビジネス論			2		観光経済論		2
ブライダル・ビジネス論			2		交通ビジネス論		2
レジャー・リゾート・ビジネス論			2		旅行ビジネス論		2
					エアライン・ビジネス論		2
					ホテル・ビジネス論		2
					ブライダル・ビジネス論		2
					レジャー・リゾート・ビジネス論		2

	レジャー・リゾート・ビジネス論 ホスピタリティ・マネジメント イベント・コンベンション産業論 観光関連法規 リスクマネジメント	2 2 2 2 2		
関連科目	コミュニケーション論 観光英語A (abroad) 観光英語B (Airport, traffic) 観光英語C (hotel, shopping, town) 経済学 日本経済論 国際経済論 アジア経済事情 企業研究特別講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
演習科目	観光経営専門演習Ⅰ 観光経営専門演習Ⅱ 観光経営専門演習Ⅲ 観光経営専門演習Ⅳ 卒業研究	2 2 2 2 4		

	ホスピタリティ・リーダーシップ MICE産業論 観光マーケティング	2 2 2		
関連科目	ビジネス・イングリッシュ マーケティング戦略 国際マーケティング サービスマーケティング 広告論 消費者行動論	2 2 2 2 2 2		
演習科目	観光経営専門演習Ⅰ 観光経営専門演習Ⅱ 観光経営専門演習Ⅲ 観光経営専門演習Ⅳ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	2 2 2 2 2 2		
実	観光経営実践入門	2		

実践科目	観光経営実践Ⅰ 観光経営実践Ⅱ プロジェクト実践Ⅰ (SLDP) プロジェクト実践Ⅱ (SLDP) ボランティア研修 インターンシップ (事前事後指導を含む) 短期海外研修	2 2 2 2 2 2 2	38	138
計			38	138

- 別表(11)―1 削除
別表(11)―2 削除
別表(11)―3 削除
別表(11)―4 (第86条関係)

表現学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	

実践科目	観光経営研究Ⅰ 観光経営研究Ⅱ 観光経営研究Ⅲ ボランティア研修 インターンシップ (事前事後指導を含む) 短期海外研修 フィールドワーク	2 2 2 2 2 4	46	219
計			46	219

- 別表(11)―1 削除
別表(11)―2 削除
別表(11)―3 削除
別表(11)―4 (第86条関係)

表現学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
基礎 教育 科目	大学共通 共生論 宗教と科学		2 2	
3科 目 6 単位	思考力の 養成科目 情報処理法 情報管理法 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1 1 1 1 1		

以上	表現力の 養成科目	英語Ⅰ (基礎) 英語Ⅱ (応用) 英語Ⅲ (実践) 日本語Ⅰ (読解、分析) 日本語Ⅱ (作文、論文) 日本語Ⅲ (発表・討論) 日本語Ⅳ (企画・立案) 日本語Ⅴ (プレゼンテーション)	1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	
	人間の理 解科目	自己管理と社会規範 チームワークとリーダーシップ 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	
	人間の理 解科目	人間理解講座 (心理・行動・相談) 人間理解講座 (家族・育児・介護) 人間理解講座 (健康・習慣・運動) 人間理解講座 (哲学・倫理・道徳) 人間理解講座 (伝統・歴史・文化) 人間理解講座 (思想・民俗・宗教) 人間理解講座 (生物・化学・物理)			2 2 2 2 2 2 2	3科目6単位以 上
	社会の理 解科目	情報社会とデータサイエンス 社会理解講座 (社会・法律・人権) 社会理解講座 (福祉・援助・保障) 社会理解講座 (政治・行政・地域) 社会理解講座 (経済・財政・政策)			1 2 2 2 2	3科目6単位以 上

基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1			社会理解講座 (外交・交流・貢献)	2	
	思考力の養成	利他共生	1			社会理解講座 (医療・生命・倫理)	2	
		学習力の養成	1			社会理解講座 (自然・環境・資源)	2	
		データリテラシー	1	1				
		思考力の養成	1					
		問題解決法	1					
	表現力の養成	創造思考法	1					
		コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1					
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1					
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1					
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	1	1				
	人間力の養成	表現技法Ⅰ (読解、分析)	1					
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1					
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1					
表現技法Ⅳ (企画・立案)		1						
表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)		1	1	1				
人間力の養成	自己管理と社会規範	1						

養成	チームワークとリーダーシップ	1							
	地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係	1 1 1							
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1							
	社会的・職業的自立Ⅱ	1							
人間の理解	人間心理と人間行動		1		2科目2単 位以上				
	現代家族と育児介護		1						
	健康管理と身体活動		1						
	スポーツと運動科学		1						
	日本社会と歴史文化		1						
	生命科学と物理解学		1						
			1						
社会の理解	情報社会とデータサイエンス		1		2科目2単 位以上				
	法律社会と法律問題		1						
	福祉政策と福祉制度		1						
	日本国家と政治行政		1						
	経済構造と経済政策		1						
	現代医療と生命倫理		1						
			1						
国際の理解	国際社会と国際問題		1		2科目2単 位以上				
	世界宗教と民族問題		1						
	世界動向と国際貢献		1						
	国際平和と安全保障		1						
	国際関係と日本外交		1						
	地球環境と環境対策		1						
			1						
専門教	表現文化入門	2				表現文化入門			
	言語学概論	2				言語学概論			
	社会言語学	2				社会言語学			
専門教						基礎科			

育 科 目	言語表現論 文章表現論 創作表現論 文芸表現論 メディア表現論 現代表現論 創作表現技法Ⅰ(文章) 創作表現技法Ⅱ(文章) 創作表現技法Ⅰ(演技) 創作表現技法Ⅱ(演技)	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	言語表現論 文章表現論 創作表現論 文芸表現論 メディア表現論 現代表現論 創作表現技法Ⅰ(文章) 創作表現技法Ⅱ(文章) 創作表現技法Ⅰ(演技) 創作表現技法Ⅱ(演技)	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2
育 科 目	言語表現論 文章表現論 創作表現論 文芸表現論 メディア表現論 現代表現論 創作表現技法Ⅰ(文章) 創作表現技法Ⅱ(文章) 創作表現技法Ⅰ(演技) 創作表現技法Ⅱ(演技)	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	言語表現論 文章表現論 創作表現論 文芸表現論 メディア表現論 現代表現論 創作表現技法Ⅰ(文章) 創作表現技法Ⅱ(文章) 創作表現技法Ⅰ(演技) 創作表現技法Ⅱ(演技)	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2
基 幹 科 目	文芸作品研究Ⅰ(創作の表現) 文芸作品研究Ⅱ(小説の技法) 文芸作品研究Ⅲ(論評と評価) 文芸作品研究Ⅳ(執筆の技法) 編集文化研究Ⅰ(文字と画像) 編集文化研究Ⅱ(視覚と伝達) 編集文化研究Ⅲ(広告の技法) 編集文化研究Ⅳ(出版の技法) 放送文化研究Ⅰ(発声と発音) 放送文化研究Ⅱ(文章を読む) 放送文化研究Ⅲ(言葉で話す) 放送文化研究Ⅳ(映像の技法)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	文芸作品研究Ⅰ(創作の表現) 文芸作品研究Ⅱ(小説の技法) 文芸作品研究Ⅲ(論評と評価) 文芸作品研究Ⅳ(執筆の技法) 編集文化研究Ⅰ(文字と画像) 編集文化研究Ⅱ(視覚と伝達) 編集文化研究Ⅲ(広告の技法) 編集文化研究Ⅳ(出版の技法) 放送文化研究Ⅰ(発声と発音) 放送文化研究Ⅱ(文章を読む) 放送文化研究Ⅲ(言葉で話す) 放送文化研究Ⅳ(映像の技法)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
展 開 科	表現文化研究Ⅰ(文芸表現) 表現文化研究Ⅱ(文芸表現) 表現文化研究Ⅲ(文芸表現)	4 4 4	4 4 4	4 4 4	表現文化研究Ⅰ(文芸表現) 表現文化研究Ⅱ(文芸表現) 表現文化研究Ⅲ(文芸表現)	4 4 4	4 4 4	4 4 4

目	表現文化研究IV (文芸表現)	4	表現文化研究IV (文芸表現)	4
	表現文化研究V (創作表現)	4	表現文化研究V (創作表現)	4
	表現文化研究VI (創作表現)	4	表現文化研究VI (創作表現)	4
	表現文化研究VII (創作表現)	4	表現文化研究VII (創作表現)	4
	表現文化研究VIII (創作表現)	4	表現文化研究VIII (創作表現)	4
	表現文化研究I (視覺表現)	4	表現文化研究I (視覺表現)	4
	表現文化研究II (視覺表現)	4	表現文化研究II (視覺表現)	4
	表現文化研究III (視覺表現)	4	表現文化研究III (視覺表現)	4
	表現文化研究IV (視覺表現)	4	表現文化研究IV (視覺表現)	4
	表現文化研究V (制作表現)	4	表現文化研究V (制作表現)	4
	表現文化研究VI (制作表現)	4	表現文化研究VI (制作表現)	4
	表現文化研究VII (制作表現)	4	表現文化研究VII (制作表現)	4
	表現文化研究VIII (制作表現)	4	表現文化研究VIII (制作表現)	4
	表現文化研究I (放送表現)	4	表現文化研究I (放送表現)	4
	表現文化研究II (放送表現)	4	表現文化研究II (放送表現)	4
	表現文化研究III (放送表現)	4	表現文化研究III (放送表現)	4
	表現文化研究IV (放送表現)	4	表現文化研究IV (放送表現)	4
	表現文化研究V (映像表現)	4	表現文化研究V (映像表現)	4
	表現文化研究VI (映像表現)	4	表現文化研究VI (映像表現)	4
	表現文化研究VII (映像表現)	4	表現文化研究VII (映像表現)	4
	表現文化研究VIII (映像表現)	4	表現文化研究VIII (映像表現)	4
關連科目	編集文化論	2	編集文化論	2
	出版文化論	2	出版文化論	2
	放送文化論	2	放送文化論	2
	映像文化論	2	映像文化論	2
	雜誌文化論	2	雜誌文化論	2

広告文化論	2	
新聞文化論	2	
報道文化論	2	
メディア産業論	2	
演習科目	2	
表現文化研究法	4	
表現文化調査研究Ⅰ	4	
表現文化調査研究Ⅱ	8	
計	64	166

別表(11)―5 (第86条関係)

歴史学科授業科目

授業科目の区分	授業科目		備考
	単位 必修	単位 選択	

広告文化論	2	
新聞文化論	2	
報道文化論	2	
メディア産業論	2	
演習科目	2	
表現文化研究法	4	
表現文化調査研究Ⅰ	4	
表現文化調査研究Ⅱ	8	
計	62	180

別表(11)―5 (第86条関係)

歴史学科授業科目

授業科目の区分	授業科目		備考
	単位 必修	単位 選択	
基礎 教育科目			
共生論		2	
宗教と科学		2	
思考力の養成科目	1		
情報処理法	1		
情報管理法	1		
統計分析法	1		
問題解決法	1		
創造思考法	1		
表現力の養成科目	1		
英語Ⅰ(基礎)	1		
英語Ⅱ(応用)	1		
英語Ⅲ(実践)		1	
日本語Ⅰ(読解、分析)	1		
日本語Ⅱ(作文、論文)	1		

基 礎 教 育 の 学 習 力 の 基 礎 的 学 習 の 目 的 と 技 術 的 利 他 共 生	初 年 次 セ ミ ナ ー (<u>学</u> <u>習</u> <u>の</u> <u>目</u> <u>的</u> <u>と</u> <u>技</u> <u>術</u>) 利 他 共 生	1 1	日 本 語 Ⅲ (発 表・討 論) 1 日 本 語 Ⅳ (企 画・立 案) 1 日 本 語 Ⅴ (プ レゼン テーシ ョン) 1	人 間 力 の 養 成 科 目 1 自 己 管 理 と 社 会 規 範 1 チ ーム ワ ー ク と リ ー ダ ー シ ッ プ 1 地 域 活 動 と 社 会 貢 献 1 他 者 理 解 と 信 頼 関 係 1 社 会 的 ・ 職 業 的 自 立 Ⅰ 1 社 会 的 ・ 職 業 的 自 立 Ⅱ 1	人 間 の 理 解 科 目 2 人 間 理 解 講 座 (心 理・行 動・相 談) 2 人 間 理 解 講 座 (家 族・育 児・介 護) 2 人 間 理 解 講 座 (健 康・習 慣・運 動) 2 人 間 理 解 講 座 (哲 学・倫 理・道 徳) 2 人 間 理 解 講 座 (伝 統・歴 史・文 化) 2 人 間 理 解 講 座 (思 想・民 俗・宗 教) 2 人 間 理 解 講 座 (生 物・化 学・物 理) 1 情 報 社 会 と デ ー タ サ イ エ ン ス 2 社 会 理 解 講 座 (社 会・法 律・人 権) 2 社 会 理 解 講 座 (福 祉・援 助・保 障) 2 社 会 理 解 講 座 (政 治・行 政・地 域) 2 社 会 理 解 講 座 (経 済・財 政・政 策) 2 社 会 理 解 講 座 (外 交・交 流・貢 献) 2 社 会 理 解 講 座 (医 療・生 命・倫 理) 2 社 会 理 解 講 座 (自 然・環 境・資 源)	3 科 目 6 単 位 以 上 3 科 目 6 単 位 以 上
---	--	------------	---	--	---	--

思考力の 養成	情報リテラシー データリテラシー 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1 1 1 1	1	
表現力の 養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践) 表現技法Ⅰ(読解、分析) 表現技法Ⅱ(作文、論文) 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案) 表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	
人間力の 養成	自己管理と社会規範 チームワークとリーダーシップ 地域活動と社会貢献 他者理解と信頼関係	1 1 1 1		
社会力の 養成	社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ	1 1		
人間の理	人間心理と人間行動	1	1	

解	現代家族と育児介護 健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 日本社会と歴史文化 生命科学と物理化学	1 1 1 1 1			2科目2単 位以上
	社会の理 解	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			2科目2単 位以上
解	情報社会とデータサイエンス 法律社会と法律問題 福祉政策と福祉制度 日本国家と政治行政 経済構造と経済政策 現代医療と生命倫理	1 1 1 1 1 1			2科目2単 位以上
	国際の理 解	1 1 1 1 1 1			2科目2単 位以上
専門 教育 科目	歴史学入門 歴史学概論 歴史調査法 歴史比較法 歴史研究法	2 2 2 2 2			歴史学入門 歴史学概論 歴史調査法 歴史比較法 歴史研究法
	基礎 科目	4 4 4 2			基礎 科目
専門 教育 科目	日本史概論 東洋史概論 西洋史概論 日本古代史	4 4 4 2			日本史概論 東洋史概論 西洋史概論 日本古代史
	基礎 科目	4 4 4 2			基礎 科目
専門 教育 科目	歴史学入門 歴史学概論 歴史調査法 歴史比較法 歴史研究法	2 2 2 2 2			歴史学入門 歴史学概論 歴史調査法 歴史比較法 歴史研究法
	基礎 科目	4 4 4 2			基礎 科目

目	日本古代史 日本中世史 日本近世史 日本近代史 日本現代史 東洋史Ⅰ（中国） 東洋史Ⅱ（朝鮮） 東洋史Ⅲ（インド） 東洋史Ⅳ（イスラム）	2 2 2 2 2 2 2 2 2	
展開科目	日本史研究Ⅰ（古代） 日本史研究Ⅱ（中世） 日本史研究Ⅲ（近世） 日本史研究Ⅳ（近代） 日本史研究Ⅴ（現代） 東洋史研究Ⅰ（中国） 東洋史研究Ⅱ（朝鮮） 東洋史研究Ⅲ（インド） 東洋史研究Ⅳ（イスラム） 日本史演習Ⅰ（古代） 日本史演習Ⅱ（中世） 日本史演習Ⅲ（近世） 日本史演習Ⅳ（近代） 日本史演習Ⅴ（現代） 東洋史演習Ⅰ（中国） 東洋史演習Ⅱ（朝鮮） 東洋史演習Ⅲ（インド）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

目	日本中世史 日本近世史 日本近代史 日本現代史 東洋史Ⅰ（中国） 東洋史Ⅱ（朝鮮） 東洋史Ⅲ（インド） 東洋史Ⅳ（イスラム）	2 2 2 2 2 2 2 2	
展開科目	日本史研究Ⅰ（古代） 日本史研究Ⅱ（中世） 日本史研究Ⅲ（近世） 日本史研究Ⅳ（近代） 日本史研究Ⅴ（現代） 東洋史研究Ⅰ（中国） 東洋史研究Ⅱ（朝鮮） 東洋史研究Ⅲ（インド） 東洋史研究Ⅳ（イスラム） 日本史演習Ⅰ（古代） 日本史演習Ⅱ（中世） 日本史演習Ⅲ（近世） 日本史演習Ⅳ（近代） 日本史演習Ⅴ（現代） 東洋史演習Ⅰ（中国） 東洋史演習Ⅱ（朝鮮） 東洋史演習Ⅲ（インド） 東洋史演習Ⅳ（イスラム）	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

東洋史演習Ⅳ (イスラム)				
日本文化史	2			
日本美術史	2			
日本思想史	2			
民俗学概論	2			
日本民俗学	2			
仏教史概論	2			
仏教文化史	2			
日本宗教史	2			
日本地域史	2			
日本女性史	2			
考古学概論	2			
日本考古学	2			
考古学実習	2			
東洋文化史	2			
東洋美術史	2			
東洋思想史	2			
中国仏教史	2			
インド仏教史	2			
関連科目				
人文地理学	2			
自然地理学	2			
地誌学	2			
社会学概論	2			
法学概論	2			
宗教学概論	2			
歴史調査実習Ⅰ	2			
歴史調査実習Ⅱ	2			

科目	歴史課題研究 I	2	
	歴史課題研究 II	2	
	歴史専門演習 I	4	
	歴史専門演習 II	4	
計		44	136

別表(11)―6 (第86条関係)

教職科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
教職科目	教職概論		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	発達心理学		2	
	教育行政学		2	
	教育課程論		2	
	特別支援教育の理解と方法		2	
	社会科教育法 I		4	
	社会科教育法 II		4	
	地理歴史科教育法		4	
	教育方法論 (情報通信技術の活用を含む)		2	
	道徳の指導法		2	
	総合的な学習の時間の指導法		2	
	特別活動の指導法		2	
生徒・進路指導の理論と方法		2		

科目	歴史調査実習 II	2	
	歴史課題研究 I	2	
	歴史課題研究 II	2	
	歴史専門演習 I	4	
	歴史専門演習 II	4	
計		42	150

別表(11)―6 (第86条関係)

教職科目

授業科目の区分	授業科目	単位数		備考
		必修	選択	
教職科目	教職概論		2	
	教育原理		2	
	教育心理学		2	
	発達心理学		2	
	教育行政学		2	
	教育課程論		2	
	特別支援教育の理解と方法		2	
	社会科教育法 I		4	
	社会科教育法 II		4	
	地理歴史科教育法		4	
	教育方法論 (情報通信技術の活用を含む)		2	
	道徳の指導法		2	
	総合的な学習の時間の指導法		2	
	特別活動の指導法		2	
生徒・進路指導の理論と方法		2		

教育相談の理論と方法	2	
教育実習事前事後指導	1	
教育実習A (中学校)	4	
教育実習B (高等学校)	2	
教職実践演習 (中・高)	2	
日本国憲法	2	
計	49	

別表(11)―7 (第86条関係)

学芸員養成科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
学芸員養成科目	生涯学習概論	2		
	博物館概論	2		
	博物館経営論	2		
	博物館資料論	2		
	博物館資料保存論	2		
	博物館展示論	2		
	博物館教育論	2		
	博物館情報・メディア論	2		
	博物館実習	3		
	計		19	

別表(11)―8 (第86条関係)

人間科学科授業科目

授業科目の	単位	備考
授業科目		

区分		必修	選択	
基礎 教育 科目	学習力 の養成	1		
	利他共生	1		
	情報リテラシー	1		
	データリテラシー	1	1	
	統計分析法	1		
	問題解決法	1		
	創造思考法	1		
	表現力 の養成	1		
	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1		
	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1		
コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1			
コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	1	1		
表現技法Ⅰ(読解、分析)	1			
表現技法Ⅱ(作文、論文)	1			
表現技法Ⅲ(発表・討論)	1			
表現技法Ⅳ(企画・立案)	1	1		
表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	1	1		
人間力 の養成	自己管理と社会規範	1		
	チームワークとリーダーシップ	1		
	地域活動と社会貢献	1		
	他者理解と信頼関係	1		
社会力 の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1		
	社会的・職業的自立Ⅱ	1		
人間の 理解	人間心理と人間行動	1	1	2科目2単
	現代家族と育児介護	1	1	

	健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 日本社会と歴史文化 生命科学と物理化学		1 1 1 1	位以上
社会の 理解	情報社会とデータサイエンス		1	2科目2単 位以上
	法律社会と法律問題		1	
	福祉政策と福祉制度		1	
	日本国家と政治行政		1	
	経済構造と経済政策		1	
	現代医療と生命倫理		1	
	国際社会と国際問題		1	
	世界宗教と民族問題		1	
国際の 理解	世界動向と国際貢献		1	2科目2単 位以上
	国際平和と安全保障		1	
	国際関係と日本外交		1	
	地球環境と環境対策		1	
	人間科学概論	2		
	人間行動論	2		
	心理学概論Ⅰ	2	2	
	心理学概論Ⅱ	2	2	
基礎科 目	社会福祉概論Ⅰ	2	2	
	社会福祉概論Ⅱ	2	2	
	健康科学論Ⅰ	2	2	
	健康科学論Ⅱ	2	2	
	教育学概論Ⅰ	2	2	
	教育学概論Ⅱ	2	2	
専門 教育 科目				

人間と哲学	2
人間と倫理	2
人間と思想	2
人間と仏教	2
公認心理師の職責	2
臨床心理学概論	2
心理学研究法	2
心理学統計法	2
心理学実験	2
心理学基礎実験	2
心理的アセスメント実習	2
知覚・認知心理学	2
学習・言語心理学	2
感情・人格心理学	2
神経・生理心理学	2
社会・集団・家族心理学	2
発達心理学	2
障害者・障害児心理学	2
心理的アセスメント	2
心理学的支援法	2
健康・医療心理学	2
福祉心理学	2
教育・学校心理学	2
司法・犯罪心理学	2
産業・組織心理学	2
人体の構造と機能及び疾病	2

<u>精神疾患とその治療</u>	2
<u>関係行政論</u>	2
<u>心理演習 (基礎)</u>	1
<u>心理演習 (応用)</u>	1
<u>心理実習</u>	2
<u>スポーツ心理学</u>	2
<u>恋愛心理学</u>	2
<u>ストレスマネジメント</u>	2
<u>心理描写研究</u>	2
<u>相談援助論</u>	2
<u>相談援助方法論</u>	2
<u>家族社会論</u>	2
<u>地域福祉の理論と方法</u>	2
<u>ジェンダー論</u>	2
<u>児童に対する支援</u>	2
<u>家庭に対する支援</u>	2
<u>高齢者に対する支援</u>	2
<u>障害者に対する支援</u>	2
<u>栄養学</u>	2
<u>健康と栄養</u>	2
<u>スポーツ生理学</u>	2
<u>健康と運動</u>	2
<u>子どもの身体運動と健康</u>	2
<u>高齢者の身体運動と健康</u>	2
<u>スポーツビジネス</u>	2
<u>教育哲学</u>	2

教育社会学		2	
教育心理学		2	
日本の教育事情		2	
子どもの生活環境		2	
子どもの権利擁護		2	
教育相談		2	
演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	1	
	人間科学専門演習Ⅱ	1	
	人間科学専門演習Ⅲ	1	
	人間科学専門演習Ⅳ	1	
	人間科学専門演習Ⅴ	1	
	人間科学専門演習Ⅵ	1	
	人間科学専門演習Ⅶ	1	
実践科目	フイールドワークⅠ（事前事後学習を含む）	3	
	フイールドワークⅡ（事前事後学習を含む）	3	
計		37	150

別表12（第66条関係）

看護学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	

別表12（第66条関係）

看護学科授業科目

授業科目の区分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
大学共通科目	共生論		2	
	宗教と科学		2	
学部共通科目	基礎生物		1	

基礎化学				1
基礎 教育 科目	基本外国 語科目	英語 I (基礎)	1	1
	教育 科目	英語 II (応用)	1	1
	科目	英語 III		1
		英語 IV		1
		中国語 I (中国語入門)		1
		中国語 II (中国語初級)		1
		表現技法 I (読解・分析)	1	
		表現技法 II (作文・論文)	1	
		表現技法 III (発表・討論)		1
		情報 科目	情報処理法	1
	課題 科目	情報活用法	1	
		問題解決法		1
総合 教育 科目	人間 理解 科目	現代人の生活倫理		2
		人間の心理と行動		2
		健康科学と身体運動		2
		心と身体の健康管理		2
		チームワークとリーダーシップ		2
文化 理解 科目	日本社会と歴史文化			2
	アジアの文化と暮らし			2
	文学作品と文学表現			2
	伝統文化と民俗世界			2
	多文化と異文化理解			2
社会 理解	情報社会とデータサイエンス			1
	経済構造と経済政策			2

科目	法律社会と人権問題							2
	政治社会と行政問題							2
	福祉政策と社会保障							2
	社会貢献と地域活動							2
国際理解科目	宗教社会と民族文化							2
	国際関係と外交課題							2
	世界動向と国際貢献							2
	環境保護と野外活動							2
	生命科学と生命倫理							2

基礎 教育 科目	学習力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1		
		利他共生	1		
	思考力の養成	情報リテラシー	1		
		データリテラシー	1		1
		統計分析法	1		
		問題解決法	1		
		創造思考法	1		
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1		
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1		
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1		
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	1		1
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1		
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1		
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1		
		表現技法Ⅳ (企画・立案)	1		1
		表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	1		1

人間力の養成	自己管理と社会規範	1				
	チームワークとリーダーシップ	1				
	地域活動と社会貢献	1				
	他者理解と信頼関係	1				
社会力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	1				
	社会的・職業的自立Ⅱ	1				
人間の理解	人間の心理と人間行動		1		1科目1単 位以上	
	現代家族と育児介護		1			
	健康管理と身体活動		1			
	スポーツと運動科学		1			
	日本社会と歴史文化		1			
	生命科学と物理化学		1			
	情報社会とデータサイエンス		1		2科目2単 位以上	
社会の理解	法律社会と法律問題		1			
	福祉政策と福祉制度		1			
	日本国家と政治行政		1			
	経済構造と経済政策		1			
	現代医療と生命倫理		1			
	国際社会と国際問題		1		1科目1単 位以上	
国際の理解	世界宗教と民族問題		1			
	世界動向と国際貢献		1			
	国際平和と安全保障		1			
	国際関係と日本外交		1			
	地球環境と環境対策		1			
専門基礎科目	人間関係学 対人関係援助論Ⅰ	2 2				専門基礎科目 人間関係学 対人関係援助論Ⅰ

の理 解	対人関係援助論Ⅱ	2	
健康	保健医療統計学	2	
支援	社会福祉概論	1	
と社	地域福祉論	2	
会保	公衆衛生学	1	
障	疫学	2	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	1	
	保健医療福祉行政論Ⅱ	2	
	日本国憲法	2	
人体	生化学	2	
の構	人体の構造と機能Ⅰ	1	
造と	人体の構造と機能Ⅱ	1	
機	人体の構造と機能Ⅲ	1	
能・	人体の構造と機能Ⅳ	1	
疾病	病態学 (医学概論・病理学・症候	2	
の成	学)		
り立	臨床病態学Ⅰ (循環器・放射線・麻	1	
ちと	酔・眼科)		
回復	臨床病態学Ⅱ (血液・呼吸器内科・	1	
の促	呼吸器外科・整形外科・リハビリテ		
進	ーション概論)		
	臨床病態学Ⅲ (神経・代謝と内分	1	
	泌・耳鼻科)		
	臨床病態学Ⅳ (腎臓・消化器・口腔	1	
	外科)		

の理 解	対人関係援助論Ⅱ	2	
健康	保健医療統計学	2	
支援	社会福祉概論	1	
と社	地域福祉論	2	
会保	公衆衛生学	1	
障	疫学	2	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	1	
	保健医療福祉行政論Ⅱ	2	
	日本国憲法	2	
人体	生化学	2	
の構	人体の構造と機能Ⅰ	1	
造と	人体の構造と機能Ⅱ	1	
機	人体の構造と機能Ⅲ	1	
能・	人体の構造と機能Ⅳ	1	
疾病	病態学 (医学概論・病理学・症候	2	
の成	学)		
り立	臨床病態学Ⅰ (循環器・放射線・麻	1	
ちと	酔・眼科)		
回復	臨床病態学Ⅱ (血液・呼吸器内科・	1	
の促	呼吸器外科・整形外科・リハビリテ		
進	ーション概論)		
	臨床病態学Ⅲ (神経・代謝と内分	1	
	泌・耳鼻科)		
	臨床病態学Ⅳ (腎臓・消化器・口腔	1	
	外科)		

	臨床薬理学		2	
	臨床微生物学と免疫学		2	
看護専門科目	基礎看護学入門		2	
	生活行動援助論		1	
	診断・治療援助論		2	
	看護過程Ⅰ(講義)		1	
	看護過程Ⅱ(演習)		1	
	フィジカルアセスメント		1	
	基礎看護学演習		1	
	看護倫理		1	
	看護管理論		1	
	地域・在宅看護論	健康生活支援論 在宅看護論Ⅰ 在宅看護論Ⅱ		2 2 2
成人看護学	成人看護学概論		2	
	成人看護援助論Ⅰ(慢性期・がん緩和ケア)		2	
	成人看護援助論Ⅱ(急性期・リハビリテーションケア)		2	
老年看護学	老年看護学概論		1	
	老年看護援助論Ⅰ(高齢者生活支援)		1	
	老年看護援助論Ⅱ(高齢者健康支援)		2	

	臨床薬理学		2	
	臨床微生物学と免疫学		2	
看護専門科目	基礎看護学入門		2	
	生活行動援助論		1	
	診断・治療援助論		2	
	看護過程Ⅰ(講義)		1	
	看護過程Ⅱ(演習)		1	
	フィジカルアセスメント		1	
	基礎看護学演習		1	
	看護倫理		1	
	看護管理論		1	
	地域・在宅看護論	健康生活支援論 在宅看護論Ⅰ 在宅看護論Ⅱ		2 2 2
成人看護学	成人看護学概論		2	
	成人看護援助論Ⅰ(慢性期・がん緩和ケア)		2	
	成人看護援助論Ⅱ(急性期・リハビリテーションケア)		2	
老年看護学	老年看護学概論		1	
	老年看護援助論Ⅰ(高齢者生活支援)		1	
	老年看護援助論Ⅱ(高齢者健康支援)		2	

小児看護学概論	1	
小児看護援助論Ⅰ (アセスメント・対症看護)	1	
小児看護援助論Ⅱ (臨床看護実践)	2	
母性看護学概論	1	
母性看護援助論Ⅰ (ライフサイクル・妊娠)	1	
母性看護援助論Ⅱ (分娩・産褥・新生児)	2	
精神看護学概論	1	
精神看護援助論Ⅰ (精神保健看護)	1	
精神看護援助論Ⅱ (精神保健看護実践)	2	
公衆衛生看護学概論	2	
公衆衛生看護活動論	2	
公衆衛生看護展開論Ⅰ	2	
公衆衛生看護展開論Ⅱ	2	
公衆衛生看護管理論	1	
学校保健活動論	1	
産業保健活動論	1	
臨地基礎看護学実習Ⅰ (看護を知る)	1	
実習基礎看護学実習Ⅱ (地域で暮らす人々との共生)	2	
基礎看護学実習Ⅲ (看護職者に学ぶ共生)	1	
基礎看護学実習Ⅳ (看護実践場面に	2	

小児看護学概論	1	
小児看護援助論Ⅰ (アセスメント・対症看護)	1	
小児看護援助論Ⅱ (臨床看護実践)	2	
母性看護学概論	1	
母性看護援助論Ⅰ (ライフサイクル・妊娠)	1	
母性看護援助論Ⅱ (分娩・産褥・新生児)	2	
精神看護学概論	1	
精神看護援助論Ⅰ (精神保健看護)	1	
精神看護援助論Ⅱ (精神保健看護実践)	2	
公衆衛生看護学概論	2	
公衆衛生看護活動論	2	
公衆衛生看護展開論Ⅰ	2	
公衆衛生看護展開論Ⅱ	2	
公衆衛生看護管理論	1	
学校保健活動論	1	
産業保健活動論	1	
臨地基礎看護学実習Ⅰ (看護を知る)	1	
実習基礎看護学実習Ⅱ (地域で暮らす人々との共生)	2	
基礎看護学実習Ⅲ (看護職者に学ぶ共生)	1	
基礎看護学実習Ⅳ (看護実践場面に	2	

おける共生)					
成人看護学実習	4				
老年看護学実習	2				
母性・小児看護学実習	4				
精神看護学実習	2				
在宅看護学実習	2				
公衆衛生看護基礎実習		2			
公衆衛生看護展開実習		3			
統合実習	3				
看護 発展 科目	専門 職連 携の 基礎 看護 を 展 せる 基礎 仏教と看護	保健医療と福祉の連携Ⅰ (チーム医 職連 携の 基礎 看護 を 展 せる 基礎 仏教と看護)	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1
計			108	72	72

別表(12)―1 (第66条関係)

栄養学科授業科目

授業科目の区 分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
大学共通科目	共生論		2	

おける共生)					
成人看護学実習	4				
老年看護学実習	2				
母性・小児看護学実習	4				
精神看護学実習	2				
在宅看護学実習	2				
公衆衛生看護基礎実習		2			
公衆衛生看護展開実習		3			
統合実習	3				
看護 発展 科目	専門 職連 携の 基礎 看護 を 展 せる 基礎 仏教と看護	保健医療と福祉の連携Ⅰ (チーム医 職連 携の 基礎 看護 を 展 せる 基礎 仏教と看護)	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1
計			116	45	45

別表(12)―1 (第66条関係)

栄養学科授業科目

授業科目の区 分	授業科目	単位		備考
		必修	選択	
大学共通科目	共生論		2	

学部共通科目	宗教と科学		2
	基礎生物		1
	基礎化学		1
基礎教育科目	英語 I (基礎)	1	
	英語 II (応用)	1	
科目	表現技法 I (読解、分析)	1	
	表現技法 II (作文、論文)	1	
	表現技法 III (発表、討論)	1	
	情報処理法	1	
	情報活用法	1	
	問題解決技法	2	
総合教育科目	現代人の生活倫理		2
	人間の心理と行動		2
	健康科学と身体運動		2
	心と身体の健康管理		2
	チームワークとリーダーシップ		2
	日本社会と歴史文化		2
	アジアの文化と暮らし		2
	文学作品と文学表現		2
	伝統文化と民俗世界		2
	多文化と異文化理解		2
社会理解科目	情報社会とデータサイエンス		1
	経済構造と経済政策		2
	法律社会と人権問題		2
	政治社会と行政問題		2

教 教

教 教

教

基礎 教 育 科 目	学習力 の養成	初年次セミナー (学習の目的と技 術)	1			福祉政策と社会保障	2
		利他共生	1			社会貢献と地域活動	2
	思考力 の養成	情報リテラシー	1			国際 宗教社会と民族文化	2
		データリテラシー	1	1		国際関係と外交課題	2
		統計分析法	1			世界動向と国際貢献	2
		問題解決法	1			環境保護と野外活動	2
		創造思考法	1			生命科学と生命倫理	2
	表現力 の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1				
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1				
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1				
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	1	1			
		表現技法Ⅰ (読解、分析)	1				
		表現技法Ⅱ (作文、論文)	1				
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	1				
		表現技法Ⅳ (企画・立案)	1	1			
	表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	1	1				
人間力 の養成	自己管理と社会規範	1					
	チームワークとリーダーシップ	1					

社会力 の養成	地域活動と社会貢献	1			
	他者理解と信頼関係	1			
人間の 理解	社会的・職業的自立Ⅰ	1			
	社会的・職業的自立Ⅱ	1			
	人間心理と人間行動	1		2科目2単 位以上	
	現代家族と育児介護	1			
	健康管理と身体活動	1			
	スポーツと運動科学	1			
社会の 理解	日本社会と歴史文化	1			
	生命科学と物理化学	1			
	情報社会とデータサイエンス	1			
	法律社会と法律问题	1		2科目2単 位以上	
	福祉政策と福祉制度	1			
	日本国家と政治行政 経済構造と経済政策 現代医療と生命倫理	1			
国際の 理解	国際社会と国際問題	1			
	世界宗教と民族問題	1			
	世界動向と国際貢献	1			
	国際平和と安全保障	1			
	国際関係と日本外交	1			
	地球環境と環境対策	1			
専門 教育 科目	健康管理論	2		健康管理論	管 必修
	社会福祉学概論 公衆衛生学	2		社会福祉学概論 公衆衛生学	管 必修
専門 科目	環境と健康 保健医療統計学	2		環境と健康 保健医療統計学	管 必修

専門基礎 基幹栄養 科学	康 疫学	2	2	管 必修
専門基礎 基幹栄養 科学	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	2	2	管 必修
	生化学	1	2	管 必修
	分子栄養学	2	1	管 必修
	生化学実験	2	2	管 必修
	栄養生化学実験	1	2	管 必修
	解剖生理学 I	2	1	管 必修
	解剖生理学 II	1	2	管 必修
	解剖生理学実習	2	2	管 必修
	病理病態学 I	2	2	管 必修
	病理病態学 II	2	1	管 必修
	微生物学	2	2	管 必修
	微生物学実験	1	2	管 必修
	食品化学 I	2	2	管 必修
	食品化学 II	2	2	管 必修
	食品化学実験 I	1	1	管 必修
	食品化学実験 II	2	2	管 必修
	食品衛生学	1	2	管 必修
	食品衛生学実験	2	1	管 必修
	調理学	1	2	管 必修
調理学実習 I	1	1	管 必修	
調理学実習 II	1	1	管 必修	
調理科学実験	1	1	管 必修	
基礎栄養学	2	2	管 必修	
基礎栄養学実験	1	1	管 必修	
応用	2	2	管 必修	

栄養学	応用栄養学Ⅱ 応用栄養学Ⅲ 応用栄養学実習	2 1	2	必修 必修 必修	管
栄養教育論	栄養教育論Ⅰ 栄養教育論Ⅱ 栄養教育論Ⅲ 栄養教育論実習Ⅰ 栄養教育論実習Ⅱ	2 2 2 1 1	2	必修 必修 必修 必修 必修	管
臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ 臨床栄養学Ⅱ 臨床栄養学Ⅲ 臨床栄養学Ⅳ 臨床栄養学実習Ⅰ 臨床栄養学実習Ⅱ	2 2 2 2 1 1	2	必修 必修 必修 必修 必修 必修	管
公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ 公衆栄養学Ⅱ 公衆栄養学実習	2 2 1	2	必修 必修 必修	管
給食経営管理論	給食経営管理論Ⅰ 給食経営管理論Ⅱ 給食経営管理論実習	2 2 1	2	必修 必修 必修	管
総合演習	総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 管理栄養士演習	1 1 1	1	必修 必修 必修	管
臨地実習	公衆栄養学臨地実習 給食経営管理論臨地実習	1 1	1	どちらかを 選択	

栄養学	応用栄養学Ⅱ 応用栄養学Ⅲ 応用栄養学実習	2 1	2	必修 必修 必修	管
栄養教育論	栄養教育論Ⅰ 栄養教育論Ⅱ 栄養教育論Ⅲ 栄養教育論実習Ⅰ 栄養教育論実習Ⅱ	2 2 2 1 1	2	必修 必修 必修 必修 必修	管
臨床栄養学	臨床栄養学Ⅰ 臨床栄養学Ⅱ 臨床栄養学Ⅲ 臨床栄養学Ⅳ 臨床栄養学実習Ⅰ 臨床栄養学実習Ⅱ	2 2 2 2 1 1	2	必修 必修 必修 必修 必修 必修	管
公衆栄養学	公衆栄養学Ⅰ 公衆栄養学Ⅱ 公衆栄養学実習	2 2 1	2	必修 必修 必修	管
給食経営管理論	給食経営管理論Ⅰ 給食経営管理論Ⅱ 給食経営管理論実習	2 2 1	2	必修 必修 必修	管
総合演習	総合演習Ⅰ 総合演習Ⅱ 管理栄養士演習	1 1 1	1	必修 必修 必修	管
臨地実習	公衆栄養学臨地実習 給食経営管理論臨地実習	1 1	1	どちらかを 選択	

									管 管 管 必修 必修 必修
	給食管理臨地実習	1							管 管 管 必修 必修 必修
	臨床栄養学臨地実習	2							管 管 管 必修 必修 必修
卒業研究	卒業研究Ⅰ	1							管 管 管 必修 必修 必修
	卒業研究Ⅱ	1							管 管 管 必修 必修 必修
専門 関 連 科 目	フードスペシャリスト論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	フードコーディネート論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	食品評価論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	食品流通論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	有機化学	2							管 管 管 必修 必修 必修
	専門職ネットワーク演習	1							管 管 管 必修 必修 必修
	心理学概論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	カウンセリング論	2							管 管 管 必修 必修 必修
計		60							管 管 管 必修 必修 必修
		101							管 管 管 必修 必修 必修

別表(13) (第23条関係)

									管 管 管 必修 必修 必修
	給食管理臨地実習	1							管 管 管 必修 必修 必修
	臨床栄養学臨地実習	2							管 管 管 必修 必修 必修
卒業研究	卒業研究Ⅰ	1							管 管 管 必修 必修 必修
	卒業研究Ⅱ	1							管 管 管 必修 必修 必修
専門 関 連 科 目	フードスペシャリスト論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	フードコーディネート論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	食品評価論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	食品流通論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	有機化学	2							管 管 管 必修 必修 必修
	専門職ネットワーク演習	1							管 管 管 必修 必修 必修
	心理学概論	2							管 管 管 必修 必修 必修
	カウンセリング論	2							管 管 管 必修 必修 必修
計		69							管 管 管 必修 必修 必修
		76							管 管 管 必修 必修 必修

別表(13) (第23条関係)

入学検定料

入学検定料	35,000円
-------	---------

※ 大学入学共通テスト利用者は、15,000円とする。

別表(14) (第25条、第39条、第53条関係)

学費

[総合福祉学部・コミュニケーション政策学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[経営学部・教育学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[看護栄養学部]

◆看護学科

(単位：円)

入学検定料

入学検定料	35,000円
-------	---------

※ 大学入学共通テスト利用者は、15,000円とする。

別表(14) (第25条、第39条、第53条関係)

学費

[総合福祉学部・コミュニケーション政策学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[経営学部・教育学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[看護栄養学部]

◆看護学科

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	1,050,000	
施設維持費	400,000	
実験・実習料	200,000	
合計	1,850,000	

◆栄養学科

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
実験・実習料	150,000	
合計	1,550,000	

[人文学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

[地域創生学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	1,050,000	
施設維持費	400,000	
実験・実習料	200,000	
合計	1,850,000	

◆栄養学科

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
実験・実習料	150,000	
合計	1,550,000	

[人文学部]

(単位：円)

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	300,000	
合計	1,300,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

費目	金額	備考
入学金	200,000	入学時のみ
授業料	800,000	
施設維持費	400,000	
合計	1,400,000	

※ 実験・実習料は、実費を徴収する。

別表(15) (第49条、第52条関係)

聴講料等

科目	一般の聴講生及び委託生	本学卒業の聴講生及び委託生	備考
選考料	10,000	10,000	
入学金	30,000	—	
聴講料	27,000	27,000	1科目当たりの単価 (年額)
実験・実習料	実費	実費	

(注1) 聴講料は、前学期又は後学期で終了する科目については半額とする。

(注2) 本学大学院に在籍する者が、学部の科目を聴講する場合には、選考料、入学金及び聴講料は、これを免除する。

別表(16) (第51条関係)

科目等履修生の学費

科目	金額	備考

(単位：円)

別表(15) (第49条、第52条関係)

聴講料等

科目	一般の聴講生及び委託生	本学卒業の聴講生及び委託生	備考
選考料	10,000	10,000	
入学金	30,000	—	
聴講料	27,000	27,000	1科目当たりの単価 (年額)
実験・実習料	実費	実費	

(注1) 聴講料は、前学期又は後学期で終了する科目については半額とする。

(注2) 本学大学院に在籍する者が、学部の科目を聴講する場合には、選考料、入学金及び聴講料は、これを免除する。

別表(16) (第51条関係)

科目等履修生の学費

科目	金額	備考

(単位：円)

入学検定料	10,000
入学金	10,000 (登録料・年額)
授業料	15,000 1単位につき
実験・実習料	実費

(注1) 入学金は、前学期、後学期又は通年の履修登録の場合も、当該年度の年額とする。

(注2) 本学卒業生については、入学金を免除する。

(注3) 本学大学院に在籍する者が、学部の科目の履修を希望する場合については、入学検定料、入学金及び授業料は、これを免除する。ただし、免許・資格科目の取得を希望する者が、学部の免許・資格科目を履修する場合は、授業料を納付しなければならない。

入学検定料	10,000
入学金	10,000 (登録料・年額)
授業料	15,000 1単位につき
実験・実習料	実費

(注1) 入学金は、前学期、後学期又は通年の履修登録の場合も、当該年度の年額とする。

(注2) 本学卒業生については、入学金を免除する。

(注3) 本学大学院に在籍する者が、学部の科目の履修を希望する場合については、入学検定料、入学金及び授業料は、これを免除する。ただし、免許・資格科目の取得を希望する者が、学部の免許・資格科目を履修する場合は、授業料を納付しなければならない。

学則の変更の趣旨等を記載した書類 (本文)

目次	1
経営学部経営学科	2
ア 学則変更 (収容定員変更) の内容	2
イ 学則変更 (収容定員変更) の必要性	2
ウ 学則変更 (収容定員変更) に伴う教育課程等の変更内容	4
(ア) 教育課程の変更内容	4
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	10
(ウ) 教員組織の変更内容	11
(エ) 施設・設備の変更内容	11
人文学部人間科学科	13
ア 学則変更 (収容定員変更) の内容	13
イ 学則変更 (収容定員変更) の必要性	13
ウ 学則変更 (収容定員変更) に伴う教育課程等の変更内容	15
(ア) 教育課程の変更内容	15
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	21
(ウ) 教員組織の変更内容	22
(エ) 施設・設備の変更内容	23
地域創生学部地域創生学科	25
ア 学則変更 (収容定員変更) の内容	25
イ 学則変更 (収容定員変更) の必要性	25
ウ 学則変更 (収容定員変更) に伴う教育課程等の変更内容	27
(ア) 教育課程の変更内容	27
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	32
(ウ) 教員組織の変更内容	33
(エ) 施設・設備の変更内容	33

経営学部経営学科

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和5年4月より、経営学部経営学科の収容定員変更（入学定員40名増）に伴い、学科設置に関わる組織の移行表通り収容定員を変更する。（資料1-1）

なお、経営学部経営学科は埼玉県入間郡三芳町から東京都板橋区に移転するため、特定地域内の学部の収容定員変更になることから、平成30年法律第37号「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第13条第1項第1号の規定を適用する。

学科設置に関わる組織の移行表

学部・学科	収容定員変更前		収容定員変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経営学部 経営学科（既設） 注1	110	440	<u>150</u>	<u>600</u>

注1：平成30年法律第37号の法律第13条第1項第1号を適用

（参考）

淑徳大学短期大学部（廃止）（所在地：東京都板橋区前野町6丁目36番地4号）

学科・専攻	収容定員変更前		収容定員変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
健康福祉学科 社会福祉専攻	50	100	<u>0</u>	<u>0</u>
介護福祉専攻	40	80	<u>0</u>	<u>0</u>
こども学科	250	500	<u>0</u>	<u>0</u>

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

経営学部経営学科は、昨今の進学需要や人材需要の動向を踏まえたうえで、特に進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えつつ、学部教育における学生の選択の幅や流動性を高めるとともに、大学教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことを目的として、平成24年4月に開設した。

この間、経営学部経営学科では、進学需要や人材需要への積極的な対応にむけて、設置計画に基づく教育研究の適切な履行に努め、安定的な志願者数と入学者数を確保しており、近年の18歳人口の減少期においても、入学者選抜の機能を十分に果たすことができるだけの状況を維持している。

今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割をより一層果たしていくためには、経営学部経営学科への進学希望者に対して、より広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に応えるとともに、より多くの有為な人材を輩出し、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。

(1) 卒業後の進路

経営学部経営学科に対する過去4年間の求人件数は、令和2年度は就職希望者86人に対して、求人件数13,707件で求人倍率は約159.4倍となっており、令和元年度は就職希望者75人に対して、求人件数14,429件で求人倍率は約192.4倍、平成30年度は就職希望者83人に対して、求人件数14,796件で求人倍率は約178.3倍、平成29年度は就職希望者69人に対して、求人件数14,487件で求人倍率は約210.0倍で、昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、多数の求人件数を得ていることは、経営学部経営学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合においても、就職先の確保については十分に見込めるものと考ええる。

また、経営学部経営学科の過去4年間の就職実績は、令和2年度は就職希望者86人に対して就職者数84人で就職率は約97.7%、令和元年度は就職希望者75人に対して就職者数75人で就職率は100.0%、平成30年度は就職希望者83人に対して就職者数81人で就職率は約97.7%、平成29年度は就職希望者69人に対して就職者数69人で就職率は100.0%となっており、昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、高い就職率で推移しており、このことは、経営学部経営学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなるものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものと考ええる。(資料1-2)

(2) 卒業生の採用意向調査

今般の収容定員変更の計画を策定するうえで、本学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、1都2県(東京都、埼玉県、千葉県)を中心に所在するサービス業、製造業、小売業、情報通信業、流通業、卸売業等への求人実績や卒業生の採用実績がある企業を対象として、経営学部経営学科の卒業生に対する人材需要に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数171件の約2.34%にあたる4件が「非常に不足している」と回答しており、有効回答数171件の約32.16%にあたる55件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数171件の約50.29%にあたる86件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、経営学部経営学科で養成する人材像については、有効回答数171件の約96.49%にあたる165件が「必要性を感じる」と回答しており、経営学部経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向については、有効回答数171件の約97.66%にあたる167件が「採用したいと思う」と回答している。

経営学部経営学科で学んだ学生を「採用したい」と回答した企業等の採用人数について

は、「採用人数1人」と回答したのが27件、「採用人数2人」と回答したのが8件、「採用人数3人以上」と回答したのが16件、「採用人数未定」と回答したのが115件となっている。

なお、「採用人数3人以上」と回答した企業等の採用人数を3人、「採用人数未定」と回答した企業等の採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると206人となり、この採用人数からも経営学部経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる結果となっている。

このような1都2県（東京都、埼玉県、千葉県）を中心に所在する企業等及び本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に限定した調査結果においても、経営学部経営学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえる結果となっていることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。（資料1-3）

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

1 教育課程編成の方針

経営学部経営学科では、学部段階の専門教育にて、細分化された狭い分野を教えるだけでなく、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させることが必要であるとともに、総合的な知識や技能を身に付けることができるような幅広い教育を施すことが重要であることから、専門分野に関する幅広い基礎的な知識や能力を身に付けることが可能となる授業科目を配置した教育課程の編成としている。

具体的には、専門分野の基礎的な理論や方法論の修得を中心とする教育内容を基礎としつつ、幅広い基礎力の修得を重視した教育課程の編成としているとともに、教育上の目的を明確にし、それらを達成するために必要な科目区分の設定や科目区分の科目構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次などに配慮した体系的な教育課程の編成としている。

2 教育課程編成の考え方

経営学部経営学科では、「社会生活で必要となる汎用的技能及び社会の一員として求められる態度や志向性を身に付け、人類の文化、社会と自然に関する知識の理解のもとに、経営学に関する考え方や基礎知識を体系的に理解し、経営、流通、マーケティング、会計、情報の分野など、さまざまな実践の場で活用する技能・能力を身に付ける」ことから、教育課程を「基礎教育科目」と「専門教育科目」から編成している。（資料1-4）

「基礎教育科目」は、その目的を明確にしたうえで、養成しようとする知識や能力に基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群により編成することとしており、「社会生活で必要となる汎用的技能及び社会の一員として求められる態度や志向性を身に付け、人類の文化、社会と自然に関する知識を理解する」ための編成としている。

「専門教育科目」は、専門分野における基礎的な知識を体系的に理解することを目的として、「経営学を構成している主要分野に関する基礎的な知識の修得を重視するとともに、

経営学に関する考え方や基礎知識を体系的に理解し、経営、流通、マーケティング、会計、情報の分野など、さまざまな実践の場で活用する技能・能力を修得する」ための編成としている。

1 基礎教育科目

「基礎教育科目」は、その目的を明確にしたうえで、養成しようとする知識や能力に基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群により編成することとしており、社会人として求められる態度や志向性と自らが立てた新たな課題を解決するための創造的思考力、人類の文化や社会と自然に関する知識の理解と知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能を修得するための編成とする。

また、「基礎教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている学士課程教育の重要性や意義を踏まえ、学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針において示された日本の大学が授与する「学士」が保証する能力の内容を担保するとともに、「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視した取組への対応として、汎用的技能や態度・志向性の育成では、実践型学習や体験型学習による教育内容の充実を図ることとしている。

淑徳大学では、令和5年度より基礎教育科目を全学統一の授業科目とすることとした。経営学部経営学科では、従来、基礎教育科目の卒業要件単位数は、34単位を修得することとしていたが、卒業要件単位数を27単位とした。

従来の卒業要件からは、7単位が減少するが、後述するように、基礎教養科目の教育目的は果たされると考え、全学的な基礎教育科目の改正により改正前と同等以上の教育効果が担保できると考えている。

具体的には、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能を修得させる「学習力の養成」、「思考力の養成」、「表現力の養成」、社会の一員として求められる態度や志向性を養う「人間力の養成」、「社会力の養成」、人間と人間理解や社会の諸課題に関する知識を修得させる「人間の理解」、「社会の理解」、「国際の理解」の8つの科目区分を設定する。

1) 学習力の養成

「学習力の養成」では、学部教育における学習の目的の理解と専門分野を学習する上で必要となる学習技術を修得する「初年次セミナー」1単位、大学の理念や建学の精神を理解する「利他共生」1単位の2科目2単位を必修科目として配置する。

2) 思考力の養成

「思考力の養成」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、情報リテラシー、数量的スキル、論理的思考力、問題解決力に関する能力を修得することから、「情報リテラシー」1単位、「データリテラシー」1単位、「問題解決法」1単位、「創造思考法」1単位の4科目4単位を必修科目として配置し、「統計分析法」1単位を選択科目として配置する。

「情報リテラシー」では、コンピュータとソフトウェアの活用方法や情報通信ネットワークを利用しての情報検索法について理解し、情報の価値とモラルや情報の収集、加工、廃棄などの情報のセキュリティ管理について理解する。

「データリテラシー」及び「統計分析法」では、統計資料によるデータの見方、要約方法、分析手法、活用方法と定量的、定性的な分析手法や情報の分析結果の表現技法を修得する。

「問題解決法」では、主体的に問題を発見し、問題解決に必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決にむけた方法の検討と選択をすることができる能力を養成する。

「創造思考法」では、論理的であることの意味、接続の論理、論証の構造と評価、推論の技術、論理的に考えるための前提の検証の考え方や論理的な文章の構成法、論理的な思考と伝達法、問題解決の基本的な考え方について理解する。

3) 表現力の養成

「表現力の養成」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、日本語による適切な表現能力と英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けることから、「コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）」1単位、「コミュニケーション英語Ⅱ（応用）」1単位、「コミュニケーション英語Ⅲ（実践）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「コミュニケーション英語Ⅳ（実践）」1単位を選択科目として配置する。

また、「表現技法Ⅰ（読解・分析）」1単位、「表現技法Ⅱ（作文・論文）」1単位、「表現技法Ⅲ（発表・討論）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「表現技法Ⅳ（企画・立案）」1単位、「表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）」1単位の2科目2単位を選択科目として配置する。

「コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）」、「コミュニケーション英語Ⅱ（応用）」、「コミュニケーション英語Ⅲ（実践）」、「コミュニケーション英語Ⅳ（実践）」では、英語を用いての日常的な会話と文章によるコミュニケーションができる基礎的な運用能力を養成する。

「表現技法Ⅰ（読解・分析）」、「表現技法Ⅱ（作文・論文）」、「表現技法Ⅲ（発表・討論）」、「表現技法Ⅳ（企画・立案）」、「表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）」では、日本語を用いて自分の意思、思想、感情などを相手に的確に伝えることができる表現能力を養成する。

4) 人間力の養成

「人間力の養成」では、社会人として求められる態度や志向性として、自己管理力、倫理観、人間関係、チームワーク・リーダーシップ、市民としての社会的責任に関する態度や素養を修得することから、「自己管理と社会規範」1単位、「チームワークとリーダーシップ」1単位、「地域活動と社会貢献」1単位、「他者理解と信頼関係」1単位の4科目4単位を必修科目として配置する。

「自己管理と社会規範」は、自らを律して行動でき、自己の良心と社会の規範やルールに従って行動することができる態度を養成する。

「チームワークとリーダーシップ」は、多くの人々をまとめて率いて、目的や方向に向かって教え導く能力と物事に進んで取り組むことができ、自ら目的を設定し、確実に行動することができる態度を養成する。

「地域活動と社会貢献」は、指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む姿勢と自ら設定した目標に対して、それを行動に移し、粘り強く取り組む姿勢を涵養し、市民としての社会的責任に関する態度や素養を養成する。

「他者理解と信頼関係」は、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に根ざした人間観を育成し、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促すとともに、他者との適切な人間関係を形成することができる態度を養成する。

5) 社会力の養成

「社会力の養成」では、卒業後も自律・自立して学習する態度を養うとともに、学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力や態度を育成することから、「社会的・職業的自立Ⅰ」1単位と「社会的・職業的自立Ⅱ」1単位の2科目2単位を必修科目として配置する。

「社会的・職業的自立Ⅰ」では、働く意味や職業に対する意識・動機付けと興味・関心の醸成及び勤労観や職業観の養成を図るとともに、生涯にわたり学習することの意義や重要性について理解する。

「社会的・職業的自立Ⅱ」では、業界・業種・職種などの職業研究や職業現場が求める人材像などの理解を深めるとともに、ビジネスマナーやオフィスワークに関する基礎的な知識と能力を修得する。

6) 人間の理解

「人間の理解」では、専門分野の枠を超えて共通に求められる人間や人間理解に関する基本的な知識と複合的な視点を養い、知的好奇心を喚起することから、「人間心理と人間行動」1単位、「現代家族と育児介護」1単位、「健康管理と身体活動」1単位、「スポーツと運動科学」1単位、「日本社会と歴史文化」1単位、「生命科学と物理化学」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

7) 社会の理解

「社会の理解」では、社会的に重要な特定の主題や現代社会が直面する基本的な諸課題に関する知識と総合的に判断し対処する能力を養うことから、「情報社会とデータサイエンス」1単位、「法律社会と法律問題」1単位、「福祉政策と福祉制度」1単位、「日本国家と政治行政」1単位、「経済構造と経済政策」1単位、「現代医療と生命倫理」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

8) 国際の理解

「国際の理解」では、国際社会で生じている諸課題に対する認識と現代国際事情について総合的に理解し、国際協調に貢献できる国際教養を養うことから、「国際社会と国際問題」1単位、「世界宗教と民族問題」1単位、「世界動向と国際貢献」1単位、「国際平和

と安全保障」1単位、「国際関係と日本外交」1単位、「地球環境と環境対策」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

2 専門教育科目

「専門教育科目」は、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程の編成とすることから、専門教育を体系的に展開する「導入科目」、「基礎科目」、「展開科目」、「関連科目」、総合的な課題学習の「演習科目」、実践的学習の「実践科目」から編成している。

専門教育科目の導入科目、基礎科目で学んだ後、学生に分かりやすく履修させる方法と将来の進路を想定した学修方法として、展開科目を3分野に分け提示していた。今般、学生の学修及び将来の進路を明確にするため4分野に分け、学生の学修のサポートをすることとした。

このことにより、従来の専門教育科目全体で5科目14単位が減少するが、後述するように、専門教育科目の教育目的は果たされると考え、改正前と同等以上の教育効果が担保できると考えている。

1) 導入科目

「導入科目」では、経営学を学ぶ目的と学び方や経営学を構成する学習分野について理解するための科目として、「アカデミック・ライティングⅠ(経営演習基礎Ⅰ)」2単位「アカデミック・ライティングⅡ(経営演習基礎Ⅱ)」2単位「経営学概論」2単位の3科目6単位を必修科目として配置する。

2) 基礎科目

「基礎科目」では、経営学を学ぶに当たっての基盤となる基礎的・基本的な知識を修得させるための科目として、「経営学総論」2単位、「マーケティング総論」2単位、「会計学総論」2単位、「経営情報総論」2単位の4科目8単位を選択科目として配置する。

3) 展開科目

「展開科目」では、「基礎科目」で学習した経営学分野、流通・マーケティング分野、会計・ファイナンス分野、データサイエンス分野に関する基礎的な知識を基に、企業経営に関するそれぞれの分野ごとの専門知識や技術を身に付ける科目として上記の4分野ごとに科目を開講する。

経営学分野では、管理、組織、戦略、人材に関する基礎知識を修得するための科目として、「経営史」2単位、「経営管理論」2単位、「経営組織論」2単位、「CSR論」2単位、「国際経営論」2単位、「経営戦略論」2単位、「組織行動論」2単位、「中小企業論」2単位、「ベンチャー起業論」2単位、「エコビジネス論」2単位、「人的資源管理論」2単位、「人材開発論」2単位、「生産管理論」2単位の計13科目26単位を配置している。

流通・マーケティング分野では、マーケティングの基礎知識をもとに、流通、マーケティングの手法を修得する科目として、「マーケティング戦略」2単位、「国際マーケティング」2単位、「サービスマーケティング」2単位、「広告論」2単位、「消費者行動論」2

単位、「販売管理論」2単位、「ロジスティクス論」2単位、「マーケティングデータ分析」2単位、「スポーツマーケティング」2単位、「商品開発論」2単位の計10科目20単位を配置している。

会計・ファイナンス分野では、経営状況を記録、分析する為の基礎的知識を修得する科目として、「簿記Ⅰ」2単位、「簿記Ⅱ」2単位、「原価計算論」2単位、「財務会計論」2単位、「管理会計論」2単位、「コーポレートファイナンス」2単位、「会計データ分析Ⅰ」2単位、「会計データ分析Ⅱ」2単位の計8科目16単位を配置している。

データサイエンス分野では、ビジネスに活用できる数理・データサイエンス・AI、情報通信技術の考え方と特徴を理解し、データを収集し分析する知識を修得するための科目として、「データアナリシスⅠ」2単位、「データアナリシスⅡ」2単位、「情報デザイン」2単位、「情報処理論」2単位、「デジタルメディア処理論」2単位、「ICT&AI論」2単位、「AIビジネス論」2単位、「イノベーション論」2単位、「ビジネスモデル分析演習」2単位、「ICTビジネス戦略論」2単位、「データマイニング」2単位の計11科目22単位を配置している。

展開科目の授業科目数と単位数は、4分野合計42科目84単位の選択科目の配置となる。

4) 関連科目

「関連科目」として、経済学に関する知識を醸成するための科目として、「ミクロ経済学」2単位、「日本経済論」2単位、「国際経済論」2単位、「マクロ経済学」2単位、「地域振興論」2単位の計5科目10単位を配置している。

5) 演習科目

「演習科目」では、経営学研究に関する基礎的な研究能力の養成と研究意識を涵養するための科目として、「経営専門演習Ⅰ」2単位、「経営専門演習Ⅱ」2単位、「経営専門演習Ⅲ」2単位、「経営専門演習Ⅳ」2単位を2年次前学期より3年次後学期に配置するとともに、各自の研究課題に則した研究計画を設定し、資料収集や分析、報告、意見交換などを繰り返しながら、研究課題に関する成果発表を行うための科目として、「卒業研究Ⅰ」2単位、「卒業研究Ⅱ」2単位を4年次前・後学期に必修科目として配置している。

6) 実践科目

「実践科目」では、実際のフィールドの体験学習の機会を多くすることで、問題事象を発見し、問題解決に向け取り組むための調査・分析等の知識、技術を涵養するための科目として、「企業経営研究」2単位、「経営プロジェクト研究Ⅰ」2単位、「経営プロジェクト研究Ⅱ」2単位、「プロジェクト実践Ⅰ(SLDP)」2単位、「プロジェクト実践Ⅱ(SLDP)」2単位、「ボランティア研修」2単位、「インターンシップ(事前事後指導を含む)」2単位、「短期海外研修」2単位の計8科目16単位を配置している。

経営学部経営学科では、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修のもとに、円滑に単位を修得することが可能となるよう、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化

して共有できる履修体系図及び養成する具体的な人材像に対応した履修モデルとして従来から学生に示している「経営・マネジメント系」、「経営・マーケティング系」、「経営・ファイナンス系」の3つの履修モデルと、新たに数理的思考やデータ分析・活用の専門的基礎力を有し、これを社会における諸問題の解決及び新しい課題の発見に繋げる人材養成とした「経営・データサイエンス系」の履修モデルを追加した。(資料1-5)

このように経営学部経営学科では、人材養成の目的を達成するために、体系的かつ順次性のある教育課程の編成としており、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に努めることとする。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

経営学部経営学科の授業方法は、学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は、演習形式及び実習形式による授業形態を採ることとしている。授業の内容に応じた学生数の設定については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、演習科目・実践科目の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる人数としており、講義科目は最大で150人、演習科目は最大で30人、実践科目は最大で15人としている。

配当年次は、基礎から応用へと体系的な学習が可能となるよう配慮しており、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないよう留意した配当としている。

授業方法は、学生の能動的な学修への参加を促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション、プレゼンテーション、グループ・ワーク等アクティブラーニング型教授を取り入れることによる能動的学修を導入するとともに、学生の自由な発想力と創造性や感性を養い、実践的な調査力や分析力及び問題発見・解決能力を高めることから、身近な問題や事例を素材とするグループ協同作業で学ぶ問題解決型の学習方式を導入している。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めることから、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1年間に履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を40単位と定めているが、令和5年度より36単位に変更する。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準の適用及び厳格な成績評価の方法としてGPA制度を導入している。

このように経営学部経営学科では、教育の質保証の観点を踏まえたうえで、教育方法の

整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えていることから、収容定員変更に伴う教育方法の変更は行わないが、今後とも必要に応じて教育方法のさらなる整備と充実に努めることとする。

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間としてオフィスアワーを設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導体制を整備している。

また、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、各専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しているとともに、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示している。

このように、経営学部経営学科では、質保証システムの整備と確立にむけて、個別の学生に対する履修指導体制を整えていることから、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えているが、今後とも履修指導方法のさらなる整備と充実に努めることとする。

(ウ) 教員組織の変更内容

教員組織については、教育課程の編成方針を踏まえたうえで、主要分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、年齢構成においても特定の年齢層に偏ることのないよう配慮した組織としている。

経営学部経営学科では、大学設置基準に定める基準教員数 10 人に対して 13 人の専任教員を配置し、職位別の配置状況は、教授 7 人、准教授 5 人、助教 1 人、年齢構成は、30 歳代 1 人、40 歳代 3 人、50 歳代 5 人、60 歳代 3 人、70 歳代 1 人から構成することにより、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

このように、経営学部経営学科では、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としており、専任教員 1 人当たりの学生数は 46.1 人と、大学基準協会が示している「人文・社会系では 60 人以内」という水準を下回ることをないよう計画している。(資料 1-6)

(エ) 施設・設備の変更内容

1 校地・運動場の整備計画

経営学部経営学科は、令和 5 年度 4 月より年次進行で、現在の埼玉県入間郡三芳町から

東京都板橋区前野町に移転をすることとした。東京キャンパスは、東京都板橋区前野町に位置し、現在、校地面積約 17,996.39 m²を有しており、授業の他、学生の休息その他の利用のための適当な空地についても十分な確保がなされ、大学教育に相応しい環境を整えている。

運動場は、東京キャンパスから約 17 km 離れた埼玉キャンパス（埼玉県入間郡三芳町）を利用し、運動場面積として約 14,888.45 m²を確保しているとともに、運動用設備として、陸上競技用トラック兼サッカー場の他、テニスコート、フットサルコートを備えている。

なお、経営学部経営学科では、運動場を授業で使用することはないことから、主に学生の課外活動を中心として利用している。

2 施設・設備の整備計画

経営学部経営学科が移転する東京キャンパスでは、9 棟（1 棟は令和 6 年 4 月完成予定）の校舎等施設を有しており、その総面積は約 22,634.45 m²で、学部教育に必要となる主要な教室等の内訳としては、講義室 35 室、演習室 7 室、実験・実習室 8 室、情報処理室 4 室の他、教員研究室 45 室、講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

設備については、経営学部経営学科の授業科目や授業形態を実施するために必要となる教具 323 点、校具 1,618 点、備品 74 点を有している。

図書等については、図書 132,145 冊（うち外国書 2,175 冊）を所蔵しているとともに、学術雑誌 192 誌（うち外国雑誌 5 誌）電子ジャーナル 12,854 種、映像資料や CD-ROM 等の視聴覚資料 2,537 点を整備している。

図書館については、閲覧座席数 167 席の他、サービスカウンター、レファレンスカウンター、グループ学習室、視聴覚コーナー、ブラウジングコーナー、探索用パソコン 4 台、コピー機 1 台、館内利用専用のノート PC 5 台を整備しているとともに、図書館システムは、富士通株式会社の iLiswave-j が稼働している。

この図書館システムにより、本学の千葉キャンパス、千葉第二キャンパス、埼玉キャンパスの各図書館と専用回線で常時接続されていることから、資料等を横断的に検索することが可能であり、また、国立情報学研究所の所蔵目録の検索や他の大学図書館等との文献複写や相互貸借等のサービスを可能としている。

このように、経営学部経営学科が移転する東京キャンパスでは、常に教育研究環境の整備に積極的に取り組み、特に施設・設備については充実した環境を整えているが、淑徳大学短期大学部の廃止により短期大学部専用の実験実習室等の用途変更を行い、更なる学習環境の充実を図ることにしている。

また、経営学部の移転、経営学部経営学科の収容定員増に関連した、新校舎の建設も予定しており、今後も必要に応じて施設・設備の継続的な整備と充実に努めることとする。

人文学部人間科学科

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和5年4月より、人文学部に人間科学科（入学定員100人）を設置（令和4年4月届出予定）することに伴い、学科設置に関わる組織の移行表の通り収容定員を変更する。（資料2-1）

人文学部人間科学科を東京都板橋区に届出設置とするため、特定地域内の学部の収容定員変更になることから、平成30年法律第37号「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第13条第1項第1号の規定を適用し設置届出をする。

学科設置に関わる組織の移行表

学部・学科	収容定員変更前		収容定員変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
人文学部 人間科学科（新設） 注1	—	—	100	400

注1：平成30年法律第37号の法律第13条第1項第1号を適用

淑徳大学短期大学部（廃止）（所在地：東京都板橋区前野町6丁目36番地4号）

学科・専攻	収容定員変更前		収容定員変更後	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
健康福祉学科 社会福祉専攻	50	100	0	0
介護福祉専攻	40	80	0	0
こども学科	250	500	0	0

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

（ア）人文学部人間科学科の設置の趣旨

今後、本学が地域社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化をより一層推進していくためには、自らの責任において、地域や進学希望者のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革や教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であるものと考えている。

一方、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことによる独自性を発展的に実現する必要性が生じている。

また、学術研究の高度化に伴い学部教育が対象とする専門領域も広範に及んできていることから、進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えていくために、進学希望者

の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向を勘案した教育組織の整備が求められている。

今般の人文学部人間科学科の設置計画は、令和元年以降推進してきた本学の教育研究組織の整備計画の一環であると同時に、長年にわたる学部教育の実績をもとに、今後さらなる充実を図るものでもあり、本学が創立 50 周年を迎えるにあたり掲げた「淑徳大学ヴィジョン」の 3 つの展開軸の中の「教育の方向」で示している「利他共生の精神を礎とし、様々な分野で活躍する共生実践人材を育成する」ことによる「実学の推進」及び建学の精神である「利他共生」のさらなる具現化を目指すものである。

(イ) 人文学部人間科学科の設置の必要性

1 社会的な背景

近年、少子高齢化や核家族化の急速な進展により、子どもや高齢者を取り巻く諸情勢は大きく変化しており、家庭や地域社会の中での人間関係の希薄化をはじめ、運動不足や生活習慣など日常生活の中での健康リスクが増大していることから、現代人のこころと身体の健康に関わる複雑な諸問題の解決にむけた、こころの健康と身体的な健康を統合した全人的なアプローチによる健康支援が求められている。

このような、こころと身体の健康を統合した全人的なアプローチによる健康支援を行うには、既存の学問の枠組みを超えた探究が必要となることから、本学の既設学科で培ってきた心理・福祉・健康・教育に関する教育研究実績を基盤として、各領域を横断的に学ぶことで、科学的で多面的な視点から人間への理解を深め、こころと身体の健康を統合した支援を行うための知識と能力を身に付けた人材の養成にむけて人文学部人間科学科を設置することとした。

2 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

(1) 卒業後の進路

人文学部人間科学科では、人間科学の学問体系の理解のもと、人間の心理・福祉・健康・教育に関する理論・方法・内容・制度などの基礎的な知識を修得したうえで、それらの知識を現場で活用することができる実践的な能力を修得するとともに、現代社会における人間を取り巻くこころと身体の健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から保健・福祉・健康・教育活動に貢献する態度を養うこととしている。

このことから、卒業後の進路としては、例えば、医療機関や福祉施設などにおいて、こころの悩みや問題を抱えている人やその家族からの相談を受け、問題の解決にむけた助言や支援を行う業務に携わることが想定され、また、老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設などにおいて、サービスを利用する人やその家族の心と身体の健康管理に関する支援や指導などを行う業務に携わることが想定されるとともに、児童厚生施設や児童養護施設などにおいて、他の専門職者と協力して、児童の自立や健康の増進のための生活援

助や学習支援・運動指導などを行う業務に携わることが想定される。

(2) 卒業生の採用意向調査

人文学部人間科学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある社会福祉施設や医療関連機関等を中心として、人材の充足状況及び人文学部人間科学科の設置の必要性や人文学部人間科学科で学んだ卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数 135 件の約 4.44%にあたる 6 件が「非常に不足している」と回答しており、有効回答数 135 件の約 28.15%にあたる 38 件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数 135 件の約 52.59%にあたる 71 件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、人文学部人間科学科で養成する人材像については、有効回答数 135 件の約 90.37%にあたる 122 件が「必要性を感じる」と回答しており、人文学部人間科学科で学んだ卒業生に対する採用意向については、有効回答数 135 件の約 87.41%にあたる 118 件が「採用したいと思う」と回答している。

さらに、人文学部人間科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した社会福祉施設等の採用人数については、採用人数「1人」と回答したのが 10 件、採用人数「2人」と回答したのが 11 件、採用人数「3人以上」と回答したのが 15 件、採用人数「未定」と回答したのが 81 件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した社会福祉法人、医療法人、民間企業等の採用人数を「3人」、採用人数「未定」と回答した社会福祉法人、医療法人、民間企業等の採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると 158 人となり、このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の社会福祉法人、医療法人、民間企業等に限定した調査結果においても、人文学部人間科学科で学んだ卒業生への人材需要の高さがうかがえる結果となっている。(資料 2-2)

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化と学術研究の進展や進学希望者の動向及び社会的な背景や人材需要に関する調査結果などを総合的に踏まえるとともに、本学の建学の精神である「利他共生」の精神を礎とし、様々な分野で活躍する共生実践人材の育成による「実学の推進」を目指した特色ある教育研究の取組みに向けて、令和 5 年 4 月より既設の人文学部に人間科学科を設置することとした。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

人文学部人間科学科では、学部段階の専門教育にて、細分化された狭い分野を教えるだけでなく、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させることが必要であるとともに

に、総合的な知識や技能を身に付けることができるような幅広い教育を施すことが重要であることから、専門分野に関する幅広い基礎的な知識や能力を身に付けることが可能となる授業科目を配置した教育課程の編成としている。

具体的には、専門分野の基礎的な理論や方法論の修得を中心とする教育内容を基礎としつつ、幅広い基礎力の修得を重視した教育課程の編成としているとともに、教育上の目的を明確にし、それらを達成するために必要な科目区分の設定や科目区分の科目構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次などに配慮した体系的な教育課程の編成としている。

人文学部人間科学科では、「社会生活で必要となる汎用的技能及び社会の一員として求められる態度や志向性を身に付け、人類の文化、社会と自然に関する知識の理解のもとに、人間科学に関する考え方や基礎知識を体系的に理解し、心理、福祉、健康、教育の分野など、さまざまな実践の場で活用する技能・能力を身に付ける」ことから、教育課程を「基礎教育科目」と「専門教育科目」から編成している。(資料 2-3)

「基礎教育科目」は、その目的を明確にしたうえで、養成しようとする知識や能力に基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群により編成することとしており、「社会生活で必要となる汎用的技能及び社会の一員として求められる態度や志向性を身に付け、人類の文化、社会と自然に関する知識を理解する」ための編成としている。

「専門教育科目」は、専門分野における基礎的な知識を体系的に理解することを目的として、人間科学を構成している主要分野に関する基礎的な知識の修得を重視するとともに「人間科学に関する考え方や基礎知識を体系的に理解し、心理、福祉、健康、教育の分野など、さまざまな実践の場で活用する技能・能力を修得する」ための編成としている。

1 基礎教育科目

「基礎教育科目」は、その目的を明確にしたうえで、養成しようとする知識や能力に基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群により編成することとしており、社会人として求められる態度や志向性と自らが立てた新たな課題を解決するための創造的思考力、人類の文化や社会と自然に関する知識の理解と知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能を修得するための編成とする。

また、「基礎教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている学士課程教育の重要性や意義を踏まえ、学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針において示された日本の大学が授与する「学士」が保証する能力の内容を担保するとともに、「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視した取組への対応として、汎用的技能や態度・志向性の育成では、実践型学習や体験型学習による教育内容の充実を図ることとしている。

具体的には、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能を修得させる「学習力の養成」、「思考力の養成」、「表現力の養成」、社会の一員として求められる態度や志向性を養う「人間力の養成」、「社会力の養成」、人間と人間理解や社会の諸課題に関する知識を修得させる「人間の理解」、「社会の理解」、「国際の理解」の8つの科目区分

を設定する。

1) 学習力の養成

「学習力の養成」では、学部教育における学習の目的の理解と専門分野を学習する上で必要となる学習技術を修得する「初年次セミナー」1単位、大学の理念や建学の精神を理解する「利他共生」1単位の2科目2単位を必修科目として配置する。

2) 思考力の養成

「思考力の養成」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、情報リテラシー、数量的スキル、論理的思考力、問題解決力に関する能力を修得することから、「情報リテラシー」1単位、「データリテラシー」1単位、「問題解決法」1単位「創造思考法」1単位の4科目4単位を必修科目として配置し、「統計分析法」1単位を選択科目として配置する。

「情報リテラシー」では、コンピュータとソフトウェアの活用方法や情報通信ネットワークを利用しての情報検索法について理解し、情報の価値とモラルや情報の収集、加工、廃棄などの情報のセキュリティ管理について理解する。

「データリテラシー」及び「統計分析法」では、統計資料によるデータの見方、要約方法、分析手法、活用方法と定量的、定性的な分析手法や情報の分析結果の表現技法を修得する。

「問題解決法」では、主体的に問題を発見し、問題解決に必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決にむけた方法の検討と選択をすることができる能力を養成する。

「創造思考法」では、論理的であることの意味、接続の論理、論証の構造と評価、推論の技術、論理的に考えるための前提の検証の考え方や論理的な文章の構成法、論理的な思考と伝達法、問題解決の基本的な考え方について理解する。

3) 表現力の養成

「表現力の養成」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、日本語による適切な表現能力と英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けることから、「コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）」1単位、「コミュニケーション英語Ⅱ（応用）」1単位、「コミュニケーション英語Ⅲ（実践）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「コミュニケーション英語Ⅳ（実践）」1単位を選択科目として配置する。

また、「表現技法Ⅰ（読解・分析）」1単位、「表現技法Ⅱ（作文・論文）」1単位、「表現技法Ⅲ（発表・討論）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「表現技法Ⅳ（企画・立案）」1単位、「表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）」1単位の2科目2単位を選択科目として配置する。

「コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）」、「コミュニケーション英語Ⅱ（応用）」、「コミュニケーション英語Ⅲ（実践）」、「コミュニケーション英語Ⅳ（実践）」では、英語を用いての日常的な会話と文章によるコミュニケーションができる基礎的な運用能力を養成する。

「表現技法Ⅰ（読解・分析）」、「表現技法Ⅱ（作文・論文）」、「表現技法Ⅲ（発表・討論）」、「表現技法Ⅳ（企画・立案）」、「表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）」では、日本語を用いて自分の意思、思想、感情などを相手に的確に伝達することができる表現能力を養成する。

4) 人間力の養成

「人間力の養成」では、社会人として求められる態度や志向性として、自己管理能力、倫理観、人間関係、チームワーク・リーダーシップ、市民としての社会的責任に関する態度や素養を修得することから、「自己管理と社会規範」1単位、「チームワークとリーダーシップ」1単位、「地域活動と社会貢献」1単位、「他者理解と信頼関係」1単位の4科目4単位を必修科目として配置する。

「自己管理と社会規範」は、自らを律して行動でき、自己の良心と社会の規範やルールに従って行動することができる態度を養成する。

「チームワークとリーダーシップ」は、多くの人々をまとめて率いて、目的や方向に向かって教え導く能力と物事に進んで取り組むことができ、自ら目的を設定し、確実に行動することができる態度を養成する。

「地域活動と社会貢献」は、指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む姿勢と自ら設定した目標に対して、それを行動に移し、粘り強く取り組む姿勢を涵養し、市民としての社会的責任に関する態度や素養を養成する。

「他者理解と信頼関係」は、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に根ざした人間観を育成し、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促すとともに、他者との適切な人間関係を形成することができる態度を養成する。

5) 社会力の養成

「社会力の養成」では、卒業後も自律・自立して学習する態度を養うとともに、学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力や態度を育成することから、「社会的・職業的自立Ⅰ」1単位と「社会的・職業的自立Ⅱ」1単位の2科目2単位を必修科目として配置する。

「社会的・職業的自立Ⅰ」では、働く意味や職業に対する意識・動機付けと興味・関心の醸成及び勤労観や職業観の養成を図るとともに、生涯にわたり学習することの意義や重要性について理解する。

「社会的・職業的自立Ⅱ」では、業界・業種・職種などの職業研究や職業現場が求める人材像などの理解を深めるとともに、ビジネスマナーやオフィスワークに関する基礎的な知識と能力を修得する。

6) 人間の理解

「人間の理解」では、専門分野の枠を超えて共通に求められる人間や人間理解に関する基本的な知識と複合的な視点を養い、知的好奇心を喚起することから、「人間心理と人間行動」1単位、「現代家族と育児介護」1単位、「健康管理と身体活動」1単位、「スポー

ツと運動科学」1単位、「日本社会と歴史文化」1単位、「生命科学と物理化学」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

7) 社会の理解

「社会の理解」では、社会的に重要な特定の主題や現代社会が直面する基本的な諸課題に関する知識と総合的に判断し対処する能力を養うことから、「情報社会とデータサイエンス」1単位、「法律社会と法律問題」1単位、「福祉政策と福祉制度」1単位、「日本国家と政治行政」1単位、「経済構造と経済政策」1単位、「現代医療と生命倫理」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

8) 国際の理解

「国際の理解」では、国際社会で生じている諸課題に対する認識と現代国際事情について総合的に理解し、国際協調に貢献できる国際教養を養うことから、「国際社会と国際問題」1単位、「世界宗教と民族問題」1単位、「世界動向と国際貢献」1単位、「国際平和と安全保障」1単位、「国際関係と日本外交」1単位、「地球環境と環境対策」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

2 専門教育科目

「専門教育科目」は、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程の編成とすることから、専門教育を体系的に展開する「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」、総合的な課題学習の「演習科目」、実践的学習の「実践科目」から編成している。

1) 基礎科目

「基礎科目」では、人間科学を学ぶ目的と学び方や人間科学を構成する学習分野について理解するための科目として、「人間科学概論」2単位、「人間行動論」2単位の2科目4単位を必修科目として配置する。

2) 基幹科目

「基幹科目」では、人間科学を学ぶに当たっての基盤となる基礎的・基本的な知識を修得させるための科目として、「心理学概論Ⅰ」「社会福祉概論Ⅰ」「健康科学論Ⅰ」「教育学概論Ⅰ」の4科目各2単位計8単位を必修科目として配置し、「心理学概論Ⅱ」「社会福祉概論Ⅱ」「健康科学論Ⅱ」「教育学概論Ⅱ」の4科目各2単位計8単位を選択科目として配置する。

3) 展開科目

「展開科目」では、「基幹科目」で学習した心理学分野、社会福祉学分野、健康科学分野、教育学分野に関する基礎的な知識を基に、本学科の教育目的でもある人間の心理・福祉・健康・教育に関する理論・方法・内容・制度などの基礎的な知識を修得したうえで、それらの知識を現場で活用することができる実践的な能力を修得するとともに、現代社会における人間を取り巻くことと身体の健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から保健・福祉・健康・教育活動に貢献する態度を養う授

業科目を配置する。

人間について探求する科目「人間と哲学」2単位、「人間と倫理」2単位、「人間と思想」2単位、「人間と仏教」2単位の計4科目8単位を配置している。

心理学分野では、将来の公認心理師の受験資格を得るための「公認心理師の職責」2単位、「臨床心理学概論」2単位、「心理学研究法」2単位、「心理学統計法」2単位、「心理学実験」2単位、「心理学基礎実験」2単位、「心理的アセスメント実習」2単位、「知覚・認知心理学」2単位、「学習・言語心理学」2単位、「感情・人格心理学」2単位、「神経・生理心理学」2単位、「社会・集団・家族心理学」2単位、「発達心理学」2単位、「障害者・障害児心理学」2単位、「心理的アセスメント」2単位、「心理学的支援法」2単位、「健康・医療心理学」2単位、「福祉心理学」2単位、「教育・学校心理学」2単位、「司法・犯罪心理学」2単位、「産業・組織心理学」2単位、「人体の構造と機能及び疾病」2単位、「精神疾患とその治療」2単位、「関係行政論」2単位、「心理演習（基礎）」1単位、「心理演習（応用）」1単位、「心理実習」2単位の法令に定められる27科目52単位を配置している。また、身体活動、メンタルヘルスなどの基礎知識を修得する科目として、「スポーツ心理学」2単位、「恋愛心理学」2単位、「ストレスマネジメント」2単位、メディアなどで描かれている「心理描写研究」2単位の計4科目8単位を配置している。

社会福祉分野では、基幹科目で学修した社会福祉概論を基に、「相談援助論」2単位、「相談援助方法論」2単位、「家族社会論」2単位、「地域福祉の理論と方法」2単位、「ジェンダー論」2単位、「児童に対する支援」2単位、「家庭に対する支援」2単位、「高齢者に対する支援」2単位、「障害者に対する支援」2単位の計9科目18単位を社会福祉分野として配置している

健康科学分野では、基幹科目で学修した健康科学論を基に、人間が健康であるための栄養、運動の観点から「栄養学」2単位、「健康と栄養」2単位、「スポーツ生理学」2単位、「健康と運動」2単位、「子どもの身体運動と健康」2単位、「高齢者の身体運動と健康」2単位、「スポーツビジネス」2単位の計7科目14単位を健康科学分野として配置している。

教育学分野では、基幹科目で学修した教育学概論を基に、現代社会における教育制度、教育事情などを考察する「教育哲学」2単位、「教育社会学」2単位、「教育心理学」2単位、「日本の教育事情」2単位、「子どもの生活環境」2単位、「子どもの権利擁護」2単位、「教育相談」2単位の計7科目14単位を教育学分野として配置している。

4) 演習科目

「演習科目」では、人間科学研究に関する基礎的な研究能力の養成と研究意識を涵養するための科目として、1年後学期開講の「人間科学専門演習Ⅰ」1単位、2年前学期開講の「人間科学専門演習Ⅱ」1単位、2年後学期開講の「人間科学専門演習Ⅲ」1単位は、必修科目として配置し、1年半をかけて資料収集や分析、報告書の作成方法を学修する。また、3年前学期開講の「人間科学専門演習Ⅳ」1単位、3年後学期開講の「人

間科学専門演習Ⅴ」1単位、4年前学期開講の「人間科学専門演習Ⅵ」1単位、4年後学期開講の「人間科学専門演習Ⅵ」1単位は、3年前学期より4年後学期の、各自の研究課題に則した研究計画を設定し、資料収集や分析、報告、意見交換などを繰り返しながら、研究課題に関する成果発表を行うための科目を必修科目として配置している。

5) 実践科目

「実践科目」は、実際のフィールドでの体験学習の機会を設けることにより、自らが計画する学修テーマを定め、社会の問題事象を発見し、問題解決に向け取り組むための調査・分析等の知識、技術を涵養するための科目として、「フィールドワークⅠ」及び「フィールドワークⅡ」各2単位の計2科目4単位を配置している。

人文学部人間科学科では、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修のもとに、円滑に単位を取得することが可能となるよう、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有できる履修体系図及び養成する具体的な人材像に対応した「公認心理師系モデル」、「健康系モデル」、「福祉系モデル」「教育系モデル」の4つの履修モデルを明示し、学生の興味と関心や卒業後の進路に応じた適切な授業科目の履修が可能となるよう配慮している。(資料2-4)

このように人文学部人間科学科では、人材養成の目的を達成するために、体系的かつ順次性のある教育課程の編成としており、今後とも必要に応じて教育課程のさらなる整備と充実に努めることとする。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

人文学部人間科学科の授業方法は、学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は、演習形式及び実習形式による授業形態を採ることとしている。

授業の内容に応じた学生数の設定については、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、演習科目・実践科目の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる授業形態ごとに、講義科目は最大で100人、演習科目は最大で25人、実践科目は最大で15人のクラスサイズで運営を実践することとしている。

配当年次は、基礎から応用へと体系的な学習が可能となるよう配慮しており、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないよう留意した配当としている。

授業方法は、学生の能動的な学修への参加を促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション、プレゼンテーション、グループ・ワーク等アクティブラーニング型授業を取り入れることによる能動的学修を導入するとともに、学生の自由な発想力と創造性や感性を養い、実践的な調査力や分析力及び問題発見・解決能力を高めることから、身近な

問題や事例を素材とするグループ協同作業で学ぶ問題解決型の学習方式を導入することとしている。

また、単位制度の実質化の観点から踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めることから、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限を36単位とすることとしている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準の適用及び厳格な成績評価の方法として人文学部人間科学科ではGPA制度を導入することとしている。

このように人文学部人間科学科では、教育の質保障の観点から踏まえたうえで、教育方法の整備と充実に努めているが、今後とも必要に応じて教育方法のさらなる整備と充実に努めることとする。

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間としてオフィスアワーを設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導体制を整備する。

また、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、各専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しているとともに、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示している。

このように、人文学部人間科学科では、質保証システムの整備と確立にむけて、個別の学生に対する履修指導体制を整えることとし、今後とも履修指導方法のさらなる整備と充実に努めることとする。

(ウ) 教員組織の変更内容

教員組織については、教育課程の編成方針を踏まえたうえで、主要分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、年齢構成においても特定の年齢層に偏ることのないよう配慮した組織としている。

人文学部人間科学科では、現在、大学設置基準に定める基準教員数8人に対して11人の専任教員を配置しており、職位別の配置状況は、教授5人、准教授3人、助教3人、年齢構成は、40歳代5人、50歳代3人、60歳代以上3人から構成することにより、教育研

究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

このように、人文学部人間科学科では、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としており、専任教員1人当たりの学生数は36.3人と、大学基準協会が示している「人文・社会系では60人以内」という水準を下回ることはないよう計画している。(資料2-5)

(エ) 施設・設備の変更内容

1 校地・運動場の整備計画

東京キャンパスは、交通の利便性が高い都心部(東京都板橋区前野町)に位置し、現在、校地面積約17,996.39㎡を有しており、学生の休息できる場所やその他の利用のための適当な空地についても確保されており、大学教育に相応しい環境を整えている。

運動場は、東京キャンパスから約17km離れた埼玉キャンパス(埼玉県入間郡三芳町)を利用し、運動場面積として約14,888.45㎡を確保しているとともに、運動用設備として、陸上競技用トラック兼サッカー場の他、テニスコート、フットサルコートを備えている。

なお、人文学部人間科学科では、運動場を授業で使用することはないことから、主に学生の課外活動を中心として利用する。

2 施設・設備の整備計画

人文学部人間科学科を設置する東京キャンパスでは、9棟(1棟は令和6年4月完成予定)の校舎等施設を有しており、その総面積は約22,634.45㎡で、学部教育に必要な主要な教室等の内訳としては、講義室36室、演習室7室、実験・実習室8室、情報処理室4室の他、教員研究室45室、講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

設備については、人文学部人間科学科の授業科目や授業形態を実施するために必要となる教具323点、校具1,618点、備品74点を有している。

3 図書館の整備計画

図書等については、図書135,330冊(うち外国書2,183冊)を所蔵しているとともに、学術雑誌192誌(うち外国雑誌5誌)電子ジャーナル12,904種、映像資料やCD-ROM等の視聴覚資料2,479点を整備している。これらを有効的に転共用するとともに、新たに人文学部人間科学科の教育研究を行うために必要となる図書等の資料の整備計画として、図書3,079冊(うち外国書32冊)、学術雑誌20誌、映像資料やCD-ROM等の視聴覚資料107点を整備することとしている。(資料2-6)

図書館については、閲覧座席数167席の他、サービスカウンター、レファレンスカウンター、グループ学習室、視聴覚コーナー、ブラウジングコーナー、探索用パソコン4台、コピー機1台、館内利用専用のノートPC5台を整備しているとともに、図書館システムは、富士通株式会社のiLiswave-jが稼働している。

この図書館システムにより、本学の千葉キャンパス、千葉第二キャンパス、埼玉キャンパスの各図書館と専用回線で常時接続されていることから、資料等を横断的に検索することが可能であり、また、国立情報学研究所の所蔵目録の検索や他の大学図書館等との文献複写や相互貸借等のサービスを可能としている。

このように、人文学部人間科学科を設置する東京キャンパスでは、常に教育研究環境の整備に積極的に取り組み、特に施設・設備については充実した環境を整えているが、淑徳大学短期大学部の廃止により短期大学部専用の実験実習室等の用途変更を行い、学習環境の充実を図ることとしている。

今後にも必要に応じて施設・設備及び図書の継続的な整備と充実に努めることとする。

地域創生学部地域創生学科

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和5年4月より、地域創生学部地域創生学科（入学定員95人）を設置（令和4年4月届出予定）することに伴い、次の通り、収容定員を変更する。（資料3-1）

学部／学科	収容定員変更前			収容定員変更後		
	入学定員	編入定員	収容定員	入学定員	編入定員	収容定員
地域創生学部（新設） 地域創生学科	—	—	—	95	—	380

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

（ア）地域創生学部の設置の趣旨

今後、本学が地域社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化をより一層推進していくためには、自らの責任において、地域や進学希望者のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革や教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であるものと考えている。

一方、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことによる独自性を発展的に実現する必要性が生じている。

また、学術研究の高度化に伴い学部教育が対象とする専門領域も広範に及んできていることから、進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に対応していくために、進学希望者の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向を勘案した教育組織の整備が求められている。

今般の地域創生学部地域創生学科の設置計画は、令和元年以降推進してきた本学の教育研究組織の整備計画の一環であると同時に、長年にわたる学部教育の実績をもとに、今後さらなる充実を図るものでもあり、本学が創立50周年を迎えるにあたり掲げた「淑徳大学ヴィジョン」の3つの展開軸の中の「社会との関係」で示している「地域社会に根差し、地域への貢献を拡大する」ことによる「地域貢献型大学」のさらなる具現化を目指すものである。

（イ）地域創生学部の設置の必要性

1 社会的な背景

現在、国は「地方創生」を最重要政策として掲げ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、地方創生に向けた法制定のもと、基本方針、長期ビジョン、総合戦略などを定め、様々な施策を打ち出しており、魅力あふれる

地方を創生し、地方への人の流れをつくるための取り組みが行われている。

特に、地方部においては、少子化や生産年齢人口の減少等による影響は大きく、地域の活力が低下しつつあることが指摘されており、社会全体として大きな価値転換が起きている中で、地域の魅力を向上させ、地域をより一層成長させていく地方創生の取組の重要性が増してきており、地方創生を推進する重要な役割を担う人材の確保が求められている。

2 地域からの要望

本学が位置する三芳町からは、「淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところである」として、地域創生学部設置に対する強い要望がなされている。(資料 3-2)

また、隣接する富士見市からは、地域創生学部を設置することについて、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出することは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待する」として、地域創生学部に対する期待が寄せられている。(資料 3-2)

3 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

(1) 卒業後の進路

地域創生学部地域創生学科の卒業後の進路としては、地域の伝統や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材として、文化関連施設や文化関連企業等に所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待される。

また、地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材として、地域企業や事業協同組合等に所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待される。

(2) 卒業生の採用意向調査

地域創生学部地域創生学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、公益財団法人、商工会議所、農業協同組合、各種協同組合、文化関連施設等を対象として、人材の充足状況及び地域創生学部地域創生学科の設置の必要性や地域創生学部地域創生学科の卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が

「非常に不足している」と回答しており、有効回答数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科で養成する人材像については、有効回答数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向については、有効回答数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答している。

さらに、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した地域企業等のうち、109 件が採用人数を示しており、採用人数「3人以上」と回答した 1 件の採用人数を 3 人、「採用したいと思う」と回答した地域企業等のうち採用人数「未定」と回答した 92 件の採用人数を 1 人としてカウントした場合、全体で 112 人の採用が見込まれる結果となっている。(資料 3-3)

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や最近の進学希望者の動向及び社会的な背景や地域からの要望、地域企業等に対する調査結果などを総合的に踏まえるとともに、特に、昨今の地域事情を見据え、大学が地方創生に取り組む必要性の認識のもとに、地域に根ざし、地域への貢献を拡大する「地域貢献型大学」の具現化を目指した特色ある教育研究の取組みに向けて、令和 5 年 4 月より地域創生学部地域創生学科を設置することとした。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

地域創生学部地域創生学科では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能及び社会の一員として求められる態度や志向性、人間と人間理解や社会の諸課題に関する知識の理解とともに、地域創生学を学ぶに当たっての基盤・基軸となる基礎的・基本的な知識の理解のもと、地域創生分野に関する基本的な知識を体系的に理解したうえで、地域創生分野の理論と方法の関係について理解し、これらを総合的に実践する応用能力を修得させることから、教育課程を「基礎教育科目」と「専門教育科目」から編成する。(資料 3-4)

1 基礎教育科目

「基礎教育科目」は、その目的を明確にしたうえで、養成しようとする知識や能力に基づき、具体的な教育目標を立て、その教育目標に対応する科目群により編成することとしており、社会人として求められる態度や志向性と自らが立てた新たな課題を解決するための創造的思考力、人類の文化や社会と自然に関する知識の理解と知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的な技能を修得するための編成とする。

また、「基礎教育科目」は、中央教育審議会答申などで指摘されている学士課程教育の

重要性や意義を踏まえ、学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針において示された日本の大学が授与する「学士」が保証する能力の内容を担保するとともに、「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視した取組への対応として、汎用的技能や態度・志向性の育成では、実践型学習や体験型学習による教育内容の充実を図ることとしている。

具体的には、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能を修得させる「学習力の養成」、「思考力の養成」、「表現力の養成」、社会の一員として求められる態度や志向性を養う「人間力の養成」、「社会力の養成」、人間と人間理解や社会の諸課題に関する知識を修得させる「人間の理解」、「社会の理解」、「国際の理解」の8つの科目区分を設定する。

1) 学習力の養成

「学習力の養成」では、学部教育における学習の目的の理解と専門分野を学習する上で必要となる学習技術を修得する「初年次セミナー（学習の目的と技術）」1単位、大学の理念や建学の精神を理解する「利他共生」1単位の2科目2単位を必修科目として配置する。

2) 思考力の養成

「思考力の養成」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、情報リテラシー、数量的スキル、論理的思考力、問題解決力に関する能力を修得することから、「情報リテラシー」1単位、「データリテラシー」1単位、「問題解決法」1単位、「創造思考法」1単位の4科目4単位を必修科目として配置し、「統計分析法」1単位を選択科目として配置する。

「情報リテラシー」では、コンピュータとソフトウェアの活用方法や情報通信ネットワークを利用しての情報検索法について理解し、情報の価値とモラルや情報の収集、加工、廃棄などの情報のセキュリティ管理について理解する。

「データリテラシー」及び「統計分析法」では、統計資料によるデータの見方、要約方法、分析手法、活用方法と定量的、定性的な分析手法や情報の分析結果の表現技法を修得する。

「問題解決法」では、主体的に問題を発見し、問題解決に必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決にむけた方法の検討と選択をすることができる能力を養成する。

「創造思考法」では、論理的であることの意味、接続の論理、論証の構造と評価、推論の技術、論理的に考えるための前提の検証の考え方や論理的な文章の構成法、論理的な思考と伝達法、問題解決の基本的な考え方について理解する。

3) 表現力の養成

「表現力の養成」では、知的活動でも職業生活や社会生活でも必要となる汎用的技能として、日本語による適切な表現能力と英語による基本的なコミュニケーション能力を身に付けることから、「コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）」1単位、「コミュニケーション

英語Ⅱ（応用）」1単位、「コミュニケーション英語Ⅲ（実践）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「コミュニケーション英語Ⅳ（実践）」1単位を選択科目として配置する。

また、「表現技法Ⅰ（読解・分析）」1単位、「表現技法Ⅱ（作文・論文）」1単位、「表現技法Ⅲ（発表・討論）」1単位の3科目3単位を必修科目として配置し、「表現技法Ⅳ（企画・立案）」1単位、「表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）」1単位の2科目2単位を選択科目として配置する。

「コミュニケーション英語Ⅰ（基礎）」、「コミュニケーション英語Ⅱ（応用）」、「コミュニケーション英語Ⅲ（実践）」、「コミュニケーション英語Ⅳ（実践）」では、英語を用いての日常的な会話と文章によるコミュニケーションができる基礎的な運用能力を養成する。

「表現技法Ⅰ（読解・分析）」、「表現技法Ⅱ（作文・論文）」、「表現技法Ⅲ（発表・討論）」、「表現技法Ⅳ（企画・立案）」、「表現技法Ⅴ（プレゼンテーション）」では、日本語を用いて自分の意思、思想、感情などを相手に的確に伝達することができる表現能力を養成する。

4) 人間力の養成

「人間力の養成」では、社会人として求められる態度や志向性として、自己管理能力、倫理観、人間関係、チームワーク・リーダーシップ、市民としての社会的責任に関する態度や素養を修得することから、「自己管理と社会規範」1単位、「チームワークとリーダーシップ」1単位、「地域活動と社会貢献」1単位、「他者理解と信頼関係」1単位の4科目4単位を必修科目として配置する。

「自己管理と社会規範」は、自らを律して行動でき、自己の良心と社会の規範やルールに従って行動することができる態度を養成する。

「チームワークとリーダーシップ」は、多くの人々をまとめて率いて、目的や方向に向かって教え導く能力と物事に進んで取り組むことができ、自ら目的を設定し、確実に行動することができる態度を養成する。

「地域活動と社会貢献」は、指示を待つのではなく、自らやるべきことを見つけて積極的に取り組む姿勢と自ら設定した目標に対して、それを行動に移し、粘り強く取り組む姿勢を涵養し、市民としての社会的責任に関する態度や素養を養成する。

「他者理解と信頼関係」は、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に根ざした人間観を育成し、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促すとともに、他者との適切な人間関係を形成することができる態度を養成する。

5) 社会力の養成

「社会力の養成」では、卒業後も自律・自立して学習する態度を養うとともに、学生が将来への目的意識を明確に持てるよう、職業観を涵養し、自己の個性を理解した上で主体的に進路を選択できる能力や態度を育成することから、「社会的・職業的自立Ⅰ」1単位と「社会的・職業的自立Ⅱ」1単位の2科目2単位を必修科目として配置する。

「社会的・職業的自立Ⅰ」では、働く意味や職業に対する意識・動機付けと興味・関心

の醸成及び勤労観や職業観の養成を図るとともに、生涯にわたり学習することの意義や重要性について理解する。

「社会的・職業的自立Ⅱ」では、業界・業種・職種などの職業研究や職業現場が求める人材像などの理解を深めるとともに、ビジネスマナーやオフィスワークに関する基礎的な知識と能力を修得する。

6) 人間の理解

「人間の理解」では、専門分野の枠を超えて共通に求められる人間や人間理解に関する基本的な知識と複合的な視点を養い、知的好奇心を喚起することから、「人間心理と人間行動」1単位、「現代家族と育児介護」1単位、「健康管理と身体活動」1単位、「スポーツと運動科学」1単位、「日本社会と歴史文化」1単位、「生命科学と物理化学」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

7) 社会の理解

「社会の理解」では、社会的に重要な特定の主題や現代社会が直面する基本的な諸課題に関する知識と総合的に判断し対処する能力を養うことから、「情報社会とデータサイエンス」1単位、「法律社会と法律問題」1単位、「福祉政策と福祉制度」1単位、「日本国家と政治行政」1単位、「経済構造と経済政策」1単位、「現代医療と生命倫理」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

8) 国際の理解

「国際の理解」では、国際社会で生じている諸課題に対する認識と現代国際事情について総合的に理解し、国際協調に貢献できる国際教養を養うことから、「国際社会と国際問題」1単位、「世界宗教と民族問題」1単位、「世界動向と国際貢献」1単位、「国際平和と安全保障」1単位、「国際関係と日本外交」1単位、「地球環境と環境対策」1単位の6科目6単位を選択科目として配置する。

2 専門教育科目

「専門教育科目」は、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次生のある教育課程を編成することから、専門教育を体系的に展開する「専門導入科目」、「専門基盤科目」、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」、「専門実習科目」、総合的な課題学習の「専門研究科目」の7つの科目区分を設定する。

1) 専門導入科目

「専門導入科目」では、地域創生学を学ぶ目的と学び方や地域創生学を構成する学習分野について理解するための科目として、「地域創生総論」2単位を必修科目として配置する。

2) 専門基盤科目

「専門基盤科目」では、地域創生学を学ぶに当たっての基盤となる基礎的・基本的な知識を修得させるための科目として、「社会学」2単位、「文化学」2単位、「経済学」2単

位、「地理学」2単位、「人口論」2単位、「資源論」2単位の6科目12単位を必修科目として配置する。

3) 専門基礎科目

「専門基礎科目」では、地域創生学を学ぶに当たっての基軸となる基礎的・基本的な知識を修得させるための科目として、「社会集団・組織論」2単位、「社会構造・変動論」2単位、「社会政策・制度論」2単位、「社会心理学」2単位、「社会問題論」2単位の5科目10単位を必修科目として配置し、「文化社会学」2単位と「産業社会学」2単位の2科目4単位を選択科目として配置する。

4) 専門基幹科目

「専門基幹科目」では、地域社会や地域事情の基本を具体的に理解するとともに、「専門展開科目」を履修にあたっての礎となる基礎的な知識を修得するための科目として、「地域社会・文化論」2単位、「地域振興・交流論」2単位、「地域産業・企業論」2単位、「地域経済・財政論」2単位、「地域政策・制度論」2単位の5科目10単位を選択科目として配置し、「比較地域論」2単位を必修科目として配置する。

5) 専門展開科目

「専門展開科目」では、地域文化や地域産業に関する基礎的な知識を基に、具体的な地域創生や地域活性化の事象と関連付けて主体的に考える能力を修得する科目として、「地域文化活動論」2単位、「地域文化資源論」2単位、「地域文化政策論」2単位、「文化財・文化施設論」2単位、「地域中小企業論」2単位、「地域産業資源論」2単位、「地域産業政策論」2単位、「新事業・商品開発論」2単位の8科目16単位を選択科目として配置する。

6) 専門実習科目

「専門実習科目」では、地域の多様な実情について現地視察を通して直接的に観察することで多面的に理解させる科目として、「地域理解実習Ⅰ」1単位、「地域理解実習Ⅱ」1単位、「地域理解実習Ⅲ」1単位、「地域理解実習Ⅳ」1単位、「地域理解実習Ⅴ」1単位、「地域理解実習Ⅵ」1単位の6科目6単位を必修科目として配置する。

また、地域の動向や事象等を的確にとらえるための基本的な知識と手法を修得する科目として、「地域調査法入門」2単位、「地域調査法演習」2単位、「地域調査法実習」2単位の3科目6単位を必修科目として配置し、地域創生を実践するために必要となる地域資源の活用に関する知識と手法を修得する科目として、「地域資源活用入門」2単位、「地域資源活用演習」2単位、「地域資源活用実習」2単位の3科目6単位を必修科目として配置する。

そのうえで、地域創生の各分野に関する知識と技能を実践的な活動を通して総合的に修得させるとともに、地域創生の諸活動を主体的かつ創造的に実践する能力と態度を育てる科目として、「地域創生実習Ⅰ」4単位、「地域創生実習Ⅱ」8単位、「地域創生実習Ⅲ」8単位の3科目20単位を必修科目として配置する。

7) 専門研究科目

「専門研究科目」では、地域創生に関する課題を設定し、文献講読や資料収集及び事例分析や意見交換などの能動的な学習を通して、専門的な知識と技能の深化と総合化を図るとともに、自らが立てた課題に対してそれらを適用し、地域創生の視点から分析を行い、その課題の解決を図る能力を修得するための科目として、「卒業研究」8単位を必修科目として配置する。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

地域創生学部地域創生学科の授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容は、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技能の修得を目的とする教育内容は、演習形式による授業形態を採ることとし、理論的な知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容は、実習形式や実践形式を交えた授業形態を採ることとしている。

配当年次は、基礎から基幹へと体系的な学習が可能となるようにするとともに、特に、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

また、地域創生学部地域創生学科では、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めることから、1学年あたりの卒業要件科目の履修登録単位数の上限を36単位とすることとしている。

加えて、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準を適用することから、厳格な成績評価の方法として、GPA制度を導入することとしている。

さらに、地域創生学部地域創生学科では、授業科目を短期間で集中的に履修することにより、学生の自主的な学習やより密度の高い学習の促進による教育効果の向上を目指すとともに、学外実習に参加しやすい学習環境を整えることから、1年を4つの学期に分けて運用する4学期制を導入することとしており、4～5月を前学期前半、6～7月を前学期後半、10～11月を後学期前半、12～1月を後学期後半という区切りにより授業科目を配当することとしている。

地域創生学部地域創生学科の履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に

応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、履修指導体制を整備することとしている。

また、専門教育科目では、専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しており、学部教育段階では、基礎的な知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であることを踏まえたうえで、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する人材像に応じた履修モデルを示すこととしている。(資料3-5)

(ウ) 教員組織の変更内容

地域創生学部地域創生学科では、大学設置基準に定める基準教員数12人に対して12人の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することとしており、職位別の配置計画は、教授7人、准教授1人、講師1人、助教3人、年齢構成は、70歳代1人、60歳代1人、50歳代4人、40歳代4人、30歳代2人から構成することにより、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。(資料3-6)

また、地域創生学部地域創生学科の設置に伴う専任教員の既設学部からの異動及び新規の採用計画については、既設のコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科から2人(うち教授2人)を異動するとともに、新規に専任教員10人(うち教授5人)を採用することにより充実した教員組織の編成としており、専任教員1人当たりの学生数は31.7人と、大学基準協会が示している「人文・社会系では60人以内」という水準を下回ることをしないよう計画している。

なお、既設のコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科では、現在14人の専任教員を配置しているが、地域創生学部地域創生学科の設置に伴い異動する専任教員2人に加えて、定年により専任教員3人が退職することから、新規に5人(うち教授5人)の専任教員を採用することとしており、既設の教育組織への影響がないよう配慮した計画としている。

(エ) 施設・設備の変更内容

1 校地、運動場の整備計画

地域創生学部地域創生学科を設置する埼玉キャンパスは、埼玉県入間郡三芳町に位置し、現在、校地面積は54,810㎡を有しており、その内訳は、校舎敷地面積が39,921㎡、運動場面積が14,888㎡となっており、運動用設備としては、ソフトボール場、サッカー場、テニスコート、フットサルコート、武道場、バーンゴルフ場を備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

2 校舎等施設の整備計画

地域創生学部地域創生学科を設置する埼玉キャンパスでは、現在、5棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約18,584㎡で、学部教育に必要となる主要な教室等の内訳としては、講義室28室、演習室21室、実験・実習室2室、情報処理室7室の他、教員研究室41室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

地域創生学部地域創生学科の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、既設の校舎等施設を有効的に利用することとしており、地域創生学部地域創生学科の専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数12名（教授7名、准教授1名、講師1名、助教3名）に対して、1室当たり約21.98㎡の専任教員研究室12室を設けている。

設備の整備計画については、現在、既設の学部で使用している教具1,393点、校具1,845点、備品143点を有効的に転共用するとともに、地域創生学部地域創生学科における学生数を踏まえた授業科目や授業形態を実施するために必要となる新たな設備として、教具119点、校具160点、備品17点を整備することとしている。（資料3-7）

3 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書等の資料の整備計画

地域創生学部地域創生学科の設置を計画している埼玉キャンパスの図書館では、図書等の資料について、現在、図書182,062冊（うち外国書32,292冊）を所蔵しているとともに、学術雑誌914誌（うち外国雑誌200誌）のほか、電子ジャーナル約3,330種、ビデオやDVDなどの視聴覚資料4,905点の整備がなされており、これらを有効的に利用することとしている。

地域創生学部地域創生学科の設置計画に伴う図書等の資料の整備計画としては、これまで、既設の学部において整備してきた専門図書143,805冊を有効的に転共用するとともに、新たに地域創生学部地域創生学科の教育研究を行うために必要となる図書等の資料の整備計画として、専門図書2,500冊（うち外国書24冊）、学術雑誌30誌（うち外国雑誌5誌）、映像資料やCD-ROM等の視聴覚資料100点を整備することとしている。（資料3-8）

2) 図書館の整備計画

地域創生学部地域創生学科の設置を計画している埼玉キャンパスの図書館は、収容定員1,300人の約28%にあたる368席の閲覧座席数を確保しており、開架式書庫及び閉架式書庫、サービスカウンター、レファレンスカウンター、グループ学習室、視聴覚コーナー、ブラウジングコーナーなどを整備しているとともに、図書館の機能としては、情報探索用パソコン123台、蔵書検索性パソコン4台、コピー機1台を設置しており、図書館システムは、富士通株式会社のiLiswave-jが稼働している。

この図書館システムにより、本学の千葉キャンパス図書館、千葉第二キャンパス図書館、

東京キャンパス図書館の3館と専用線で常時接続されていることから、資料等を横断的に検索することが可能であり、また、国立情報学研究所の所蔵目録の検索や他の大学図書館等との文献複写や相互貸借等のサービスを可能としている。

学則の変更の趣旨等を記載した書類（別添資料）

資料目次	1
経営学部経営学科	2
資料1-1 組織移行表	3
資料1-2 求人状況及び就職状況	4
資料1-3 淑徳大学 経営学部経営学科進学需要等に関するアンケート調査 結果報告書（抜粋）	5
資料1-4 経営学部経営学科 教育課程等の概要	26
資料1-5 経営学部経営学科 履修モデル	29
資料1-6 専任教員の年齢構成・学位保有状況	33
人文学部人間科学科	34
資料2-1 組織移行表	35
資料2-2 淑徳大学 人文学部人間科学科（仮称）進学需要等に関するアンケート 調査結果報告書（抜粋）	36
資料2-3 人文学部人間科学科 教育課程等の概要	56
資料2-4 人文学部人間科学科 履修モデル	59
資料2-5 専任教員の年齢構成・学位保有状況	63
資料2-6 図書等整備計画	64
地域創生学部地域創生学科	65
資料3-1 組織移行表	66
資料3-2 要望書	67
資料3-3 淑徳大学 地域創生学部（仮称）進学需要等に関するアンケート 調査結果報告書（抜粋）	69
資料3-4 地域創生学部地域創生学科 教育課程等の概要	91
資料3-5 地域創生学部地域創生学科 履修モデル	94
資料3-6 専任教員の年齢構成・学位保有状況	96
資料3-7 設備等購入計画	97
資料3-8 図書等購入計画	98

経営学部経営学科

学校法人 大乗淑徳学園 設置認可等に関する組織の移行表

【資料1-1】

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部				経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地 の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学部				学部の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

【資料 1-2】

求人状況及び就職状況

①求人倍率

	求人件数	就職希望者数	求人倍率
令和2年度	13,707	86	159.4
令和元年度	14,429	75	192.4
平成30年度	14,796	83	178.3
平成29年度	14,487	69	210.0
合計	57,419	313	183.4

②就職率

	就職希望者数	就職者数	就職率
令和2年度	86	84	97.7%
令和元年度	75	75	100.0%
平成30年度	83	81	97.6%
平成29年度	69	69	100.0%
合計	313	309	98.7%

※令和2年度の数值は令和3年4月14日現在。

※令和元年度の数值は令和2年4月8日現在。

※平成30年度の数值は平成31年4月10日現在。

※平成29年度の数值は平成30年4月10日現在。

淑徳大学 経営学部 経営学科
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書（抜粋）

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）（省略）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科への興味・関心	4
経営学部経営学科の受験希望	5
経営学部経営学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）（省略）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科への興味・関心	10
経営学部経営学科の受験希望	11
経営学部経営学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科で養成する人材の必要性	16
経営学部経営学科で学んだ卒業生の採用	17
経営学部経営学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係

進学需要調査 調査票

進学需要調査 依頼先一覧

経営学部 経営学科 概要

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

経営学部 経営学科 概要

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月より、既設の経営学科の収容定員変更を計画しており、この経営学科の収容定員変更計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等

②調査方法

民間企業等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：171件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 171 件の約 41.52%にあたる 71 件が「東京都」と回答しており、次いで、回答件数 171 件の約 31.58%にあたる 54 件が「埼玉県」、回答件数 171 件の約 15.20%にあたる 26 件が「千葉県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	東京都	71	41.52
2	埼玉県	54	31.58
3	千葉県	26	15.20
4	その他	19	11.11
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 171 件の約 2.34%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 171 件の約 32.16%にあたる 55 件が「不足している」、回答件数 171 件の約 50.29%にあたる 86 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	25	14.62
2	若干不足している	86	50.29
3	不足している	55	32.16
4	非常に不足している	4	2.34
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項＞

3. 経営学部 経営学科で養成する人材の必要性

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 171 件の約 96.49%にあたる 165 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の経営学科で養成する人材の必要性を認めている。

問 3 経営学部 経営学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	165	96.49
2	必要性を感じない	5	2.92
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

4. 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 171 件の約 97.66%にあたる 167 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	167	97.66
2	採用したいと思わない	2	1.17
	未回答・不明	2	1.17
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項＞

5. 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用人数

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、採用人数「1人」と回答したのが27件、「2人」と回答したのが8件、「3人以上」と回答したのが16件、「人数は未定」と回答したのが115件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「206人」となり、この採用人数からも淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の民間企業等に限定した調査結果においても、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	27	16.17
2	2人	8	4.79
3	3人以上	16	9.58
4	人数は未定	115	68.86
	未回答・不明	1	0.60
	合計	167	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	27	27
1*2	採用したいと思う/2人	8	16
1*3	採用したいと思う/3人以上	16	48
1*4	採用したいと思う/人数は未定	115	115
	合計	166	206

IV. 参 考 資 料

人材需要調査関係

淑徳大学 経営学部 経営学科
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、進学希望者のニーズに積極的に応えるため、経営学部のキャンパスの移転と併せて、経営学部 経営学科の入学定員の見直しを検討しております。このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、経営学部 経営学科の入学定員の見直しに向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 経営学部 経営学科 概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

<淑徳大学の経営学部は、令和5年4月より、キャンパスの所在地が変更になります>

【変更前】埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1 ⇒ 【変更後】東京都板橋区前野町 6-36-4

【回答欄】

問1 貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 東京都 2 埼玉県
3 千葉県 4 その他（具体的に：

)

問2 貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の経営学部 経営学科で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の経営学部 経営学科で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (251 件)

No.	企業等名	所在地
1	株式会社 ASTRANS	埼玉県朝霞市
2	株式会社グラフィック	埼玉県桶川市
3	株式会社きのえね	埼玉県久喜市
4	有限会社 エイ・ケイ・システム	埼玉県熊谷市
5	有限会社 トータルプランニング	埼玉県越谷市
6	株式会社ピバホーム	埼玉県さいたま市
7	株式会社ランドガレージ	埼玉県さいたま市
8	株式会社紀伊國屋書店 (図書館)	埼玉県さいたま市
9	A G S 株式会社	埼玉県さいたま市
10	株式会社大宮電化	埼玉県さいたま市
11	株式会社 アディコム	埼玉県さいたま市
12	株式会社臼田 ファインモータースクール	埼玉県さいたま市
13	株式会社サイエイ・インターナショナル	埼玉県さいたま市
14	埼玉日産自動車株式会社	埼玉県さいたま市
15	埼玉高速鉄道 株式会社	埼玉県さいたま市
16	パシフィックシステム株式会社	埼玉県さいたま市
17	株式会社 K S P ・ E A S T	埼玉県さいたま市
18	M E ホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市
19	株式会社デジタルベリー	埼玉県さいたま市
20	株式会社 KSP ・ EAST	埼玉県さいたま市
21	エレクス株式会社	埼玉県さいたま市
22	(株)ハーベス	埼玉県さいたま市
23	株式会社東建ジオテック	埼玉県さいたま市
24	株式会社誠美堂	埼玉県さいたま市
25	東栄運輸株式会社	埼玉県さいたま市
26	株式会社サイボウ	埼玉県さいたま市
27	新日本ビルサービス株式会社	埼玉県さいたま市
28	株式会社テルミ	埼玉県さいたま市
29	株式会社タムロン	埼玉県さいたま市
30	株式会社トヨタレンタリース埼玉	埼玉県さいたま市
31	株式会社アクセス二十一	埼玉県さいたま市
32	トップライン	埼玉県さいたま市
33	株式会社 BizPlatform	埼玉県さいたま市
34	株式会社ワンステップハウス	埼玉県さいたま市
35	株式会社サイサン	埼玉県さいたま市
36	株式会社大宮電化	埼玉県さいたま市
37	株式会社シンミドウ	埼玉県さいたま市
38	株式会社メガネマーケット	埼玉県さいたま市
39	株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市

No	企業等名	所在地
40	アルファクラブ武蔵野株式会社	埼玉県さいたま市
41	ネットヨタ埼玉株式会社	埼玉県さいたま市
42	シダックス株式会社	埼玉県さいたま市
43	望月印刷株式会社	埼玉県さいたま市
44	埼玉トヨタ自動車株式会社	埼玉県さいたま市
45	ALSOK 埼玉株式会社	埼玉県さいたま市
46	株式会社でんきち	埼玉県さいたま市
47	株式会社ホンダカーズ埼玉	埼玉県さいたま市
48	株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市
49	株式会社タウ	埼玉県さいたま市
50	埼玉ダイハツ販売株式会社	埼玉県さいたま市
51	日章自動車興業株式会社	埼玉県さいたま市
52	株式会社スズキ自販埼玉	埼玉県さいたま市
53	新明電材株式会社	埼玉県さいたま市
54	日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市
55	株式会社ジラス	埼玉県さいたま市
56	アイコミュニケーション株式会社	埼玉県さいたま市
57	株式会社温泉道場（おふろ café utatane）	埼玉県さいたま市
58	株式会社カーグラス・ジェイビー	埼玉県さいたま市
59	株式会社タカヤマ	埼玉県所沢市
60	株式会社 ニッケンホールディングス	埼玉県戸田市
61	近藤建設株式会社	埼玉県ふじみ野市
62	松井産業 株式会社	埼玉県三郷市
63	ヒルバレー株式会社	埼玉県越谷市
64	ワタキューセイモア株式会社 関東支店	埼玉県越谷市
65	株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市
66	株式会社アルファプラス	埼玉県越谷市
67	株式会社東武スポーツ	埼玉県越谷市
68	株式会社アドバンスサービス	埼玉県越谷市
69	ウム・ヴェルト株式会社	埼玉県加須市
70	株式会社ホウユウ	埼玉県吉川市
71	大村商事株式会社	埼玉県志木市
72	東上ガス株式会社	埼玉県志木市
73	西武建設株式会社	埼玉県所沢市
74	株式会社 マスダックマシナリー	埼玉県所沢市
75	株式会社住協	埼玉県所沢市
76	株式会社日東テクノブレーン	埼玉県所沢市
77	北斗アセットマネジメント株式会社	埼玉県所沢市
78	株式会社共同土木	埼玉県上尾市

No.	企業等名	所在地
79	トヨタカローラ埼玉	埼玉県上尾市
80	株式会社キテラス	埼玉県新座市
81	株式会社東上セレモサービス	埼玉県新座市
82	税理士法人サム・ライズ	埼玉県川越市
83	小林税理士事務所	埼玉県川越市
84	株式会社ビジネスオリコ	埼玉県川越市
85	株式会社ワークス	埼玉県川越市
86	牛山電工株式会社	埼玉県川越市
87	株式会社タカインフォテクノ	埼玉県川越市
88	株式会社 JTB 川越支店	埼玉県川越市
89	株式会社コマーム	埼玉県川口市
90	株式会社大洋画地	埼玉県川口市
91	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	埼玉県川口市
92	東武レジャー企画株式会社	埼玉県南埼玉郡
93	株式会社 ビコー	埼玉県入間郡
94	石坂産業株式会社	埼玉県入間郡
95	大東ガス株式会社	埼玉県入間郡
96	入間ケーブルテレビ株式会社	埼玉県入間市
97	株式会社東リース	埼玉県入間市
98	飯能信用金庫	埼玉県飯能市
99	ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市
100	株式会社レインボーモータースクール	埼玉県和光市
101	株式会社コナカ	神奈川県横浜市
102	株式会社ドリームワールド	神奈川県横浜市
103	株式会社ルーク	神奈川県横浜市
104	株式会社 ENEOS ジェネレーションズ	神奈川県横浜市
105	株式会社京急イーエックスイン	神奈川県横浜市
106	アイ・ティー・エックス株式会社	神奈川県横浜市
107	株式会社ノジマ	神奈川県横浜市
108	共立管財株式会社	神奈川県横浜市
109	株式会社マイブレイス	神奈川県横浜市
110	株式会社ブライダルプロデュース	神奈川県横浜市
111	株式会社電動舎	神奈川県横浜市
112	株式会社バイ・テクノロジー	神奈川県横浜市
113	第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市
114	有限会社タイガープロバン	神奈川県厚木市
115	湘南物流株式会社	神奈川県厚木市
116	西湘運輸株式会社	神奈川県厚木市
117	株式会社イノベーションオブメディカルサービス	神奈川県厚木市

No.	企業等名	所在地
118	株式会社小泉建業	神奈川県厚木市
119	株式会社サニクリーン東京	神奈川県川崎市
120	株式会社アクセス	神奈川県川崎市
121	株式会社ロピア	神奈川県川崎市
122	株式会社アップル神奈川	神奈川県川崎市
123	SFPホールディングス株式会社	神奈川県川崎市
124	株式会社ヴィレッジ	神奈川県相模原市
125	株式会社強羅花扇	神奈川県足柄下郡
126	新昭和グループ	千葉県君津市
127	株式会社ケイ・ワイ・コーポレーション	千葉県君津市
128	岩淵薬品株式会社	千葉県四街道市
129	株式会社タカサ	千葉県市原市
130	株式会社せんだう	千葉県市原市
131	株式会社くすりの福太郎	千葉県鎌ヶ谷市
132	東京ベイ信用金庫	千葉県市川市
133	市川市農業協同組合	千葉県市川市
134	三陽メディア株式会社	千葉県千葉市
135	株式会社プラムシックス	千葉県千葉市
136	ホテルポートプラザちば	千葉県千葉市
137	千葉信用金庫	千葉県千葉市
138	千葉県信用保証協会	千葉県千葉市
139	株式会社千葉薬品	千葉県千葉市
140	株式会社ザ・マンハッタン	千葉県千葉市
141	千葉トヨベツト株式会社	千葉県千葉市
142	東京ガスライフバル千葉株式会社	千葉県千葉市
143	千葉製粉株式会社	千葉県千葉市
144	株式会社フロンティア	千葉県千葉市
145	スターツアメニティー株式会社	千葉県千葉市
146	株式会社ドットライン	千葉県千葉市
147	東邦オート株式会社	千葉県千葉市
148	株式会社ピーターバン	千葉県船橋市
149	銚子信用金庫	千葉県銚子市
150	南総通運株式会社	千葉県東金市
151	ソフトバンク株式会社	東京都港区
152	アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区
153	PCIホールディングス株式会社	東京都港区
154	株式会社 KeyProduction	東京都港区
155	株式会社エイブルジャパン	東京都港区
156	和心システム株式会社	東京都港区

No.	企業等名	所在地
157	株式会社アクティアス	東京都港区
158	スラッシュ株式会社	東京都港区
159	国際自動車株式会社（kmグループ）	東京都港区
160	大東京信用組合	東京都港区
161	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	東京都渋谷区
162	株式会社ジャックス	東京都渋谷区
163	インターサーブ	東京都渋谷区
164	株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区
165	株式会社ミック	東京都新宿区
166	株式会社ヘッドウォーターズ	東京都新宿区
167	株式会社エイム・ソフト	東京都新宿区
168	西京信用金庫	東京都新宿区
169	明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区
170	株式会社 RayArc	東京都新宿区
171	株式会社グローバンス	東京都新宿区
172	株式会社ソアーシステム	東京都新宿区
173	世田谷信用金庫	東京都世田谷区
174	株式会社システムシェアード	東京都千代田区
175	クロスシステムサービス株式会社	東京都千代田区
176	株式会社トラストシステム	東京都千代田区
177	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区
178	株式会社ディー・エル・イー	東京都千代田区
179	株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区
180	株式会社コスモ・スペース	東京都千代田区
181	マンダイシステムズ株式会社	東京都千代田区
182	株式会社グリフィン	東京都千代田区
183	デジタルアーツ株式会社	東京都千代田区
184	株式会社アイデアソリューション	東京都千代田区
185	第一生命保険株式会社	東京都千代田区
186	株式会社テンポスフードプレイス	東京都大田区
187	住友生命保険相互会社 東京本社	東京都中央区
188	株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス	東京都中央区
189	セントレード証券株式会社	東京都中央区
190	東京シティ信用金庫	東京都中央区
191	株式会社ゲイン	東京都中央区
192	明和證券株式会社	東京都中央区
193	株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区
194	株式会社アイグローブ	東京都品川区
195	アンドバリュー株式会社	東京都武蔵野市

No.	企業等名	所在地
196	株式会社エヌリンクス	東京都豊島区
197	有限会社シーキングベストウェイ	東京都豊島区
198	株式会社ライト通信	東京都豊島区
199	フレックス株式会社	東京都立川市
200	株式会社アテナ	東京都江戸川区
201	共同ネットワーク株式会社	東京都江東区
202	M Xモバイリング株式会社	東京都江東区
203	株式会社金鳳堂	東京都港区
204	株式会社なか卯	東京都港区
205	株式会社コンテック	東京都港区
206	株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区
207	東陽工業株式会社	東京都港区
208	株式会社ウエルストーン	東京都港区
209	株式会社ウエスト	東京都港区
210	株式会社ゾフ	東京都港区
211	株式会社O l y m p i c	東京都国分寺市
212	株式会社サンエー物流	東京都三鷹市
213	株式会社白川プロ	東京都渋谷区
214	株式会社プロバイドジャパン	東京都渋谷区
215	株式会社アネシス	東京都渋谷区
216	株式会社トレーダー	東京都渋谷区
217	株式会社サザビーリーグ アイビーカンパニー	東京都渋谷区
218	株式会社和心	東京都渋谷区
219	株式会社ネクストワン	東京都渋谷区
220	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区
221	シュッピン株式会社	東京都新宿区
222	株式会社エイジェック	東京都新宿区
223	株式会社マーキュリー	東京都新宿区
224	セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区
225	サミット株式会社	東京都杉並区
226	株式会社スズキ自販東京	東京都杉並区
227	株式会社オオゼキ	東京都世田谷区
228	共同エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
229	日本交通株式会社	東京都千代田区
230	エバーネットデータ株式会社	東京都千代田区
231	株式会社タムソフト	東京都台東区
232	ケーオーディー株式会社	東京都台東区
233	株式会社大庄	東京都大田区
234	東海ビジネスサービス株式会社	東京都中央区

No	企業等名	所在地
235	ニチコン株式会社 東京支店	東京都中央区
36	株式会社日本医療企画	東京都中央区
237	イシグロ株式会社	東京都中央区
238	田中商事株式会社	東京都品川区
239	株式会社サンドラッグ	東京都府中市
240	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区
241	株式会社トライサーブ	東京都豊島区
242	東京信用金庫	東京都豊島区
243	株式会社テンダ	東京都豊島区
244	株式会社スコープ	東京都豊島区
245	株式会社マルエツ	東京都豊島区
246	北王流通株式会社	東京都北区
247	株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区
248	アライ電機産業株式会社	東京都練馬区
249	ヤマト電機株式会社	東京都練馬区
250	株式会社スワロースポーツ	東京都練馬区
251	株式会社ビジネス・インフォメーション・テクノロジー	東京都台東区

淑徳大学 経営学部 経営学科 概要

■学科概要 ※学生定員、移転時期等は予定です

- * 学部学科：経営学部 経営学科（4年制）
- * 学生定員：150名／収容定員 600名（男女共学）
- * 変更時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町 6-36-4
埼玉キャンパスから東京キャンパスへの移転
- * アクセス：東武東上線ときわ台駅から 徒歩 12分
都営三田線志村三丁目駅から 徒歩 18分



■教育研究上の目的

経営学科では、企業経営に必要な専門知識と技能を座学やフィールドにおける演習又は実習を通じて習得し、企業の問題を解決する能力やリーダーシップを発揮できる能力を身に付けることを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

経営学部経営学科では、地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学、流通、マーケティング、会計、情報活用など経営の手法を広く学び、実際に地域の現場へと出掛け、生きた知識を養ってまいりました。

経営学科の東京キャンパスへの移転を機に、Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方から、新たに経営情報プログラムを教育課程に組み込み、経営学における数理的思考やデータ分析・活用の専門的基礎力を有し、社会における諸問題の解決及び新しい課題の発見に繋げる人材の育成を行うことといたします。

■修得する知識・能力

経営学科では、経営学におけるマーケティングや経営管理等に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解し、社会の多種多様な分野で経営的知識や手法を活用する意欲や能力を身に付けます。

■学びの特色

- ・地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学の基礎を幅広く学習し、実際に地域の現場へと出掛け、生きた知識を養います。
- ・開学以来、実学の淑徳として50数年間におよび実学教育を研鑽してまいりました。1年後期以降に履修する実践科目は、経営学のフィールドで自ら研究テーマを考え、あるいはテーマを与えられることで、そのテーマを実行するために自らフィールドを求め、課題に取り組みます。（事前事後指導は経験ある専任教員が担当いたします。）
- ・企業見学を通じて、経営の現場や業界の仕組みなどを自分の目で見ることができます。体験型学習では、「事前学習」と「事後学習」を重視し、事前に見学先の企業について調べておき、実際の現場で調べたことを確認し、見学後には、事前に自分が想定していたことと実際の現場での違いなどを検証します。
- ・文系の分野でありながら、数理、データサイエンス、AIの授業を開講。世の中にあふれているデータの活用についても学習できます。
- ・1年次の初年次セミナー、2年次から4年次までの専門ゼミなど4年間を通して15名程度のゼミ形式の授業を取り入れ、教員と学生との距離感をなくし親近感のある教育を心がけています。

■卒業後の進路

経営学科の卒業後の進路としては、金融、不動産、流通や観光業界など、幅広い就職実績を積みあげ、大学で身につけた能力を多方面で活用し活躍しております。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学 経営学部 経営学科	1,460,610円（うち、入学金 200,000円）
東京国際大学 商学部 経営学科	1,440,000円（うち、入学金 250,000円）
目白大学 経営学部 経営学科	1,352,160円（うち、入学金 250,000円）

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	学習能力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1前	1				○		6	3		1		集中
		利他共生	1前	1				○							兼1
		小計 (2科目)	-	2	0	0				6	3	0	1	0	兼1
	思考力の養成	情報リテラシー	1前	1					○			1			兼2
		データリテラシー	1後	1					○			1			兼2
		統計分析法	2後		1				○	1					兼1
		問題解決法	3後	1					○						兼1
		創造思考法	4後	1					○						兼1
		小計 (5科目)	-	4	1	0				1	0	0	0	0	兼4
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1前	1					○			1			兼4
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1後	1					○			1			兼4
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	2前	1					○			1			兼4
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	2後		1				○			1			兼1
		表現技法Ⅰ (読解・分析)	1前	1					○						兼2
		表現技法Ⅱ (作文・論文)	1後	1					○						兼2
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	2前	1					○						兼2
		表現技法Ⅳ (企画・立案)	2後		1				○						兼1
		表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	3前		1				○						兼1
		小計 (9科目)	-	6	3	0				0	1	0	0	0	兼9
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	1					○						兼1
チームワークとリーダーシップ		1後	1					○						兼1	
地域活動と社会貢献		2前	1					○						兼1	
他者理解と信頼関係		2後	1					○						兼1	
小計 (4科目)		-	4	0	0				0	0	0	0	0	兼4	-
社会能力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	2前	1					○						兼1	
	社会的・職業的自立Ⅱ	2後	1					○						兼1	
	小計 (2科目)	-	2	0	0				0	0	0	0	0	兼2	-
人間の理解	人間心理と人間行動	1・2・3・4前		1				○			1			兼1	
	現代家族と育児介護	2・3・4前		1				○						兼1	
	健康管理と身体活動	1・2・3・4前		1				○						兼1	
	スポーツと運動科学	1・2・3・4後		1				○						兼1	
	日本社会と歴史文化	1・2・3・4後		1				○						兼1	
	生命科学と物理化学	2・3・4後		1				○						兼1	
	小計 (6科目)	-	0	6	0				0	1	0	0	0	兼4	-
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1・2・3・4前		1				○			2	1		オムニバス
法律社会と法律問題		1・2・3・4前		1				○						兼1	
福祉政策と福祉制度		1・2・3・4後		1				○						兼1	
日本国家と政治行政		2・3・4前		1				○						兼1	
経済構造と経済政策		1・2・3・4後		1				○			1			兼1	
現代医療と生命倫理		2・3・4後		1				○						兼1	
小計 (6科目)		-	0	6	0				2	2	0	0	0	兼4	-
国際の理解	国際社会と国際問題	1・2・3・4前		1				○						兼1	
	世界宗教と民族問題	1・2・3・4後		1				○						兼1	
	世界動向と国際貢献	1・2・3・4前		1				○						兼1	
	国際平和と安全保障	1・2・3・4後		1				○						兼1	
	国際関係と日本外交	2・3・4後		1				○						兼1	
	地球環境と環境対策	2・3・4前		1				○						兼1	
	小計 (6科目)	-	0	6	0				0	0	0	0	0	兼6	-
	専門教育科目	導入科目	アカデミック・ライティングⅠ (経営演習基礎Ⅰ)	1前	2				○		6	3		1	
アカデミック・ライティングⅡ (経営演習基礎Ⅱ)			1後	2				○		6	3		1		
経営学概論			1前	2				○		6	3		1		オムニバス
小計 (3科目)			-	6	0	0				6	3	0	1	0	-

基礎科目	経営学総論	1後	2		○			1												
	マーケティング総論	1前	2		○				1											
	会計学総論	1前	2		○				1											
	経営情報総論	1後	2		○				1											
	小計(4科目)	—	0	8	0	—		2	1	0	0	0						—		
展開科目	経営学分野	経営史	2前	2		○			1											
		経営管理論	1後	2		○			1											
		経営組織論	2後	2		○			1											
		CSR論	2後	2		○													兼1	
		国際経営論	2前	2		○			1											
		経営戦略論	2後	2		○			1											
		組織行動論	2前	2		○			1											
		中小企業論	2前	2		○													兼1	
		ベンチャー起業論	3後	2		○					1									
		エコビジネス論	3前	2		○														兼1
		人的資源管理論	2後	2		○			1											
		人材開発論	3前	2		○			1											
	生産管理論	3前	2		○														兼1	
	流通・マーケティング分野	マーケティング戦略	1後	2		○			1											
		国際マーケティング	3後	2		○			1											
		サービスマーケティング	3前	2		○				1										
		広告論	2後	2		○				1										
		消費者行動論	2前	2		○														
		販売管理論	2後	2		○			1											
		ロジスティクス論	2前	2		○														兼1
		マーケティングデータ分析	3前	2			○				1									
		スポーツマーケティング	3後	2		○														兼1
	商品開発論	3前	2		○			1												
	会計・ファイナンス分野	簿記Ⅰ	1後	2		○			1											
		簿記Ⅱ	2前	2		○			1											
		原価計算論	2後	2		○			1											
		財務会計論	2前	2		○			1											
		管理会計論	3前	2		○							1							
		コーポレートファイナンス	3後	2		○			1											
		会計データ分析Ⅰ	2後	2			○		1											
		会計データ分析Ⅱ	3前	2			○		1											
	データサイエンス分野	データアナリシスⅠ	2前	2		○														兼1
		データアナリシスⅡ	2後	2		○														兼1
		情報デザイン	2前	2		○				1										
		情報処理論	2後	2		○			1											
		デジタルメディア処理論	3前	2		○			1											
		ICT&AI論	3後	2		○			1											
		AIビジネス論	2前	2		○			1											
		イノベーション論	2後	2		○			1											
		ビジネスモデル分析演習	3前	2			○		1											
		ICTビジネス戦略論	3後	2		○			1											
	データマイニング	3後	2			○				1										
	小計(42科目)	—	0	84	0	—		6	2	0	1	0						兼8	—	
関連科目	ミクロ経済学	1後	2		○				1											
	日本経済論	2後	2		○				1											
	国際経済論	3前	2		○				1											
	マクロ経済学	2前	2		○				1											
	地域振興論	2前	2		○														兼1	
	小計(5科目)	—	0	10	0	—		0	1	0	0	0						兼1	—	
演習科目	経営専門演習Ⅰ	2前	2		○			7	4		1									
	経営専門演習Ⅱ	2後	2		○			7	4		1									
	経営専門演習Ⅲ	3前	2		○			7	4		1									
	経営専門演習Ⅳ	3後	2		○			7	4		1									
	卒業研究Ⅰ	4前	2		○			7	4		1									
	卒業研究Ⅱ	4後	2		○			7	4		1									
	小計(6科目)	—	12	0	0	—		7	4	0	1	0							—	

実践科目	企業経営研究	1後	2			○		4	2						オムニバス
	経営プロジェクト研究Ⅰ	2後		2		○		4	1		1				
	経営プロジェクト研究Ⅱ	3前		2		○		4	1		1				
	プロジェクト実践Ⅰ (SLDP)	1前		2		○			1		1			兼2	
	プロジェクト実践Ⅱ (SLDP)	1後		2		○			1		1			兼2	
	ボランティア研修	2後		2			○	1							
	インターンシップ(事前事後指導を含む)	2通		2			○	1							
	短期海外研修	2後		2			○	1							
小計(8科目)	—	2	14	0	—	—	4	2	0	1	0	兼2	—		
合計(108科目)		—	38	138	0	—	—	7	5	0	1	0	兼46	—	
学位又は称号		学士(経営学)			学位又は学科の分野		経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
【卒業要件】 経営学部経営学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。 【履修方法】 経営学部経営学科における履修方法は、以下のとおりとする。 1. 基礎教育科目については、27単位 2. 専門教育科目については、上記27単位を除いた97単位 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

2023年度入学生用 (23生) 経営学科 履修モデル
経営・マネジメント系

124 単位

【資料1-5】 A

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
基礎教育科目	学習力の養成	1 ●初年次セミナー 1 ●利他共生							2	
	思考力の養成	1 ●情報リテラシー	1 ●データリテラシー			1 ●統計分析法	1 ●問題解決法		5	
	表現力の養成	1 ●コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1 ●コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1 ●コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	1 ●表現技法Ⅲ (発表・討論)				6	
	人間力の養成	1 ●自己管理と社会規範	1 ●チームワークとリーダーシップ			1 ●地域活動と社会貢献	1 ●他者理解と信頼関係		4	
	社会力の養成			1 ●社会的・職業的自立Ⅰ					2	
	人間の理解	1 健康管理と身体活動	1 人間心理と人間行動	1 現代家族と育児介護					3	
	社会の理解	1 経済構造と経済政策	1 日本国家と政治行政	1 情報社会とデータサイエンス					3	
	国際の理解	1 国際関係と日本外交	1 世界動向と国際貢献					1 国際平和と安全保障	3	
	基礎教育科目 (小計)	10	6	5	1	2	2	1	1	28
	専門教育科目	導入科目	2 ●アカデミック・ライティングⅠ (基礎) 2 ●アカデミック・ライティングⅡ (応用) 2 ●経営学概論	2 ●アカデミック・ライティングⅡ (基礎) 2 ●経営学概論						6
基礎科目		2 マーケティング総論 2 経営情報総論 2 経営学総論 2 経営管理論	2 会計学総論 2 国際経営論 2 組織行動論 2 中小企業論 2 経営史	2 経営組織論 2 CSR論 2 経営戦略論 2 人的資源管理論	2 人材開発論 2 生産管理論 2 エコビジネス論	2 ベンチャー起業論			8	
展開科目						2 消費者行動論 2 販売管理論 2 広告論			6	
関連科目				2 簿記Ⅰ	2 簿記Ⅱ	2 コーポレートファイナンス 2 財務会計論 2 管理会計論	2 マクロ経済学 2 国際経済論	2 日本経済論 2 卒業研究Ⅰ	2 2 2	10
演習科目						2 AIビジネス論 2 情報処理論 2 イノベーション論	2 ミクロ経済学	2 卒業研究Ⅱ	2 2 2	8
実践科目		2 プロジェクト実践Ⅰ (SLDP)	2 プロジェクト実践Ⅱ (SLDP)	2 ●経営専門演習Ⅰ 2 ●経営専門演習Ⅱ 2 ●経営専門演習Ⅲ 2 ●経営専門演習Ⅳ	2 経営プロジェクト研究Ⅰ 2 短期海外研修 2 インターンシップ (事前事後指導を含む)	2 経営プロジェクト研究Ⅱ				14
専門教育科目 (小計)		8	12	13	17	16	16	10	4	96
合計		18	18	18	18	18	18	11	5	124

2023年度入学生用(23生)
経営・マーケティング系

履修モデル

124 単位

【資料1-5】B

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基礎教育科目	学習力の養成	1 ●初年次セミナー							2		
	思考力の養成	1 ●利他共生							2		
	表現力の養成	1 ●情報リテラシー	1 ●データリテラシー			1 ●問題解決法			1 ●創造思考法		
	人間力の養成	1 ●自己管理と社会規範	1 ●チームワークとリーダーシップ						1 ●地域活動と社会貢献		
	社会力の養成	1 ●社会的・職業的自立 I	1 ●社会的・職業的自立 II						1 ●他者理解と信頼関係		
	人間の理解	1 人間心理と人間行動	1 生命科学と物理化学						1 ●社会的・職業的自立 II		
	社会の理解	1 日本国家と政治行政	1 情報社会とデータサイエンス						1 ●社会的・職業的自立 II		
	国際の理解	1 国際関係と日本外交	1 国際関係と日本外交						1 ●社会的・職業的自立 II		
	基礎教育科目 (小計)	10	6	5	1	2	2	1	1	28	
	専門教育科目	導入科目	2 ●アカデミック・ライティング I (基礎) 2 ●アカデミック・ライティング II (基礎) 2 ●経営学概論	2 ●アカデミック・ライティング II (基礎) 2 ●経営学概論							6
基礎科目		2 マーケティング総論	2 経営情報総論	2 会計学総論						8	
経営学分野		2 経営学総論	2 経営学総論	2 組織行動論	2 経営管理論	2 国際経営論	2 CSR論	2 人的資源管理論			16
		2 マーケティング戦略	2 消費者行動論	2 中小企業論	2 経営組織論	2 商品開発論	2 国際マーケティング	2 人的資源管理論			20
展開科目		2 マーケティング戦略	2 消費者行動論	2 中小企業論	2 経営組織論	2 商品開発論	2 国際マーケティング	2 人的資源管理論			8
		2 マーケティング戦略	2 消費者行動論	2 中小企業論	2 経営組織論	2 商品開発論	2 国際マーケティング	2 人的資源管理論			8
関連科目				2 簿記 I	2 簿記 II	2 簿記 II	2 原価計算論	2 財務会計論	2 イノベーション論	2 日本経済論	8
演習科目		2 プロジェクト実践 I (SLDP)	2 プロジェクト実践 II (SLDP)	2 ●経営専門演習 I	2 ●経営専門演習 II	2 ●経営専門演習 III	2 ●経営専門演習 IV	2 ●卒業研究 I	2 ●卒業研究 II	2 ●卒業研究 II	12
実践科目		2 プロジェクト実践 I (SLDP)	2 プロジェクト実践 II (SLDP)	2 ●企業経営研究	2 ●企業経営研究	2 ●企業経営研究	2 ●企業経営研究	2 ●企業経営研究	2 ●企業経営研究	2 ●企業経営研究	12
専門教育科目 (小計)		8	12	13	17	16	16	8	6	96	
合計	18	18	18	18	18	18	9	7	124		

2023年度入学生用 (23生) 履修モデル
経営学科 経営・ファイナンス系

124 単位

【資料1-5】 C

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期			
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー ●利他共生							2		
	思考力の養成	●情報リテラシー	●データリテラシー		統計分析法	●問題解決法		●創造思考法	5		
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) ●表現技法Ⅰ(読解・分析)	●コミュニケーション英語Ⅱ(応用) ●表現技法Ⅱ(作文・論文)	●コミュニケーション英語Ⅲ(実践) ●表現技法Ⅲ(発表・討論)					6		
	人間力の養成	●自己管理と社会規範	●チームワークとリーダーシップ		●地域活動と社会貢献				4		
	社会力の養成		●社会的・職業的自立Ⅰ	●社会的・職業的自立Ⅱ					2		
	人間の理解	スポーツと運動科学	日本社会と歴史文化	生命科学と物理化学					3		
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス	現代医療と生命倫理	経済構造と経済政策					3		
	国際の理解	世界動向と国際貢献						世界宗教と民族問題	3		
		国際平和と安全保障									
	基礎教育科目(小計)	10	6	5	1	2	2	0	2	28	
専門教育科目	導入科目	●アカデミック・ライティングⅠ(基礎) ●経営学概論	●アカデミック・ライティングⅡ(応用) ●経営学概論Ⅱ							6	
	基礎科目	会計学総論	経営情報総論 経営学総論	マーケティング総論						8	
	経営学分野 展開科目	経営学分野			経営管理論	国際経営論	経営組織論	中小企業論	人的資源管理論	2	14
		展開科目			マーケティング戦略	消費者行動論	販売管理論 広告論			2	8
		展開科目	簿記Ⅰ	簿記Ⅱ	会計データ分析Ⅰ 財務会計論	会計データ分析Ⅱ 管理会計論	コーポレートファイナンスⅡ			2	16
		展開科目	データサイエンス分野	データアナリシスⅠ AIビジネス論	データアナリシスⅡ 情報処理論	ビジネスモデル分析演習Ⅱ	イノベーション論			2	12
	関連科目							マクロ経済学 国際経済論	2 2	2	8
	演習科目		●経営専門演習Ⅰ	●経営専門演習Ⅱ	●経営専門演習Ⅲ	●経営専門演習Ⅳ			●卒業研究Ⅰ ●卒業研究Ⅱ	2 2	12
	実践科目	プロジェクト実践Ⅰ(SLDP)	プロジェクト実践Ⅱ(SLDP)	インターンシップ(事前事後指導を含む)	経営プロジェクト研究Ⅰ 経営プロジェクト研究Ⅱ					2	12
	専門教育科目(小計)	8	12	13	17	16	16	8	6	96	
合計	18	18	18	18	18	18	8	8	124		

2023年度入学生用 (23生)
経営・データサイエンス系

履修モデル

124 単位

【資料1-5】 D

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
基礎教育科目	学習力の養成	●初年次セミナー ●利他共生							2	
	思考力の養成	●情報リテラシー	●データリテラシー		統計分析法	●問題解決法		●創造思考法	5	
	表現力の養成	●コミュニケーション英語Ⅰ (基礎) ●表現技法Ⅰ (読解・分析)	●コミュニケーション英語Ⅱ (応用) ●表現技法Ⅱ (作文・論文)	●コミュニケーション英語Ⅲ (実践) ●表現技法Ⅲ (発表・討論)					6	
	人間力の養成	●自己管理と社会規範	●チームワークとリーダーシップ		●地域活動と社会貢献				4	
	社会力の養成		●社会的・職業的自立Ⅰ	●社会的・職業的自立Ⅱ					2	
	人間の理解	スポーツと運動科学	日本社会と歴史文化	生命科学と物理化学					3	
	社会の理解	情報社会とデータサイエンス	現代医療と生命倫理	経済構造と経済政策					3	
	国際の理解	国際社会と国際問題 国際平和と安全保障						地球環境と環境対策	3	
	基礎教育科目 (小計)	10	6	5	1	2	2	1	1	28
	専門教育科目	導入科目	●アカデミック・ライティングⅠ (基礎) ●経営学概論	●アカデミック・ライティングⅡ (基礎) ●経営学概論Ⅱ						6
基礎科目		会計学総論	経営情報総論 経営学総論	マーケティング総論					8	
経営学分野		経営学概論		経営学総論	経営学総論					8
		生産管理論			経営戦略論					2
		消費者行動論		マーケティング戦略	消費者行動論					2
展開科目		マーケティングデータ分析		マーケティングデータ分析	マーケティングデータ分析					8
		会計データ分析Ⅰ		会計データ分析Ⅰ	会計データ分析Ⅱ					2
		財務会計論		財務会計論	財務会計論					2
関連科目		AIビジネス論		AIビジネス論	AIビジネス論					14
		情報デザイン		情報デザイン	情報デザイン					2
	データアナリシスⅠ		データアナリシスⅠ	データアナリシスⅡ					2	
演習科目	●経営専門演習Ⅰ	●経営専門演習Ⅱ	●経営専門演習Ⅲ	●経営専門演習Ⅳ					6	
	プロジェクト実践Ⅰ (SLDP)	プロジェクト実践Ⅱ (SLDP)	経営プロジェクト研究Ⅰ	経営プロジェクト研究Ⅱ					12	
	●企業経営研究		インターンシップ (事前事後指導を含む)						2	
実践科目 (小計)	8	12	13	17	16	16	8	6	96	
専門教育科目 (小計)	18	18	18	18	18	18	9	7	124	

別記様式第3号（その3の1）

(用紙 日本産業規格A4縦型)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	70歳以上1人は、就業規則（経過規程）により満70歳定年
	修 士	人	人	人	3人	1人	人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	修 士	人	人	3人	人	人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	人	2人	2人	人	人	4人	
	修 士	人	1人	3人	3人	1人	人	1人	9人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

人文学部人間科学科

学校法人 大乗淑徳学園 設置認可等に関する組織の移行表

【資料2-1】

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部				経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地 の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学部				学部の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

淑徳大学 人文学部 人間科学科 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書 (抜粋)

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）（省略）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科への興味・関心	4
人文学部人間科学科の受験希望	5
人文学部人間科学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）（省略）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科への興味・関心	10
人文学部人間科学科の受験希望	11
人文学部人間科学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科で養成する人材の必要性	16
人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用	17
人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係	
進学需要調査 調査票	
進学需要調査 依頼先一覧	
人文学部 人間科学科 概要	

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

人文学部 人間科学科 概要

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて既設の人文学部に人間科学科（仮称）の設置を計画しており、この人間科学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人や医療法人及び民間企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

東京都を中心に所在している社会福祉法人等

②調査方法

社会福祉法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：135件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 135 件の約 47.41%にあたる 64 件が「東京都」と回答しており、次いで、回答件数 135 件の約 27.41%にあたる 37 件が「埼玉県」、回答件数 135 件の約 10.37%にあたる 14 件が「千葉県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	東京都	64	47.41
2	埼玉県	37	27.41
3	千葉県	14	10.37
4	その他	20	14.81
	未回答・不明	0	0.0
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 135 件の約 4.44%にあたる 6 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 135 件の約 28.15%にあたる 38 件が「不足している」、回答件数 135 件の約 52.59%にあたる 71 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	20	14.81
2	若干不足している	71	52.59
3	不足している	38	28.15
4	非常に不足している	6	4.44
	未回答・不明	0	0.0
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

3. 人文学部 人間科学科で養成する人材の必要性

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 135 件の約 90.37%にあたる 122 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の人間科学科で養成する人材の必要性を認めている。

問3 人文学部 人間科学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	122	90.37
2	必要性を感じない	13	9.63
	未回答・不明	0	0.00
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

4. 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 135 件の約 87.41%にあたる 118 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	118	87.41
2	採用したいと思わない	14	10.37
	未回答・不明	3	2.22
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

5. 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用人数

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した社会福祉法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが10件、「2人」と回答したのが11件、「3人以上」と回答したのが15件、「人数は未定」と回答したのが81件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「158人」となり、この採用人数からも淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人や医療法人及び民間企業等に限定した調査結果においても、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	10	8.47
2	2人	11	9.32
3	3人以上	15	12.71
4	人数は未定	81	68.64
	未回答・不明	1	0.85
	合計	118	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	10	10
1*2	採用したいと思う/2人	11	22
1*3	採用したいと思う/3人以上	15	45
1*4	採用したいと思う/人数は未定	81	81
	合計	117	158

IV. 参考資料

人材需要調査関係

淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、心理学・福祉学・教育学・健康科学を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、人間への理解を深め、人間のこころと身体の健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材の養成を目的として、人文学部に人間科学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、人文学部 人間科学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）概要』をご覧ください。また、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴施設・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 東京都 2 埼玉県
3 千葉県 4 その他（具体的に：)

問2 貴施設・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (207 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	社会福祉法人至誠学舎東京	東京都西東京市
2	HITOWAケアサービス株式会社	東京都港区
3	医療法人社団桐和会グループ	東京都江戸川区
4	社会福祉法人鳩山松寿会	埼玉県比企郡
5	社会福祉法人北野会 マイライフ徳丸	東京都板橋区
6	社会福祉法人みその福祉会	東京都板橋区
7	株式会社しまナーシングホーム	東京都新宿区
8	社会福祉法人ファミリー ハピネスあだち	東京都足立区
9	社会福祉法人あそか会	東京都江東区
10	社会福祉法人川崎聖風福祉会	神奈川県川崎市
11	社会福祉法人東京老人ホーム	東京都西東京市
12	株式会社木下の介護 (木下グループ)	東京都新宿区
13	株式会社大起エンゼルヘルプ	東京都荒川区
14	株式会社ツクイ	神奈川県横浜市
15	社会福祉法人えがりて 特別養護老人ホーム吹上苑	埼玉県鴻巣市
16	株式会社ベネッセスタイルケア	東京都新宿区
17	社会福祉法人健友会	埼玉県川越市
18	社会福祉法人三徳会	東京都品川区
19	ALSOK介護株式会社	埼玉県さいたま市
20	社会福祉法人弘優尽会 けやきホームズ	埼玉県さいたま市
21	株式会社ニチイケアパレス	東京都千代田区
22	社会福祉法人和光福祉会	埼玉県和光市
23	社会福祉法人相愛福祉会 蔵の町・川越	埼玉県川越市
24	社会福祉法人池上長寿園	東京都大田区
25	社会福祉法人愛の泉 特別養護老人ホーム愛泉苑	埼玉県加須市
26	社会福祉法人南山会 特別養護老人ホーム喜多見ホーム	東京都世田谷区
27	社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	東京都豊島区
28	社会福祉法人同塵会	神奈川県横浜市
29	社会福祉法人うらら	東京都北区
30	社会福祉法人明徳会	東京都八王子市
31	社会福祉法人松楓会 養護老人ホーム松楓園	東京都あきる野市
32	株式会社やまねメディカル	東京都中央区
33	社会福祉法人相愛福祉会 ウィステリア鶴瀬	埼玉県富士見市
34	社会福祉法人竹清会	東京都町田市
35	社会福祉法人ハッピーネット	埼玉県さいたま市
36	社会福祉法人温光会 特別養護老人ホームみはま苑	千葉県千葉市
37	社会福祉法人晴山会 特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑	東京都北区
38	株式会社アズパートナーズ	東京都千代田区
39	株式会社サンケイビルウェルケア	東京都千代田区

No.	機 関 等 名	所 在 地
40	社会福祉法人練馬区社会福祉事業団	東京都練馬区
41	医療法人社団明芳会 クローバーのさとイムスケアカウピリ板橋	東京都板橋区
42	社会福祉法人狭山公樹会	埼玉県狭山市
43	社会福祉法人北区社会福祉事業団	東京都北区
44	株式会社エスケアメイト	東京都台東区
45	医療法人社団健育会 ケアセンターけやき	東京都板橋区
46	S O M P O ケア株式会社	東京都品川区
47	社会福祉法人不二健育会 特別養護老人ホームケアポート板橋	東京都板橋区
48	社会福祉法人一寿会 特別養護老人ホームきたもと寿苑	埼玉県北本市
49	ケアサポート株式会社	埼玉県さいたま市
50	医療法人若葉会 介護老人保健施設わかばの丘	埼玉県東松山市
51	社会福祉法人竹恵会 特別養護老人ホームけんちの里	東京都東久留米市
52	社会福祉法人カリタスの園 小百合の寮	東京都杉並区
53	社会福祉法人砂町友愛園 砂町友愛園養護部	東京都青梅市
54	社会福祉法人加須福祉会 みつまた保育園	埼玉県加須市
55	社会福祉法人二葉保育園 児童養護施設二葉学園	東京都新宿区
56	社会福祉法人茅ヶ崎学園	神奈川県茅ヶ崎市
57	株式会社こどもの森	東京都国分寺市
58	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	埼玉県比企郡
59	社会福祉法人獅子吼園 児童養護施設獅子吼園	千葉県茂原市
60	社会福祉法人富士見市社会福祉事業団	埼玉県富士見市
61	社会福祉法人子供の町	埼玉県春日部市
62	社会福祉法人東京都社会福祉事業団	東京都新宿区
63	社会福祉法人錦華学院	東京都練馬区
64	社会福祉法人チルドレンス・パラダイス 児童養護施設子山ホーム	千葉県いすみ市
65	社会福祉法人東海学園	千葉県旭市
66	社会福祉法人神愛ホーム	埼玉県入間郡
67	社会福祉法人共生会 児童養護施設希望の家	東京都葛飾区
68	社会福祉法人お告げのフランシスコ姉妹会 聖フランシスコ子供寮	東京都大田区
69	社会福祉法人東京恵明学園	東京都青梅市
70	社会福祉法人羽生福祉会 児童養護施設ふれんど	埼玉県羽生市
71	社会福祉法人白十字会林間学校	神奈川県茅ヶ崎市
72	社会福祉法人朝陽学園	東京都三鷹市
73	社会福祉法人扶助者聖母会 児童養護施設星美ホーム	東京都北区
74	社会福祉法人セント・ジョセフ会 聖ヨゼフホーム	東京都西東京市
75	社会福祉法人マハヤナ学園 マハヤナ学園撫子園	東京都板橋区
76	社会福祉法人同胞援護婦人連盟	東京都八王子市
77	社会福祉法人愛児の家	東京都中野区
78	社会福祉法人青少年福祉センター	東京都足立区

No.	機 関 等 名	所 在 地
79	社会福祉法人天使園 児童養護施設今井城学園	東京都青梅市
80	社会福祉法人昇栄会 児童養護施設ケヤキホーム	埼玉県行田市
81	社会福祉法人箱根恵明学園	神奈川県足柄下郡
82	社会福祉法人晴香 児童養護施設晴香園	千葉県松戸市
83	社会福祉法人のぞみの家	東京都武蔵野市
84	社会福祉法人埼玉育児院	埼玉県川越市
85	社会福祉法人二葉保育園 二葉むさしが丘学園	東京都小平市
86	社会福祉法人川崎愛児園	神奈川県川崎市
87	社会福祉法人六踏園	東京都調布市
88	社会福祉法人星光会 児童養護施設平和園	千葉県市原市
89	社会福祉法人東京都社会福祉事業団 東京都船形学園	千葉県館山市
90	社会福祉法人ホザナ園	埼玉県さいたま市
91	社会福祉法人松葉の園 児童養護施設まつば園	東京都板橋区
92	社会福祉法人児童愛護会	千葉県長生郡
93	社会福祉法人雀幸園 児童養護施設雀幸園	埼玉県熊谷市
94	社会福祉法人一粒会 児童養護施設 野の花の家	千葉県木更津市
95	社会福祉法人松柏児童園 西台こども館	東京都板橋区
96	社会福祉法人聖友ホーム 聖友乳児院	東京都杉並区
97	社会福祉法人東京聖労院 北区立八幡山児童館	東京都北区
98	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 児童養護施設おお里	埼玉県熊谷市
99	社会福祉法人東京恵明学園 児童部	埼玉県熊谷市
100	シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 狭山市立広瀬児童館	埼玉県渋谷区
101	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団 児童養護施設すまいる	神奈川県川崎市
102	社会福祉法人理趣会 あいう園美園放課後児童クラブ	埼玉県さいたま市
103	社会医療法人至仁会 圏央所沢病院	埼玉県所沢市
104	医療法人聖心会 南古谷病院	埼玉県川越市
105	木村整形外科	東京都豊島区
106	埼玉医療生活協同組合 羽生総合病院	埼玉県羽生市
107	医療法人社団白報会	東京都台東区
108	中田歯科医院	東京都練馬区
109	堤歯科・小児歯科クリニック	埼玉県富士見市
110	公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	千葉県浦安市
111	医療法人社団愛友会 伊奈病院	埼玉県北足立郡
112	戸田中央医科グループ(TMG)	埼玉県戸田市
113	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	埼玉県上尾市
114	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院	千葉県習志野市
115	医療法人財団健貢会 総合東京病院	東京都中野区
116	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	千葉県鴨川市
117	医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	神奈川県横浜市

No	機 関 等 名	所 在 地
118	医療法人徳洲会 湘南藤沢徳洲会病院	神奈川県藤沢市
119	医療法人三愛会 三愛会総合病院	埼玉県三郷市
120	社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター	埼玉県入間郡
121	医療法人社団哺育会 さがみりハビリテーション病院	神奈川県相模原市
122	株式会社ファクトリージャングループ	東京都千代田区
123	医療法人社団明芳会 板橋ロイヤルケアセンター	東京都板橋区
124	国立大学法人東京大学 東京大学医学部附属病院	東京都文京区
125	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会 附属榊原記念病院	東京都府中市
126	医療法人真正会 霞ヶ関南病院	埼玉県川越市
127	医療法人五星会 菊名記念病院	神奈川県横浜市
128	学校法人杏林学園 杏林大学医学部附属病院	東京都三鷹市
129	医療法人社団哺育会 浅草病院	東京都台東区
130	一般財団法人博慈会 博慈会記念総合病院	東京都足立区
131	学校法人埼玉医科大学 埼玉医科大学病院	埼玉県入間郡
132	医療法人社団光輝会 大原眼科	埼玉県さいたま市
133	東都保健医療福祉協議会	東京都足立区
134	医療法人寿世堂 中川眼科	埼玉県和光市
135	医療法人葵 深谷中央病院	埼玉県深谷市
136	医療法人社団慶栄会 八潮病院	埼玉県八潮市
137	医療法人社団東京巨樹の会 東京品川病院	東京都品川区
138	IMSグループ (板橋中央総合病院グループ)	東京都板橋区
139	医療法人沖縄徳洲会 湘南鎌倉総合病院	神奈川県鎌倉市
140	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会川口総合病院	埼玉県川口市
141	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院	千葉県柏市
142	医療法人蒼龍会 武蔵嵐山病院	埼玉県東松山市
143	医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院	神奈川県秦野市
144	医療法人社団誠馨会 新東京病院	千葉県松戸市
145	医療法人社団元気会 横浜病院	神奈川県横浜市
146	医療法人大社会 久喜すずのき病院	埼玉県久喜市
147	日本赤十字社 さいたま赤十字病院	埼玉県さいたま市
148	社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院	埼玉県狭山市
149	社会医療法人河北医療財団 河北総合病院	東京都杉並区
150	医療法人社団庄和会 庄和中央病院	埼玉県春日部市
151	社会医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	埼玉県久喜市
152	医療法人社団泰薫会 小川眼科秋葉原	東京都千代田区
153	一般財団法人多摩緑成会 緑成会整育園	東京都小平市
154	医療法人恵愛会 恵愛病院	埼玉県富士見市
155	株式会社ティップネス	東京都港区
156	株式会社ジャパンスポーツ	東京都杉並区

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	株式会社オクスベストフィットネス	千葉県佐倉市
158	株式会社わかば	埼玉県越谷市
159	日本製紙総合開発株式会社	東京都北区
160	ケイ・アンド・エム・インターナショナル株式会社	東京都品川区
161	株式会社ムーヴ・オン カーブス事業部	東京都清瀬市
162	特定非営利活動法人ヘルスプランニング	東京都練馬区
163	株式会社ホットスリム	東京都立川市
164	株式会社ワイズ・スポーツ&エンターテイメント	東京都世田谷区
165	株式会社HIGHWAVE	神奈川県茅ヶ崎市
166	株式会社大丸プランニング	東京都台東区
167	株式会社横浜国際ゴルフ倶楽部	神奈川県横浜市
168	株式会社Y S A	東京都大田区
169	P R E B O	神奈川県相模原市
170	株式会社小田急スポーツサービス	神奈川県綾瀬市
171	株式会社フィットベイト	千葉県習志野市
172	株式会社海宝	東京都新宿区
173	株式会社大泉スワロー体育クラブ	東京都練馬区
174	株式会社ゴールドエッグス	東京都港区
175	株式会社ニスポ	東京都港区
176	スポーツクラブNAS株式会社	東京都江東区
177	株式会社ルネサンス	東京都墨田区
178	株式会社セサミ	神奈川県横浜市
179	住友不動産エスフォルタ株式会社	東京都新宿区
180	株式会社文教センター	東京都品川区
181	株式会社エポックススポーツクラブ	千葉県船橋市
182	株式会社ウェルネスフロンティア	東京都墨田区
183	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	千葉県千葉市
184	株式会社シンワ・スポーツ・サービス	埼玉県川越市
185	株式会社スポフレ21	埼玉県大里郡
186	J R 東日本スポーツ株式会社	東京都豊島区
187	株式会社THINKフィットネス	東京都江東区
188	株式会社フクシ・エンタープライズ	東京都江東区
189	有限会社高岡（スポーツジムコスモス）	神奈川県川崎市
190	東急スポーツシステム株式会社	東京都渋谷区
191	株式会社ポディーズ	東京都千代田区
192	株式会社ビーウォッシュ	東京都豊島区
193	有限会社ビクトリースポーツクラブ	東京都北区
194	株式会社R-body project	東京都渋谷区
195	株式会社久ヶ原スポーツクラブ	東京都大田区

No.	機 関 等 名	所 在 地
196	株式会社フィットネス・サポート	東京都多摩市
197	株式会社シュガー	東京都東村山市
198	株式会社ヴェルディ	千葉県千葉市
199	株式会社セレーネ	東京都港区
200	株式会社ELAN	千葉県千葉市
201	株式会社リエゾン	神奈川県川崎市
202	株式会社ベンチャーバンク	東京都港区
203	株式会社FEEL CONNECTION	東京都中央区
204	株式会社東京天理教館 東京スイミングセンター	東京都千代田区
205	株式会社ベンチャーバンクインフィット jump one 事業部	東京都中央区
206	株式会社Re・ファイン	東京都新宿区
207	スポーツメディア株式会社	東京都港区

淑徳大学 人文学部 人間科学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 学部学科：人文学部 人間科学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員 100名／収容定員 400名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町6-36-4
- * アクセス：東武東上線 ときわ台駅から徒歩約12分
都営三田線 志村三丁目駅から徒歩約18分



■教育研究上の目的

人間科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「心理学」として、「人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度など、各領域の横断的な教育研究を通じて、人間の理解のもと、人間のこころと身体の健康に関わる諸問題について、人間発達・人間援助・人間支援の観点から実践的に考究することにより、共生社会の発展と向上に寄与する」ことを教育研究上の目的とします。

■養成する人材

人間科学科では、心理学を基礎として福祉・教育・健康の各領域を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、科学的で多面的な視点から人間への理解を深め、人間のこころと身体の健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材を養成します。

■修得する能力

人間科学科では、人間科学の学問体系の理解及び人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度などに関する基礎的な知識を習得したうえで、それらの知識を様々な現場で活用することができる実践的な能力を習得するとともに、現代社会における人間を取り巻くこころと身体の健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から心理・福祉・教育・健康の領域で貢献する態度を身に付けます。

■取得を目指す資格

人間科学科で、取得を目指す主な資格は、次の通りです。

- 公認心理師（大学院進学後）、臨床心理士（大学院進学後）、認定心理士、福祉心理士、児童指導員（任用資格）、社会福祉主事（任用資格）、准学校心理師、ピアヘルパー

■想定される卒業後の進路

人間科学科の卒業後の進路としては、医療関連施設や福祉関連施設・教育関連施設などにおいて、例えば、次のような業務に従事することが想定されます。

- ・医療機関や福祉施設などにおいて、こころの悩みや問題を抱えている人やその家族からの相談を受け、問題の解決にむけた助言や指導などを行う業務。
- ・老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設などにおいて、サービスを利用する人やその家族の心と身体の健康保持に関する支援や指導などを行う業務。
- ・児童厚生施設や児童養護施設などにおいて、他の専門職と協力して、児童の自立や健康の増進のための生活援助や学習支援・運動指導などを行う業務。

■学費等（初年度納付金）—類似の学部等の学費—

淑徳大学	人文学部	人間科学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	心理社会学部	人間科学科	1,412,500円（うち、入学金200,000円）
武蔵野大学	人間科学部	人間科学科	1,194,600円（うち、入学金180,000円）

教育課程等の概要																
(人文学部人間科学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	学習能力の養成	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1前	1				○			5	3		3		集中
		利他共生	1後	1				○			1					
		小計 (2科目)	-	2	0	0		-			5	3	0	3	0	
	思考力の養成	情報リテラシー	1前	1					○							兼2
		データリテラシー	1後	1					○							兼2
		統計分析法	1後		1				○					1		
		問題解決法	3後	1					○							兼1
		創造思考法	4後	1					○		5	3		3		
	小計 (5科目)	-	4	1	0		-			5	3	0	3	0	兼3	-
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1前	1					○							兼2
		コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1後	1					○							兼2
		コミュニケーション英語Ⅲ (実践)	2前	1					○							兼2
		コミュニケーション英語Ⅳ (実践)	2後		1				○							兼2
		表現技法Ⅰ (読解・分析)	1前	1					○							兼2
		表現技法Ⅱ (作文・論文)	1後	1					○							兼2
		表現技法Ⅲ (発表・討論)	2前	1					○							兼2
		表現技法Ⅳ (企画・立案)	2後		1				○							兼2
		表現技法Ⅴ (プレゼンテーション)	3前		1				○							兼1
	小計 (9科目)	-	6	3	0		-			0	0	0	0	0	兼4	-
	人間力の養成	自己管理と社会規範	1前	1					○							兼1
チームワークとリーダーシップ		1後	1					○							兼1	
地域活動と社会貢献		2前	1					○							兼1	
他者理解と信頼関係		2後	1					○							兼1	
小計 (4科目)	-	4	0	0		-			0	0	0	0	0	兼4	-	
社会能力の養成	社会的・職業的自立Ⅰ	2前	1					○							兼1	
	社会的・職業的自立Ⅱ	2後	1					○							兼1	
小計 (2科目)	-	2	0	0		-			0	0	0	0	0	兼1	-	
人間の理解	人間心理と人間行動	1・2・3・4前		1				○					1		兼1	
	現代家族と育児介護	2・3・4前		1				○								
	健康管理と身体活動	1・2・3・4前		1				○			1					
	スポーツと運動科学	1・2・3・4後		1				○			1					
	日本社会と歴史文化	1・2・3・4後		1				○								兼1
	生命科学と物理化学	2・3・4後		1				○								兼1
小計 (6科目)	-	0	6	0		-			1	1	0	1	0	兼3	-	
社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1・2・3・4前		1				○							兼1	
	法律社会と法律問題	1・2・3・4前		1				○							兼1	
	福祉政策と福祉制度	1・2・3・4後		1				○		1						
	日本国家と政治行政	2・3・4前		1				○							兼1	
	経済構造と経済政策	1・2・3・4後		1				○							兼1	
	現代医療と生命倫理	2・3・4後		1				○		1						
小計 (6科目)	-	0	6	0		-			2	0	0	0	0	兼4	-	

国際 の 理 解	国際社会と国際問題	1・2・3・4前	1		○									兼1	
	世界宗教と民族問題	1・2・3・4後	1		○									兼1	
	世界動向と国際貢献	1・2・3・4前	1		○									兼1	
	国際平和と安全保障	1・2・3・4後	1		○									兼1	
	国際関係と日本外交	2・3・4後	1		○									兼1	
	地球環境と環境対策	2・3・4前	1		○									兼1	
	小計 (6科目)	-	0	6	0	-			0	0	0	0	0	0	兼3
専門 教 育 科 目	基礎 科 目	人間科学概論	1前	2		○			3	2				オムニバス	
	人間行動論	1後	2		○						1				
	小計 (2科目)	-	4	0	0	-			3	2	0	1	0	0	-
基 幹 科 目	心理学概論 I	1前	2		○							1			
	心理学概論 II	1後	2		○							1			
	社会福祉概論 I	1前	2		○			1							
	社会福祉概論 II	1後	2		○			1							
	健康科学論 I	1前	2		○			1							
	健康科学論 II	1後	2		○				1						
	教育学概論 I	1前	2		○				1						
	教育学概論 II	1後	2		○										
	小計 (8科目)	-	8	8	0	-			2	2	0	2	0	0	兼1
展 開 科 目	人間と哲学	1前	2		○									兼1	
	人間と倫理	1後	2		○									兼1	
	人間と思想	2前	2		○									兼1	
	人間と仏教	2後	2		○			1							
	公認心理師の職責	3前	2		○									兼1	
	臨床心理学概論	2後	2		○			1							
	心理学研究法	2前	2		○							1			
	心理学統計法	2前	2		○							1			
	心理学実験	2前	2		○							1			
	心理学基礎実験	2後	2		○							1		兼3	
	心理的アセスメント実習	3前	2				○		2					兼2	
	知覚・認知心理学	1後	2		○				1						
	学習・言語心理学	2前	2		○				1						
	感情・人格心理学	2後	2		○			1							
	神経・生理心理学	3前	2		○			1							
	社会・集団・家族心理学	2前	2		○			1							
	発達心理学	1後	2		○			1							
	障害者・障害児心理学	2後	2		○							1			
	心理的アセスメント	2後	2		○				1						
	心理学的支援法	2後	2		○							1			
	健康・医療心理学	1後	2		○			1							
	福祉心理学	3後	2		○							1			
	教育・学校心理学	2前	2		○							1			
	司法・犯罪心理学	3前	2		○			1							
	産業・組織心理学	3後	2		○									兼1	
	人体の構造と機能及び疾病	2後	2		○			1							
	精神疾患とその治療	3後	2		○			1							
	関係行政論	2前	2		○							1			
	心理演習 (基礎)	3前	1				○		2	1		2			
	心理演習 (応用)	3後	1				○		2	1		2			
	心理実習	4通	2					○	2	1		2			
	スポーツ心理学	2後	2			○								兼1	
恋愛心理学	3前	2			○								兼1		
ストレスマネジメント	3後	2			○								兼1		
心理描写研究	3後	2			○								兼1		
相談援助論	2前	2			○			1							
相談援助方法論	2後	2			○			1							

	家族社会論	2後	2	○									兼1
	地域福祉の理論と方法	2前	2	○		1							
	ジェンダー論	1後	2	○									兼1
	児童に対する支援	3前	2	○									兼1
	家庭に対する支援	3後	2	○									兼1
	高齢者に対する支援	3後	2	○		1							
	障害者に対する支援	3前	2	○		1							
	栄養学	1後	2	○									兼1
	健康と栄養	2前	2	○									兼1
	スポーツ生理学	2前	2	○			1						
	健康と運動	2後	2	○			1						
	子どもの身体運動と健康	3前	2	○			1						
	高齢者の身体運動と健康	3後	2	○			1						
	スポーツビジネス	3前	2	○									兼1
	教育哲学	2前	2	○									兼1
	教育社会学	2前	2	○									兼1
	教育心理学	2後	2	○					1				
	日本の教育事情	2後	2	○									兼1
	子どもの生活環境	3後	2	○									兼1
	子どもの権利擁護	3前	2	○									兼1
	教育相談	3後	2	○			1						
	小計 (58科目)	—	0	114	0	—	5	3	0	3	0	兼14	—
演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	1後	1			○	5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅱ	2前	1			○	5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅲ	2後	1			○	5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅳ	3前	1			○	5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅴ	3後	1			○	5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅵ	4前	1			○	5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅶ	4後	1			○	5	3		3			
小計 (7科目)	—	7	0	0	—	5	3	0	3	0	0	—	
実践科目	フィールドワークⅠ (事前事後学習を含む)	2通		3			○	1			3		※演習
	フィールドワークⅡ (事前事後学習を含む)	3通		3			○	1			3		※演習
小計 (2科目)	—	0	6	0	—	—	2	0	0	3	0	0	—
合計 (117科目)		—	37	150	0	—	5	3	0	3	0	兼35	—
学位又は称号	学士(人間科学)		学位又は学科の分野				社会学・社会福祉学関係 文学関係 教育学・保育学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
【卒業要件】 人文学部人間科学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。 【履修方法】 人文学部人間科学科における履修方法は、以下のとおりとする。 1. 基礎教育科目については、必修18単位を含む27単位を修得する。 2. 専門教育科目については、必修19単位を含む91単位を修得する。 3. 基礎教育科目又は専門教育科目の中から、上記118単位を除いた6単位を修得する。 (履修科目の登録の上限：36単位 (年間))							1学年の学期区分	2期					
							1学期の授業期間	15週					
							1時限の授業時間	90分					

公認心理師系 (心身や環境の理由により日常生活を送るのに支障がある人に対する相談援助を行ううえで求められる基礎的な知識と技能を修得するモデル)

【資料2-4】 A

	1年次				2年次				3年次				4年次				計				
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期						
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位					
学習力の養成 思考力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1													2				
	●情報リテラシー	1	●データリテラシー	1													1				
		1	統計分析法	1													5				
	●コミュニケーション英語Ⅰ (基礎)	1	●コミュニケーション英語Ⅱ (応用)	1	●コミュニケーション英語Ⅲ (現履)	1											7				
	●表現技法Ⅰ (読解・分析)	1	●表現技法Ⅱ (作文・論文)	1	●表現技法Ⅲ (発表・討論)	1											7				
表現力の養成 人間力の養成	●自己管理と社会規範	1	●フーリングとリーディング	1	●地域活動と社会貢献	1	●他者理解と信頼関係	1									4				
		1		1	●社会的・職業的自立Ⅰ	1	●社会的・職業的自立Ⅱ	1								2					
	人間心理と人間行動	1	現代家族と育児介護	1			健康管理と身体活動	1								3					
	法律社会と法律問題	1	福祉政策と福祉制度	1			現代医療と生命倫理	1								3					
国際の理解	国際社会と国際問題	1					世界宗教と民族問題	1								3					
		8		7		5		3		2		2		1	1	29					
基礎科目	●人間科学概論	2	●人間行動論	2													4				
	●心理学概論Ⅰ	2	●心理学概論Ⅱ	2													12				
	●教育学概論Ⅰ	2																			
	●社会福祉概論Ⅰ	2					社会福祉概論Ⅱ	2													
	●健康科学論Ⅰ	2																			
展開科目	知覚・認知心理学	2	心理学実験	2	臨床心理学概論	2	公認心理師の職責	2	福祉心理学	2	心理実習	1	心理実習	1			1				
	発達心理学	2	心理学研究法	2	心理学基礎実験	2	心理学的アセスメント実習	2	産業・組織心理学	2											
	健康・医療心理学	2	心理学統計法	2	心理学的アセスメント	2	神経・生理心理学	2	精神疾患とその治療	2											
		2	学習・言語心理学	2	感情・人格心理学	2	司法・犯罪心理学	2	心理演習 (応用)	1											
		2	関係行政論	2	心理学的支援法	2	心理学概論 (基礎)	2	人体の構造と機能及び疾病	1											
					相談援助論	2	教育・学校心理学	2	障害者・障害児心理学	2											
						2	社会・集団・家族心理学	2	障害者に対する支援	2											
						2	児童に対する支援	2	家庭に対する支援	2											
						2	相談援助方法論	2	ジェンダー論	2											
						1		1	子どもの身体運動と健康	2											
						1		1	子どもの権利擁護	2											
	演習科目						●人間科学専門演習Ⅰ	1	●人間科学専門演習Ⅱ	1	●人間科学専門演習Ⅲ	1	●人間科学専門演習Ⅳ	1	●人間科学専門演習Ⅴ	1	●人間科学専門演習Ⅵ	1	●人間科学専門演習Ⅶ	1	7
実践科目																					
専門教育科目 (小計)	10		11	13	18	15	16	16	16	16	16	16	16	16	16	8	8	6	6	95	
合計	18		18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	9	9	7	7	124		

	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
学習力の養成	●初年次セミナー	1	●他共生	1													2	
思考力の養成	●情報リテラシー	1	●データリテラシー	1													1	
基礎教育科目	●コミュニケーション英語 I (基礎)	1	●コミュニケーション英語 II (応用)	1	●コミュニケーション英語 III (実践)	1											5	
	●表現技法 I (講解・分析)	1	●表現技法 II (作文・論文)	1	●表現技法 III (発表・討論)	1											3	
	●自己管理と社会規範	1	●チームワークとリーダーシップ	1	●他者理解と信頼関係	1											3	
	●社会的・職業的自立 I	1	●社会的・職業的自立 II	1													2	
人間の理解	健康管理と身体活動	1	現代家族と育児介護	1												2		
社会の理解	情報社会とデータサイエンス	1	現代医療と生命倫理	1	法律社会と法律問題	1										3		
国際の理解	世界動向と国際貢献	1	世界宗教と民族問題	1												3		
基礎教育科目 (小計)	8	7	5	3	1	2	1	2	2	2	1	2	2	1	2	29		
基礎科目	●人間科学概論	2	●人間行動論	2													4	
専門教育科目	●心理学概論 I	2															10	
	●教育学概論 I	2																
	●社会福祉概論 I	2																
	●健康科学論 I	2	健康科学論 II	2														
展開科目	知覚・認知心理学	2	心理学実験	2	臨床心理学概論	2	公認心理師の職務	2	福祉心理学	2								
	健康・医療心理学	2	心理学研究法	2	心理学基礎実験	2	心理的アセスメント実習	2	産業・組織心理学	2								
			心理学統計法	2	心理的アセスメント	2	神経・生理心理学	2	精神疾患とその治療	2								
			学習・言語心理学	2	心理学的支援法	2	司法・犯罪心理学	2	心理演習 (応用)	1								
			関係行政論	2	発達心理学	2	心理演習 (基礎)	2	人体の構造と機能及び疾病	2								
			栄養学	2	運動と栄養 (健康と栄養)	2	教育心理学	2	障害者・障害児心理学	2								
					健康と運動 (トレーニング論)	2	社会・集団・家族心理学	2	感情・人格心理学	2								
					●人間科学専門演習 I	1	●人間科学専門演習 II	1	●人間科学専門演習 III	1	●人間科学専門演習 IV	1	●人間科学専門演習 V	1	●人間科学専門演習 VI	1	●人間科学専門演習 VII	1
専門教育科目 (小計)	10	11	13	18	15	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	95		
合計	18	18	18	18	18	18	17	18	18	18	18	18	18	18	18	124		

福祉系モデル (子ども、家庭、高齢者が生活の中で抱えている様々な問題を自ら解決できるよう支援を行ううえで求められる基礎的な知識と技能を修得するモデル)

	1年次				2年次				3年次				4年次				計
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期		
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	
学習力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1													2
	●情報リテラシー	1	●データリテラシー	1													1
思考力の養成	●情報リテラシー	1	●統計分析法	1													5
	●コミュニケーション英語I (基礎)	1	●コミュニケーション英語II (応用)	1	●コミュニケーション英語III (発展)	1											6
表現力の養成	●表現技法I (動機・分析)	1	●表現技法II (作文・論文)	1	●表現技法III (発表・討論)	1											6
	●自己管理と社会規範	1	●チートとリーダシップ	1	●他者理解と信頼関係	1	●社会的・職業的自立II	1									4
人間力の養成	●健康管理と身体活動	1															2
	●健康管理と身体活動	1															2
社会の理解	●福祉社会とデータサイエンス	1	●福祉政策と福祉制度	1	●法律社会と法律問題	1											3
	●国際社会と国際問題	1															3
基礎教育科目 (小計)	8	7	7	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	28
	●人間科学概論	2	●人間行動論	2													
基礎科目	●心理学概論I	2	●心理学概論II	2													10
	●教育概論I	2	●社会福祉概論I	2													10
展開科目	●健康科学論I	2	●健康科学論II	2													72
	●健康科学論I	2	●健康科学論II	2													72
専門教育科目	●人間科学概論	2	●人間行動論	2													4
	●心理学概論I	2	●心理学概論II	2													10
実践科目	●教育概論I	2	●社会福祉概論I	2													10
	●健康科学論I	2	●健康科学論II	2													10
専門教育科目 (小計)	10	11	11	13	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	96
	●人間科学概論	2	●人間行動論	2													4
合計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	124
	●人間科学概論	2	●人間行動論	2													4

教育系モデル (思春期・青年期に遭遇する問題について、同等の立場で相談援助を行ううえで求められる基礎的な知識と技能を修得するモデル)

	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位	科目	単位		
学習力の養成	●初年次セミナー	1	●利他共生	1													2	
思考力の養成	●情報リテラシー	1	●データリテラシー	1													5	
基礎教育科目	●コミュニケーション英語 I (基礎)	1	●コミュニケーション英語 II (応用)	1	●コミュニケーション英語 III (実践)	1											6	
	●表現技法 I (読解・分析)	1	●表現技法 II (作文・論文)	1	●表現技法 III (発表・討論)	1											4	
人間力の養成	●自己管理と社会規範	1	●チーミングとリーダシップ	1	●他者理解と信頼関係	1	●社会的・職業的自立 I	1									4	
人間の理解	人間心理と人間行動	1	スポーツと運動科学	1													2	
社会の理解	福祉政策と福祉制度	1	福祉社会とデータサイエンス	1													3	
国際の理解	世界宗教と民族問題	1															2	
基礎教育科目 (小計)	6		9		5		2		2		1		1		1		27	
基礎科目	●人間科学概論	2	人間行動論 a	2													4	
基礎科目	●心理学概論 I	2																
	●教育学概論 I	2	教育学概論 II	2													10	
	●社会福祉概論 I	2																
	●健康科学論 I	2																
	人間と哲学(哲学と人間)	2																
専門教育科目	知覚・認知心理学 d	2	発達心理学 f	2	心理学実験 b	2	臨床心理学概論 g	2	心理的アセスメント実習 c	2	福祉心理学 g	2						
演習科目	●人間科学専門演習 I	1	●人間科学専門演習 II	1	●人間科学専門演習 III	1	●人間科学専門演習 IV	1	●人間科学専門演習 V	1	●人間科学専門演習 VI	1	●人間科学専門演習 VII	1	●人間科学専門演習 VIII	1	7	
実践科目																		
専門教育科目 (小計)	12		9		13		16		16		17		7		7		97	
合計	18		18		18		18		18		18		8		8		124	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	3人	人	2人	人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	4人	人	人	人	人	4人	
	修 士	人	人	1人	3人	人	3人	人	7人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

【資料2-6】

図 書 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分					合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
図書 (うち外国書)	135,330	1,279	450	450	450	450	3,079
	(2,183)	32	0	0	0	0	32
学術雑誌 (うち外国書)	198		20	20	20	20	20
	(5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
電子ジャーナル	12,904	0	0	0	0	0	12,904
視聴覚資料	2,479	27	20	20	20	20	107

(単位：冊)

地域創生学部地域創生学科

学校法人 大乘淑徳学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
淑徳大学				淑徳大学				
総合福祉学部				総合福祉学部				
社会福祉学科	200	—	800	社会福祉学科	200	—	800	
教育福祉学科	150	—	600	教育福祉学科	150	—	600	
実践心理学科	100	—	400	実践心理学科	100	—	400	
コミュニティ政策学部				コミュニティ政策学部				
コミュニティ政策学科	95	—	380	コミュニティ政策学科	95	—	380	
看護栄養学部				看護栄養学部				
看護学科	100	—	400	看護学科	100	—	400	
栄養学科	80	—	320	栄養学科	80	—	320	
経営学部	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字南新埜1150番地1			経営学部				所在地の変更 特定地域外から特定地域内へ所在地の変更 東京都板橋区前野町6丁目36番4号
経営学科	110	—	440	経営学科	150	—	600	定員変更 (40)
観光経営学科	90	—	360	観光経営学科	90	—	360	
教育学部				教育学部				
こども教育学科	150	—	600	こども教育学科	150	—	600	
人文学部				人文学部				
歴史学科	60	—	240	歴史学科	60	—	240	
表現学科	85	—	340	表現学科	85	—	340	
				人間科学科	100	—	400	学科の設置 (届出)
				地域創生学部				学部の設置 (届出)
				地域創生学科	95	—	380	
計	1220	—	4880	計	1455	—	5820	
淑徳大学大学院				淑徳大学大学院				
社会福祉研究科				社会福祉研究科				
社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	社会福祉学専攻 (M)	5	—	10	
社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	社会福祉学専攻 (D)	3	—	9	
心理学専攻 (M)	15	—	30	心理学専攻 (M)	15	—	30	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻 (M)	5	—	10	看護学専攻 (M)	5	—	10	
計	28	—	59	計	28	—	59	
淑徳大学短期大学部				淑徳大学短期大学部				
健康福祉学科				健康福祉学科				
社会福祉専攻	50	—	100	社会福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
介護福祉専攻	40	—	80	介護福祉専攻	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
こども学科	250	—	500	こども学科	0	—	0	令和5年4月学生募集停止
計	340	—	680	計	0	—	0	

令和4年2月3日

学校法人 大乘淑徳学園
理事長 長谷川 匡俊 殿

三芳町長 林 伊佐雄



地域創生学部を設置について（要望）

平素は、三芳町政の推進に格別なるご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

現在、地域自治体を取り巻く社会・経済情勢は、少子高齢化の進展とそれに伴う人口減少社会の到来など、極めて厳しい局面が続いています。三芳町では、平成28年度に「三芳町第5次総合計画」を策定し、「未来につなぐひと まち みどり 誇れる町」を町の将来像と定め、持続可能なまちづくりを基本理念に掲げ、未来を担う人材の育成を目指しています。

こうした中、町では循環型社会の形成に向け、SDGsの推進や脱炭素社会の取組等を実践するため、グローバルな視点・立場から、地域社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成が大変重要であると考えております。

三芳町に根ざす淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところであり、地域創生学部の設置を強く要望するものであります。

淑徳大学

学長 山口 光治 様

富士見市長 星野 光弘



地域創生学部の設置について

平素より、本市の行政運営に多大なるご理解とご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

本市では、第6次基本構想に基づき、理想の“未来”として定めた『充実した日々』の実現を目指し、様々な施策に取り組んでおります。また第1期基本計画や第2期富士見市キラリと輝く創生総合戦略においては、地域独自の歴史や伝統文化を通じて郷土愛を醸成するとともに、「人」・「暮らし」・「仕事」を軸に据え地方創生に向けた様々な取組を推進しているところです。

この度、本市に隣接した地域に位置する淑徳大学が地域創生学部を設置し、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出する」ことは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待いたします。

担 当 政策財務部政策企画課 岩田

TEL 049-251-2711 内線 234

FAX 049-254-2000

E-mail seisaku@city.fujimi.saitama.jp

淑徳大学 地域創生学部 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書 (抜粋)

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科への興味・関心	4
地域創生学部地域創生学科の受験希望	5
地域創生学部地域創生学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科への興味・関心	10
地域創生学部地域創生学科の受験希望	11
地域創生学部地域創生学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性	16
地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用	17
地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係

進学需要調査 調査票

進学需要調査 依頼先一覧

地域創生学部 地域創生学科 概要

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

地域創生学部 地域創生学科 概要

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置を計画しており、この地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

埼玉県及び隣接県を中心に所在している公益法人や事業組合等

②調査方法

公益法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：202件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 202 件の約 36.14%にあたる 73 件が「埼玉県」と回答しており、次いで、回答件数 202 件の約 21.78%にあたる 44 件が「栃木県」、回答件数 202 件の約 20.30%にあたる 41 件が「群馬県」、回答件数 202 件の約 19.31%にあたる 39 件が「茨城県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	埼玉県	73	36.14
2	群馬県	41	20.30
3	茨城県	39	19.31
4	栃木県	44	21.78
5	その他	5	2.48
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」、回答件数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	92	45.54
2	若干不足している	82	40.59
3	不足している	24	11.88
4	非常に不足している	4	1.98
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

3. 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性を認めている。

問3 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	162	80.20
2	必要性を感じない	31	15.35
	未回答・不明	9	4.46
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

4. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	111	54.95
2	採用したいと思わない	65	32.18
	未回答・不明	26	12.87
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項>

5. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した公益法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが15件、「2人」と回答したのが1件、「3人以上」と回答したのが1件、「人数は未定」と回答したのが92件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「112人」となり、この採用人数からも淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さを知ることができる。

このような埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に限定した調査結果においても、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生への採用意向の高さを知ることができることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	15	13.51
2	2人	1	0.9
3	3人以上	1	0.9
4	人数は未定	92	82.88
	未回答・不明	2	1.80
	合計	111	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	15	15
1*2	採用したいと思う/2人	1	2
1*3	採用したいと思う/3人以上	1	3
1*4	採用したいと思う/人数は未定	92	92
	合計	109	112

IV. 参考資料

人材需要調査関係

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材の養成を目的として、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴機関・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 埼玉県 2 群馬県
3 茨城県 4 栃木県
5 その他（具体的に： ）

問2 貴機関・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (284 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市
2	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	埼玉県さいたま市
3	公益財団法人 けやき文化財団	埼玉県桶川市
4	公益財団法人 さいたま市産業創造財団	埼玉県さいたま市
5	公益社団法人 埼玉県農林公社	埼玉県行田市
6	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	埼玉県さいたま市
7	公益財団法人 川口総合文化センター	埼玉県川口市
8	公益財団法人 所沢市文化振興事業団	埼玉県所沢市
9	公益財団法人 東松山市農業公社	埼玉県東松山市
10	公益財団法人 和光市文化振興公社	埼玉県和光市
11	公益財団法人 群馬県農業公社	群馬県前橋市
12	公益財団法人 群馬県教育文化事業団	群馬県前橋市
13	公益財団法人 群馬県埋蔵文化財調査事業団	群馬県渋川市
14	公益財団法人 前橋市まちづくり公社	群馬県前橋市
15	公益財団法人 那須塩原市農業公社	栃木県那須塩原市
16	公益財団法人 佐野市民文化振興事業団	栃木県佐野市
17	公益財団法人 大田原市農業公社	栃木県大田原市
18	公益財団法人 矢板市農業公社	栃木県矢板市
19	公益財団法人 那須野が原文化振興財団	栃木県大田原市
20	公益財団法人 宇都宮市農業公社	栃木県宇都宮市
21	公益財団法人 栃木県農業振興公社	栃木県宇都宮市
22	公益財団法人 栃木県産業振興センター	栃木県宇都宮市
23	公益財団法人 鹿沼市農業公社	栃木県鹿沼市
24	公益財団法人 真岡市農業公社	栃木県真岡市
25	公益財団法人 佐野市農業公社	栃木県佐野市
26	公益財団法人 いばらき文化振興財団	茨城県水戸市
27	公益財団法人 取手市文化事業団	茨城県取手市
28	公益財団法人 龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	茨城県龍ヶ崎市
29	公益財団法人 つくば文化振興財団	茨城県つくば市
30	公益財団法人 水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市
31	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団	埼玉県さいたま市
32	公益財団法人 三郷市文化振興公社	埼玉県三郷市
33	公益財団法人 朝霞市文化スポーツ振興公社	埼玉県朝霞市
34	公益財団法人 志木市文化スポーツ振興公社	埼玉県志木市
35	公益財団法人 サト工記念美術博物館	埼玉県加須市
36	公益財団法人 遠山記念館	埼玉県比企郡
37	公益財団法人 キラリ財団	埼玉県富士見市
38	一般社団法人 埼玉県物産観光協会	埼玉県さいたま市
39	一般社団法人 秩父市地域振興公社	埼玉県秩父市

No	機 関 等 名	所 在 地
40	一般財団法人 上里町文化振興協会	埼玉県児玉郡
41	埼玉県中小企業団体中央会	埼玉県さいたま市
42	埼玉県農業協同組合中央会	埼玉県さいたま市
43	埼玉県文化財保護協会	埼玉県熊谷市
44	埼玉県産業技術総合センター	埼玉県川口市
45	公益財団法人 群馬県産業支援機構	群馬県前橋市
46	公益社団法人 企業メセナ群馬	群馬県前橋市
47	公益財団法人 群馬県観光物産国際協会	群馬県前橋市
48	公益社団法人 高崎市農業公社	群馬県高崎市
49	公益財団法人 桐生地域地場産業振興センター	群馬県桐生市
50	公益財団法人 藤岡市文化振興事業団	群馬県藤岡市
51	一般財団法人 群馬地域文化振興会	群馬県前橋市
52	一般社団法人 群馬県温泉協会	群馬県前橋市
53	一般社団法人 群馬県旅行業協会	群馬県前橋市
54	一般社団法人 群馬県繊維連合会	群馬県前橋市
55	一般財団法人 群馬社会文化会館	群馬県前橋市
56	一般社団法人 高崎観光協会	群馬県高崎市
57	一般財団法人 桐生織物会館	群馬県桐生市
58	一般社団法人 桐生倶楽部	群馬県桐生市
59	一般財団法人 太田市文化スポーツ振興財団	群馬県太田市
60	一般財団法人 太田社会文化会館	群馬県太田市
61	一般社団法人 渋川伊香保温泉観光協会	群馬県渋川市
62	公益社団法人 栃木県経済同友会	栃木県宇都宮市
63	公益社団法人 栃木県観光物産協会	栃木県宇都宮市
64	公益社団法人 栃木県畜産協会	栃木県宇都宮市
65	公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター	栃木県足利市
66	公益財団法人 小山市農業公社	栃木県小山市
67	公益財団法人 足利市民文化財団	栃木県足利市
68	公益財団法人 鹿沼市花木センター公社	栃木県鹿沼市
69	公益財団法人 うつのみや文化創造財団	栃木県宇都宮市
70	公益財団法人 下野市農業公社	栃木県下野市
71	公益財団法人 日光社寺文化財保存会	栃木県日光市
72	一般社団法人 栃木県畜産会館	栃木県宇都宮市
73	一般財団法人 栃木県家畜畜産物振興基金	栃木県宇都宮市
74	一般社団法人 栃木県酒業会館	栃木県宇都宮市
75	一般社団法人 とちぎ農産物マーケティング協会	栃木県宇都宮市
76	一般財団法人 足利織物会館	栃木県足利市
77	一般社団法人 栃木市観光協会	栃木県栃木市
78	一般財団法人 さくら市観光施設管理協会	栃木県さくら市

No.	機 関 等 名	所 在 地
79	一般財団法人 藤岡町農業公社	栃木県栃木市
80	一般財団法人 都賀町農業公社	栃木県栃木市
81	一般財団法人 日光市農業公社	栃木県日光市
82	一般財団法人 那須烏山市農業公社	栃木県那須烏山市
83	公益社団法人 茨城県農林振興公社	茨城県水戸市
84	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	茨城県水戸市
85	公益社団法人 茨城県林業協会	茨城県水戸市
86	公益社団法人 茨城県畜産協会	茨城県水戸市
87	公益財団法人 日立市民科学文化財団	茨城県日立市
88	公益財団法人 日立地区産業支援センター	茨城県日立市
89	公益財団法人 重要無形文化財結城軸技術保存会	茨城県結城市
90	公益財団法人 グリーンふるさと振興機構	茨城県常陸太田市
91	一般財団法人 水戸市農業公社	茨城県水戸市
92	一般社団法人 水戸市商店会連合会	茨城県水戸市
93	一般社団法人 いばらき社会起業家協議会	茨城県水戸市
94	一般社団法人 茨城県畜産会館	茨城県水戸市
95	一般社団法人 茨城県経営コンサルタント協会	茨城県水戸市
96	一般財団法人 茨城県郷土文化振興財団	茨城県土浦市
97	一般社団法人 土浦市観光協会	茨城県土浦市
98	一般財団法人 土浦市農業公社	茨城県土浦市
99	一般財団法人 石岡市産業文化事業団	茨城県石岡市
100	一般財団法人 里美ふるさと振興公社	茨城県常陸太田市
101	一般財団法人 取手市農業公社	茨城県 取手市
102	一般財団法人 鹿嶋市農業公社	茨城県鹿嶋市
103	一般財団法人 常陸大宮市農業公社	茨城県常陸大宮市
104	一般財団法人 稲敷市農業公社	茨城県稲敷市
105	一般財団法人 小美玉農業公社	茨城県小美玉市
106	川越商工会議所	埼玉県川越市
107	川口商工会議所	埼玉県川口市
108	熊谷商工会議所	埼玉県熊谷市
109	さいたま商工会議所	埼玉県さいたま市
110	秩父商工会議所	埼玉県秩父市
111	行田商工会議所	埼玉県行田市
112	本庄商工会議所	埼玉県本庄市
113	深谷商工会議所	埼玉県深谷市
114	所沢商工会議所	埼玉県所沢市
115	蕨商工会議所	埼玉県蕨市
116	飯能商工会議所	埼玉県飯能市
117	上尾商工会議所	埼玉県上尾市

No.	機 関 等 名	所 在 地
118	狭山商工会議所	埼玉県狭山市
119	草加商工会議所	埼玉県草加市
120	春日部商工会議所	埼玉県春日部市
121	越谷商工会議所	埼玉県越谷市
122	埼玉県商工会議所連合会	埼玉県さいたま市
123	高崎商工会議所	群馬県高崎市
124	前橋商工会議所	群馬県前橋市
125	桐生商工会議所	群馬県桐生市
126	館林商工会議所	群馬県館林市
127	伊勢崎商工会議所	群馬県伊勢崎市
128	太田商工会議所	群馬県太田市
129	沼田商工会議所	群馬県沼田市
130	富岡商工会議所	群馬県富岡市
131	渋川商工会議所	群馬県渋川市
132	藤岡商工会議所	群馬県藤岡市
133	群馬県商工会議所連合会	群馬県前橋市
134	栃木商工会議所	栃木県栃木市
135	宇都宮商工会議所	栃木県宇都宮市
136	足利商工会議所	栃木県足利市
137	鹿沼商工会議所	栃木県鹿沼市
138	小山商工会議所	栃木県小山市
139	日光商工会議所	栃木県日光市
140	大田原商工会議所	栃木県大田原市
141	佐野商工会議所	栃木県佐野市
142	真岡商工会議所	栃木県真岡市
143	栃木県商工会議所連合会	栃木県宇都宮市
144	水戸商工会議所	茨城県水戸市
145	土浦商工会議所	茨城県土浦市
146	古河商工会議所	茨城県古河市
147	日立商工会議所	茨城県日立市
148	石岡商工会議所	茨城県石岡市
149	下館商工会議所	茨城県筑西市
150	結城商工会議所	茨城県結城市
151	ひたちなか商工会議所	茨城県ひたちなか市
152	茨城県商工会議所連合会	茨城県水戸市
153	JA あさか野	埼玉県朝霞市
154	JA いるま野	埼玉県川越市
155	JA くまがや	埼玉県熊谷市
156	JA さいかつ	埼玉県三郷市

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	JA さいたま	埼玉県さいたま市
158	JA ちちぶ	埼玉県秩父市
159	JA ふかや	埼玉県深谷市
160	JA ほくさい	埼玉県羽生市
161	JA 南彩	埼玉県春日部市
162	JA 埼玉ひびきの	埼玉県本庄市
163	JA 埼玉みずほ	埼玉県幸手市
164	JA 埼玉中央	埼玉県東松山市
165	JA 埼玉岡部	埼玉県深谷市
166	JA 花園	埼玉県深谷市
167	JA 越谷	埼玉県越谷市
168	JA あがつま	群馬県吾妻郡
169	JA たかさき	群馬県高崎市
170	JA たのふじ	群馬県藤岡市
171	JA につたみどり	群馬県みどり市
172	JA はぐくみ	群馬県高崎市
173	JA 佐波伊勢崎	群馬県伊勢崎市
174	JA 利根沼田	群馬県沼田市
175	JA 前橋市	群馬県前橋市
176	JA 北群渋川	群馬県渋川市
177	JA 太田市	群馬県太田市
178	JA 孺恋村	群馬県吾妻郡
179	JA 甘楽富岡	群馬県富岡市
180	JA 碓氷安中	群馬県安中市
181	JA 赤城たちばな	群馬県渋川市
182	JA 邑楽館林	群馬県館林市
183	JA うつのみや	栃木県宇都宮市
184	JA おやま	栃木県小山市
185	JA かみつが	栃木県鹿沼市
186	JA しおのや	栃木県さくら市
187	JA しもつけ	栃木県栃木市
188	JA なすの	栃木県那須塩原市
189	JA なす南	栃木県那須郡
190	JA はが野	栃木県真岡市
191	JA 佐野	栃木県佐野市
192	JA 足利	栃木県足利市
193	JA つくば市	茨城県つくば市
194	JA つくば市谷田部	茨城県つくば市
195	JA なめがたしおさい	茨城県神栖市

No.	機 関 等 名	所 在 地
196	JA ほこた	茨城県鉾田市
197	JA やさと	茨城県石岡市
198	JA 北つくば	茨城県筑西市
199	JA 岩井	茨城県坂東市
200	JA 常総ひかり	茨城県下妻市
201	JA 常盤	茨城県常陸太田市
202	JA 新ひたち野	茨城県石岡市
203	JA 日立市多賀	茨城県日立市
204	JA 水戸	茨城県水戸市
205	JA 水郷つくば	茨城県土浦市
206	JA 稲敷	茨城県稲敷市
207	JA 茨城みなみ	茨城県取手市
208	JA 茨城むつみ	茨城県猿島郡
209	JA 茨城旭村	茨城県鉾田市
210	埼玉県酒造組合	埼玉県熊谷市
211	埼玉県家具工業組合	埼玉県飯能市
212	埼玉県印刷工業組合	埼玉県さいたま市
213	埼玉県鍍金工業組合	埼玉県さいたま市
214	春日部桐箱工業協同組合	埼玉県春日部市
215	川口機械工業協同組合	埼玉県川口市
216	上尾ものづくり協同組合	埼玉県上尾市
217	川口鑄物工業協同組合	埼玉県川口市
218	岩槻人形協同組合	埼玉県さいたま市
219	群馬県酒造組合	群馬県前橋市
220	群馬県食品工業協会	群馬県前橋市
221	群馬県製麺工業協同組合	群馬県前橋市
222	群馬県こんにゃく組合	群馬県高崎市
223	群馬県漬物工業協同組合	群馬県前橋市
224	埼玉県漬物協同組合	埼玉県さいたま市
225	埼玉県生麺業協同組合	埼玉県さいたま市
226	埼玉県菓子工業組合	埼玉県熊谷市
227	埼玉県小川和紙工業協同組合	埼玉県比企郡
228	埼玉醤油工業協同組合	埼玉県熊谷市
229	草加地区手焼煎餅協同組合	埼玉県草加市
230	所沢織物商工協同組合	埼玉県入間市
231	武州織物工業協同組合	埼玉県羽生市
232	秩父織物商工組	埼玉県秩父市
233	羽生衣料縫製協同組合	埼玉県羽生市
234	羽生被服協同組合	埼玉県羽生市

No.	機 関 等 名	所 在 地
235	秩父木材協同組	埼玉県秩父郡
236	都幾川木工協同組合	埼玉県比企郡
237	小川木材建具工業協同組合	埼玉県比企郡
238	川口木型工業協同組合	埼玉県川口市
239	鴻巣ひな人形協会	埼玉県鴻巣市
240	所沢人形協会	埼玉県所沢市
241	越谷市だるま組合	埼玉県越谷市
242	桐生織物協同組合	群馬県桐生市
243	伊勢崎織物協同組合	群馬県伊勢崎市
244	東日本編レース工業組合	群馬県桐生市
245	桐生刺繍商工業協同組合	群馬県桐生市
246	太田ニット組合	群馬県太田市
247	群馬県木工振興協会	群馬県前橋市
248	群馬インテリア工業協同組合	群馬県高崎市
249	群馬県建具組合連合会	群馬県太田市
250	宇都宮染色組合	栃木県宇都宮市
251	特定非営利活動法人 熊谷染継承の会	埼玉県熊谷市
252	特定非営利活動法人 春日部地域資源振興会	埼玉県春日部市
253	特定非営利活動法人 川越織物市場の会	埼玉県川越市
254	特定非営利活動法人 埼玉農園おうえんしたい	埼玉県狭山市
255	特定非営利活動法人 日本地域遺産推進協議会	埼玉県新座市
256	NPO 法人 地域創造マネジメント	群馬県利根郡
257	特定非営利活動法人 湯治乃呂	群馬県高崎市
258	特定非営利活動法人 にぎわいのまち吉岡	群馬県北群馬郡
259	特定非営利活動法人 沼田未来の会	群馬県沼田市
260	NPO 法人 まえばし農学舎	群馬県前橋市
261	特定非営利活動法人 よいおやさい	群馬県渋川市
262	特定非営利活動法人 アクト	群馬県太田市
263	特定非営利活動法人 碓氷峠歴史文化遺産研究会	群馬県安中市
264	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房	栃木県宇都宮市
265	埼玉県立歴史と民俗の博物館	埼玉県さいたま市
266	埼玉県立自然の博物館	埼玉県秩父郡
267	埼玉県立さきたま史跡の博物館	埼玉県行田市
268	埼玉県立嵐山史跡の博物館	埼玉県比企郡
269	埼玉伝統工芸会館	埼玉県比企郡
270	さいたま市立博物館	埼玉県さいたま市
271	川越市立博物館	埼玉県川越市
272	入間市博物館	埼玉県入間市
273	行田市郷土博物館	埼玉県行田市

No.	機 関 等 名	所 在 地
274	群馬県立自然史博物館	群馬県富岡市
275	群馬県立歴史博物館	群馬県高崎市
276	栃木県立博物館	栃木県宇都宮市
277	栃木県立日光自然博物館	栃木県日光市
278	小山市立博物館	栃木県小山市
279	佐野市郷土博物館	栃木県佐野市
280	茨城県立歴史館	茨城県水戸市
281	土浦市立博物館	茨城県土浦市
282	水戸市立博物館	茨城県水戸市
283	日立市郷土博物館	茨城県日立市
284	古河歴史博物館	茨城県古河市

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 設置学部：地域創生学部 地域創生学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員 95名／収容定員 380名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1
- * アクセス：東武東上線 みずほ台駅からバス約10分
JR武蔵野線 東所沢駅からバス約20分



■教育研究上の目的

地域創生学部では、「地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

地域創生学部では、「我が国の地域社会に関する幅広い知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域社会や地域経済の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成します。

具体的には、「地域社会・地域文化・地域経済・地域産業に関する基礎的・基本的な知識の理解とともに、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を有した人材」を養成します。

【履修モデルA】

地域の社会や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材を養成します。

【履修モデルB】

地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材を養成します。

■教育方法の特色

【長期学外学修プログラムの導入】

地域創生学部では、講義や演習で修得した知識や能力等を統合し、地域創生を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるため、学生の興味と関心に応じて、地域の様々な現場で実践的な活動を体験する長期学外学修プログラムを導入します。

【クォーター制の導入】

地域創生学部では、1年間の学期を4つに分けて授業を行う「クォーター制」を導入します。クォーター制は、少数の科目を短期間で集中的に履修できることから、教育効果を高めるとともに、能動的な学修態度を身に付けることが期待されます。

■想定される卒業後の進路

卒業後の進路としては、文化関連施設や文化関連企業などに所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。また、地域企業や地方自治体などに所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待されます。

■学費等（初年度納付金）ー類似の学部等の学費ー

淑徳大学	地域創生学部 地域創生学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	地域創生学部 地域創生学科	1,462,500円（うち、入学金200,000円）

教 育 課 程 等 の 概 要

(地域創生学部地域創生学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎教育科目	の学 養習 成力	初年次セミナー(学習の目的と技術)	1①	1				○			1			1			集中
	利他共生	1①	1				○									兼1	
	小計(2科目)	-	2	0	0					1	0	0	1	0		兼1	-
	思考 力 の 養 成	情報リテラシー	1①	1					○								兼3
		データリテラシー	1②	1					○								兼3
		統計分析法	2①	1	1				○								兼1
		問題解決法	2②	1					○		1						
		創造思考法	4④	1					○		2						
		小計(5科目)	-	4	1	0					2	0	0	0	0		兼4
	表現 力 の 養 成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)	1①	1					○								兼1
		コミュニケーション英語Ⅱ(応用)	1②	1					○								兼1
		コミュニケーション英語Ⅲ(実践)	1④	1					○								兼1
		コミュニケーション英語Ⅳ(実践)	2①	1	1				○								兼1
		表現技法Ⅰ(読解・分析)	1①	1					○								兼1
		表現技法Ⅱ(作文・論文)	1④	1					○								兼1
		表現技法Ⅲ(発表・討論)	2①	1					○		1						
		表現技法Ⅳ(企画・立案)	2②	1	1				○		1						
		表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)	3①	1	1				○		1						
	小計(9科目)	-	6	3	0					1	0	0	0	0		兼2	-
	人間 力 の 養 成	自己管理と社会規範	1①	1					○						1		
		チームワークとリーダーシップ	2①	1					○								兼1
		地域活動と社会貢献	2②	1					○					1			
		他者理解と信頼関係	2②	1					○		1						
		小計(4科目)	-	4	0	0					1	0	0	1	0		兼1
の社 養会 成力	社会的・職業的自立Ⅰ	2③	1					○		1							
	社会的・職業的自立Ⅱ	2④	1					○		1							
	小計(2科目)	-	2	0	0					1	0	0	0	0		0	-
人間 の 理 解	人間心理と人間行動	2・3・4①		1				○					1			兼1	
	現代家族と育児介護	2・3・4①		1				○								兼1	
	健康管理と身体活動	2・3・4②		1				○								兼1	
	スポーツと運動科学	2・3・4④		1				○								兼1	
	日本社会と歴史文化	2・3・4②		1				○		1			1			ホームパス・ 共同(一部)	
	生命科学与物理化学	2・3・4③		1				○								兼1	
	小計(6科目)	-	0	6	0					1	0	0	2	0		兼3	-
社会 の 理 解	情報社会とデータサイエンス	2・3・4②		1				○								兼1	
	法律社会と法律問題	2・3・4①		1				○								兼1	
	福祉政策と福祉制度	2・3・4②		1				○								兼1	
	日本国家と政治行政	2・3・4②		1				○		1							
	経済構造と経済政策	2・3・4③		1				○		1							
	現代医療と生命倫理	2・3・4①		1				○								兼1	
	小計(6科目)	-	0	6	0					2	0	0	0	0		兼4	-
国際 の 理 解	国際社会と国際問題	2・3・4④		1				○								兼1	
	世界宗教と民族問題	2・3・4②		1				○								兼1	
	世界動向と国際貢献	2・3・4②		1				○								兼1	
	国際平和と安全保障	2・3・4②		1				○								兼1	
	国際関係と日本外交	2・3・4③		1				○				1					
	地球環境と環境対策	2・3・4①		1				○								兼1	
	小計(6科目)	-	0	6	0					0	0	0	1	0		兼4	-

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目導入	地域創生総論	1①	2			○			5						オムニバス・共同(一部)
	小計(1科目)	-	2	0	0	-			5	0	0	0	0	0	-
専門基礎科目	社会学	1②	2			○			1						
	文化学	1②	2			○			1						
	経済学	1②	2			○			1						
	地理学	1③	2			○			1						
	人口論	1③	2			○			1						
	資源論	1③	2			○			1						
小計(6科目)	-	12	0	0	-			4	0	0	0	0	0	-	
専門基礎科目	社会集団・組織論	1③	2			○			1						
	社会構造・変動論	1④	2			○			1						
	社会政策・制度論	1④	2			○			1						
	社会心理学	1④	2			○					1				
	文化社会学	2①		2		○				1					
	産業社会学	2①		2		○					1				
	社会問題論	2①	2			○			2						オムニバス・共同(一部)
小計(7科目)	-	10	4	0	-			2	1	1	1	0	0	-	
専門基礎科目	地域社会・文化論	2②		2		○			2						オムニバス・共同(一部)
	地域振興・交流論	2②		2		○				1					
	地域産業・企業論	2②		2		○					1				
	地域経済・財政論	2②		2		○			2						オムニバス・共同(一部)
	地域政策・制度論	2③		2		○			1						
	比較地域論	2③	2			○			1						
小計(6科目)	-	2	10	0	-			5	1	1	0	0	0	-	
専門教育科目	地域文化活動論	2④		2		○			1	1		1			オムニバス・共同(一部)
	地域文化資源論	2④		2		○				1					
	地域文化政策論	3①		2		○			1	1					オムニバス・共同(一部)
	文化財・文化施設論	3①		2		○			1	1					オムニバス・共同(一部)
	地域中小企業論	2④		2		○					1				
	地域産業資源論	2④		2		○			1						
	地域産業政策論	3①		2		○			1						
	新事業・商品開発論	3①		2		○			1			1			兼1 オムニバス・共同(一部)
小計(8科目)	-	0	16	0	-			2	1	1	2	0	兼1	-	
専門実習科目	地域理解実習Ⅰ	1①	1					○	4	1	1	3			共同
	地域理解実習Ⅱ	1②	1					○	1			1			共同
	地域理解実習Ⅲ	1③	1					○	1	1		1			共同
	地域理解実習Ⅳ	1④	1					○	2		1				共同
	地域理解実習Ⅴ	2①	1					○	3		1				共同
	地域理解実習Ⅵ	2②	1					○	4	1	1	3			共同
	地域調査法入門	2③	2			○			1		1	2			共同
	地域調査法演習	2④	2				○		1		1	2			共同
	地域調査法実習	3①	2					○	1		1	2			共同
	地域資源活用入門	2③	2			○			2		1				オムニバス・共同(一部)
	地域資源活用演習	2④	2				○		4	1	1	1			共同
	地域資源活用実習	3①	2					○	4	1	1	1			共同
	地域創生実習Ⅰ	3②	4					○	4	1	1	3			共同
	地域創生実習Ⅱ	3③	8					○	4	1	1	3			共同
	地域創生実習Ⅲ	3④	8					○	4	1	1	3			共同
小計(15科目)	-	38	0	0	-			5	1	1	3	0	0	-	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専科 目研	卒業研究	4通	8				○		5	1	1			
	小計(1科目)	-	8	0	0		-		5	1	1	0	0	0
	合計(84科目)	-	90	52	0		-		7	1	1	3	0	兼16
学位又は称号		学士(地域創生学)	学位又は学科の分野			社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
【卒業要件】 地域創生学部地域創生学科における卒業要件は、学部にて4年以上在学し、124単位以上を修得することとする。 【履修方法】 地域創生学部地域創生学科における履修方法は、体系的な授業科目の履修により単位を修得することとし、基礎教育科目については、必修科目18単位を含む36単位以上を修得することとし、専門教育科目については、必修科目72単位を含む88単位以上を修得することとする。 (履修科目の登録の上限：36単位(年間))						1学年の学期区分			4期					
						1学期の授業期間			8週					
						1時限の授業時間			90分					

【資料3-6】

別記様式第3号(その3の1)

(用紙 日本産業規格A4縦型)

専任教員の年齢構成・学位保有状況(地域創生学部地域創生学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	1人	2人	1人	人	人	4人	
	修 士	人	人	人	2人	人	人	1人	3人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	3人	2人	1人	人	人	7人	
	修 士	人	1人	1人	2人	人	人	1人	5人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

【資料3-7】

設 備 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
教具	1,393	27	23	23	23	23	119	1,512
校具	1,845	32	32	32	32	32	160	2,005
備品	143	5	3	3	3	3	17	160
合計	3,381	64	58	58	58	58	296	3,677

(単位：点)

図 書 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
図書 (うち外国書)	182,062 (32,292)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	11,180 (30)	193,242 (32,322)
うち専門図書 (うち外国書)	143,805 (0)	1,500 (16)	250 (2)	250 (2)	250 (2)	250 (2)	2,500 (24)	146,305 (24)
学術雑誌 (うち外国書)	914 (200)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	10 (5)	30 (5)	944 (205)
電子ジャーナル	3,330	0	0	0	0	0	0	3,330
視聴覚資料	4,905	20	20	20	20	20	100	5,005

(単位：冊)

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目次	1
経営学部経営学科	2
（1）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
① 学生の確保の見通し	2
ア 定員充足の見込み	2
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
② 学生の確保に向けた具体的な取組状況	5
（2）人材需要の動向等社会の要請	6
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	6
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	6
人文学部人間科学科	8
（1）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	8
① 学生の確保の見通し	8
ア 定員充足の見込み	8
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	8
② 学生の確保に向けた具体的な取組状況	10
（2）人材需要の動向等社会の要請	11
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	11
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	12
地域創生学部地域創生学科	14
（1）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	14
① 学生の確保の見通し	14
ア 定員充足の見込み	14
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	14
② 学生の確保に向けた具体的な取組状況	16
（2）人材需要の動向等社会の要請	17
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	17
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	17

経営学部経営学科

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1 入学定員設定の考え方

入学定員設定の考え方は、収容定員変更を計画している経営学部経営学科の開設以降における志願状況を踏まえるとともに、設置圏域（埼玉県、東京都、千葉県）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、さらには、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査、設置圏周辺地域を中心とする企業等に対する採用意向調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学者選抜の機能が低下しない範囲での入学定員を設定した。

具体的には、経営学部経営学科の入学定員を現在の110人から150人に変更する。

2 定員未充足の原因分析と定員設定の合理性

既設の淑徳大学短期大学部の健康福祉学科の介護福祉専攻における定員未充足の原因としては、近年の18歳人口の減少や高学歴志向による4年制大学への進学率の高まりなどが主な要因として考えられるが、他方、介護人材不足が叫ばれる中で、介護現場における賃金問題をはじめ労働条件や労働環境の問題が大きく影響しているものと考えられる。（資料1-1）

淑徳大学短期大学部の健康福祉学科の介護福祉専攻の定員充足の在り方については、これまで将来計画の中で重要案件として位置づけ、継続的な検討と対策を重ねてきたところであるが、今般、定員未充足への対応として、令和5年4月より介護福祉専攻の学生募集を停止し、在学生の卒業を以て廃止することとした。

併せて、淑徳大学短期大学部の健康福祉学科の社会福祉専攻及びこども学科における最近の志願者数や入学者数及び定員充足率の状況とともに、高等教育を取り巻く社会環境の変化などを勘案したうえで、淑徳大学短期大学部について、令和5年4月の入学生からの学生募集を停止し、在学生の卒業を以て廃止することとした。

なお、淑徳大学短期大学部は、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成30年法律第37号）」に定める特定地域内に位置することから、同法第13条第1項第1号の規定を適用し、淑徳大学短期大学部の入学定員について、淑徳大学が設置する経営学部経営学科と人文学部に新たに設置する人間科学科の入学定員として、特定地域内学部収容定員の増加に係る届出（令和4年2月届出済）を行うこととしている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1 最近5年間の志願者数等の状況（資料1-2）

経営学部経営学科の最近5年間の志願者数は、入学定員110人に対して、令和3年度276人、令和2年度425人、令和元年度444人、平成30年度254人、平成29年度228人と安定した志願者数の確保を維持しており、平均志願者数は325人、入学定員に対する志願者数の平均倍率は2.96倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均倍率は2.83倍となっている。

この最近5年間の平均志願者数から収容定員変更後の定員に対する志願倍率を算定すると志願倍率は2.17倍となり、また、最近5年間で最も少ない年度の志願者数で算定しても1.52倍

の志願倍率が見込まれることから、収容定員変更をした場合でも入学者選抜の機能が低下しない志願倍率を維持することができると見込まれる。

なお、経営学部経営学科の最近5年間の定員充足の状況は平均で約109%となっており、今後とも適切な定員管理に努めることとする。

2 設置圏域の人口動向等

(1) 設置圏域の18歳人口の動向による中長期的な見通し

全国的に18歳人口の減少が予測されている中で、経営学部経営学科の設置圏域である東京都、埼玉県、千葉県における18歳人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、1都2県の年齢（各歳）別人口によると、0歳から14歳までの各歳人口は、14歳の219,972人から0歳の184,456人まで、なだらかな減少傾向で推移していくことから、経営学部経営学科の在学者の80.9%が当該圏域を占めることから、令和3年1月の1都2県の年齢（各歳）別人口の推移を中長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる。（資料1-3）

(2) 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数

令和3年度の東京都、埼玉県、千葉県の1都2県の学校基本調査によると、経営学部経営学科の収容定員増加初年度に受験対象者となる東京都、埼玉県、千葉県の高等学校（全日制）に在籍している2年生の生徒数は197,152人、経営学部経営学科の収容定員増加2年目に受験対象者となる1都2県の高等学校（全日制）に在籍している1年生の生徒数は195,505人となっている。（資料1-4）

また、経営学部経営学科の収容定員増加3年目に受験対象者となる東京都、埼玉県、千葉県の中学校に在籍している3年生の生徒数は217,970人、経営学部経営学科の収容定員増加4年目に受験対象者となる1都2県の中学校に在籍している2年生の生徒数は219,607人で、1都2県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、今後、東京都、埼玉県、千葉県の大学受験対象者が大きく減少することはないと、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。

(3) 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

1) 東京都の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の学校基本調査によると、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年3月の卒業生数98,943人のうち大学等進学者は68,292人で大学等進学率は69.0%、令和2年3月の卒業生数100,178人のうち大学等進学者は66,737人で大学等進学率は66.6%、平成31年3月の卒業生数101,723人のうち大学等進学者は66,248人で大学等進学率は65.1%となっており、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、平成31年3月の65.1%から令和3年3月は69.0%と3.9ポイント上昇していることから、東京都内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはないと、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。（資料1-5）

2) 埼玉県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の学校基本調査によると、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年3月の卒業生数55,098人のうち大学等進学者は33,440人で大学等進学率は60.7%、令和2年3月の卒業生数56,643人のうち大学等進学者は33,130人で大学等進学率は58.5%、平成31年3月の卒業生数56,992人のうち大学等進学者は32,731人で大学等進学率は57.4%となっており、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、

平成 31 年 3 月の 57.4%から令和 3 年 3 月は 60.7%と 3.3 ポイント上昇していることから、埼玉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。（資料 1-5）

3) 千葉県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和 3 年度の学校基本調査によると、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去 3 年間の大学等進学状況は、令和 3 年 3 月の卒業生数 48,202 人のうち大学等進学者は 28,068 人で大学等進学率は 58.2%、令和 2 年 3 月の卒業生数 48,289 人のうち大学等進学者は 27,030 人で大学等進学率は 56.0%、平成 31 年 3 月の卒業生数 48,998 人のうち大学等進学者は 26,975 人で大学等進学率は 55.1%となっており、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去 3 年間の大学等進学率は、平成 31 年 3 月の 55.1%から令和 3 年 3 月は 58.2%と 3.1 ポイント増加していることから、千葉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。（資料 1-5）

3 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

経営学部経営学科における最近 4 年間の都道府県別の入学状況をみると、経営学部経営学科への入学者数は 462 人で、内、東京都内の高等学校を卒業した者は 14.9%にあたる 69 人、埼玉県内の高等学校を卒業した者は 54.1%にあたる 250 人、千葉県内の高等学校を卒業した者は 6.1%にあたる 28 人となっており、経営学部経営学科における東京都、埼玉県及び千葉県内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数 462 人の 75.1%にあたる 347 人と高いものとなっている。

最近 4 年間に於ける都道府県別の進学状況からみると、東京都、埼玉県及び千葉県内の高等学校を卒業した者の経営学部経営学科への入学者の傾向は今後も続くものと見込まれ、先に記した設置圏域の年齢別人口の動向による中長期的な見通し、中長期的にも安定した志願者と入学者の確保を見込むことができる。（資料 1-6）

4 高等学校の在籍者に対する進学意向調査結果

今般の収容定員の変更計画は、経営学部経営学科の志願状況や東京都内の年齢別人口の動向、設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものであるが、収容定員変更の計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する収容定員変更の初年度に受験対象者となる高校 2 年生及び 2 年目の受験対象者となる高校 1 年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、高等学校の 2 年生においては、経営学部経営学科への興味・関心について、回答者数 8,242 人の約 14.04%にあたる 1,157 人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、経営学部経営学科の受験希望については、回答者数 8,242 人の約 4.59%にあたる 378 人が「受験を希望する」と回答しており、経営学部経営学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、経営学部経営学科への進学意向については、経営学部経営学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、経営学部経営学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、173 人となっており、経営学部経営学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

一方、高等学校の 1 年生においては、経営学部経営学科への興味・関心について、回答者数 7,683 人の約 15.83%にあたる 1,216 人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、経営

学部経営学科の受験希望については、回答者数 7,683 人の約 4.53%にあたる 348 人が「受験を希望する」と回答しており、経営学部経営学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、経営学部経営学科への進学意向については、経営学部経営学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、経営学部経営学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、165 人となっており、経営学部経営学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

このように、設置圏域に所在する一部の高等学校の 2 年生及び 1 年生に限定した調査結果においても、経営学部経営学科への進学意向の高さがうかがえることから、十分な志願者数及び入学者数を確保することができるものと考えられる。(資料 1-7)

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、大学案内や学生募集用パンフレットの配布をはじめ、高校生向けの一般広報紙媒体による広報活動の他、ホームページ等の電子媒体など、多数のメディアを使用した PR 活動を行うとともに、過去において入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とする訪問活動などによる積極的な情報の提供を行うこととしている。

また、オープンキャンパスや大学見学会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、経営学部経営学科における卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針をはじめとする様々な教育情報について、東京都、埼玉県及び千葉県などの設置圏周辺地域を中心とする高校生や保護者、高等学校教諭に対して広く周知を図ることとしている。

1 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とするアドミッションセンターの職員が中心となって、高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画の策定により、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、大学紹介や学部・学科紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。

3 高校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会を開催する予定としており、学長による大学紹介、学部・

学科別の個別説明、開設初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の紹介など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととしており、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらふことの効果が期待される。

4 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や個別相談で、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア 教育上の目的

経営学部経営学科では、「経営学の基礎知識を幅広く学習し、実際に地域や企業の現場に出掛けて、生きた知識を養う、実践学習を通じて主体的に課題を発見し、解決できる能力、リーダーシップを発揮できる人材の養成」を目的としている。

イ 養成する人材

経営学部経営学科では、使命感や責任感を持って主体的に行動し、グローバルな視点から地域資源を活用することで、企業や観光産業が直面している諸問題を解決し、ひいては地域社会の発展に貢献できる人材を養成する。

経営学部経営学科における養成する人材の目的を実現するために、学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力等について、次の通り定めている。

【社会の構成員としての基本的知識・技能・態度】

- ・日本語及び外国語によるコミュニケーション能力を身に付けている。
- ・情報通信機器の活用に関する知識・技能を持ち、利用における法令順守の態度を身に付けている。
- ・人間・文化・社会・国際事情あるいは自然等について幅広い知識と理解を有している。
- ・キャリア形成に向け、自己分析並びに企業等に関する総合的分析能力と手法を身に付けている。

【経営学分野における知識・技能・態度】

- ・経営学の基礎及び各論に関する知識を体系的に修得し、マーケティングや簿記・会計等の知識・手法を身に付けている。
- ・企業が直面している諸課題を、経営管理・マーケティングあるいは会計等の観点から総合的に分析して、課題の解決を実践する意欲や能力を身に付けている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 求人状況及び就職状況（資料 1-8）

経営学部経営学科に対する過去4年間の求人件数は、令和2年度は就職希望者86人に対して、求人件数13,707件で求人倍率は約159.4倍となっており、令和元年度は就職希望者75人に対して、求人件数14,429件で求人倍率は約192.4倍、平成30年度は就職希望者83人に対して、

求人件数 14,796 件で求人倍率は約 178.3 倍、平成 29 年度は就職希望者 69 人に対して、求人件数 14,487 件で求人倍率は約 210.0 倍で、昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、多数の求人件数を得ていることは、経営学部経営学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を増加した場合においても、就職先の確保については十分に見込めるものとする。

また、経営学部経営学科の過去 4 年間の就職実績は、令和 2 年度は就職希望者 86 人に対して就職者数 84 人で就職率は約 97.7%、令和元年度は就職希望者 75 人に対して就職者数 75 人で就職率は 100.0%、平成 30 年度は就職希望者 83 人に対して就職者数 81 人で就職率は約 97.7%、平成 29 年度は就職希望者 69 人に対して就職者数 69 人で就職率は 100.0%となっており、昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、高い就職率で推移しており、このことは、経営学部経営学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなるものであり、収容定員を増加した場合でも、卒業後の進路については十分に見込めるものとする。

イ 卒業生の採用意識調査

今般の収容定員変更の計画を策定するうえで、本学の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、1 都 2 県（東京都、埼玉県、千葉県）を中心に所在するサービス業、製造業、小売業、情報通信業、流通業、卸売業等への求人実績や卒業生の採用実績がある企業を対象として、経営学部経営学科の卒業生に対する人材需要に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数 171 件の約 2.34%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、有効回答数 171 件の約 32.16%にあたる 55 件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数 171 件の約 50.29%にあたる 86 件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、経営学部経営学科で養成する人材像については、有効回答数 171 件の約 96.49%にあたる 165 件が「必要性を感じる」と回答しており、経営学部経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向については、有効回答数 171 件の約 97.66%にあたる 167 件が「採用したいと思う」と回答している。

経営学部経営学科で学んだ学生を「採用したい」と回答した企業等の採用人数については、「採用人数 1 人」と回答したのが 27 件、「採用人数 2 人」と回答したのが 8 件、「採用人数 3 人以上」と回答したのが 16 件、「採用人数未定」と回答したのが 115 件となっている。

なお、「採用人数 3 人以上」と回答した企業等の採用人数を 3 人、「採用人数未定」と回答した企業等の採用人数を 1 人として、これらの採用人数を合計すると 206 人となり、この採用人数からも経営学部経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる結果となっている。

このような 1 都 2 県（東京都、埼玉県、千葉県）を中心に所在する企業等及び本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に限定した調査結果においても、経営学部経営学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえる結果となっていることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。（資料 1-7）

人文学部人間科学科

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1 入学定員設定の考え方

入学定員設定の考え方は、新設する人文学部人間科学科の開設以降における志願状況を踏まえるとともに、設置圏域（東京都、埼玉県、千葉県）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、さらには、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査、設置圏周辺地域を中心とする企業等に対する採用意向調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学定員を 100 人としていることから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

2 定員未充足の原因分析と定員設定の合理性

既設の淑徳大学短期大学部の健康福祉学科の介護福祉専攻における定員未充足の原因としては、近年の 18 歳人口の減少や高学歴志向による 4 年制大学への進学率の高まりなどが主な要因として考えられるが、他方、介護人材不足が叫ばれる中で、介護現場における賃金問題をはじめ労働条件や労働環境の問題が大きく影響しているものと考えられる。（資料 2-1）

淑徳大学短期大学部の健康福祉学科の介護福祉専攻の定員充足の在り方については、これまで将来計画の中で重要案件として位置づけ、継続的な検討と対策を重ねてきたところであるが、今般、定員未充足への対応として、令和 5 年 4 月より介護福祉専攻の学生募集を停止し、在学生の卒業を以て廃止することとした。

併せて、淑徳大学短期大学部の健康福祉学科の社会福祉専攻及びこども学科における最近の志願者数や入学者数及び定員充足率の状況とともに、高等教育を取り巻く社会環境の変化などを勘案したうえで、淑徳大学短期大学部について、令和 5 年 4 月の入学生からの学生募集を停止し、在学生の卒業を以て廃止することとした。

なお、淑徳大学短期大学部は、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成 30 年法律第 37 号）」に定める特定地域内に位置することから、同法第 13 条第 1 項第 1 号の規定を適用し、淑徳大学短期大学部の入学定員について、淑徳大学が設置する経営学部経営学科と人文学部に新たに設置する人間科学科の入学定員として、特定地域内学部収容定員の増加に係る届出（令和 4 年 2 月届出済）を行うこととしている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1 設置圏域の人口動向等

(1) 設置圏域の 18 歳人口の動向による中長期的な見通し

全国的に 18 歳人口の減少が予測されている中で、人文学部人間科学科の設置圏域である、東京都、埼玉県、千葉県における 18 歳人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、1 都 2 県の年齢（各歳）別人口によると、0 歳から 14 歳までの各歳人口は、14 歳の 219,972 人から 0 歳の 184,456 人まで、なだらかな減少傾向で推移していくことから、中長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる。（資料 2-2）

(2) 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数

令和 3 年度の東京都、埼玉県、千葉県の 1 都 2 県の学校基本調査によると、人文学部人間科学

科の開設初年度に受験対象者となる東京都、埼玉県、千葉県的高等学校（全日制）に在籍している2年生の生徒数は197,152人、人文学部人間科学科の設置2年目に受験対象者となる1都2県的高等学校（全日制）に在籍している1年生の生徒数は195,505人となっている。（資料2-3）

また、人文学部人間科学科の設置3年目に受験対象者となる東京都、埼玉県、千葉県の中学校に在籍している3年生の生徒数は217,970人、人文学部人間科学科の設置4年目に受験対象者となる1都2県の中学校に在籍している2年生の生徒数は219,607人で、1都2県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、今後、東京都、埼玉県、千葉県の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。

（3）設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

1）東京都の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の学校基本調査によると、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年3月の卒業生数98,943人のうち大学等進学者は68,292人で大学等進学率は69.0%、令和2年3月の卒業生数100,178人のうち大学等進学者は66,737人で大学等進学率は66.6%、平成31年3月の卒業生数101,723人のうち大学等進学者は66,248人で大学等進学率は65.1%となっており、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、平成31年3月の65.1%から令和3年3月は69.0%と3.9ポイント上昇していることから、東京都内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。（資料2-4）

2）埼玉県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の学校基本調査によると、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年3月の卒業生数55,098人のうち大学等進学者は33,440人で大学等進学率は60.7%、令和2年3月の卒業生数56,643人のうち大学等進学者は33,130人で大学等進学率は58.5%、平成31年3月の卒業生数56,992人のうち大学等進学者は32,731人で大学等進学率は57.4%となっており、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、平成31年3月の57.4%から令和3年3月は60.7%と3.3ポイント上昇していることから、埼玉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。（資料2-4）

3）千葉県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の学校基本調査によると、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年3月の卒業生数48,202人のうち大学等進学者は28,068人で大学等進学率は58.2%、令和2年3月の卒業生数48,289人のうち大学等進学者は27,030人で大学等進学率は56.0%、平成31年3月の卒業生数48,998人のうち大学等進学者は26,975人で大学等進学率は55.1%となっており、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、平成31年3月の55.1%から令和3年3月は58.2%と3.1ポイント増加していることから、千葉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。（資料2-4）

2 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

人文学部における最近4年間の都道府県別の入学状況をみると、東京キャンパスの既設学部における入学者数は、625人で、うち、東京都内の高等学校を卒業した者は23.7%にあたる148人、埼玉県内の高等学校を卒業した者は21.0%にあたる131人、千葉県内の高等学校を卒業し

た者は 21.4%にあたる 134 人となっており、人文学部における東京都、埼玉県及び千葉県内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数 625 人の 66.2%にあたる 414 人と高いものとなっている。

最近 4 年間における都道府県別の進学状況からみると、東京都、埼玉県及び千葉県内の高等学校を卒業した者の人文学部への入学者の傾向は今後も続くものと見込まれ、先に記した設置圏域の年齢別人口の動向による中長期的な見通し、中長期的にも安定した志願者と入学者の確保を見込むことができる。(資料 2-5)

3 高等学校の在籍者に対する進学意向調査結果

今般の人文学部人間科学科の設置は、設置圏域内の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものであるが、人文学部人間科学科の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の 2 年生及び 1 年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、高等学校の 2 年生においては、人文学部人間科学科への興味・関心について、回答者数 6,200 人の約 20.02%にあたる 1,241 人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、人文学部人間科学科の受験希望については、回答者数 6,200 人の約 4.18%にあたる 259 人が「受験を希望する」と回答しており、人文学部人間科学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、人文学部人間科学科への進学意向については、人文学部人間科学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、人文学部人間科学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、121 人となっており、人文学部人間科学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

一方、高等学校の 1 年生においては、人文学部人間科学科への興味・関心について、回答者数 6,945 人の約 24.15%にあたる 1,677 人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、人文学部人間科学科の受験希望については、回答者数 6,945 人の約 4.61%にあたる 320 人が「受験を希望する」と回答しており、人文学部人間科学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、人文学部人間科学科への進学意向については、人文学部人間科学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、人文学部人間科学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、122 人となっており、人文学部人間科学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

このように、設置圏域に所在する一部の高等学校の 2 年生及び 1 年生に限定した調査結果においても、人文学部人間科学科への進学意向の高さがうかがえることから、十分な志願者数及び入学者数を確保することができるものと考えられる。(資料 2-6)

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、大学案内や学生募集用パンフレットの配布をはじめ、高校生向けの一般広報紙媒体による広報活動の他、ホームページ等の電子媒体など、多数のメディアを使用した PR 活動を行うとともに、過去において入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とする訪問活動などによる積極的な情報の提供を行うこととしている。

また、オープンキャンパスや大学見学会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、人文学部人間科学科における学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針をはじめとする様々な教育情報について、東京都、埼玉県及び千葉県などの設置圏周辺地域を中心とする高校生や保護者、高等学校教諭に対して広く周知を図ることとしている。

1 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とするアドミッションセンターの職員が中心となって、高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画の策定により、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、大学紹介や学部・学科紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員予定者による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。

3 高校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会を開催する予定としており、学長による大学紹介、学部・学科別の個別説明、開設初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の紹介など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととしており、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらふことの効果が期待される。

4 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や個別相談で、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア 教育上の目的

人文学部人間科学科では、人類が創出した言語による表現、人類が積み重ねてきた歴史及び社会における人間の行動分析を柱とする人間の所産に関する教育研究を通じて、幅広い基礎的な研究を展開することにより、新しい知識を創造するとともに、幅広い視野から物事をとらえ、的

確な判断を身に付けることを教育の目的としている。

イ 養成する人材

人文学部人間科学科では、「人の守るべき秩序（倫理）、幅広い知識と教養（教育）、健やかな身体（健康）、人々の幸福で安定した生活（福祉）などを、心理学を基に人間の行動を検証し、一人ひとりの自立を支えるような理想社会の建設と、それを担う人と社会を支える事ができる、幅広い職業人の育成し、地域社会への貢献を目指すことのできる人材の養成を行う。」ことを目的としている。

この人文学部人間科学科における養成する人材の目的を実現するために、学位を授与するに当たり学生が修得しておくべき能力等について、次の通り定めている。

【社会の構成員としての基本的知識・技能・態度】

- ・日本語及び外国語によるコミュニケーション能力を身に付けている。
- ・情報通信機器の活用に関する知識・技能を持ち、利用における法令順守の態度を身に付けている。
- ・人間・文化・社会・国際事情あるいは自然等について幅広い知識と理解を有している。
- ・キャリア形成に向け、自己分析並びに企業等に関する総合的分析能力と手法を身に付けている。

【人文学部人間科学分野における知識・技能・態度】

- ・人文学部人間科学に関する知識を体系的に修得し、社会の多種多様な実践の場で活用する技能・能力を身に付けている。
- ・人間が生活するうえで求める持続可能な幸福を実現するために、心理学、社会福祉学、教育学および健康科学などに関する応用的な知識をもって、地域社会へ貢献する意欲を身に付けている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 卒業後の進路

人文学部人間科学科では、人間科学の学問体系の理解のもと、人間の心理・福祉・健康・教育に関する理論・方法・内容・制度などの基礎的な知識を修得したうえで、それらの知識を現場で活用することができる実践的な能力を修得するとともに、現代社会における人間を取り巻くところと身体・健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から保健・福祉・健康・教育活動に貢献する態度を養うこととしている。

このことから、卒業後の進路としては、例えば、医療機関や福祉施設などにおいて、こころの悩みや問題を抱えている人やその家族からの相談を受け、問題の解決にむけた助言や支援を行う業務に携わることが想定され、また、老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設などにおいて、サービスを利用する人やその家族の心と身体・健康管理に関する支援や指導などを行う業務に携わることが想定されるとともに、児童厚生施設や児童養護施設などにおいて、他の専門職者と協力して、児童の自立や健康の増進のための生活援助や学習支援・運動指導などを行う業務に携わることが想定される。

イ 卒業生の採用意識調査

人文学部人間科学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある社会

福祉施設や医療関連機関等を中心として、人材の充足状況及び人文学部人間科学科の設置の必要性や人文学部人間科学科で学んだ卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数 135 件の約 4.44%にあたる 6 件が「非常に不足している」と回答しており、有効回答数 135 件の約 28.15%にあたる 38 件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数 135 件の約 52.59%にあたる 71 件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、人文学部人間科学科で養成する人材像については、有効回答数 135 件の約 90.37%にあたる 122 件が「必要性を感じる」と回答しており、人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 135 件の約 87.41%にあたる 118 件が「採用したいと思う」と回答しており、卒業生の採用に積極的な意向を示している。

人文学部人間科学科で学んだ学生を「採用したい」と回答した施設、企業等の採用人数については、「採用人数 1 人」と回答したのが 10 件、「採用人数 2 人」と回答したのが 11 件、「採用人数 3 人以上」と回答したのが 15 件、「採用人数未定」と回答したのが 81 件となっている。

なお、「採用人数 3 人以上」と回答した施設、企業等の採用人数を 3 人、「採用人数未定」と回答した施設、企業等の採用人数を 1 人として、これらの採用人数を合計すると 158 人となり、この採用人数からも人文学部人間科学科で学んだ学生に対する採用意向の高さをうかがうことができる結果となっている。

このような 1 都 2 県（東京都、埼玉県、千葉県）を中心に所在する福祉施設、医療機関、生活関連サービス業、スポーツ施設、一般企業等及び本学への求人実績や卒業生の採用実績がある施設、企業等に限定した調査結果においても、人文学部人間科学科で学んだ学生への採用意向の高さがうかがえる結果となっていることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。（資料 2-6）

地域創生学部地域創生学科

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

令和5年4月より設置を計画している地域創生学部地域創生学科における入学定員設定の考え方は、設置圏域（埼玉県、東京都、千葉県）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況、さらには、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学需要調査、設置圏周辺地域を中心とする企業等に対する採用意向調査の結果などを総合的に勘案したうえで、入学定員を95人としていることから、十分な定員充足を見込むことができるものと考えている。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1 設置圏域の人口動向等

(1) 埼玉県の年齢別人口の動向による中長期的な見通し

全国的に18歳人口の減少が予測されている中で、地域創生学部地域創生学科の設置を予定している埼玉県における18歳人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、埼玉県の年齢（各歳）別人口によると、0歳から14歳までの各歳人口は、14歳の64,568人から0歳の48,464人まで、なだらかな減少傾向で推移していくことから、中長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる。（資料3-1）

(2) 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数

令和3年度の埼玉県、東京都、千葉県の1都2県の学校基本調査によると、地域創生学部地域創生学科の設置初年度に受験対象者となる埼玉県、東京都、千葉県の高等学校（全日制）に在籍している2年生の生徒数は197,152人、地域創生学部地域創生学科の設置2年目に受験対象者となる1都2県の高等学校（全日制）に在籍している1年生の生徒数は195,505人となっている。（資料3-2）

また、地域創生学部地域創生学科の設置3年目に受験対象者となる埼玉県、東京都、千葉県の中学校に在籍している3年生の生徒数は217,970人、地域創生学部地域創生学科の設置4年目に受験対象者となる1都2県の中学校に在籍している2年生の生徒数は219,607人で、1都2県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、今後、埼玉県、東京都、千葉県の大学受験対象者が大きく減少することはないと見込まれる。

(3) 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

1) 埼玉県を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の埼玉県の学校基本調査によると、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年は卒業生数55,098人のうち大学等進学者は33,440人で大学等進学率は60.7%、令和2年は卒業生数56,643人のうち大学等進学者は33,130人で大学等進学率は58.5%、令和元年は卒業生数56,992人のうち大学等進学者は32,731人で大学等進学率は57.4%となっており、埼玉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、令和元年の57.4%から令和3年は60.7%と3.3ポイント上昇していることから、埼玉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはないと見込まれる。（資料3-3）

2) 東京都の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の東京都の学校基本調査によると、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年は卒業生数 98,943 人のうち大学等進学者は 68,292 人で大学等進学率は 69.0%、令和2年は卒業生数 100,178 人のうち大学等進学者は 66,737 人で大学等進学率は 66.6%、令和元年は卒業生数 101,723 人のうち大学等進学者は 66,248 人で大学等進学率は 65.1%となっており、東京都内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、令和元年の 65.1%から令和3年は 69.0%と 3.9 ポイント上昇していることから、東京都内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。(資料 3-3)

3) 千葉県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和3年度の千葉県の学校基本調査によると、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和3年は卒業生数 48,202 人のうち大学等進学者は 28,068 人で大学等進学率は 58.2%、令和2年は卒業生数 48,289 人のうち大学等進学者は 27,030 人で大学等進学率は 56.0%、令和元年は卒業生数 48,998 人のうち大学等進学者は 26,975 人で大学等進学率は 55.1%となっており、千葉県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学率は、令和元年の 55.1%から令和3年は 58.2%と 3.1 ポイント上昇していることから、千葉県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと見込まれる。(資料 3-3)

2 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

地域創生学部地域創生学科の設置を計画している埼玉キャンパスの既設学部における最近4年間の都道府県別の入学状況をみると、埼玉県内の高等学校を卒業した者の既設学部への入学者数は、入学者総数 1,313 人の約 48.6%にあたる 638 人、東京都内の高等学校を卒業した者の既設学部への入学者数は、入学者総数 1,313 人の約 20.8%にあたる 273 人となっている。

また、千葉県内の高等学校を卒業した者の既設学部への入学者数は、入学者総数 1,313 人の約 6.1%にあたる 80 人となっており、埼玉キャンパスの既設学部における埼玉県及び東京都、千葉県内の高等学校を卒業した者の割合は、入学者総数 1,313 人の約 75.5%にあたる 991 人と高いものとなっている。

埼玉キャンパスの既設学部における都道府県別の進学状況からみると、埼玉県、東京都、千葉県内の高等学校を卒業した者の埼玉キャンパスの既設学部への入学者の傾向は今後も続くものと見込まれ、先に記した埼玉県の人口動向、埼玉県、東京都、千葉県内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況等と併せてみた場合、中長期的にも安定した志願者と入学者の確保を見込むことができる。(資料 3-4)

3 高等学校の在籍者に対する進学意向調査結果

今般の地域創生学部地域創生学科の設置は、埼玉県内の年齢別人口の動向、設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものであるが、地域創生学部地域創生学科の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生及び1年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、高等学校の2年生においては、地域創生学部地域創生学科への興味・関心について、

回答者数 9,224 人の約 12.83%にあたる 1,183 人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、地域創生学部地域創生学科の受験希望については、回答者数 9,224 人の約 3.52%にあたる 325 人が「受験を希望する」と回答しており、地域創生学部地域創生学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科への進学意向については、地域創生学部地域創生学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、地域創生学部地域創生学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、145 人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は、126 人となっており、地域創生学部地域創生学科への進学意向の高さをうかがうことができる。

一方、高等学校の 1 年生においては、地域創生学部地域創生学科への興味・関心について、回答者数 8,976 人の約 18.94%にあたる 1,700 人が「興味・関心がある」と回答しているとともに、地域創生学部地域創生学科の受験希望については、回答者数 8,976 人の約 5.19%にあたる 466 人が「受験を希望する」と回答しており、地域創生学部地域創生学科への受験意向の高さをうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科への進学意向については、地域創生学部地域創生学科が設置された場合、「受験を希望する」と回答した者のうち、地域創生学部地域創生学科に合格した場合、「進学を希望する」と回答した者は、123 人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は、295 人、となっており、地域創生学部地域創生学科への進学意向の高さをうかがうことができる。(資料 3-5)

このように、設置圏域に所在する一部の高等学校の 2 年生及び 1 年生に限定した調査結果においても、地域創生学部地域創生学科への進学意向の高さがうかがえることから、十分な志願者数及び入学者数を確保することができるものと考えられる。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けた具体的な取組状況は、大学案内やキャンパスガイド、パンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けの SNS 等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用した PR 活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通じた活動や想定される進路など、様々な教育情報について、高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

1 高等学校訪問

高校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高校訪問を専門とするアドミッションセンターの職員が中心となって、高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画の策定により、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教

員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生やその保護者を対象として、施設内を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定しており、大学紹介や学部・学科紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員予定者による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者との対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。

3 高校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会を開催する予定としており、学長による大学紹介、学部・学科別の個別説明、開設初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の紹介など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行うこととしており、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらおうことの効果が期待される。

4 進学相談会

全国の主要な都市で開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学部資料の配付や個別相談で、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア 教育上の目的

地域創生学部地域創生学科では、「地域の見方や考え方を理解させ、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを教育上の目的とする。

イ 養成する人材

地域創生学部地域創生学科では、「我が国の地域社会に関する基礎的な知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域文化や地域産業の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成する。

具体的には、「地域創生学を学ぶに当たっての基盤・基軸となる基礎的・基本的な知識の理解のもと、地域社会と地域文化や地域産業の見方や考え方について理解し、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化の推進に主体的かつ創造的に取り組む能力と態度を有した人材」を養成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 社会的な背景

現在、国は「地方創生」を最重要政策として掲げ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的

で持続的な社会を創生することを目指して、地方創生に向けた法制定のもと、基本方針、長期ビジョン、総合戦略などを定め、様々な施策を打ち出しており、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくるための取り組みが行われている。

特に、地方部においては、少子化や生産年齢人口の減少等による影響は大きく、地域の活力が低下しつつあることが指摘されており、社会全体として大きな価値転換が起きている中で、地域の魅力を向上させ、地域をより一層成長させていく地方創生の取組の重要性が増してきており、地方創生を推進する重要な役割を担う人材の確保が求められている。

イ 地域からの要望

本学が位置する三芳町からは、「淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところである」として、地域創生学部の設置に対する強い要望がなされている。(資料 3-6)

また、隣接する富士見市からは、地域創生学部を設置することについて、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出することは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待する」として、地域創生学部に対する期待が寄せられている。(資料 3-6)

ウ 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

1 卒業後の進路

地域創生学部地域創生学科の卒業後の進路としては、地域の伝統や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材として、文化関連施設や文化関連企業等に所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待される。

また、地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材として、地域企業や事業協同組合等に所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待される。

2 卒業生の採用意向調査

地域創生学部地域創生学科の設置計画を策定するうえで、卒業後の具体的な進路や地域社会の人材需要の見通しなどについて把握するために、公益財団法人、商工会議所、農業協同組合、各種協同組合、文化関連施設等を対象として、人材の充足状況及び地域創生学部地域創生学科の設置の必要性や地域創生学部地域創生学科の卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、人材の充足状況については、有効回答数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、有効回答数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」と回答しているとともに、有効回答数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答していることから、人材不足の状況をうかがうことができる。

また、地域創生学部地域創生学科で養成する人材像については、有効回答数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業

生に対する採用意向については、有効回答数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答している。

さらに、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した地域企業等のうち、109 件が採用人数を示しており、採用人数「3人以上」と回答した 1 件の採用人数を 3 人、「採用したいと思う」と回答した地域企業等のうち採用人数「未定」と回答した 92 件の採用人数を 1 人としてカウントした場合、全体で 112 人の採用が見込まれる結果となっている。

このような限定された一部の地域企業等に対する調査結果においても、地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向は高いことが認められることから、卒業後の進路は十分に見込めるものと考えられる。(資料 3-5)

学生の確保の見通し等を記載した書類(別添資料)

別添資料

目次	1
経営学部経営学科	2
資料1-1 介護福祉専攻の最近2年間の定員超過率	3
資料1-2 経営学部経営学科 出願状況	4
資料1-3 東京都、埼玉県、千葉県の子年齢(各歳)別人口の動向	5
資料1-4 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数	7
資料1-5 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況	8
資料1-6 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況	9
資料1-7 淑徳大学 経営学部経営学科進学需要等に関するアンケート調査結果報告書	10
進学需要調査(集計結果)【2年生】	13～19
進学需要調査(集計結果)【1年生】	20～26
人材需要調査(集計結果)	27～33
参考資料	34～52
資料1-8 求人状況及び就職状況	53
人文学部人間科学科	54
資料2-1 介護福祉専攻の最近2年間の定員超過率	55
資料2-2 東京都、埼玉県、千葉県の子年齢(各歳)別人口の動向	56
資料2-3 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数	58
資料2-4 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況	59
資料2-5 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況	60
資料2-6 淑徳大学 人文学部人間科学科(仮称)進学需要等に関するアンケート調査結果報告書	61
進学需要調査(集計結果)【2年生】	64～70
進学需要調査(集計結果)【1年生】	71～77
人材需要調査(集計結果)	78～84
参考資料	85～102
地域創生学部地域創生学科	102
資料3-1 埼玉県の年齢(各歳)別人口の動向、東京都の年齢(各歳)別人口の動向、千葉県の年齢(各歳)別人口の動向	104
資料3-2 設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数	105
資料3-3 設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況	106
資料3-4 設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況	107
資料3-5 淑徳大学地域創生学部(仮称)進学需要等に関するアンケート調査結果報告書	108
進学需要調査(集計結果)【2年生】	111～117
進学需要調査(集計結果)【1年生】	118～124
人材需要調査(集計結果)	125～131
参考資料	132～151
資料3-6 地域からの要望書	152

経営学部経営学科

【資料1-1】

介護福祉専攻の最近2年間の定員超過率

健康福祉学科 介護福祉専攻

区分	令和2年度	令和3年度	平均
入学定員	40人	40人	40人
志願者数	16人	41人	28.5人
志願倍率	0.4倍	1.03倍	0.71倍
入学者数	16人	36人	26人
入学定員充足率	40.00%	90.00%	65.80%

参考

淑徳大学短期大学部 入学定員充足率

区分	令和2年度	令和3年度	平均
入学定員充足率	82.06%	72.06%	77.06%

【資料1-2】

経営学部経営学科 出願状況

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平均
入学定員	110	110	110	110	110	110
志願者数	228	254	444	425	276	325
受験者数	221	248	427	406	257	312
合格者数	197	178	165	203	201	189
入学者数	136	122	115	114	111	120
志願倍率	2.07	2.31	4.04	3.86	2.51	2.96
入学定員充足率	1.24	1.11	1.05	1.04	1.01	1.09
実質倍率	2.01	2.25	3.88	3.69	2.34	2.83
歩留率	0.69	0.69	0.70	0.56	0.55	0.64
150人定員の志願倍率	1.52	1.69	2.96	2.83	1.84	2.17

東京都、埼玉県、千葉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在（東京都、埼玉県、千葉県 合計）		
	総数	男	女
0	184,456	94,393	90,063
1	193,519	98,891	94,628
2	203,509	104,385	99,124
3	208,177	106,293	101,884
4	213,427	109,370	104,057
5	218,226	111,661	106,565
6	216,009	110,600	105,409
7	217,509	111,206	106,303
8	215,319	110,261	105,058
9	216,362	111,232	105,130
10	220,534	113,340	107,194
11	220,136	113,252	106,884
12	221,997	113,707	108,290
13	221,396	113,605	107,791
14	219,972	112,701	107,271

東京都の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在		
	総数	男	女
0	95,975	49,232	46,743
1	99,101	50,589	48,512
2	103,773	53,258	50,515
3	104,797	53,543	51,254
4	107,163	54,749	52,414
5	108,487	55,474	53,013
6	105,920	53,987	51,933
7	106,118	54,144	51,974
8	103,586	52,997	50,589
9	102,899	52,917	49,982
10	104,775	53,825	50,950
11	103,597	53,249	50,348
12	103,591	52,997	50,594
13	102,340	52,626	49,714
14	100,832	51,530	49,302

出典：東京都HP「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」
第2表 年齢別1年間の人口増減 令和3年1月現在（抜粋）

埼玉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在		
	総数	男	女
0	48,464	24,718	23,746
1	51,293	26,257	25,036
2	54,272	27,809	26,463
3	56,436	28,653	27,783
4	58,258	30,052	28,206
5	59,588	30,559	29,029
6	59,540	30,568	28,972
7	61,007	31,123	29,884
8	60,780	31,037	29,743
9	61,542	31,576	29,966
10	62,861	32,445	30,416
11	63,250	32,436	30,814
12	64,050	32,798	31,252
13	64,481	33,012	31,469
14	64,568	33,230	31,338

出典：埼玉県HP「町(丁)字別人口調査」
第2表 市区町村別・年齢別男女別人口 令和3年1月現在(抜粋)

千葉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年4月1日現在		
	総数	男	女
0	40,017	20,443	19,574
1	43,125	22,045	21,080
2	45,464	23,318	22,146
3	46,944	24,097	22,847
4	48,006	24,569	23,437
5	50,151	25,628	24,523
6	50,549	26,045	24,504
7	50,384	25,939	24,445
8	50,953	26,227	24,726
9	51,921	26,739	25,182
10	52,898	27,070	25,828
11	53,289	27,567	25,722
12	54,356	27,912	26,444
13	54,575	27,967	26,608
14	54,572	27,941	26,631

出典：千葉県HP「年齢別・町丁字別人口」
第2表 年齢別, 男女別人口一県 令和3年4月現在(抜粋)

【資料1-4】**設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数****学年別生徒数（高等学校 全日制）**

区分	1学年	2学年
埼玉県	53,141	53,253
東京都	96,988	97,150
千葉県	45,376	46,749
合計	195,505	197,152

出典：令和3年度学校基本調査(135__学年別生徒数) (抜粋)

学年別生徒数（中学校）

区分	2学年	3学年
埼玉県	62,709	62,723
東京都	104,111	102,472
千葉県	52,787	52,775
合計	219,607	217,970

出典：令和3年度学校基本調査(75__学年別生徒数) (抜粋)

【資料1-5】

設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

区分	令和3年3月		
	卒業生数	大学等進学者	大学等進学率
東京都	98,943	68,292	69.0%
埼玉県	55,098	33,440	60.7%
千葉県	48,202	28,068	58.2%

出典：令和3年度学校基本調査(281__状況別卒業生数)(抜粋)

区分	令和2年3月		
	卒業生数	大学等進学者	大学等進学率
東京都	100,178	66,737	66.6%
埼玉県	56,643	33,130	58.5%
千葉県	48,289	27,030	56.0%

出典：令和2年度学校基本調査(281__状況別卒業生数)(抜粋)

区分	平成31年3月		
	卒業生数	大学等進学者	大学等進学率
東京都	101,723	66,248	65.1%
埼玉県	56,992	32,731	57.4%
千葉県	48,998	26,975	55.1%

出典：令和元年度学校基本調査(281__状況別卒業生数)(抜粋)

【資料1-6】

設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

経営学部経営学科

年度	入学者数	東京都	埼玉県	千葉県	1都2県計
令和3年度	111	11	53	19	83
令和2年度	114	26	45	5	76
平成31年度	115	17	80	1	98
平成30年度	122	15	72	3	90
合計	462	69	250	28	347
比率	100%	14.9%	54.1%	6.1%	75.1%

淑徳大学 経営学部 経営学科
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科への興味・関心	4
経営学部経営学科の受験希望	5
経営学部経営学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科への興味・関心	10
経営学部経営学科の受験希望	11
経営学部経営学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項	
経営学部経営学科で養成する人材の必要性	16
経営学部経営学科で学んだ卒業生の採用	17
経営学部経営学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係

進学需要調査 調査票

進学需要調査 依頼先一覧

経営学部 経営学科 概要

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

経営学部 経営学科 概要

1. 進学需要調査（集計結果）
【2年生】

1. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月より、既設の経営学科の収容定員変更を計画しており、この経営学科の収容定員変更計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校

- ・東京都 21校
- ・千葉県 23校
- ・埼玉県 7校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和3年9月～令和4年1月

④調査件数

依頼校数： 51校

回収者数：8,242人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数8,242人の約93.21%にあたる7,682人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数8,242人の約69.45%にあたる5,724人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学（4年制・6年制）	5,724	69.45
2	短期大学進学	247	3.00
3	専門学校進学	1,711	20.76
4	就職	391	4.74
5	その他	157	1.90
	未回答・不明	12	0.15
	合計	8,242	100.00

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「経済学・経営学関係」と回答した者が回答者数8,242人の約14.95%にあたる1,232人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が約10.96%にあたる903人、「工学・理学関係」と回答した者が約10.39%にあたる856人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	903	10.96	738	8.95
2	教育学・保育学関係	757	9.18	928	11.26
3	法学・政治学関係	383	4.65	556	6.75
4	社会学・福祉学関係	265	3.22	587	7.12
5	経済学・経営学関係	1,232	14.95	937	11.37
6	工学・理学関係	856	10.39	313	3.80
7	医学・歯学・薬学関係	246	2.98	316	3.83
8	心理学・人間科学関係	303	3.68	812	9.85
9	家政学・生活科学関係	234	2.84	204	2.48
10	美術学・音楽学関係	527	6.39	474	5.75
11	健康学・スポーツ学関係	672	8.15	716	8.69
12	医療技術学関係	184	2.23	306	3.71
13	看護学関係	406	4.93	235	2.85
14	その他	1,096	13.30	418	5.07
	未回答・不明	178	2.16	702	8.52
	合計	8,242	100.00	8,242	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

3. 経営学部 経営学科への興味・関心

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学が設置している経営学科への興味・関心について質問したところ、回答者数8,242人の約14.04%にあたる1,157人が「興味・関心がある」と回答していることから、淑徳大学の経営学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 経営学部 経営学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	1,157	14.04
2	興味・関心がない	7,051	85.55
	未回答・不明	34	0.41
	合計	8,242	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

4. 経営学部 経営学科の受験希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学が設置している経営学科の受験希望について質問したところ、回答者数 8,242 人の約 4.59%にあたる 378 人が「受験を希望する」と回答しており、淑徳大学の経営学科の受験に積極的な意向を示している。

問 4 経営学部 経営学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	378	4.59
2	受験を希望しない	7,818	94.86
	未回答・不明	46	0.56
	合計	8,242	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

5. 経営学部 経営学科への進学希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学の経営学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数 8,242 人の約 5.73%にあたる 472 人が「進学を希望する」と回答しており、約 25.69%にあたる 2,117 人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問4で経営学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、経営学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は 173 人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は 167 人となっている。

このような淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に限定した調査結果においても、淑徳大学の経営学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 経営学部 経営学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	472	5.73
2	併願大学の結果によって入学する	2,117	25.69
3	進学を希望しない	5,588	67.80
	未回答・不明	65	0.79
	合計	8,242	100.00

問4×問5 受験を希望×進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	173
1*2	受験を希望する/併願大学の結果によって入学する	167

II. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

II. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月より、既設の経営学科の収容定員変更を計画しており、この経営学科の収容定員変更計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校

- ・東京都 16校
- ・千葉県 26校
- ・埼玉県 7校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和3年9月～令和4年1月

④調査件数

依頼校数： 49校

回収者数：7,683人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数7,683人の約91.18%にあたる7,005人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数7,683人の約66.94%にあたる5,143人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学（4年制・6年制）	5,143	66.94
2	短期大学進学	232	3.02
3	専門学校進学	1,630	21.22
4	就職	449	5.84
5	その他	207	2.69
	未回答・不明	22	0.29
	合計	7,683	100.00

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「経済学・経営学関係」と回答した者が回答者数7,683人の約12.59%にあたる967人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が約10.89%にあたる837人、「教育学・保育学関係」と回答した者が約9.97%にあたる766人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	837	10.89	616	8.02
2	教育学・保育学関係	766	9.97	881	11.47
3	法学・政治学関係	320	4.17	423	5.51
4	社会学・福祉学関係	245	3.19	528	6.87
5	経済学・経営学関係	967	12.59	822	10.70
6	工学・理学関係	762	9.92	379	4.93
7	医学・歯学・薬学関係	289	3.76	349	4.54
8	心理学・人間科学関係	273	3.55	745	9.70
9	家政学・生活科学関係	224	2.92	228	2.97
10	美術学・音楽学関係	598	7.78	576	7.50
11	健康学・スポーツ学関係	718	9.35	634	8.25
12	医療技術学関係	128	1.67	276	3.59
13	看護学関係	418	5.44	304	3.96
14	その他	986	12.83	404	5.26
	未回答・不明	152	1.98	518	6.74
	合計	7,683	100.00	7,683	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

3. 経営学部 経営学科への興味・関心

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学が設置している経営学科への興味・関心について質問したところ、回答者数7,683人の約15.83%にあたる1,216人が「興味・関心がある」と回答していることから、淑徳大学の経営学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 経営学部 経営学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	1,216	15.83
2	興味・関心がない	6,450	83.95
	未回答・不明	17	0.22
	合計	7,683	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

4. 経営学部 経営学科の受験希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学が設置している経営学科の受験希望について質問したところ、回答者数7,683人の約4.53%にあたる348人が「受験を希望する」と回答しており、淑徳大学の経営学科の受験に積極的な意向を示している。

問4 経営学部 経営学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	348	4.53
2	受験を希望しない	7,312	95.17
	未回答・不明	23	0.30
	合計	7,683	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

5. 経営学部 経営学科への進学希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学の経営学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数7,683人の約6.48%にあたる498人が「進学を希望する」と回答しており、約35.16%にあたる2,701人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問4で経営学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、経営学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は165人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は161人となっている。

このような淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に限定した調査結果においても、淑徳大学の経営学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 経営学部 経営学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	498	6.48
2	併願大学の結果によって入学する	2,701	35.16
3	進学を希望しない	4,445	57.86
	未回答・不明	39	0.51
	合計	7,683	100.00

問4×問5 受験を希望×進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	165
1*2	受験を希望する/併願大学の結果によって入学する	161

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月より、既設の経営学科の収容定員変更を計画しており、この経営学科の収容定員変更計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等

②調査方法

民間企業等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：171件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 171 件の約 41.52%にあたる 71 件が「東京都」と回答しており、次いで、回答件数 171 件の約 31.58%にあたる 54 件が「埼玉県」、回答件数 171 件の約 15.20%にあたる 26 件が「千葉県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	東京都	71	41.52
2	埼玉県	54	31.58
3	千葉県	26	15.20
4	その他	19	11.11
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 171 件の約 2.34%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 171 件の約 32.16%にあたる 55 件が「不足している」、回答件数 171 件の約 50.29%にあたる 86 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	25	14.62
2	若干不足している	86	50.29
3	不足している	55	32.16
4	非常に不足している	4	2.34
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

3. 経営学部 経営学科で養成する人材の必要性

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 171 件の約 96.49%にあたる 165 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の経営学科で養成する人材の必要性を認めている。

問 3 経営学部 経営学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	165	96.49
2	必要性を感じない	5	2.92
	未回答・不明	1	0.58
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

4. 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 171 件の約 97.66%にあたる 167 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	167	97.66
2	採用したいと思わない	2	1.17
	未回答・不明	2	1.17
	合計	171	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 経営学部 経営学科に関する質問事項>

5. 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用人数

淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業等に対して、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した民間企業等のうち、採用人数「1人」と回答したのが27件、「2人」と回答したのが8件、「3人以上」と回答したのが16件、「人数は未定」と回答したのが115件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「206人」となり、この採用人数からも淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような淑徳大学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の民間企業等に限定した調査結果においても、淑徳大学の経営学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	27	16.17
2	2人	8	4.79
3	3人以上	16	9.58
4	人数は未定	115	68.86
	未回答・不明	1	0.60
	合計	167	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	27	27
1*2	採用したいと思う/2人	8	16
1*3	採用したいと思う/3人以上	16	48
1*4	採用したいと思う/人数は未定	115	115
	合計	166	206

IV. 参考資料

進学需要調査関係

淑徳大学 経営学部 経営学科
進学需要等に関するアンケート調査（高校生／2年生）

淑徳大学では、進学希望者のニーズに積極的に対応するため、経営学部のキャンパスの移転と併せて、経営学部 経営学科の入学定員の見直しを検討しております。このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、経営学部 経営学科の入学定員の見直しに向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 経営学部 経営学科 概要』をご覧いただいたうえで、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

＜淑徳大学の経営学部は、令和5年4月より、キャンパスの所在地が変更になります＞

【変更前】埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1 ⇒ 【変更後】東京都板橋区前野町 6-36-4

【回答欄】

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 大学進学（4年制・6年制） | 2 短期大学進学 |
| 3 専門学校進学 | 4 就職 |
| 5 その他（具体的に | ） |

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | | |
|----------------|--------------|------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 2 教育学・保育学関係 | 第1希望 |
| 3 法学・政治学関係 | 4 社会学・福祉学関係 | |
| 5 経済学・経営学関係 | 6 工学・理学関係 | |
| 7 医学・歯学・薬学関係 | 8 心理学・人間科学関係 | 第2希望 |
| 9 家政学・生活科学関係 | 10 美術学・音楽学関係 | |
| 11 健康学・スポーツ学関係 | 12 医療技術学関係 | |
| 13 看護学関係 | 14 その他（具体的に | ） |

問3 あなたは、淑徳大学の経営学部 経営学科に興味・関心がありますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|------------|
| 1 興味・関心がある | 2 興味・関心がない |
|------------|------------|

問4 あなたは、淑徳大学の経営学部 経営学科の受験を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | |
|--|
| 1 受験を希望する（学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テストを含む） |
| 2 受験を希望しない |

問5 あなたは、淑徳大学の経営学部 経営学科に合格した場合、進学を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 進学を希望する | 2 併願大学の結果によって入学する |
| 3 進学を希望しない | |

これで、アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※ 淑徳大学に関する詳しい資料をご希望の方は、下記にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報は厳重に管理し、資料の送付に使用する以外、無断で他の目的に使用することはありません。

◇ご住所：(〒)

◇ご氏名：

◇高等学校名： 立 高等学校

淑徳大学 経営学部 経営学科
進学需要等に関するアンケート調査（高校生／1年生）

淑徳大学では、進学希望者のニーズに積極的に対応するため、経営学部のキャンパスの移転と併せて、経営学部 経営学科の入学定員の見直しを検討しております。このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、経営学部 経営学科の入学定員の見直しに向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 経営学部 経営学科 概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

＜淑徳大学の経営学部は、令和5年4月より、キャンパスの所在地が変更になります＞

【変更前】埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1 ⇒ 【変更後】東京都板橋区前野町 6-36-4

【回答欄】

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 大学進学（4年制・6年制） | 2 短期大学進学 |
| 3 専門学校進学 | 4 就職 |
| 5 その他（具体的に | ） |

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | | |
|----------------|--------------|------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 2 教育学・保育学関係 | 第1希望 |
| 3 法学・政治学関係 | 4 社会学・福祉学関係 | |
| 5 経済学・経営学関係 | 6 工学・理学関係 | |
| 7 医学・歯学・薬学関係 | 8 心理学・人間科学関係 | 第2希望 |
| 9 家政学・生活科学関係 | 10 美術学・音楽学関係 | |
| 11 健康学・スポーツ学関係 | 12 医療技術学関係 | |
| 13 看護学関係 | 14 その他（具体的に | ） |

問3 あなたは、淑徳大学の経営学部 経営学科に興味・関心がありますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|------------|
| 1 興味・関心がある | 2 興味・関心がない |
|------------|------------|

問4 あなたは、淑徳大学の経営学部 経営学科の受験を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | |
|--|
| 1 受験を希望する（学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テストを含む） |
| 2 受験を希望しない |

問5 あなたは、淑徳大学の経営学部 経営学科に合格した場合、進学を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 進学を希望する | 2 併願大学の結果によって入学する |
| 3 進学を希望しない | |

これで、アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※ 淑徳大学に関する詳しい資料をご希望の方は、下記にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報厳重に管理し、資料の送付に使用する以外、無断で他の目的に使用することはありません。

◇ご住所：(〒)

◇ご氏名：

◇高等学校名： 立 高等学校

進学需要調査 依頼先一覧（2年生/51校）

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
1	埼玉県鴻巣市	埼玉県立鴻巣高等学校	1	277	277	277
2	埼玉県川越市	埼玉県立川越西高等学校	278	356	79	356
3	埼玉県所沢市	埼玉県立所沢西高等学校	357	436	80	436
4	埼玉県新座市	埼玉県立新座総合技術高等学校	437	469	33	469
5	埼玉県川口市	埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	470	534	65	534
6	埼玉県越谷市	叡明高等学校	535	706	172	706
7	埼玉県志木市	細田学園高等学校	707	791	85	791
8	千葉県船橋市	千葉県立船橋啓明高等学校	792	1093	302	1093
9	千葉県松戸市	千葉県立松戸高等学校	1094	1314	221	1314
10	千葉県我孫子市	千葉県立我孫子高等学校	1315	1351	37	1351
11	千葉縣市原市	千葉県立京葉高等学校	1352	1455	104	1455
12	千葉県千葉市	千葉県立磯辺高等学校	1456	1594	139	1594
13	千葉県松戸市	千葉県立松戸六実高等学校	1595	1670	76	1670
14	千葉県船橋市	千葉県立船橋二和高等学校	1671	1879	209	1879
15	千葉県松戸市	千葉県立松戸馬橋高等学校	1880	2164	285	2164
16	千葉県成田市	千葉県立成田北高等学校	2165	2201	37	2201
17	千葉県流山市	千葉県立流山南高等学校	2202	2305	104	2305
18	千葉縣市原市	千葉県立市原八幡高等学校	2306	2532	227	2532
19	千葉県千葉市	千葉県立千葉西高等学校	2533	2570	38	2570
20	千葉県千葉市	千葉経済大学附属高等学校	2571	2867	297	2867
21	千葉県八街市	千葉黎明高等学校	2868	2998	131	2998
22	千葉県八千代市	千葉英和高等学校	2999	3391	393	3391
23	千葉県千葉市	千葉明德高等学校	3392	3668	277	3668
24	千葉県東金市	千葉学芸高等学校	3669	3790	122	3790
25	千葉県千葉市	敬愛学園高等学校	3791	4148	358	4148
26	千葉県我孫子市	中央学院高等学校	4149	4353	205	4353
27	千葉県八千代市	八千代松陰高等学校	4354	4389	36	4389
28	千葉県印旛郡	東京学館高等学校	4390	4630	241	4630
29	千葉県船橋市	東京学館船橋高等学校	4631	4934	304	4934
30	千葉県千葉市	桜林高等学校	4935	5082	148	5082
31	東京都東久留米市	東京都立久留米西高等学校	5083	5119	37	5119
32	東京都板橋区	東京都立高島高等学校	5120	5158	39	5158
33	東京都墨田区	東京都立日本橋高等学校	5159	5368	210	5368
34	東京都練馬区	東京都立練馬高等学校	5369	5617	249	5617
35	東京都練馬区	東京都立光丘高等学校	5618	5648	31	5648
36	東京都葛飾区	東京都立南葛飾高等学校	5649	5864	216	5864
37	東京都足立区	東京都立足立新田高等学校	5865	6099	235	6099
38	東京都豊島区	東京都立千早高等学校	6100	6276	177	6276
39	東京都千代田区	正則学園高等学校	6277	6456	180	6456

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
40	東京都新宿区	保善高等学校	6457	6573	117	6573
41	東京都文京区	昭和第一高等学校	6574	6852	279	6852
42	東京都北区	星美学園高等学校	6853	6901	49	6901
43	東京都足立区	潤徳女子高等学校	6902	7119	218	7119
44	東京都葛飾区	修徳高等学校	7120	7346	227	7346
45	東京都江戸川区	関東第一高等学校	7347	7533	187	7533
46	東京都目黒区	自由ヶ丘学園高等学校	7534	7610	77	7610
47	東京都中野区	堀越高等学校	7611	7715	105	7715
48	東京都杉並区	杉並学院高等学校	7716	7826	111	7826
49	東京都小平市	白梅学園高等学校	7827	7994	168	7994
50	東京都東村山市	日本体育大学桜華高等学校	7995	8169	175	8169
51	東京都西東京市	文華女子高等学校	8170	8242	73	8242

進学需要調査 依頼先一覧（1年生/49校）

No	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
1	埼玉県鴻巣市	埼玉県立鴻巣高等学校	1	275	275	275
2	埼玉県川越市	埼玉県立川越西高等学校	276	357	82	357
3	埼玉県所沢市	埼玉県立所沢西高等学校	358	438	81	438
4	埼玉県新座市	埼玉県立新座総合技術高等学校	439	467	29	467
5	埼玉県川口市	埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	468	534	67	534
6	埼玉県越谷市	叡明高等学校	535	909	375	909
7	埼玉県志木市	細田学園高等学校	910	998	89	998
8	千葉県船橋市	千葉県立船橋啓明高等学校	999	1246	248	1246
9	千葉県松戸市	千葉県立松戸高等学校	1247	1470	224	1470
10	千葉県我孫子市	千葉県立我孫子高等学校	1471	1511	41	1511
11	千葉県佐倉市	千葉県立佐倉東高等学校	1512	1698	187	1698
12	千葉縣市原市	千葉県立京葉高等学校	1699	1782	84	1782
13	千葉県千葉市	千葉県立磯辺高等学校	1783	1857	75	1857
14	千葉県船橋市	千葉県立船橋芝山高等学校	1858	1934	77	1934
15	千葉県船橋市	千葉県立船橋二和高等学校	1935	2037	103	2037
16	千葉県成田市	千葉県立成田北高等学校	2038	2075	38	2075
17	千葉県流山市	千葉県立流山南高等学校	2076	2183	108	2183
18	千葉縣市原市	千葉県立市原八幡高等学校	2184	2367	184	2367
19	千葉県千葉市	千葉県立千葉西高等学校	2368	2405	38	2405
20	千葉県我孫子市	千葉県立我孫子東高等学校	2406	2469	64	2469
21	千葉県四街道市	千葉敬愛高等学校	2470	2580	111	2580
22	千葉県千葉市	千葉経済大学附属高等学校	2581	2846	266	2846
23	千葉県八街市	千葉黎明高等学校	2847	2950	104	2950
24	千葉県千葉市	千葉明德高等学校	2951	3251	301	3251
25	千葉県東金市	千葉学芸高等学校	3252	3415	164	3415
26	千葉県千葉市	敬愛学園高等学校	3416	3721	306	3721
27	千葉県我孫子市	我孫子二階堂高等学校	3722	3860	139	3860
28	千葉県我孫子市	中央学院高等学校	3861	4177	317	4177
29	千葉県八千代市	八千代松陰高等学校	4178	4221	44	4221
30	千葉県印旛郡	東京学館高等学校	4222	4478	257	4478
31	千葉県千葉市	千葉聖心高等学校	4479	4656	178	4656
32	千葉県船橋市	東京学館船橋高等学校	4657	4924	268	4924
33	千葉県千葉市	桜林高等学校	4925	5048	124	5048
34	東京都東久留米市	東京都立久留米西高等学校	5049	5086	38	5086
35	東京都板橋区	東京都立高島高等学校	5087	5376	290	5376
36	東京都墨田区	東京都立日本橋高等学校	5377	5592	216	5592
37	東京都練馬区	東京都立練馬高等学校	5593	5818	226	5818
38	東京都練馬区	東京都立光丘高等学校	5819	5848	30	5848
39	東京都葛飾区	東京都立南葛飾高等学校	5849	6079	231	6079

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
40	東京都足立区	東京都立足立新田高等学校	6080	6303	224	6303
41	東京都豊島区	東京都立千早高等学校	6304	6505	202	6505
42	東京都千代田区	正則学園高等学校	6506	6653	148	6653
43	東京都新宿区	保善高等学校	6654	6771	118	6771
44	東京都文京区	昭和第一高等学校	6772	6962	191	6962
45	東京都台東区	岩倉高等学校	6963	7072	110	7072
46	東京都足立区	潤徳女子高等学校	7073	7220	148	7220
47	東京都杉並区	杉並学院高等学校	7221	7329	109	7329
48	東京都小平市	白梅学園高等学校	7330	7484	155	7484
49	東京都東村山市	日本体育大学桜華高等学校	7485	7683	199	7683

淑徳大学 経営学部 経営学科 概要

■学科概要 ※学生定員、移転時期等は予定です

- *学部学科：経営学部 経営学科（4年制）
- *学生定員：150名／収容定員600名（男女共学）
- *変更時期：令和5年4月
- *設置場所：東京都板橋区前野町6-36-4
埼玉キャンパスから東京キャンパスへの移転
- *アクセス：東武東上線ときわ台駅から 徒歩12分
都営三田線志村三丁目駅から 徒歩18分



■教育研究上の目的

経営学科では、企業経営に必要な専門知識と技能を座学やフィールドにおける演習又は実習を通じて習得し、企業の問題を解決する能力やリーダーシップを発揮できる能力を身に付けることを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

経営学部経営学科では、地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学、流通、マーケティング、会計、情報活用など経営の手法を広く学び、実際に地域の現場へと出掛け、生きた知識を養ってまいりました。

経営学科の東京キャンパスへの移転を機に、Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方から、新たに経営情報プログラムを教育課程に組み込み、経営学における数理的思考やデータ分析・活用の専門的基礎力を有し、社会における諸問題の解決及び新しい課題の発見に繋げる人材の育成を行うことといたします。

■修得する知識・能力

経営学科では、経営学におけるマーケティングや経営管理等に関する考え方や基礎知識・技能を体系的に理解し、社会の多種多様な分野で経営的知識や手法を活用する意欲や能力を身に付けます。

■学びの特色

- ・地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学の基礎を幅広く学習し、実際に地域の現場へと出掛け、生きた知識を養います。
- ・開学以来、実学の淑徳として50数年間におよび実学教育を研鑽してまいりました。1年後期以降に履修する実践科目は、経営学のフィールドで自ら研究テーマを考え、あるいはテーマを与えられることで、そのテーマを実行するために自らフィールドを求め、課題に取り組みます。（事前事後指導は経験ある専任教員が担当いたします。）
- ・企業見学を通じて、経営の現場や業界の仕組みなどを自分の目で見ることができます。体験型学習では、「事前学習」と「事後学習」を重視し、事前に見学先の企業について調べておき、実際の現場で調べたことを確認し、見学後には、事前に自分が想定していたことと実際の現場での違いなどを検証します。
- ・文系の分野でありながら、数理、データサイエンス、AIの授業を開講。世の中にあふれているデータの活用についても学習できます。
- ・1年次の初年次セミナー、2年次から4年次までの専門ゼミなど4年間を通して15名程度のゼミ形式の授業を取り入れ、教員と学生との距離感をなくし親近感のある教育を心がけています。

■卒業後の進路

経営学科の卒業後の進路としては、金融、不動産、流通や観光業界など、幅広い就職実績を積みあげ、大学で身につけた能力を多方面で活用し活躍しております。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学 経営学部 経営学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
東京国際大学 商学部 経営学科	1,440,000円（うち、入学金250,000円）
目白大学 経営学部 経営学科	1,352,160円（うち、入学金250,000円）

人材需要調査関係

淑徳大学 経営学部 経営学科
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、進学希望者のニーズに積極的に応えるため、経営学部のキャンパスの移転と併せて、経営学部 経営学科の入学定員の見直しを検討しております。このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、経営学部 経営学科の入学定員の見直しに向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 経営学部 経営学科 概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

<淑徳大学の経営学部は、令和5年4月より、キャンパスの所在地が変更になります>

【変更前】埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1 ⇒ 【変更後】東京都板橋区前野町 6-36-4

【回答欄】

問1 貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 東京都 2 埼玉県
3 千葉県 4 その他（具体的に：

)

問2 貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の経営学部 経営学科で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の経営学部 経営学科で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の経営学部 経営学科で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (251 件)

No.	企業等名	所在地
1	株式会社 ASTRANS	埼玉県朝霞市
2	株式会社グラフィック	埼玉県桶川市
3	株式会社きのえね	埼玉県久喜市
4	有限会社 エイ・ケイ・システム	埼玉県熊谷市
5	有限会社 トータルプランニング	埼玉県越谷市
6	株式会社ピバホーム	埼玉県さいたま市
7	株式会社ランドガレージ	埼玉県さいたま市
8	株式会社紀伊屋書店 (図書館)	埼玉県さいたま市
9	A G S 株式会社	埼玉県さいたま市
10	株式会社大宮電化	埼玉県さいたま市
11	株式会社 アディコム	埼玉県さいたま市
12	株式会社臼田 ファインモータースクール	埼玉県さいたま市
13	株式会社サイエイ・インターナショナル	埼玉県さいたま市
14	埼玉日産自動車株式会社	埼玉県さいたま市
15	埼玉高速鉄道 株式会社	埼玉県さいたま市
16	パシフィックシステム株式会社	埼玉県さいたま市
17	株式会社 K S P ・ E A S T	埼玉県さいたま市
18	M E ホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市
19	株式会社デジタルベリー	埼玉県さいたま市
20	株式会社 KSP ・ EAST	埼玉県さいたま市
21	エレクス株式会社	埼玉県さいたま市
22	(株)ハーベス	埼玉県さいたま市
23	株式会社東建ジオテック	埼玉県さいたま市
24	株式会社誠美堂	埼玉県さいたま市
25	東栄運輸株式会社	埼玉県さいたま市
26	株式会社サイボウ	埼玉県さいたま市
27	新日本ビルサービス株式会社	埼玉県さいたま市
28	株式会社テルミ	埼玉県さいたま市
29	株式会社タムロン	埼玉県さいたま市
30	株式会社トヨタレンタリース埼玉	埼玉県さいたま市
31	株式会社アクセス二十一	埼玉県さいたま市
32	トップライン	埼玉県さいたま市
33	株式会社 BizPlatform	埼玉県さいたま市
34	株式会社ワンステップハウス	埼玉県さいたま市
35	株式会社サイサン	埼玉県さいたま市
36	株式会社大宮電化	埼玉県さいたま市
37	株式会社シンミドウ	埼玉県さいたま市
38	株式会社メガネマーケット	埼玉県さいたま市
39	株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市

No.	企業等名	所在地
40	アルファクラブ武蔵野株式会社	埼玉県さいたま市
41	ネットヨタ埼玉株式会社	埼玉県さいたま市
42	シダックス株式会社	埼玉県さいたま市
43	望月印刷株式会社	埼玉県さいたま市
44	埼玉トヨタ自動車株式会社	埼玉県さいたま市
45	ALSOK 埼玉株式会社	埼玉県さいたま市
46	株式会社でんきち	埼玉県さいたま市
47	株式会社ホンダカーズ埼玉	埼玉県さいたま市
48	株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市
49	株式会社タウ	埼玉県さいたま市
50	埼玉ダイハツ販売株式会社	埼玉県さいたま市
51	日章自動車興業株式会社	埼玉県さいたま市
52	株式会社スズキ自販埼玉	埼玉県さいたま市
53	新明電材株式会社	埼玉県さいたま市
54	日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市
55	株式会社ジラス	埼玉県さいたま市
56	アイコミュニケーション株式会社	埼玉県さいたま市
57	株式会社温泉道場（おふろ café utatane）	埼玉県さいたま市
58	株式会社カーグラス・ジェイビー	埼玉県さいたま市
59	株式会社タカヤマ	埼玉県所沢市
60	株式会社 ニッケンホールディングス	埼玉県戸田市
61	近藤建設株式会社	埼玉県ふじみ野市
62	松井産業 株式会社	埼玉県三郷市
63	ヒルバレー株式会社	埼玉県越谷市
64	ワタキューセイモア株式会社 関東支店	埼玉県越谷市
65	株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市
66	株式会社アルファプラス	埼玉県越谷市
67	株式会社東武スポーツ	埼玉県越谷市
68	株式会社アドバンスサービス	埼玉県越谷市
69	ウム・ヴェルト株式会社	埼玉県加須市
70	株式会社ホウユウ	埼玉県吉川市
71	大村商事株式会社	埼玉県志木市
72	東上ガス株式会社	埼玉県志木市
73	西武建設株式会社	埼玉県所沢市
74	株式会社 マスダックマシナリー	埼玉県所沢市
75	株式会社住協	埼玉県所沢市
76	株式会社日東テクノブレーン	埼玉県所沢市
77	北斗アセットマネジメント株式会社	埼玉県所沢市
78	株式会社共同土木	埼玉県上尾市

No.	企業等名	所在地
79	トヨタカローラ埼玉	埼玉県上尾市
80	株式会社キテラス	埼玉県新座市
81	株式会社東上セレモサービス	埼玉県新座市
82	税理士法人サム・ライズ	埼玉県川越市
83	小林税理士事務所	埼玉県川越市
84	株式会社ビジネスオリコ	埼玉県川越市
85	株式会社ワークス	埼玉県川越市
86	牛山電工株式会社	埼玉県川越市
87	株式会社タカインフォテクノ	埼玉県川越市
88	株式会社 JTB 川越支店	埼玉県川越市
89	株式会社コマーム	埼玉県川口市
90	株式会社大洋画地	埼玉県川口市
91	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	埼玉県川口市
92	東武レジャー企画株式会社	埼玉県南埼玉郡
93	株式会社 ビコー	埼玉県入間郡
94	石坂産業株式会社	埼玉県入間郡
95	大東ガス株式会社	埼玉県入間郡
96	入間ケーブルテレビ株式会社	埼玉県入間市
97	株式会社東リース	埼玉県入間市
98	飯能信用金庫	埼玉県飯能市
99	ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県本庄市
100	株式会社レインボーモータースクール	埼玉県和光市
101	株式会社コナカ	神奈川県横浜市
102	株式会社ドリームワールド	神奈川県横浜市
103	株式会社ルーク	神奈川県横浜市
104	株式会社 ENEOS ジェネレーションズ	神奈川県横浜市
105	株式会社京急イーエックスイン	神奈川県横浜市
106	アイ・ティー・エックス株式会社	神奈川県横浜市
107	株式会社ノジマ	神奈川県横浜市
108	共立管財株式会社	神奈川県横浜市
109	株式会社マイブレイス	神奈川県横浜市
110	株式会社ブライダルプロデュース	神奈川県横浜市
111	株式会社電動舎	神奈川県横浜市
112	株式会社バイ・テクノロジー	神奈川県横浜市
113	第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市
114	有限会社タイガープロバン	神奈川県厚木市
115	湘南物流株式会社	神奈川県厚木市
116	西湘運輸株式会社	神奈川県厚木市
117	株式会社イノベーションオブメディカルサービス	神奈川県厚木市

No.	企業等名	所在地
118	株式会社小泉建業	神奈川県厚木市
119	株式会社サニクリーン東京	神奈川県川崎市
120	株式会社アクセス	神奈川県川崎市
121	株式会社ロピア	神奈川県川崎市
122	株式会社アップル神奈川	神奈川県川崎市
123	SFPホールディングス株式会社	神奈川県川崎市
124	株式会社ヴィレッジ	神奈川県相模原市
125	株式会社強羅花扇	神奈川県足柄下郡
126	新昭和グループ	千葉県君津市
127	株式会社ケイ・ワイ・コーポレーション	千葉県君津市
128	岩淵薬品株式会社	千葉県四街道市
129	株式会社タカサ	千葉縣市原市
130	株式会社せんだう	千葉縣市原市
131	株式会社くすりの福太郎	千葉県鎌ヶ谷市
132	東京ベイ信用金庫	千葉縣市川市
133	市川市農業協同組合	千葉縣市川市
134	三陽メディア株式会社	千葉県千葉市
135	株式会社プラムシックス	千葉県千葉市
136	ホテルポートプラザちば	千葉県千葉市
137	千葉信用金庫	千葉県千葉市
138	千葉県信用保証協会	千葉県千葉市
139	株式会社千葉薬品	千葉県千葉市
140	株式会社ザ・マンハッタン	千葉県千葉市
141	千葉トヨベット株式会社	千葉県千葉市
142	東京ガスライフバル千葉株式会社	千葉県千葉市
143	千葉製粉株式会社	千葉県千葉市
144	株式会社フロンティア	千葉県千葉市
145	スターツアメニティー株式会社	千葉県千葉市
146	株式会社ドットライン	千葉県千葉市
147	東邦オート株式会社	千葉県千葉市
148	株式会社ピーターバン	千葉県船橋市
149	銚子信用金庫	千葉県銚子市
150	南総通運株式会社	千葉県東金市
151	ソフトバンク株式会社	東京都港区
152	アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区
153	PCIホールディングス株式会社	東京都港区
154	株式会社 KeyProduction	東京都港区
155	株式会社エイブルジャパン	東京都港区
156	和心システム株式会社	東京都港区

No.	企業等名	所在地
157	株式会社アクティアス	東京都港区
158	スラッシュ株式会社	東京都港区
159	国際自動車株式会社 (kmグループ)	東京都港区
160	大東京信用組合	東京都港区
161	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	東京都渋谷区
162	株式会社ジャックス	東京都渋谷区
163	インターサーブ	東京都渋谷区
164	株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区
165	株式会社ミック	東京都新宿区
166	株式会社ヘッドウォーターズ	東京都新宿区
167	株式会社エイム・ソフト	東京都新宿区
168	西京信用金庫	東京都新宿区
169	明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区
170	株式会社 RayArc	東京都新宿区
171	株式会社グローバンス	東京都新宿区
172	株式会社ソアーシステム	東京都新宿区
173	世田谷信用金庫	東京都世田谷区
174	株式会社システムシェアード	東京都千代田区
175	クロスシステムサービス株式会社	東京都千代田区
176	株式会社トラストシステム	東京都千代田区
177	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区
178	株式会社ディー・エル・イー	東京都千代田区
179	株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区
180	株式会社コスモ・スペース	東京都千代田区
181	マンダイシステムズ株式会社	東京都千代田区
182	株式会社グリフィン	東京都千代田区
183	デジタルアーツ株式会社	東京都千代田区
184	株式会社アイデアソリューション	東京都千代田区
185	第一生命保険株式会社	東京都千代田区
186	株式会社テンポスフードプレイス	東京都大田区
187	住友生命保険相互会社 東京本社	東京都中央区
188	株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス	東京都中央区
189	セントレード証券株式会社	東京都中央区
190	東京シティ信用金庫	東京都中央区
191	株式会社ゲイン	東京都中央区
192	明和證券株式会社	東京都中央区
193	株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区
194	株式会社アイグローブ	東京都品川区
195	アンドバリュー株式会社	東京都武蔵野市

No.	企業等名	所在地
196	株式会社エヌリンクス	東京都豊島区
197	有限会社シーキングベストウェイ	東京都豊島区
198	株式会社ライト通信	東京都豊島区
199	フレックス株式会社	東京都立川市
200	株式会社アテナ	東京都江戸川区
201	共同ネットワーク株式会社	東京都江東区
202	M Xモバイリング株式会社	東京都江東区
203	株式会社金鳳堂	東京都港区
204	株式会社なか卯	東京都港区
205	株式会社コンテック	東京都港区
206	株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区
207	東陽工業株式会社	東京都港区
208	株式会社ウエルストーン	東京都港区
209	株式会社ウエスト	東京都港区
210	株式会社ゾフ	東京都港区
211	株式会社O l y m p i c	東京都国分寺市
212	株式会社サンエー物流	東京都三鷹市
213	株式会社白川プロ	東京都渋谷区
214	株式会社プロバイドジャパン	東京都渋谷区
215	株式会社アネシス	東京都渋谷区
216	株式会社トレーダー	東京都渋谷区
217	株式会社サザビーリーグ アイビーカンパニー	東京都渋谷区
218	株式会社和心	東京都渋谷区
219	株式会社ネクストワン	東京都渋谷区
220	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区
221	シュッピン株式会社	東京都新宿区
222	株式会社エイジェック	東京都新宿区
223	株式会社マーキュリー	東京都新宿区
224	セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区
225	サミット株式会社	東京都杉並区
226	株式会社スズキ自販東京	東京都杉並区
227	株式会社オオゼキ	東京都世田谷区
228	共同エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
229	日本交通株式会社	東京都千代田区
230	エバーネットデータ株式会社	東京都千代田区
231	株式会社タムソフト	東京都台東区
232	ケーオーディー株式会社	東京都台東区
233	株式会社大庄	東京都大田区
234	東海ビジネスサービス株式会社	東京都中央区

No	企業等名	所在地
235	ニチコン株式会社 東京支店	東京都中央区
36	株式会社日本医療企画	東京都中央区
237	イシグロ株式会社	東京都中央区
238	田中商事株式会社	東京都品川区
239	株式会社サンドラッグ	東京都府中市
240	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区
241	株式会社トライサーブ	東京都豊島区
242	東京信用金庫	東京都豊島区
243	株式会社テンダ	東京都豊島区
244	株式会社スコープ	東京都豊島区
245	株式会社マルエツ	東京都豊島区
246	北王流通株式会社	東京都北区
247	株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区
248	アライ電機産業株式会社	東京都練馬区
249	ヤマト電機株式会社	東京都練馬区
250	株式会社スワロースポーツ	東京都練馬区
251	株式会社ビジネス・インフォメーション・テクノロジー	東京都台東区

淑徳大学 経営学部 経営学科 概要

■学科概要 ※学生定員、移転時期等は予定です

- * 学部学科：経営学部 経営学科（4年制）
- * 学生定員：150名／収容定員 600名（男女共学）
- * 変更時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町 6-36-4
埼玉キャンパスから東京キャンパスへの移転
- * アクセス：東武東上線ときわ台駅から 徒歩 12分
都営三田線志村三丁目駅から 徒歩 18分



■教育研究上の目的

経営学科では、企業経営に必要な専門知識と技能を座学やフィールドにおける演習又は実習を通じて習得し、企業の問題を解決する能力やリーダーシップを発揮できる能力を身に付けることを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

経営学部経営学科では、地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学、流通、マーケティング、会計、情報活用など経営の手法を広く学び、実際に地域の現場へと出かけ、生きた知識を養ってまいりました。

経営学科の東京キャンパスへの移転を機に、Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方から、新たに経営情報プログラムを教育課程に組み込み、経営学における数理的思考やデータ分析・活用の専門的基礎力を有し、社会における諸問題の解決及び新しい課題の発見に繋げる人材の育成を行うことといたします。

■修得する知識・能力

経営学科では、経営学におけるマーケティングや経営管理等に関する考え方及び基礎知識・技能を体系的に理解し、社会の多種多様な分野で経営的知識や手法を活用する意欲や能力を身に付けます。

■学びの特色

- ・地域経済の振興に貢献できる人材を養成するため、経営学の基礎を幅広く学習し、実際に地域の現場へと出かけ、生きた知識を養います。
- ・開学以来、実学の淑徳として50数年間におよび実学教育を研鑽してまいりました。1年後期以降に履修する実践科目は、経営学のフィールドで自ら研究テーマを考え、あるいはテーマを与えられることで、そのテーマを実行するために自らフィールドを求め、課題に取り組みます。（事前事後指導は経験ある専任教員が担当いたします。）
- ・企業見学を通じて、経営の現場や業界の仕組みなどを自分の目で見ることができます。体験型学習では、「事前学習」と「事後学習」を重視し、事前に見学先の企業について調べておき、実際の現場で調べたことを確認し、見学後には、事前に自分が想定していたことと実際の現場での違いなどを検証します。
- ・文系の分野でありながら、数理、データサイエンス、AIの授業を開講。世の中にあふれているデータの活用についても学習できます。
- ・1年次の初年次セミナー、2年次から4年次までの専門ゼミなど4年間を通して15名程度のゼミ形式の授業を取り入れ、教員と学生との距離感をなくし親近感のある教育を心がけています。

■卒業後の進路

経営学科の卒業後の進路としては、金融、不動産、流通や観光業界など、幅広い就職実績を積みあげ、大学で身につけた能力を多方面で活用し活躍しております。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学 経営学部 経営学科	1,460,610円（うち、入学金 200,000円）
東京国際大学 商学部 経営学科	1,440,000円（うち、入学金 250,000円）
目白大学 経営学部 経営学科	1,352,160円（うち、入学金 250,000円）

求人状況及び就職状況

①求人倍率

	求人件数	就職希望者数	求人倍率
令和2年度	13,707	86	159.4
令和元年度	14,429	75	192.4
平成30年度	14,796	83	178.3
平成29年度	14,487	69	210.0
合計	57,419	313	183.4

②就職率

	就職希望者数	就職者数	就職率
令和2年度	86	84	97.7%
令和元年度	75	75	100.0%
平成30年度	83	81	97.6%
平成29年度	69	69	100.0%
合計	313	309	98.7%

※令和2年度の数值は令和3年4月14日現在。

※令和元年度の数值は令和2年4月8日現在。

※平成30年度の数值は平成31年4月10日現在。

※平成29年度の数值は平成30年4月10日現在。

人文学部人間科学科

【資料2-1】

介護福祉専攻の最近2年間の定員超過率

健康福祉学科 介護福祉専攻

区分	令和2年度	令和3年度	平均
入学定員	40人	40人	40人
志願者数	16人	41人	28.5人
志願倍率	0.4倍	1.03倍	0.71倍
入学者数	16人	36人	26人
入学定員充足率	40.00%	90.00%	65.80%

参考

淑徳大学短期大学部 入学定員充足率

区分	令和2年度	令和3年度	平均
入学定員充足率	82.06%	72.06%	77.06%

東京都、埼玉県、千葉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在（東京都、埼玉県、千葉県 合計）		
	総数	男	女
0	184,456	94,393	90,063
1	193,519	98,891	94,628
2	203,509	104,385	99,124
3	208,177	106,293	101,884
4	213,427	109,370	104,057
5	218,226	111,661	106,565
6	216,009	110,600	105,409
7	217,509	111,206	106,303
8	215,319	110,261	105,058
9	216,362	111,232	105,130
10	220,534	113,340	107,194
11	220,136	113,252	106,884
12	221,997	113,707	108,290
13	221,396	113,605	107,791
14	219,972	112,701	107,271

東京都の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在		
	総数	男	女
0	95,975	49,232	46,743
1	99,101	50,589	48,512
2	103,773	53,258	50,515
3	104,797	53,543	51,254
4	107,163	54,749	52,414
5	108,487	55,474	53,013
6	105,920	53,987	51,933
7	106,118	54,144	51,974
8	103,586	52,997	50,589
9	102,899	52,917	49,982
10	104,775	53,825	50,950
11	103,597	53,249	50,348
12	103,591	52,997	50,594
13	102,340	52,626	49,714
14	100,832	51,530	49,302

出典：東京都HP「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」
第2表 年齢別1年間の人口増減 令和3年1月現在(抜粋)

埼玉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在		
	総数	男	女
0	48,464	24,718	23,746
1	51,293	26,257	25,036
2	54,272	27,809	26,463
3	56,436	28,653	27,783
4	58,258	30,052	28,206
5	59,588	30,559	29,029
6	59,540	30,568	28,972
7	61,007	31,123	29,884
8	60,780	31,037	29,743
9	61,542	31,576	29,966
10	62,861	32,445	30,416
11	63,250	32,436	30,814
12	64,050	32,798	31,252
13	64,481	33,012	31,469
14	64,568	33,230	31,338

出典：埼玉県HP「町(丁)字別人口調査」
第2表 市区町村別・年齢別男女別人口 令和3年1月現在(抜粋)

千葉県の子年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年4月1日現在		
	総数	男	女
0	40,017	20,443	19,574
1	43,125	22,045	21,080
2	45,464	23,318	22,146
3	46,944	24,097	22,847
4	48,006	24,569	23,437
5	50,151	25,628	24,523
6	50,549	26,045	24,504
7	50,384	25,939	24,445
8	50,953	26,227	24,726
9	51,921	26,739	25,182
10	52,898	27,070	25,828
11	53,289	27,567	25,722
12	54,356	27,912	26,444
13	54,575	27,967	26,608
14	54,572	27,941	26,631

出典：千葉県HP 「年齢別・町丁字別人口」
 第2表 年齢別、男女別人口一県 令和3年4月現在(抜粋)

【資料2-3】**設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数****学年別生徒数（高等学校 全日制）**

	1学年	2学年
東京都	96,988	97,150
埼玉県	53,141	53,253
千葉県	45,376	46,749
合計	195,505	197,152

出典：令和3年度学校基本調査(135_学年別生徒数)(抜粋)

学年別生徒数（中学校）

	2学年	3学年
東京都	104,111	102,472
埼玉県	62,709	62,723
千葉県	52,787	52,775
合計	219,607	217,970

出典：令和3年度学校基本調査(75_学年別生徒数)(抜粋)

【資料2-4】

設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

	令和3年3月		
	卒業者数	大学等進学者	大学等進学率
東京都	98,943	68,292	69.0%
埼玉県	55,098	33,440	60.7%
千葉県	48,202	28,068	58.2%

出典:令和3年度学校基本調査(281__状況別卒業者数)(抜粋)

	令和2年3月		
	卒業者数	大学等進学者	大学等進学率
東京都	100,178	66,737	66.6%
埼玉県	56,643	33,130	58.5%
千葉県	48,289	27,030	56.0%

出典:令和2年度学校基本調査(281__状況別卒業者数)(抜粋)

	平成31年3月		
	卒業者数	大学等進学者	大学等進学率
東京都	101,723	66,248	65.1%
埼玉県	56,992	32,731	57.4%
千葉県	48,998	26,975	55.1%

出典:令和元年度学校基本調査(281__状況別卒業者数)(抜粋)

【資料2-5】

設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

人文学部

年度	入学者数	東京都	埼玉県	千葉県	1都3県計
令和3年度	158	30	42	38	110
令和2年度	156	38	30	34	102
平成31年度	145	38	29	30	98
平成30年度	166	42	30	32	104
合計	625	148	131	134	414
比率	100%	23.70%	21.00%	21.40%	66.20%

淑徳大学 人文学部 人間科学科 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科への興味・関心	4
人文学部人間科学科の受験希望	5
人文学部人間科学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科への興味・関心	10
人文学部人間科学科の受験希望	11
人文学部人間科学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項	
人文学部人間科学科で養成する人材の必要性	16
人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用	17
人文学部人間科学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係	
進学需要調査 調査票	
進学需要調査 依頼先一覧	
人文学部 人間科学科 概要	

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

人文学部 人間科学科 概要

1. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

1. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて既設の人文学部に人間科学科（仮称）の設置を計画しており、この人間科学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校

- ・東京都 21校
- ・千葉県 22校
- ・埼玉県 1校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和3年9月～令和4年1月

④調査件数

依頼校数： 44校

回収者数：6,200人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数6,200人の約92.77%にあたる5,752人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数6,200人の約70.08%にあたる4,345人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学（4年制・6年制）	4,345	70.08
2	短期大学進学	137	2.21
3	専門学校進学	1,270	20.48
4	就職	329	5.31
5	その他	111	1.79
	未回答・不明	8	0.13
	合計	6,200	100.00

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

2. 進学を希望する分野

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「経済学・経営学関係」と回答した者が回答者数6,200人の約14.55%にあたる902人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が約11.56%にあたる717人、「教育学・保育学関係」と回答した者が約10.10%にあたる626人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	717	11.56	564	9.10
2	教育学・保育学関係	626	10.10	717	11.56
3	法学・政治学関係	279	4.50	437	7.05
4	社会学・福祉学関係	221	3.56	459	7.40
5	経済学・経営学関係	902	14.55	639	10.31
6	工学・理学関係	536	8.65	235	3.79
7	医学・歯学・薬学関係	170	2.74	229	3.69
8	心理学・人間科学関係	318	5.13	584	9.42
9	家政学・生活科学関係	204	3.29	197	3.18
10	美術学・音楽学関係	367	5.92	414	6.68
11	健康学・スポーツ学関係	472	7.61	541	8.73
12	医療技術学関係	126	2.03	204	3.29
13	看護学関係	345	5.56	199	3.21
14	その他	784	12.65	316	5.10
	未回答・不明	133	2.15	465	7.50
	合計	6,200	100.00	6,200	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

3. 人文学部 人間科学科への興味・関心

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学が設置する人間科学科への興味・関心について質問したところ、回答者数6,200人の約20.02%にあたる1,241人が「興味・関心がある」と回答していることから、淑徳大学の人間科学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 人文学部 人間科学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	1,241	20.02
2	興味・関心がない	4,944	79.74
	未回答・不明	15	0.24
	合計	6,200	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

4. 人文学部 人間科学科の受験希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学が人間科学科を設置した場合の受験希望について質問したところ、回答者数6,200人の約4.18%にあたる259人が「受験を希望する」と回答しており、淑徳大学の人間科学科への受験に積極的な意向を示している。

問4 人文学部 人間科学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	259	4.18
2	受験を希望しない	5,915	95.40
	未回答・不明	26	0.42
	合計	6,200	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

5. 人文学部 人間科学科への進学希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学の人間科学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数6,200人の約5.61%にあたる348人が「進学を希望する」と回答しており、約26.23%にあたる1,626人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問4で人間科学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、人間科学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は121人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は107人となっている。

このような淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に限定した調査結果においても、淑徳大学の人間科学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 人文学部 人間科学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	348	5.61
2	併願大学の結果によって入学する	1,626	26.23
3	進学を希望しない	4,200	67.74
	未回答・不明	26	0.42
	合計	6,200	100.00

問4×問5 受験を希望×進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	121
1*2	受験を希望する/併願大学の結果によって入学する	107

Ⅱ．進学需要調査（集計結果）

【1年生】

II. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて既設の人文学部に人間科学科（仮称）の設置を計画しており、この人間科学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校

- ・東京都 22校
- ・千葉県 25校
- ・埼玉県 1校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和3年9月～令和4年1月

④調査件数

依頼校数： 48校

回収者数：6,945人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数6,945人の約92.99%にあたる6,458人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数6,945人の約73.66%にあたる5,116人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学（4年制・6年制）	5,116	73.66
2	短期大学進学	148	2.13
3	専門学校進学	1,194	17.19
4	就職	283	4.07
5	その他	194	2.79
	未回答・不明	10	0.14
	合計	6,945	100.00

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が回答者数6,945人の約11.36%にあたる789人で最も多く、次いで、「工学・理学関係」と回答した者が約11.10%にあたる771人、「経済学・経営学関係」と回答した者が約10.86%にあたる754人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	789	11.36	630	9.07
2	教育学・保育学関係	737	10.61	826	11.89
3	法学・政治学関係	276	3.97	403	5.80
4	社会学・福祉学関係	224	3.23	453	6.52
5	経済学・経営学関係	754	10.86	661	9.52
6	工学・理学関係	771	11.10	356	5.13
7	医学・歯学・薬学関係	325	4.68	352	5.07
8	心理学・人間科学関係	322	4.64	685	9.86
9	家政学・生活科学関係	228	3.28	238	3.43
10	美術学・音楽学関係	514	7.40	532	7.66
11	健康学・スポーツ学関係	627	9.03	581	8.37
12	医療技術学関係	126	1.81	217	3.12
13	看護学関係	369	5.31	237	3.41
14	その他	756	10.89	342	4.92
	未回答・不明	127	1.83	432	6.22
	合計	6,945	100.00	6,945	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

3. 人文学部 人間科学科への興味・関心

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学が設置する人間科学科への興味・関心について質問したところ、回答者数6,945人の約24.15%にあたる1,677人が「興味・関心がある」と回答していることから、淑徳大学の人間科学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 人文学部 人間科学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	1,677	24.15
2	興味・関心がない	5,263	75.78
	未回答・不明	5	0.07
	合計	6,945	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

4. 人文学部 人間科学科の受験希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学が人間科学科を設置した場合の受験希望について質問したところ、回答者数6,945人の約4.61%にあたる320人が「受験を希望する」と回答しており、淑徳大学の人間科学科への受験に積極的な意向を示している。

問4 人文学部 人間科学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	320	4.61
2	受験を希望しない	6,614	95.23
	未回答・不明	11	0.16
	合計	6,945	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

5. 人文学部 人間科学科への進学希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学の人間科学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数6,945人の約5.28%にあたる367人が「進学を希望する」と回答しており、約36.60%にあたる2,542人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問4で人間科学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、人間科学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は122人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は168人となっている。

このような淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に限定した調査結果においても、淑徳大学の人間科学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 人文学部 人間科学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	367	5.28
2	併願大学の結果によって入学する	2,542	36.60
3	進学を希望しない	4,019	57.87
	未回答・不明	17	0.24
	合計	6,945	100.00

問4×問5 受験を希望×進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	122
1*2	受験を希望する/併願大学の結果によって入学する	168

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて既設の人文学部に人間科学科（仮称）の設置を計画しており、この人間科学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人や医療法人及び民間企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

東京都を中心に所在している社会福祉法人等

②調査方法

社会福祉法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：135件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 135 件の約 47.41%にあたる 64 件が「東京都」と回答しており、次いで、回答件数 135 件の約 27.41%にあたる 37 件が「埼玉県」、回答件数 135 件の約 10.37%にあたる 14 件が「千葉県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	東京都	64	47.41
2	埼玉県	37	27.41
3	千葉県	14	10.37
4	その他	20	14.81
	未回答・不明	0	0.0
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 135 件の約 4.44%にあたる 6 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 135 件の約 28.15%にあたる 38 件が「不足している」、回答件数 135 件の約 52.59%にあたる 71 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	20	14.81
2	若干不足している	71	52.59
3	不足している	38	28.15
4	非常に不足している	6	4.44
	未回答・不明	0	0.0
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項>

3. 人文学部 人間科学科で養成する人材の必要性

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 135 件の約 90.37%にあたる 122 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の人間科学科で養成する人材の必要性を認めている。

問3 人文学部 人間科学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	122	90.37
2	必要性を感じない	13	9.63
	未回答・不明	0	0.00
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

4. 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 135 件の約 87.41%にあたる 118 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	118	87.41
2	採用したいと思わない	14	10.37
	未回答・不明	3	2.22
	合計	135	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 人文学部 人間科学科に関する質問事項＞

5. 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用人数

東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人等に対して、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した社会福祉法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが10件、「2人」と回答したのが11件、「3人以上」と回答したのが15件、「人数は未定」と回答したのが81件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「158人」となり、この採用人数からも淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような東京都及び隣接県に所在している社会福祉法人や医療法人及び民間企業等に限定した調査結果においても、淑徳大学の人間科学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 人文学部 人間科学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	10	8.47
2	2人	11	9.32
3	3人以上	15	12.71
4	人数は未定	81	68.64
	未回答・不明	1	0.85
	合計	118	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	10	10
1*2	採用したいと思う/2人	11	22
1*3	採用したいと思う/3人以上	15	45
1*4	採用したいと思う/人数は未定	81	81
	合計	117	158

IV. 参考資料

進学需要調査関係

淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）
進学需要等に関するアンケート調査（高校生／2年生）

淑徳大学では、心理学・福祉学・教育学・健康科学を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、人間への理解を深め、人間のこころと身体に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材の養成を目的として、人文学部に人間科学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、人文学部 人間科学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）概要』をご覧ください。また、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 大学進学（4年制・6年制） | 2 短期大学進学 |
| 3 専門学校進学 | 4 就職 |
| 5 その他（具体的に | ） |

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | | |
|----------------|--------------|------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 2 教育学・保育学関係 | 第1希望 |
| 3 法学・政治学関係 | 4 社会学・福祉学関係 | |
| 5 経済学・経営学関係 | 6 工学・理学関係 | |
| 7 医学・歯学・薬学関係 | 8 心理学・人間科学関係 | 第2希望 |
| 9 家政学・生活科学関係 | 10 美術学・音楽学関係 | |
| 11 健康学・スポーツ学関係 | 12 医療技術学関係 | |
| 13 看護学関係 | 14 その他（具体的に | ） |

問3 あなたは、淑徳大学が設置する人文学部 人間科学科（仮称）に興味・関心がありますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|------------|
| 1 興味・関心がある | 2 興味・関心がない |
|------------|------------|

問4 あなたは、淑徳大学が設置する人文学部 人間科学科（仮称）の受験を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | |
|--|
| 1 受験を希望する（学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テストを含む） |
| 2 受験を希望しない |

問5 あなたは、淑徳大学が設置する人文学部 人間科学科（仮称）に合格した場合、進学を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 進学を希望する | 2 併願大学の結果によって入学する |
| 3 進学を希望しない | |

これで、アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※ 淑徳大学に関する詳しい資料をご希望の方は、下記にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報厳重に管理し、資料の送付に使用する以外、無断で他の目的に使用することはありません。

◇ご住所：(〒 -)

◇ご氏名：

◇高等学校名： 立 高等学校

淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）
進学需要等に関するアンケート調査（高校生／1年生）

淑徳大学では、心理学・福祉学・教育学・健康科学を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、人間への理解を深め、人間のこころと身体に関する諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材の養成を目的として、人文学部に人間科学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、人文学部 人間科学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）概要』をご覧いただいたうえで、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 大学進学（4年制・6年制） | 2 短期大学進学 |
| 3 専門学校進学 | 4 就職 |
| 5 その他（具体的に | ） |

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | | |
|----------------|--------------|------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 2 教育学・保育学関係 | 第1希望 |
| 3 法学・政治学関係 | 4 社会学・福祉学関係 | |
| 5 経済学・経営学関係 | 6 工学・理学関係 | |
| 7 医学・歯学・薬学関係 | 8 心理学・人間科学関係 | 第2希望 |
| 9 家政学・生活科学関係 | 10 美術学・音楽学関係 | |
| 11 健康学・スポーツ学関係 | 12 医療技術学関係 | |
| 13 看護学関係 | 14 その他（具体的に | ） |

問3 あなたは、淑徳大学が設置する人文学部 人間科学科（仮称）に興味・関心がありますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|------------|
| 1 興味・関心がある | 2 興味・関心がない |
|------------|------------|

問4 あなたは、淑徳大学が設置する人文学部 人間科学科（仮称）の受験を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | |
|--|
| 1 受験を希望する（学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テストを含む） |
| 2 受験を希望しない |

問5 あなたは、淑徳大学が設置する人文学部 人間科学科（仮称）に合格した場合、進学を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 進学を希望する | 2 併願大学の結果によって入学する |
| 3 進学を希望しない | |

これで、アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※ 淑徳大学に関する詳しい資料をご希望の方は、下記にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報厳重に管理し、資料の送付に使用する以外、無断で他の目的に使用することはありません。

◇ご住所：(〒 -)

◇ご氏名：

◇高等学校名： 立 高等学校

進学需要調査 依頼先一覧（2年生/44校）

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
1	埼玉県さいたま市	浦和麗明高等学校	1	138	138	138
2	千葉県千葉市	千葉県立千葉女子高等学校	139	428	290	428
3	千葉県千葉市	千葉県立若松高等学校	429	463	35	463
4	千葉縣市川市	千葉県立行徳高等学校	464	598	135	598
5	千葉県浦安市	千葉県立浦安高等学校	599	816	218	816
6	千葉県松戸市	千葉県立松戸国際高等学校	817	955	139	955
7	千葉県習志野市	習志野市立習志野高等学校	956	1208	253	1208
8	千葉県松戸市	松戸市立松戸高等学校	1209	1502	294	1502
9	千葉県柏市	柏市立柏高等学校	1503	1572	70	1572
10	千葉県千葉市	千葉県立千城台高等学校	1573	1611	39	1611
11	千葉県柏市	千葉県立柏陵高等学校	1612	1651	40	1651
12	千葉県千葉市	千葉県立柏井高等学校	1652	1722	71	1722
13	千葉縣市川市	千葉県立市川南高等学校	1723	1996	274	1996
14	千葉県柏市	千葉県立柏中央高等学校	1997	2069	73	2069
15	千葉県千葉市	千葉県立土気高等学校	2070	2110	41	2110
16	千葉県松戸市	千葉県立松戸向陽高等学校	2111	2332	222	2332
17	千葉縣市川市	千葉県立市川昂高等学校	2333	2412	80	2412
18	千葉縣市川市	昭和学院高等学校	2413	2448	36	2448
19	千葉縣市川市	千葉商科大学付属高等学校	2449	2661	213	2661
20	千葉県柏市	日本体育大学柏高等学校	2662	2760	99	2760
21	千葉縣市川市	不二女子高等学校	2761	2882	122	2882
22	千葉県浦安市	東京学館浦安高等学校	2883	2982	100	2982
23	千葉県松戸市	光英VERITAS高等学校	2983	3012	30	3012
24	東京都板橋区	東京都立板橋高等学校	3013	3263	251	3263
25	東京都板橋区	東京都立大山高等学校	3264	3417	154	3417
26	東京都葛飾区	東京都立葛飾野高等学校	3418	3487	70	3487
27	東京都墨田区	東京都立本所高等学校	3488	3719	232	3719
28	東京都足立区	東京都立青井高等学校	3720	3775	56	3775
29	東京都西東京	東京都立田無高等学校	3776	4071	296	4071
30	東京都中央区	東京都立晴海総合高等学校	4072	4148	77	4148
31	東京都江東区	東京都立大江戸高等学校	4149	4271	123	4271
32	東京都墨田区	東京都立橘高等学校	4272	4299	28	4299
33	東京都板橋区	東京都立板橋有徳高等学校	4300	4484	185	4484
34	東京都千代田	神田女学園高等学校	4485	4580	96	4580
35	東京都江東区	中央学院大学中央高等学校	4581	4769	189	4769
36	東京都文京区	淑徳S C高等部	4770	4807	38	4807
37	東京都文京区	貞静学園高等学校	4808	4882	75	4882
38	東京都葛飾区	共栄学園高等学校	4883	5089	207	5089
39	東京都世田谷	日本女子体育大学附属二階堂高等学校	5090	5197	108	5197

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
40	東京都豊島区	豊南高等学校	5198	5488	291	5488
41	東京都板橋区	淑徳高等学校	5489	5630	142	5630
42	東京都板橋区	東京家政大学附属女子高等学校	5631	5725	95	5725
43	東京都三鷹市	大成高等学校	5726	6124	399	6124
44	東京都あきる野市	東海大学菅生高等学校	6125	6200	76	6200

進学需要調査 依頼先一覧（1年生/48校）

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
1	埼玉県さいたま市	浦和麗明高等学校	1	189	189	189
2	千葉県千葉市	千葉県立千葉女子高等学校	190	448	259	448
3	千葉県千葉市	千葉県立千葉北高等学校	449	562	114	562
4	千葉県千葉市	千葉県立若松高等学校	563	676	114	676
5	千葉県市川市	千葉県立行徳高等学校	677	787	111	787
6	千葉県浦安市	千葉県立浦安高等学校	788	944	157	944
7	千葉県松戸市	千葉県立松戸国際高等学校	945	1013	69	1013
8	千葉県習志野市	習志野市立習志野高等学校	1014	1309	296	1309
9	千葉県松戸市	松戸市立松戸高等学校	1310	1345	36	1345
10	千葉県市川市	千葉県立市川東高等学校	1346	1644	299	1644
11	千葉県柏市	柏市立柏高等学校	1645	1694	50	1694
12	千葉県千葉市	千葉県立千城台高等学校	1695	1766	72	1766
13	千葉県柏市	千葉県立柏陵高等学校	1767	1806	40	1806
14	千葉県千葉市	千葉県立柏井高等学校	1807	1880	74	1880
15	千葉県市川市	千葉県立市川南高等学校	1881	2176	296	2176
16	千葉県柏市	千葉県立柏中央高等学校	2177	2253	77	2253
17	千葉県千葉市	千葉県立土気高等学校	2254	2286	33	2286
18	千葉県松戸市	千葉県立松戸向陽高等学校	2287	2473	187	2473
19	千葉県市川市	千葉県立市川昂高等学校	2474	2552	79	2552
20	千葉県柏市	千葉県立柏の葉高等学校	2553	2819	267	2819
21	千葉県市川市	昭和学院高等学校	2820	2849	30	2849
22	千葉県市川市	千葉商科大学付属高等学校	2850	3098	249	3098
23	千葉県柏市	日本体育大学柏高等学校	3099	3237	139	3237
24	千葉県市川市	不二女子高等学校	3238	3378	141	3378
25	千葉県浦安市	東京学館浦安高等学校	3379	3485	107	3485
26	千葉県松戸市	光英VERITAS高等学校	3486	3517	32	3517
27	東京都板橋区	東京都立板橋高等学校	3518	3782	265	3782
28	東京都板橋区	東京都立大山高等学校	3783	3888	106	3888
29	東京都葛飾区	東京都立葛飾野高等学校	3889	4138	250	4138
30	東京都西東京市	東京都立保谷高等学校	4139	4213	75	4213
31	東京都墨田区	東京都立本所高等学校	4214	4447	234	4447
32	東京都江戸川区	東京都立紅葉川高等学校	4448	4677	230	4677
33	東京都足立区	東京都立青井高等学校	4678	4707	30	4707
34	東京都中央区	東京都立晴海総合高等学校	4708	4782	75	4782
35	東京都江東区	東京都立大江戸高等学校	4783	4921	139	4921
36	東京都練馬区	東京都立大泉桜高等学校	4922	4961	40	4961
37	東京都板橋区	東京都立板橋有徳高等学校	4962	5124	163	5124
38	東京都千代田	神田女学園高等学校	5125	5248	124	5248
39	東京都江東区	中央学院大学中央高等学校	5249	5460	212	5460

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
40	東京都文京区	淑徳S C高等部	5461	5510	50	5510
41	東京都文京区	貞静学園高等学校	5511	5606	96	5606
42	東京都葛飾区	共栄学園高等学校	5607	5827	221	5827
43	東京都世田谷	日本女子体育大学附属二階堂高等学校	5828	5890	63	5890
44	東京都豊島区	豊南高等学校	5891	6198	308	6198
45	東京都板橋区	淑徳高等学校	6199	6309	111	6309
46	東京都板橋区	東京家政大学附属女子高等学校	6310	6408	99	6408
47	東京都武蔵野市	藤村女子高等学校	6409	6508	100	6508
48	東京都三鷹市	大成高等学校	6509	6945	437	6945

淑徳大学 人文学部 人間科学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 学部学科：人文学部 人間科学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員 100名／収容定員 400名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町6-36-4
- * アクセス：東武東上線 ときわ台駅から徒歩約12分
都営三田線 志村三丁目駅から徒歩約18分



■教育研究上の目的

人間科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「心理学」として、「人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度など、各領域の横断的な教育研究を通じて、人間の理解のもと、人間のこころと身体の健康に関わる諸問題について、人間発達・人間援助・人間支援の観点から実践的に考究することにより、共生社会の発展と向上に寄与する」ことを教育研究上の目的とします。

■養成する人材

人間科学科では、心理学を基礎として福祉・教育・健康の各領域を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、科学的で多面的な視点から人間への理解を深め、人間のこころと身体の健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材を養成します。

■修得する能力

人間科学科では、人間科学の学問体系の理解及び人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度などに関する基礎的な知識を習得したうえで、それらの知識を様々な現場で活用することができる実践的な能力を習得するとともに、現代社会における人間を取り巻くこころと身体の健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から心理・福祉・教育・健康の領域で貢献する態度を身に付けます。

■取得を目指す資格

人間科学科で、取得を目指す主な資格は、次の通りです。

- 公認心理師（大学院進学後）、臨床心理士（大学院進学後）、認定心理士、福祉心理士、児童指導員（任用資格）、社会福祉主事（任用資格）、准学校心理師、ピアヘルパー

■想定される卒業後の進路

人間科学科の卒業後の進路としては、医療関連施設や福祉関連施設・教育関連施設などにおいて、例えば、次のような業務に従事することが想定されます。

- ・医療機関や福祉施設などにおいて、こころの悩みや問題を抱えている人やその家族からの相談を受け、問題の解決にむけた助言や指導などを行う業務。
- ・老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設などにおいて、サービスを利用する人やその家族の心と身体の健康保持に関する支援や指導などを行う業務。
- ・児童厚生施設や児童養護施設などにおいて、他の専門職と協力して、児童の自立や健康の増進のための生活援助や学習支援・運動指導などを行う業務。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学	人文学部	人間科学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	心理社会学部	人間科学科	1,412,500円（うち、入学金200,000円）
武蔵野大学	人間科学部	人間科学科	1,194,600円（うち、入学金180,000円）

人材需要調査関係

淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）

人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、心理学・福祉学・教育学・健康科学を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、人間への理解を深め、人間のこころと身体の健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材の養成を目的として、人文学部に人間科学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、人文学部 人間科学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 人文学部 人間科学科（仮称）概要』をご覧ください。また、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴施設・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 東京都 2 埼玉県
3 千葉県 4 その他（具体的に：)

問2 貴施設・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の人文学部 人間科学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (207 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	社会福祉法人至誠学舎東京	東京都西東京市
2	HITOWAケアサービス株式会社	東京都港区
3	医療法人社団桐和会グループ	東京都江戸川区
4	社会福祉法人鳩山松寿会	埼玉県比企郡
5	社会福祉法人北野会 マイライフ徳丸	東京都板橋区
6	社会福祉法人みその福祉会	東京都板橋区
7	株式会社しまナーシングホーム	東京都新宿区
8	社会福祉法人ファミリー ハピネスあだち	東京都足立区
9	社会福祉法人あそか会	東京都江東区
10	社会福祉法人川崎聖風福祉会	神奈川県川崎市
11	社会福祉法人東京老人ホーム	東京都西東京市
12	株式会社木下の介護 (木下グループ)	東京都新宿区
13	株式会社大起エンゼルヘルプ	東京都荒川区
14	株式会社ツクイ	神奈川県横浜市
15	社会福祉法人えがりて 特別養護老人ホーム吹上苑	埼玉県鴻巣市
16	株式会社ベネッセスタイルケア	東京都新宿区
17	社会福祉法人健友会	埼玉県川越市
18	社会福祉法人三徳会	東京都品川区
19	ALSOK介護株式会社	埼玉県さいたま市
20	社会福祉法人弘優尽会 けやきホームズ	埼玉県さいたま市
21	株式会社ニチイケアパレス	東京都千代田区
22	社会福祉法人和光福祉会	埼玉県和光市
23	社会福祉法人相愛福祉会 蔵の町・川越	埼玉県川越市
24	社会福祉法人池上長寿園	東京都大田区
25	社会福祉法人愛の泉 特別養護老人ホーム愛泉苑	埼玉県加須市
26	社会福祉法人南山会 特別養護老人ホーム喜多見ホーム	東京都世田谷区
27	社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	東京都豊島区
28	社会福祉法人同塵会	神奈川県横浜市
29	社会福祉法人うらら	東京都北区
30	社会福祉法人明徳会	東京都八王子市
31	社会福祉法人松楓会 養護老人ホーム松楓園	東京都あきる野市
32	株式会社やまねメディカル	東京都中央区
33	社会福祉法人相愛福祉会 ウィステリア鶴瀬	埼玉県富士見市
34	社会福祉法人竹清会	東京都町田市
35	社会福祉法人ハッピーネット	埼玉県さいたま市
36	社会福祉法人温光会 特別養護老人ホームみはま苑	千葉県千葉市
37	社会福祉法人晴山会 特別養護老人ホーム飛鳥晴山苑	東京都北区
38	株式会社アズパートナーズ	東京都千代田区
39	株式会社サンケイビルウェルケア	東京都千代田区

No.	機 関 等 名	所 在 地
40	社会福祉法人練馬区社会福祉事業団	東京都練馬区
41	医療法人社団明芳会 クローバーのさとイムスケアカウピリ板橋	東京都板橋区
42	社会福祉法人狭山公樹会	埼玉県狭山市
43	社会福祉法人北区社会福祉事業団	東京都北区
44	株式会社エスケアメイト	東京都台東区
45	医療法人社団健育会 ケアセンターけやき	東京都板橋区
46	SOMPOケア株式会社	東京都品川区
47	社会福祉法人不二健育会 特別養護老人ホームケアポート板橋	東京都板橋区
48	社会福祉法人一寿会 特別養護老人ホームきたもと寿苑	埼玉県北本市
49	ケアサポート株式会社	埼玉県さいたま市
50	医療法人若葉会 介護老人保健施設わかばの丘	埼玉県東松山市
51	社会福祉法人竹恵会 特別養護老人ホームけんちの里	東京都東久留米市
52	社会福祉法人カリタスの園 小百合の寮	東京都杉並区
53	社会福祉法人砂町友愛園 砂町友愛園養護部	東京都青梅市
54	社会福祉法人加須福祉会 みつまた保育園	埼玉県加須市
55	社会福祉法人二葉保育園 児童養護施設二葉学園	東京都新宿区
56	社会福祉法人茅ヶ崎学園	神奈川県茅ヶ崎市
57	株式会社こどもの森	東京都国分寺市
58	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	埼玉県比企郡
59	社会福祉法人獅子吼園 児童養護施設獅子吼園	千葉県茂原市
60	社会福祉法人富士見市社会福祉事業団	埼玉県富士見市
61	社会福祉法人子供の町	埼玉県春日部市
62	社会福祉法人東京都社会福祉事業団	東京都新宿区
63	社会福祉法人錦華学院	東京都練馬区
64	社会福祉法人チルドレンス・パラダイス 児童養護施設子山ホーム	千葉県いすみ市
65	社会福祉法人東海学園	千葉県旭市
66	社会福祉法人神愛ホーム	埼玉県入間郡
67	社会福祉法人共生会 児童養護施設希望の家	東京都葛飾区
68	社会福祉法人お告げのフランシスコ姉妹会 聖フランシスコ子供寮	東京都大田区
69	社会福祉法人東京恵明学園	東京都青梅市
70	社会福祉法人羽生福祉会 児童養護施設ふれんど	埼玉県羽生市
71	社会福祉法人白十字会林間学校	神奈川県茅ヶ崎市
72	社会福祉法人朝陽学園	東京都三鷹市
73	社会福祉法人扶助者聖母会 児童養護施設星美ホーム	東京都北区
74	社会福祉法人セント・ジョセフ会 聖ヨゼフホーム	東京都西東京市
75	社会福祉法人マハヤナ学園 マハヤナ学園撫子園	東京都板橋区
76	社会福祉法人同胞援護婦人連盟	東京都八王子市
77	社会福祉法人愛児の家	東京都中野区
78	社会福祉法人青少年福祉センター	東京都足立区

No.	機 関 等 名	所 在 地
79	社会福祉法人天使園 児童養護施設今井城学園	東京都青梅市
80	社会福祉法人昇栄会 児童養護施設ケヤキホーム	埼玉県行田市
81	社会福祉法人箱根恵明学園	神奈川県足柄下郡
82	社会福祉法人晴香 児童養護施設晴香園	千葉県松戸市
83	社会福祉法人のぞみの家	東京都武蔵野市
84	社会福祉法人埼玉育児院	埼玉県川越市
85	社会福祉法人二葉保育園 二葉むさしが丘学園	東京都小平市
86	社会福祉法人川崎愛児園	神奈川県川崎市
87	社会福祉法人六踏園	東京都調布市
88	社会福祉法人星光会 児童養護施設平和園	千葉県市原市
89	社会福祉法人東京都社会福祉事業団 東京都船形学園	千葉県館山市
90	社会福祉法人ホザナ園	埼玉県さいたま市
91	社会福祉法人松葉の園 児童養護施設まつば園	東京都板橋区
92	社会福祉法人児童愛護会	千葉県長生郡
93	社会福祉法人雀幸園 児童養護施設雀幸園	埼玉県熊谷市
94	社会福祉法人一粒会 児童養護施設 野の花の家	千葉県木更津市
95	社会福祉法人松柏児童園 西台こども館	東京都板橋区
96	社会福祉法人聖友ホーム 聖友乳児院	東京都杉並区
97	社会福祉法人東京聖労院 北区立八幡山児童館	東京都北区
98	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 児童養護施設おお里	埼玉県熊谷市
99	社会福祉法人東京恵明学園 児童部	埼玉県熊谷市
100	シダックス大新東ヒューマンサービス(株) 狭山市立広瀬児童館	埼玉県渋谷区
101	社会福祉法人神奈川県社会福祉事業団 児童養護施設すまいる	神奈川県川崎市
102	社会福祉法人理趣会 あいう園美園放課後児童クラブ	埼玉県さいたま市
103	社会医療法人至仁会 圏央所沢病院	埼玉県所沢市
104	医療法人聖心会 南古谷病院	埼玉県川越市
105	木村整形外科	東京都豊島区
106	埼玉医療生活協同組合 羽生総合病院	埼玉県羽生市
107	医療法人社団白報会	東京都台東区
108	中田歯科医院	東京都練馬区
109	堤歯科・小児歯科クリニック	埼玉県富士見市
110	公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	千葉県浦安市
111	医療法人社団愛友会 伊奈病院	埼玉県北足立郡
112	戸田中央医科グループ(TMG)	埼玉県戸田市
113	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	埼玉県上尾市
114	医療法人社団愛友会 津田沼中央総合病院	千葉県習志野市
115	医療法人財団健貢会 総合東京病院	東京都中野区
116	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	千葉県鴨川市
117	医療法人社団明芳会 横浜新都市脳神経外科病院	神奈川県横浜市

No	機 関 等 名	所 在 地
118	医療法人徳洲会 湘南藤沢徳洲会病院	神奈川県藤沢市
119	医療法人三愛会 三愛会総合病院	埼玉県三郷市
120	社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター	埼玉県入間郡
121	医療法人社団哺育会 さがみりハビリテーション病院	神奈川県相模原市
122	株式会社ファクトリージャングループ	東京都千代田区
123	医療法人社団明芳会 板橋ロイヤルケアセンター	東京都板橋区
124	国立大学法人東京大学 東京大学医学部附属病院	東京都文京区
125	公益財団法人日本心臓血圧研究振興会 附属榊原記念病院	東京都府中市
126	医療法人真正会 霞ヶ関南病院	埼玉県川越市
127	医療法人五星会 菊名記念病院	神奈川県横浜
128	学校法人杏林学園 杏林大学医学部附属病院	東京都三鷹市
129	医療法人社団哺育会 浅草病院	東京都台東区
130	一般財団法人博慈会 博慈会記念総合病院	東京都足立区
131	学校法人埼玉医科大学 埼玉医科大学病院	埼玉県入間郡
132	医療法人社団光輝会 大原眼科	埼玉県さいたま市
133	東都保健医療福祉協議会	東京都足立区
134	医療法人寿世堂 中川眼科	埼玉県和光市
135	医療法人葵 深谷中央病院	埼玉県深谷市
136	医療法人社団慶栄会 八潮病院	埼玉県八潮市
137	医療法人社団東京巨樹の会 東京品川病院	東京都品川区
138	IMSグループ (板橋中央総合病院グループ)	東京都板橋区
139	医療法人沖縄徳洲会 湘南鎌倉総合病院	神奈川県鎌倉市
140	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会川口総合病院	埼玉県川口市
141	医療法人社団協友会 柏厚生総合病院	千葉県柏市
142	医療法人蒼龍会 武蔵嵐山病院	埼玉県東松山市
143	医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院	神奈川県秦野市
144	医療法人社団誠馨会 新東京病院	千葉県松戸市
145	医療法人社団元気会 横浜病院	神奈川県横浜市
146	医療法人大社会 久喜すずのき病院	埼玉県久喜市
147	日本赤十字社 さいたま赤十字病院	埼玉県さいたま市
148	社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院	埼玉県狭山市
149	社会医療法人河北医療財団 河北総合病院	東京都杉並区
150	医療法人社団庄和会 庄和中央病院	埼玉県春日部市
151	社会医療法人社団埼玉巨樹の会 新久喜総合病院	埼玉県久喜市
152	医療法人社団泰薫会 小川眼科秋葉原	東京都千代田区
153	一般財団法人多摩緑成会 緑成会整育園	東京都小平市
154	医療法人恵愛会 恵愛病院	埼玉県富士見市
155	株式会社ティップネス	東京都港区
156	株式会社ジャパンスポーツ	東京都杉並区

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	株式会社オクスベストフィットネス	千葉県佐倉市
158	株式会社わかば	埼玉県越谷市
159	日本製紙総合開発株式会社	東京都北区
160	ケイ・アンド・エム・インターナショナル株式会社	東京都品川区
161	株式会社ムーヴ・オン カーブス事業部	東京都清瀬市
162	特定非営利活動法人ヘルスプランニング	東京都練馬区
163	株式会社ホットスリム	東京都立川市
164	株式会社ワイズ・スポーツ&エンターテイメント	東京都世田谷区
165	株式会社HIGHWAVE	神奈川県茅ヶ崎市
166	株式会社大丸プランニング	東京都台東区
167	株式会社横浜国際ゴルフ倶楽部	神奈川県横浜市
168	株式会社Y S A	東京都大田区
169	P R E B O	神奈川県相模原市
170	株式会社小田急スポーツサービス	神奈川県綾瀬市
171	株式会社フィットベイト	千葉県習志野市
172	株式会社海宝	東京都新宿区
173	株式会社大泉スワロー体育クラブ	東京都練馬区
174	株式会社ゴールドエッグス	東京都港区
175	株式会社ニスポ	東京都港区
176	スポーツクラブNAS株式会社	東京都江東区
177	株式会社ルネサンス	東京都墨田区
178	株式会社セサミ	神奈川県横浜市
179	住友不動産エスフォルタ株式会社	東京都新宿区
180	株式会社文教センター	東京都品川区
181	株式会社エポックススポーツクラブ	千葉県船橋市
182	株式会社ウェルネスフロンティア	東京都墨田区
183	株式会社ダンロップスポーツウェルネス	千葉県千葉市
184	株式会社シンワ・スポーツ・サービス	埼玉県川越市
185	株式会社スポフレ21	埼玉県大里郡
186	J R 東日本スポーツ株式会社	東京都豊島区
187	株式会社THINKフィットネス	東京都江東区
188	株式会社フクシ・エンタープライズ	東京都江東区
189	有限会社高岡 (スポーツジムコスモス)	神奈川県川崎市
190	東急スポーツシステム株式会社	東京都渋谷区
191	株式会社ポディーズ	東京都千代田区
192	株式会社ビーウォッシュ	東京都豊島区
193	有限会社ビクトリースポーツクラブ	東京都北区
194	株式会社R-body project	東京都渋谷区
195	株式会社久ヶ原スポーツクラブ	東京都大田区

No.	機 関 等 名	所 在 地
196	株式会社フィットネス・サポート	東京都多摩市
197	株式会社シュガー	東京都東村山市
198	株式会社ヴェルディ	千葉県千葉市
199	株式会社セレーネ	東京都港区
200	株式会社ELAN	千葉県千葉市
201	株式会社リエゾン	神奈川県川崎市
202	株式会社ベンチャーバンク	東京都港区
203	株式会社FEEL CONNECTION	東京都中央区
204	株式会社東京天理教館 東京スイミングセンター	東京都千代田区
205	株式会社ベンチャーバンクインフィット jump one 事業部	東京都中央区
206	株式会社Re・ファイン	東京都新宿区
207	スポーツメディア株式会社	東京都港区

淑徳大学 人文学部 人間科学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 学部学科：人文学部 人間科学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員 100名／収容定員 400名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：東京都板橋区前野町6-36-4
- * アクセス：東武東上線 ときわ台駅から徒歩約12分
都営三田線 志村三丁目駅から徒歩約18分



■教育研究上の目的

人間科学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「心理学」として、「人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度など、各領域の横断的な教育研究を通じて、人間の理解のもと、人間のこころと身体の健康に関わる諸問題について、人間発達・人間援助・人間支援の観点から実践的に考究することにより、共生社会の発展と向上に寄与する」ことを教育研究上の目的とします。

■養成する人材

人間科学科では、心理学を基礎として福祉・教育・健康の各領域を横断的に複眼的かつ総合的に学ぶことにより、科学的で多面的な視点から人間への理解を深め、人間のこころと身体の健康に関わる諸課題を実践的に解決するための専門的知識と能力を身に付けた人材を養成します。

■修得する能力

人間科学科では、人間科学の学問体系の理解及び人間の心理・福祉・教育・健康に関する理論・方法・内容・制度などに関する基礎的な知識を習得したうえで、それらの知識を様々な現場で活用することができる実践的な能力を習得するとともに、現代社会における人間を取り巻くこころと身体の健康に関わる諸課題の理解のもとに、人間発達・人間援助・人間支援の観点から心理・福祉・教育・健康の領域で貢献する態度を身に付けます。

■取得を目指す資格

人間科学科で、取得を目指す主な資格は、次の通りです。

- 公認心理師（大学院進学後）、臨床心理士（大学院進学後）、認定心理士、福祉心理士、児童指導員（任用資格）、社会福祉主事（任用資格）、准学校心理師、ピアヘルパー

■想定される卒業後の進路

人間科学科の卒業後の進路としては、医療関連施設や福祉関連施設・教育関連施設などにおいて、例えば、次のような業務に従事することが想定されます。

- ・医療機関や福祉施設などにおいて、こころの悩みや問題を抱えている人やその家族からの相談を受け、問題の解決にむけた助言や指導などを行う業務。
- ・老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設などにおいて、サービスを利用する人やその家族の心と身体の健康保持に関する支援や指導などを行う業務。
- ・児童厚生施設や児童養護施設などにおいて、他の専門職と協力して、児童の自立や健康の増進のための生活援助や学習支援・運動指導などを行う業務。

■学費等（初年度納付金）—類似の学部等の学費—

淑徳大学	人文学部	人間科学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	心理社会学部	人間科学科	1,412,500円（うち、入学金200,000円）
武蔵野大学	人間科学部	人間科学科	1,194,600円（うち、入学金180,000円）

地域創生学部地域創生学科

埼玉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在		
	総数	男	女
0	48,464	24,718	23,746
1	51,293	26,257	25,036
2	54,272	27,809	26,463
3	56,436	28,653	27,783
4	58,258	30,052	28,206
5	59,588	30,559	29,029
6	59,540	30,568	28,972
7	61,007	31,123	29,884
8	60,780	31,037	29,743
9	61,542	31,576	29,966
10	62,861	32,445	30,416
11	63,250	32,436	30,814
12	64,050	32,798	31,252
13	64,481	33,012	31,469
14	64,568	33,230	31,338

出典：埼玉県HP「町(丁)字別人口調査」
第2表 市区町村別・年齢別男女別人口 令和3年1月現在(抜粋)

東京都の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年1月1日現在		
	総数	男	女
0	95,975	49,232	46,743
1	99,101	50,589	48,512
2	103,773	53,258	50,515
3	104,797	53,543	51,254
4	107,163	54,749	52,414
5	108,487	55,474	53,013
6	105,920	53,987	51,933
7	106,118	54,144	51,974
8	103,586	52,997	50,589
9	102,899	52,917	49,982
10	104,775	53,825	50,950
11	103,597	53,249	50,348
12	103,591	52,997	50,594
13	102,340	52,626	49,714
14	100,832	51,530	49,302

出典：東京都HP「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」
第2表 年齢別1年間の人口増減 令和3年1月現在(抜粋)

千葉県の年齢（各歳）別人口の動向

年齢	令和3年4月1日現在		
	総数	男	女
0	40,017	20,443	19,574
1	43,125	22,045	21,080
2	45,464	23,318	22,146
3	46,944	24,097	22,847
4	48,006	24,569	23,437
5	50,151	25,628	24,523
6	50,549	26,045	24,504
7	50,384	25,939	24,445
8	50,953	26,227	24,726
9	51,921	26,739	25,182
10	52,898	27,070	25,828
11	53,289	27,567	25,722
12	54,356	27,912	26,444
13	54,575	27,967	26,608
14	54,572	27,941	26,631

出典：千葉県HP「年齢別・町丁字別人口」
第2表 年齢別, 男女別人口-県 令和3年4月現在(抜粋)

設置圏域の高等学校及び中学校の在籍者数

学年別生徒数（高等学校 全日制）

	1学年	2学年
埼玉県	53,141	53,253
東京都	96,988	97,150
千葉県	45,376	46,749
合計	195,505	197,152

出典：令和3年度学校基本調査(135__学年別生徒数) (抜粋)

学年別生徒数（中学校）

	2学年	3学年
埼玉県	62,709	62,723
東京都	104,111	102,472
千葉県	52,787	52,775
合計	219,607	217,970

出典：令和3年度学校基本調査(75__学年別生徒数) (抜粋)

【資料3-3】

設置圏域の高等学校を卒業した者の大学進学状況

	令和3年3月		
	卒業者数	大学等 進学者	大学等 進学率
埼玉県	55,098	33,440	60.7%
東京都	98,943	68,292	69.0%
千葉県	48,202	28,068	58.2%

出典:令和3年度学校基本調査(281__状況別卒業者数)(抜粋)

	令和2年3月		
	卒業者数	大学等 進学者	大学等 進学率
埼玉県	56,643	33,130	58.5%
東京都	100,178	66,737	66.6%
千葉県	48,289	27,030	56.0%

出典:令和2年度学校基本調査(281__状況別卒業者数)(抜粋)

	令和元年3月		
	卒業者数	大学等 進学者	大学等 進学率
埼玉県	56,992	32,731	57.4%
東京都	101,723	66,248	65.1%
千葉県	48,998	26,975	55.1%

出典:令和元年度学校基本調査(281__状況別卒業者数)(抜粋)

【資料3-4】

設置圏域の高等学校を卒業した者の本学への入学状況

埼玉キャンパス

	入学者総数	埼玉県	東京都	千葉県	1都2県計
令和3年度	324	150	69	26	245
令和2年度	355	154	76	25	255
令和元年度	314	169	61	13	243
平成30年度	320	165	67	16	248
合計	1313	638	273	80	991
比率	100%	48.6%	20.8%	6.1%	75.5%

(経営学部)

	入学者総数	埼玉県	東京都	千葉県	1都2県計
令和3年度	200	95	39	17	151
令和2年度	206	84	49	11	144
令和元年度	208	126	36	4	166
平成30年度	218	120	41	5	166
合計	832	425	165	37	627
比率	100%	51.1%	19.8%	4.4%	75.4%

(教育学部)

	入学者総数	埼玉県	東京都	千葉県	1都2県計
令和3年度	124	55	30	9	94
令和2年度	149	70	27	14	111
令和元年度	106	43	25	9	77
平成30年度	102	45	26	11	82
合計	481	213	108	43	364
比率	100%	44.3%	22.5%	8.9%	75.7%

淑徳大学 地域創生学部 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書

令和4年2月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	2
進学を希望する分野	3
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科への興味・関心	4
地域創生学部地域創生学科の受験希望	5
地域創生学部地域創生学科への入学希望	6

II. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

調査対象等	7
調査結果概要	8～12
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	8
進学を希望する分野	9
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科への興味・関心	10
地域創生学部地域創生学科の受験希望	11
地域創生学部地域創生学科への入学希望	12

III. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	13
調査結果概要	14～16
調査対象に関する質問事項	
所在地	14
人材の充足状況	15
淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項	
地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性	16
地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用	17
地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数	18

IV. 参考資料

進学需要調査関係	
進学需要調査 調査票	
進学需要調査 依頼先一覧	
地域創生学部 地域創生学科 概要	

人材需要調査関係

人材需要調査 調査票

人材需要調査 依頼先一覧

地域創生学部 地域創生学科 概要

1. 進学需要調査（集計結果）

【2年生】

1. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置を計画しており、この地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校

- ・埼玉県 46校
- ・東京都 1校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和3年9月～令和4年1月

④調査件数

依頼校数： 47校

回収者数：9,224人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

1. 高等学校卒業後の進路

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数9,224人の約91.11%にあたる8,404人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数9,224人の約65.41%にあたる6,033人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学（4年制・6年制）	6,033	65.41
2	短期大学進学	474	5.14
3	専門学校進学	1,897	20.57
4	就職	693	7.51
5	その他	120	1.30
	未回答・不明	7	0.08
	合計	9,224	100.00

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「経済学・経営学関係」と回答した者が回答者数9,224人の約13.41%にあたる1,237人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が約10.56%にあたる974人、「教育学・保育学関係」と回答した者が約10.45%にあたる964人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	974	10.56	838	9.08
2	教育学・保育学関係	964	10.45	1,022	11.08
3	法学・政治学関係	391	4.24	603	6.54
4	社会学・福祉学関係	309	3.35	679	7.36
5	経済学・経営学関係	1,237	13.41	987	10.70
6	工学・理学関係	922	10.00	346	3.75
7	医学・歯学・薬学関係	381	4.13	418	4.53
8	心理学・人間科学関係	381	4.13	878	9.52
9	家政学・生活科学関係	314	3.40	287	3.11
10	美術学・音楽学関係	422	4.58	532	5.77
11	健康学・スポーツ学関係	615	6.67	759	8.23
12	医療技術学関係	253	2.74	442	4.79
13	看護学関係	608	6.59	320	3.47
14	その他	1,191	12.91	419	4.54
	未回答・不明	262	2.84	694	7.52
	合計	9,224	100.00	9,224	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

3. 地域創生学部 地域創生学科への興味・関心

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学が設置する地域創生学部地域創生学科への興味・関心について質問したところ、回答者数9,224人の約12.83%にあたる1,183人が「興味・関心がある」と回答していることから、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 地域創生学部 地域創生学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	1,183	12.83
2	興味・関心がない	8,003	86.76
	未回答・不明	38	0.41
	合計	9,224	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項>

4. 地域創生学部 地域創生学科の受験希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学が地域創生学部地域創生学科を設置した場合の受験希望について質問したところ、回答者数9,224人の約3.52%にあたる325人が「受験を希望する」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科への受験に積極的な意向を示している。

問4 地域創生学部 地域創生学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	325	3.52
2	受験を希望しない	8,809	95.50
	未回答・不明	90	0.98
	合計	9,224	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

5. 地域創生学部 地域創生学科への進学希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数9,224人の約4.28%にあたる395人が「進学を希望する」と回答しており、約29.51%にあたる2,722人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問4で地域創生学部地域創生学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、地域創生学部地域創生学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は145人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は126人となっている。

このような淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする2年生に限定した調査結果においても、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 地域創生学部 地域創生学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	395	4.28
2	併願大学の結果によって入学する	2,722	29.51
3	進学を希望しない	5,998	65.03
	未回答・不明	109	1.18
	合計	9,224	100.00

問4×問5 受験を希望×進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	145
1*2	受験を希望する/併願大学の結果によって入学する	126

Ⅱ. 進学需要調査（集計結果）

【1年生】

II. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置を計画しており、この地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校

- ・埼玉県 44校
- ・東京都 1校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和3年9月～令和4年1月

④調査件数

依頼校数： 45校

回収者数：8,976人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<大学進学全般に関する質問事項>

1. 高等学校卒業後の進路

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、回答者数8,976人の約91.47%にあたる8,210人が「大学進学（4年制・6年制）」、「短期大学進学」、「専門学校進学」と回答しており、そのうち「大学進学（4年制・6年制）」と回答している者は、回答者数8,976人の約67.21%にあたる6,033人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	大学進学（4年制・6年制）	6,033	67.21
2	短期大学進学	369	4.11
3	専門学校進学	1,808	20.14
4	就職	602	6.71
5	その他	152	1.69
	未回答・不明	12	0.13
	合計	8,976	100.00

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「教育学・保育学関係」と回答した者が回答者数8,976人の約11.74%にあたる1,054人で最も多く、次いで、「経済学・経営学関係」と回答した者が約11.09%にあたる995人、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が約10.68%にあたる959人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数/人	全体/%	件数/人	全体/%
1	文学・史学・哲学関係	959	10.68	739	8.23
2	教育学・保育学関係	1,054	11.74	1,067	11.89
3	法学・政治学関係	383	4.27	536	5.97
4	社会学・福祉学関係	282	3.14	624	6.95
5	経済学・経営学関係	995	11.09	895	9.97
6	工学・理学関係	953	10.62	430	4.79
7	医学・歯学・薬学関係	525	5.85	513	5.72
8	心理学・人間科学関係	320	3.57	901	10.04
9	家政学・生活科学関係	267	2.97	264	2.94
10	美術学・音楽学関係	479	5.34	623	6.94
11	健康学・スポーツ学関係	724	8.07	771	8.59
12	医療技術学関係	200	2.23	398	4.43
13	看護学関係	601	6.70	397	4.42
14	その他	1,063	11.84	399	4.45
	未回答・不明	171	1.91	419	4.67
	合計	8,976	100.00	8,976	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

3. 地域創生学部 地域創生学科への興味・関心

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学が設置する地域創生学部地域創生学科への興味・関心について質問したところ、回答者数8,976人の約18.94%にあたる1,700人が「興味・関心がある」と回答していることから、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科への興味・関心の高さをうかがうことができる。

問3 地域創生学部 地域創生学科への興味・関心

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	興味・関心がある	1,700	18.94
2	興味・関心がない	7,256	80.84
	未回答・不明	20	0.22
	合計	8,976	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

4. 地域創生学部 地域創生学科の受験希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学が地域創生学部地域創生学科を設置した場合の受験希望について質問したところ、回答者数8,976人の約5.19%にあたる466人が「受験を希望する」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科への受験に積極的な意向を示している。

問4 地域創生学部 地域創生学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	受験を希望する	466	5.19
2	受験を希望しない	8,484	94.52
	未回答・不明	26	0.29
	合計	8,976	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

5. 地域創生学部 地域創生学科への進学希望

淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科に合格した場合の進学希望について質問したところ、回答者数8,976人の約4.24%にあたる381人が「進学を希望する」と回答しており、約36.02%にあたる3,233人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問4で地域創生学部地域創生学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、地域創生学部地域創生学科に合格した場合「進学を希望する」と回答した者は123人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は295人となっている。

このような淑徳大学への受験実績や進学実績がある高等学校を中心とする1年生に限定した調査結果においても、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科への受験希望と進学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問5 地域創生学部 地域創生学科への進学希望

No.	カテゴリ	件数/人	全体/%
1	進学を希望する	381	4.24
2	併願大学の結果によって入学する	3,233	36.02
3	進学を希望しない	5,329	59.37
	未回答・不明	33	0.37
	合計	8,976	100.00

問4×問5 受験を希望×進学を希望

No.	カテゴリ	件数/人
1*1	受験を希望する/進学を希望する	123
1*2	受験を希望する/併願大学の結果によって入学する	295

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置を計画しており、この地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

埼玉県及び隣接県を中心に所在している公益法人や事業組合等

②調査方法

公益法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：202件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

1. 所在地

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 202 件の約 36.14%にあたる 73 件が「埼玉県」と回答しており、次いで、回答件数 202 件の約 21.78%にあたる 44 件が「栃木県」、回答件数 202 件の約 20.30%にあたる 41 件が「群馬県」、回答件数 202 件の約 19.31%にあたる 39 件が「茨城県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	埼玉県	73	36.14
2	群馬県	41	20.30
3	茨城県	39	19.31
4	栃木県	44	21.78
5	その他	5	2.48
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜調査対象に関する質問事項＞

2. 人材の充足状況

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」、回答件数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	92	45.54
2	若干不足している	82	40.59
3	不足している	24	11.88
4	非常に不足している	4	1.98
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

3. 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性を認めている。

問3 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	162	80.20
2	必要性を感じない	31	15.35
	未回答・不明	9	4.46
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

4. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	111	54.95
2	採用したいと思わない	65	32.18
	未回答・不明	26	12.87
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項>

5. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した公益法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが15件、「2人」と回答したのが1件、「3人以上」と回答したのが1件、「人数は未定」と回答したのが92件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「112人」となり、この採用人数からも淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さを知ることができる。

このような埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に限定した調査結果においても、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生への採用意向の高さを知ることができることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	15	13.51
2	2人	1	0.9
3	3人以上	1	0.9
4	人数は未定	92	82.88
	未回答・不明	2	1.80
	合計	111	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	15	15
1*2	採用したいと思う/2人	1	2
1*3	採用したいと思う/3人以上	1	3
1*4	採用したいと思う/人数は未定	92	92
	合計	109	112

IV. 参考資料

進学需要調査関係

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）
進学需要等に関するアンケート調査（高校生／1年生）

淑徳大学では、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材の養成を目的として、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願いいたします。なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ使い、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 大学進学（4年制・6年制） | 2 短期大学進学 |
| 3 専門学校進学 | 4 就職 |
| 5 その他（具体的に | ） |

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | | |
|----------------|--------------|------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 2 教育学・保育学関係 | 第1希望 |
| 3 法学・政治学関係 | 4 社会学・福祉学関係 | |
| 5 経済学・経営学関係 | 6 工学・理学関係 | |
| 7 医学・歯学・薬学関係 | 8 心理学・人間科学関係 | 第2希望 |
| 9 家政学・生活科学関係 | 10 美術学・音楽学関係 | |
| 11 健康学・スポーツ学関係 | 12 医療技術学関係 | |
| 13 看護学関係 | 14 その他（具体的に | ） |

問3 あなたは、淑徳大学が設置する地域創生学部 地域創生学科（仮称）に興味・関心がありますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|------------|
| 1 興味・関心がある | 2 興味・関心がない |
|------------|------------|

問4 あなたは、淑徳大学が設置する地域創生学部 地域創生学科（仮称）の受験を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | |
|--|
| 1 受験を希望する（学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テストを含む） |
| 2 受験を希望しない |

問5 あなたは、淑徳大学が設置する地域創生学部 地域創生学科（仮称）に合格した場合、進学を希望されますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- | | |
|------------|-------------------|
| 1 進学を希望する | 2 併願大学の結果によって入学する |
| 3 進学を希望しない | |

これで、アンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※ 淑徳大学に関する詳しい資料をご希望の方は、下記にご記入ください。

ご記入いただいた個人情報は厳重に管理し、資料の送付に使用する以外、無断で他の目的に使用することはありません。

◇ご住所：〒 -)

◇ご氏名：

◇高等学校名： 立 高等学校

進学需要調査 依頼先一覧（2年生/47校）

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
1	埼玉県坂戸市	筑波大学附属坂戸高等学校	1	38	38	38
2	埼玉県深谷市	埼玉県立深谷第一高等学校	39	298	260	298
3	埼玉県鴻巣市	埼玉県立鴻巣女子高等学校	299	329	31	329
4	埼玉県久喜市	埼玉県立久喜高等学校	330	587	258	587
5	埼玉県比企郡	埼玉県立小川高等学校	588	770	183	770
6	埼玉県秩父市	埼玉県立秩父高等学校	771	856	86	856
7	埼玉県草加市	埼玉県立草加高等学校	857	1188	332	1188
8	埼玉県朝霞市	埼玉県立朝霞高等学校	1189	1453	265	1453
9	埼玉県坂戸市	埼玉県立坂戸高等学校	1454	1529	76	1529
10	埼玉県入間市	埼玉県立豊岡高等学校	1530	1820	291	1820
11	埼玉県志木市	埼玉県立志木高等学校	1821	2068	248	2068
12	埼玉県深谷市	埼玉県立深谷高等学校	2069	2102	34	2102
13	埼玉県草加市	埼玉県立草加南高等学校	2103	2370	268	2370
14	埼玉県富士見	埼玉県立富士見高等学校	2371	2399	29	2399
15	埼玉県比企郡	埼玉県立滑川総合高等学校	2400	2575	176	2575
16	埼玉県上尾市	埼玉県立上尾南高等学校	2576	2785	210	2785
17	埼玉県川越市	川越市立川越高等学校	2786	3051	266	3051
18	埼玉県久喜市	埼玉県立鷲宮高等学校	3052	3311	260	3311
19	埼玉県朝霞市	埼玉県立朝霞西高等学校	3312	3598	287	3598
20	埼玉県坂戸市	埼玉県立坂戸西高等学校	3599	3886	288	3886
21	埼玉県所沢市	埼玉県立所沢中央高等学校	3887	4179	293	4179
22	埼玉県草加市	埼玉県立草加東高等学校	4180	4480	301	4480
23	埼玉県三郷市	埼玉県立三郷北高等学校	4481	4734	254	4734
24	埼玉県北葛飾郡	埼玉県立松伏高等学校	4735	4910	176	4910
25	埼玉県狭山市	埼玉県立狭山清陵高等学校	4911	5074	164	5074
26	埼玉県越谷市	埼玉県立越谷東高等学校	5075	5329	255	5329
27	埼玉県入間市	埼玉県立入間向陽高等学校	5330	5407	78	5407
28	埼玉県八潮市	埼玉県立八潮南高等学校	5408	5618	211	5618
29	埼玉県久喜市	埼玉県立久喜北陽高等学校	5619	5655	37	5655
30	埼玉県ふじみ野市	埼玉県立ふじみ野高等学校	5656	5824	169	5824
31	埼玉県さいたま市	淑徳与野高等学校	5825	6172	348	6172
32	埼玉県本庄市	本庄第一高等学校	6173	6207	35	6207
33	埼玉県川越市	山村学園高等学校	6208	6309	102	6309
34	埼玉県坂戸市	山村国際高等学校	6310	6537	228	6537
35	埼玉県深谷市	正智深谷高等学校	6538	6637	100	6637
36	埼玉県深谷市	東京成徳大学深谷高等学校	6638	6888	251	6888
37	埼玉県さいたま市	浦和実業学園高等学校	6889	7061	173	7061
38	埼玉県川越市	星野高等学校	7062	7216	155	7216
39	埼玉県さいたま市	浦和学院高等学校	7217	7648	432	7648

No	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
40	埼玉県狭山市	西武学園文理高等学校	7649	7934	286	7934
41	埼玉県加須市	花咲徳栄高等学校	7935	8115	181	8115
42	埼玉県狭山市	秋草学園高等学校	8116	8307	192	8307
43	埼玉県入間郡	埼玉平成高等学校	8308	8617	310	8617
44	埼玉県東松山	東京農業大学第三高等学校	8618	8712	95	8712
45	埼玉県入間市	東野高等学校	8713	8956	244	8956
46	埼玉県北足立	国際学院高等学校	8957	9015	59	9015
47	東京都豊島区	淑徳巣鴨高等学校	9016	9224	209	9224

進学需要調査 依頼先一覧（1年生/45校）

No.	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
1	埼玉県坂戸市	筑波大学附属坂戸高等学校	1	38	38	38
2	埼玉県東松山	埼玉県立松山女子高等学校	39	116	78	116
3	埼玉県深谷市	埼玉県立深谷第一高等学校	117	365	249	365
4	埼玉県鴻巣市	埼玉県立鴻巣女子高等学校	366	400	35	400
5	埼玉県久喜市	埼玉県立久喜高等学校	401	652	252	652
6	埼玉県比企郡	埼玉県立小川高等学校	653	806	154	806
7	埼玉県朝霞市	埼玉県立朝霞高等学校	807	1117	311	1117
8	埼玉県坂戸市	埼玉県立坂戸高等学校	1118	1194	77	1194
9	埼玉県入間市	埼玉県立豊岡高等学校	1195	1491	297	1491
10	埼玉県桶川市	埼玉県立桶川高等学校	1492	1706	215	1706
11	埼玉県深谷市	埼玉県立深谷高等学校	1707	1735	29	1735
12	埼玉県草加市	埼玉県立草加南高等学校	1736	2004	269	2004
13	埼玉県富士見	埼玉県立富士見高等学校	2005	2036	32	2036
14	埼玉県比企郡	埼玉県立滑川総合高等学校	2037	2216	180	2216
15	埼玉県上尾市	埼玉県立上尾南高等学校	2217	2418	202	2418
16	埼玉県久喜市	埼玉県立鷺宮高等学校	2419	2677	259	2677
17	埼玉県朝霞市	埼玉県立朝霞西高等学校	2678	2945	268	2945
18	埼玉県坂戸市	埼玉県立坂戸西高等学校	2946	3230	285	3230
19	埼玉県所沢市	埼玉県立所沢中央高等学校	3231	3528	298	3528
20	埼玉県草加市	埼玉県立草加東高等学校	3529	3829	301	3829
21	埼玉県三郷市	埼玉県立三郷北高等学校	3830	4055	226	4055
22	埼玉県北葛飾郡	埼玉県立松伏高等学校	4056	4222	167	4222
23	埼玉県狭山市	埼玉県立狭山清陵高等学校	4223	4395	173	4395
24	埼玉県越谷市	埼玉県立越谷東高等学校	4396	4658	263	4658
25	埼玉県入間市	埼玉県立入間向陽高等学校	4659	4697	39	4697
26	埼玉県八潮市	埼玉県立八潮南高等学校	4698	4910	213	4910
27	埼玉県越谷市	埼玉県立越谷総合技術高等学校	4911	5110	200	5110
28	埼玉県久喜市	埼玉県立久喜北陽高等学校	5111	5138	28	5138
29	埼玉県ふじみ野市	埼玉県立ふじみ野高等学校	5139	5302	164	5302
30	埼玉県さいたま市	淑徳与野高等学校	5303	5664	362	5664
31	埼玉県本庄市	本庄第一高等学校	5665	5701	37	5701
32	埼玉県川越市	山村学園高等学校	5702	6091	390	6091
33	埼玉県坂戸市	山村国際高等学校	6092	6325	234	6325
34	埼玉県深谷市	東京成徳大学深谷高等学校	6326	6558	233	6558
35	埼玉県さいたま市	浦和実業学園高等学校	6559	6717	159	6717
36	埼玉県川越市	星野高等学校	6718	6834	117	6834
37	埼玉県さいたま市	埼玉栄高等学校	6835	6927	93	6927
38	埼玉県さいたま市	浦和学院高等学校	6928	7474	547	7474
39	埼玉県狭山市	西武学園文理高等学校	7475	7697	223	7697

No	所在地	高等学校名	回収番号		回収数	累計
40	埼玉県加須市	花咲徳栄高等学校	7698	7859	162	7859
41	埼玉県狭山市	秋草学園高等学校	7860	8023	164	8023
42	埼玉県入間郡	埼玉平成高等学校	8024	8253	230	8253
43	埼玉県入間市	東野高等学校	8254	8530	277	8530
44	埼玉県北足立	国際学院高等学校	8531	8605	75	8605
45	東京都豊島区	淑徳巣鴨高等学校	8606	8976	371	8976

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 設置学部：地域創生学部 地域創生学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員95名／収容定員380名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：埼玉県入間郡三芳町藤久保1150-1
- * アクセス：東武東上線 みずほ台駅からバス約10分
JR武蔵野線 東所沢駅からバス約20分



■教育研究上の目的

地域創生学部では、「地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

地域創生学部では、「我が国の地域社会に関する幅広い知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域社会や地域経済の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成します。

具体的には、「地域社会・地域文化・地域経済・地域産業に関する基礎的・基本的な知識の理解とともに、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を有した人材」を養成します。

【履修モデルA】

地域の社会や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材を養成します。

【履修モデルB】

地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材を養成します。

■教育方法の特色

【長期学外学修プログラムの導入】

地域創生学部では、講義や演習で修得した知識や能力等を統合し、地域創生を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるため、学生の興味と関心に応じて、地域の様々な現場で実践的な活動を体験する長期学外学修プログラムを導入します。

【クォーター制の導入】

地域創生学部では、1年間の学期を4つに分けて授業を行う「クォーター制」を導入します。クォーター制は、少数の科目を短期間で集中的に履修できることから、教育効果を高めるとともに、能動的な学修態度を身に付けることが期待されます。

■想定される卒業後の進路

卒業後の進路としては、文化関連施設や文化関連企業などに所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。また、地域企業や地方自治体などに所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待されます。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学	地域創生学部 地域創生学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	地域創生学部 地域創生学科	1,462,500円（うち、入学金200,000円）

人材需要調査関係

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材の養成を目的として、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴機関・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 埼玉県 2 群馬県
3 茨城県 4 栃木県
5 その他（具体的に： ）

問2 貴機関・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (284 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市
2	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	埼玉県さいたま市
3	公益財団法人 けやき文化財団	埼玉県桶川市
4	公益財団法人 さいたま市産業創造財団	埼玉県さいたま市
5	公益社団法人 埼玉県農林公社	埼玉県行田市
6	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	埼玉県さいたま市
7	公益財団法人 川口総合文化センター	埼玉県川口市
8	公益財団法人 所沢市文化振興事業団	埼玉県所沢市
9	公益財団法人 東松山市農業公社	埼玉県東松山市
10	公益財団法人 和光市文化振興公社	埼玉県和光市
11	公益財団法人 群馬県農業公社	群馬県前橋市
12	公益財団法人 群馬県教育文化事業団	群馬県前橋市
13	公益財団法人 群馬県埋蔵文化財調査事業団	群馬県渋川市
14	公益財団法人 前橋市まちづくり公社	群馬県前橋市
15	公益財団法人 那須塩原市農業公社	栃木県那須塩原市
16	公益財団法人 佐野市民文化振興事業団	栃木県佐野市
17	公益財団法人 大田原市農業公社	栃木県大田原市
18	公益財団法人 矢板市農業公社	栃木県矢板市
19	公益財団法人 那須野が原文化振興財団	栃木県大田原市
20	公益財団法人 宇都宮市農業公社	栃木県宇都宮市
21	公益財団法人 栃木県農業振興公社	栃木県宇都宮市
22	公益財団法人 栃木県産業振興センター	栃木県宇都宮市
23	公益財団法人 鹿沼市農業公社	栃木県鹿沼市
24	公益財団法人 真岡市農業公社	栃木県真岡市
25	公益財団法人 佐野市農業公社	栃木県佐野市
26	公益財団法人 いばらき文化振興財団	茨城県水戸市
27	公益財団法人 取手市文化事業団	茨城県取手市
28	公益財団法人 龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	茨城県龍ヶ崎市
29	公益財団法人 つくば文化振興財団	茨城県つくば市
30	公益財団法人 水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市
31	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団	埼玉県さいたま市
32	公益財団法人 三郷市文化振興公社	埼玉県三郷市
33	公益財団法人 朝霞市文化スポーツ振興公社	埼玉県朝霞市
34	公益財団法人 志木市文化スポーツ振興公社	埼玉県志木市
35	公益財団法人 サト工記念美術博物館	埼玉県加須市
36	公益財団法人 遠山記念館	埼玉県比企郡
37	公益財団法人 キラリ財団	埼玉県富士見市
38	一般社団法人 埼玉県物産観光協会	埼玉県さいたま市
39	一般社団法人 秩父市地域振興公社	埼玉県秩父市

No	機 関 等 名	所 在 地
40	一般財団法人 上里町文化振興協会	埼玉県児玉郡
41	埼玉県中小企業団体中央会	埼玉県さいたま市
42	埼玉県農業協同組合中央会	埼玉県さいたま市
43	埼玉県文化財保護協会	埼玉県熊谷市
44	埼玉県産業技術総合センター	埼玉県川口市
45	公益財団法人 群馬県産業支援機構	群馬県前橋市
46	公益社団法人 企業メセナ群馬	群馬県前橋市
47	公益財団法人 群馬県観光物産国際協会	群馬県前橋市
48	公益社団法人 高崎市農業公社	群馬県高崎市
49	公益財団法人 桐生地域地場産業振興センター	群馬県桐生市
50	公益財団法人 藤岡市文化振興事業団	群馬県藤岡市
51	一般財団法人 群馬地域文化振興会	群馬県前橋市
52	一般社団法人 群馬県温泉協会	群馬県前橋市
53	一般社団法人 群馬県旅行業協会	群馬県前橋市
54	一般社団法人 群馬県繊維連合会	群馬県前橋市
55	一般財団法人 群馬社会文化会館	群馬県前橋市
56	一般社団法人 高崎観光協会	群馬県高崎市
57	一般財団法人 桐生織物会館	群馬県桐生市
58	一般社団法人 桐生倶楽部	群馬県桐生市
59	一般財団法人 太田市文化スポーツ振興財団	群馬県太田市
60	一般財団法人 太田社会文化会館	群馬県太田市
61	一般社団法人 渋川伊香保温泉観光協会	群馬県渋川市
62	公益社団法人 栃木県経済同友会	栃木県宇都宮市
63	公益社団法人 栃木県観光物産協会	栃木県宇都宮市
64	公益社団法人 栃木県畜産協会	栃木県宇都宮市
65	公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター	栃木県足利市
66	公益財団法人 小山市農業公社	栃木県小山市
67	公益財団法人 足利市民文化財団	栃木県足利市
68	公益財団法人 鹿沼市花木センター公社	栃木県鹿沼市
69	公益財団法人 うつのみや文化創造財団	栃木県宇都宮市
70	公益財団法人 下野市農業公社	栃木県下野市
71	公益財団法人 日光社寺文化財保存会	栃木県日光市
72	一般社団法人 栃木県畜産会館	栃木県宇都宮市
73	一般財団法人 栃木県家畜畜産物振興基金	栃木県宇都宮市
74	一般社団法人 栃木県酒業会館	栃木県宇都宮市
75	一般社団法人 とちぎ農産物マーケティング協会	栃木県宇都宮市
76	一般財団法人 足利織物会館	栃木県足利市
77	一般社団法人 栃木市観光協会	栃木県栃木市
78	一般財団法人 さくら市観光施設管理協会	栃木県さくら市

No.	機 関 等 名	所 在 地
79	一般財団法人 藤岡町農業公社	栃木県栃木市
80	一般財団法人 都賀町農業公社	栃木県栃木市
81	一般財団法人 日光市農業公社	栃木県日光市
82	一般財団法人 那須烏山市農業公社	栃木県那須烏山市
83	公益社団法人 茨城県農林振興公社	茨城県水戸市
84	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	茨城県水戸市
85	公益社団法人 茨城県林業協会	茨城県水戸市
86	公益社団法人 茨城県畜産協会	茨城県水戸市
87	公益財団法人 日立市民科学文化財団	茨城県日立市
88	公益財団法人 日立地区産業支援センター	茨城県日立市
89	公益財団法人 重要無形文化財結城軸技術保存会	茨城県結城市
90	公益財団法人 グリーンふるさと振興機構	茨城県常陸太田市
91	一般財団法人 水戸市農業公社	茨城県水戸市
92	一般社団法人 水戸市商店会連合会	茨城県水戸市
93	一般社団法人 いばらき社会起業家協議会	茨城県水戸市
94	一般社団法人 茨城県畜産会館	茨城県水戸市
95	一般社団法人 茨城県経営コンサルタント協会	茨城県水戸市
96	一般財団法人 茨城県郷土文化振興財団	茨城県土浦市
97	一般社団法人 土浦市観光協会	茨城県土浦市
98	一般財団法人 土浦市農業公社	茨城県土浦市
99	一般財団法人 石岡市産業文化事業団	茨城県石岡市
100	一般財団法人 里美ふるさと振興公社	茨城県常陸太田市
101	一般財団法人 取手市農業公社	茨城県 取手市
102	一般財団法人 鹿嶋市農業公社	茨城県鹿嶋市
103	一般財団法人 常陸大宮市農業公社	茨城県常陸大宮市
104	一般財団法人 稲敷市農業公社	茨城県稲敷市
105	一般財団法人 小美玉農業公社	茨城県小美玉市
106	川越商工会議所	埼玉県川越市
107	川口商工会議所	埼玉県川口市
108	熊谷商工会議所	埼玉県熊谷市
109	さいたま商工会議所	埼玉県さいたま市
110	秩父商工会議所	埼玉県秩父市
111	行田商工会議所	埼玉県行田市
112	本庄商工会議所	埼玉県本庄市
113	深谷商工会議所	埼玉県深谷市
114	所沢商工会議所	埼玉県所沢市
115	蕨商工会議所	埼玉県蕨市
116	飯能商工会議所	埼玉県飯能市
117	上尾商工会議所	埼玉県上尾市

No.	機 関 等 名	所 在 地
118	狭山商工会議所	埼玉県狭山市
119	草加商工会議所	埼玉県草加市
120	春日部商工会議所	埼玉県春日部市
121	越谷商工会議所	埼玉県越谷市
122	埼玉県商工会議所連合会	埼玉県さいたま市
123	高崎商工会議所	群馬県高崎市
124	前橋商工会議所	群馬県前橋市
125	桐生商工会議所	群馬県桐生市
126	館林商工会議所	群馬県館林市
127	伊勢崎商工会議所	群馬県伊勢崎市
128	太田商工会議所	群馬県太田市
129	沼田商工会議所	群馬県沼田市
130	富岡商工会議所	群馬県富岡市
131	渋川商工会議所	群馬県渋川市
132	藤岡商工会議所	群馬県藤岡市
133	群馬県商工会議所連合会	群馬県前橋市
134	栃木商工会議所	栃木県栃木市
135	宇都宮商工会議所	栃木県宇都宮市
136	足利商工会議所	栃木県足利市
137	鹿沼商工会議所	栃木県鹿沼市
138	小山商工会議所	栃木県小山市
139	日光商工会議所	栃木県日光市
140	大田原商工会議所	栃木県大田原市
141	佐野商工会議所	栃木県佐野市
142	真岡商工会議所	栃木県真岡市
143	栃木県商工会議所連合会	栃木県宇都宮市
144	水戸商工会議所	茨城県水戸市
145	土浦商工会議所	茨城県土浦市
146	古河商工会議所	茨城県古河市
147	日立商工会議所	茨城県日立市
148	石岡商工会議所	茨城県石岡市
149	下館商工会議所	茨城県筑西市
150	結城商工会議所	茨城県結城市
151	ひたちなか商工会議所	茨城県ひたちなか市
152	茨城県商工会議所連合会	茨城県水戸市
153	JA あさか野	埼玉県朝霞市
154	JA いるま野	埼玉県川越市
155	JA くまがや	埼玉県熊谷市
156	JA さいかつ	埼玉県三郷市

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	JA さいたま	埼玉県さいたま市
158	JA ちちぶ	埼玉県秩父市
159	JA ふかや	埼玉県深谷市
160	JA ほくさい	埼玉県羽生市
161	JA 南彩	埼玉県春日部市
162	JA 埼玉ひびきの	埼玉県本庄市
163	JA 埼玉みずほ	埼玉県幸手市
164	JA 埼玉中央	埼玉県東松山市
165	JA 埼玉岡部	埼玉県深谷市
166	JA 花園	埼玉県深谷市
167	JA 越谷	埼玉県越谷市
168	JA あがつま	群馬県吾妻郡
169	JA たかさき	群馬県高崎市
170	JA たのふじ	群馬県藤岡市
171	JA につたみどり	群馬県みどり市
172	JA はぐくみ	群馬県高崎市
173	JA 佐波伊勢崎	群馬県伊勢崎市
174	JA 利根沼田	群馬県沼田市
175	JA 前橋市	群馬県前橋市
176	JA 北群渋川	群馬県渋川市
177	JA 太田市	群馬県太田市
178	JA 孺恋村	群馬県吾妻郡
179	JA 甘楽富岡	群馬県富岡市
180	JA 碓氷安中	群馬県安中市
181	JA 赤城たちばな	群馬県渋川市
182	JA 邑楽館林	群馬県館林市
183	JA うつのみや	栃木県宇都宮市
184	JA おやま	栃木県小山市
185	JA かみつが	栃木県鹿沼市
186	JA しおのや	栃木県さくら市
187	JA しもつけ	栃木県栃木市
188	JA なすの	栃木県那須塩原市
189	JA なす南	栃木県那須郡
190	JA はが野	栃木県真岡市
191	JA 佐野	栃木県佐野市
192	JA 足利	栃木県足利市
193	JA つくば市	茨城県つくば市
194	JA つくば市谷田部	茨城県つくば市
195	JA なめがたしおさい	茨城県神栖市

No.	機 関 等 名	所 在 地
196	JA ほこた	茨城県鉾田市
197	JA やさと	茨城県石岡市
198	JA 北つくば	茨城県筑西市
199	JA 岩井	茨城県坂東市
200	JA 常総ひかり	茨城県下妻市
201	JA 常盤	茨城県常陸太田市
202	JA 新ひたち野	茨城県石岡市
203	JA 日立市多賀	茨城県日立市
204	JA 水戸	茨城県水戸市
205	JA 水郷つくば	茨城県土浦市
206	JA 稲敷	茨城県稲敷市
207	JA 茨城みなみ	茨城県取手市
208	JA 茨城むつみ	茨城県猿島郡
209	JA 茨城旭村	茨城県鉾田市
210	埼玉県酒造組合	埼玉県熊谷市
211	埼玉県家具工業組合	埼玉県飯能市
212	埼玉県印刷工業組合	埼玉県さいたま市
213	埼玉県鍍金工業組合	埼玉県さいたま市
214	春日部桐箱工業協同組合	埼玉県春日部市
215	川口機械工業協同組合	埼玉県川口市
216	上尾ものづくり協同組合	埼玉県上尾市
217	川口鑄物工業協同組合	埼玉県川口市
218	岩槻人形協同組合	埼玉県さいたま市
219	群馬県酒造組合	群馬県前橋市
220	群馬県食品工業協会	群馬県前橋市
221	群馬県製麺工業協同組合	群馬県前橋市
222	群馬県こんにゃく組合	群馬県高崎市
223	群馬県漬物工業協同組合	群馬県前橋市
224	埼玉県漬物協同組合	埼玉県さいたま市
225	埼玉県生麺業協同組合	埼玉県さいたま市
226	埼玉県菓子工業組合	埼玉県熊谷市
227	埼玉県小川和紙工業協同組合	埼玉県比企郡
228	埼玉醤油工業協同組合	埼玉県熊谷市
229	草加地区手焼煎餅協同組合	埼玉県草加市
230	所沢織物商工協同組合	埼玉県入間市
231	武州織物工業協同組合	埼玉県羽生市
232	秩父織物商工組	埼玉県秩父市
233	羽生衣料縫製協同組合	埼玉県羽生市
234	羽生被服協同組合	埼玉県羽生市

No.	機 関 等 名	所 在 地
235	秩父木材協同組	埼玉県秩父郡
236	都幾川木工協同組合	埼玉県比企郡
237	小川木材建具工業協同組合	埼玉県比企郡
238	川口木型工業協同組合	埼玉県川口市
239	鴻巣ひな人形協会	埼玉県鴻巣市
240	所沢人形協会	埼玉県所沢市
241	越谷市だるま組合	埼玉県越谷市
242	桐生織物協同組合	群馬県桐生市
243	伊勢崎織物協同組合	群馬県伊勢崎市
244	東日本編レース工業組合	群馬県桐生市
245	桐生刺繍商工業協同組合	群馬県桐生市
246	太田ニット組合	群馬県太田市
247	群馬県木工振興協会	群馬県前橋市
248	群馬インテリア工業協同組合	群馬県高崎市
249	群馬県建具組合連合会	群馬県太田市
250	宇都宮染色組合	栃木県宇都宮市
251	特定非営利活動法人 熊谷染継承の会	埼玉県熊谷市
252	特定非営利活動法人 春日部地域資源振興会	埼玉県春日部市
253	特定非営利活動法人 川越織物市場の会	埼玉県川越市
254	特定非営利活動法人 埼玉農園おうえんしたい	埼玉県狭山市
255	特定非営利活動法人 日本地域遺産推進協議会	埼玉県新座市
256	NPO 法人 地域創造マネジメント	群馬県利根郡
257	特定非営利活動法人 湯治乃呂	群馬県高崎市
258	特定非営利活動法人 にぎわいのまち吉岡	群馬県北群馬郡
259	特定非営利活動法人 沼田未来の会	群馬県沼田市
260	NPO 法人 まえばし農学舎	群馬県前橋市
261	特定非営利活動法人 よいおやさい	群馬県渋川市
262	特定非営利活動法人 アクト	群馬県太田市
263	特定非営利活動法人 碓氷峠歴史文化遺産研究会	群馬県安中市
264	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房	栃木県宇都宮市
265	埼玉県立歴史と民俗の博物館	埼玉県さいたま市
266	埼玉県立自然の博物館	埼玉県秩父郡
267	埼玉県立さきたま史跡の博物館	埼玉県行田市
268	埼玉県立嵐山史跡の博物館	埼玉県比企郡
269	埼玉伝統工芸会館	埼玉県比企郡
270	さいたま市立博物館	埼玉県さいたま市
271	川越市立博物館	埼玉県川越市
272	入間市博物館	埼玉県入間市
273	行田市郷土博物館	埼玉県行田市

No.	機 関 等 名	所 在 地
274	群馬県立自然史博物館	群馬県富岡市
275	群馬県立歴史博物館	群馬県高崎市
276	栃木県立博物館	栃木県宇都宮市
277	栃木県立日光自然博物館	栃木県日光市
278	小山市立博物館	栃木県小山市
279	佐野市郷土博物館	栃木県佐野市
280	茨城県立歴史館	茨城県水戸市
281	土浦市立博物館	茨城県土浦市
282	水戸市立博物館	茨城県水戸市
283	日立市郷土博物館	茨城県日立市
284	古河歴史博物館	茨城県古河市

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 設置学部：地域創生学部 地域創生学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員 95名／収容定員 380名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：埼玉県入間郡三芳町藤久保 1150-1
- * アクセス：東武東上線 みずほ台駅からバス約10分
JR武蔵野線 東所沢駅からバス約20分



■教育研究上の目的

地域創生学部では、「地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成すること」を教育研究上の目的としています。

■養成する人材

地域創生学部では、「我が国の地域社会に関する幅広い知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域社会や地域経済の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成します。

具体的には、「地域社会・地域文化・地域経済・地域産業に関する基礎的・基本的な知識の理解とともに、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を有した人材」を養成します。

【履修モデルA】

地域の社会や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材を養成します。

【履修モデルB】

地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材を養成します。

■教育方法の特色

【長期学外学修プログラムの導入】

地域創生学部では、講義や演習で修得した知識や能力等を統合し、地域創生を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるため、学生の興味と関心に応じて、地域の様々な現場で実践的な活動を体験する長期学外学修プログラムを導入します。

【クォーター制の導入】

地域創生学部では、1年間の学期を4つに分けて授業を行う「クォーター制」を導入します。クォーター制は、少数の科目を短期間で集中的に履修できることから、教育効果を高めるとともに、能動的な学修態度を身に付けることが期待されます。

■想定される卒業後の進路

卒業後の進路としては、文化関連施設や文化関連企業などに所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。また、地域企業や地方自治体などに所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待されます。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

淑徳大学	地域創生学部 地域創生学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	地域創生学部 地域創生学科	1,462,500円（うち、入学金200,000円）

令和4年2月3日

学校法人 大乘淑徳学園
理事長 長谷川 匡俊 殿

三芳町長 林 伊佐雄



地域創生学部設置について（要望）

平素は、三芳町政の推進に格別なるご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

現在、地域自治体を取り巻く社会・経済情勢は、少子高齢化の進展とそれに伴う人口減少社会の到来など、極めて厳しい局面が続いています。三芳町では、平成28年度に「三芳町第5次総合計画」を策定し、「未来につなぐひと まち みどり 誇れる町」を町の将来像と定め、持続可能なまちづくりを基本理念に掲げ、未来を担う人材の育成を目指しています。

こうした中、町では循環型社会の形成に向け、SDGsの推進や脱炭素社会の取組等を実践するため、グローバルな視点・立場から、地域社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成が大変重要であると考えております。

三芳町に根ざす淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところであり、地域創生学部の設置を強く要望するものであります。

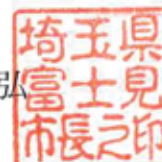
富政第39号

令和4年3月7日

淑徳大学

学長 山口 光治 様

富士見市長 星野 光弘



地域創生学部を設置について

平素より、本市の行政運営に多大なるご理解とご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

本市では、第6次基本構想に基づき、理想の“未来”として定めた『充実した日々』の実現を目指し、様々な施策に取り組んでおります。また第1期基本計画や第2期富士見市キラリと輝く創生総合戦略においては、地域独自の歴史や伝統文化を通じて郷土愛を醸成するとともに、「人」・「暮らし」・「仕事」を軸に据え地方創生に向けた様々な取組を推進しているところです。

この度、本市に隣接した地域に位置する淑徳大学が地域創生学部を設置し、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出する」ことは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待いたします。

担 当 政策財務部政策企画課 岩田

TEL 049-251-2711 内線 234

FAX 049-254-2000

E-mail seisaku@city.fujimi.saitama.jp

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ヤマグチ コウジ 山口 光治 <令和3年4月>		修士 (社会福 祉学)※		淑徳大学学長 <令和3年4月～令和7年3月>

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。